

令和7年度
当初予算概要



愛 荘 町
令和7年2月

～ 目 次 ～

1. 令和7年度当初予算の考え方	・ ・ ・ ・ ・	1
2. 当初予算規模	・ ・ ・ ・ ・	2
3. 財政指標	・ ・ ・ ・ ・	3
4. 当初予算規模の年度別推移	・ ・ ・ ・ ・	3
5. 一般会計 歳入・歳出概要	・ ・ ・ ・ ・	4
(1) 歳入	・ ・ ・ ・ ・	4
(2) 歳出	・ ・ ・ ・ ・	8
(3) 基金の推移	・ ・ ・ ・ ・	10
(4) 地方債残高の推移	・ ・ ・ ・ ・	13
6. 重点施策の取組	・ ・ ・ ・ ・	16
◆ 歳入歳出各事業別概要	・ ・ ・ ・ ・	19

1. 令和7年度当初予算の考え方

国内経済については、昨年春に33年ぶりの高水準の賃上げが実現し、企業の設備投資は史上最高の水準にあるものの、物価の上昇に賃上げの伸びが追いつかず、デフレ脱却、賃金と物価の好循環の実現に向けて、今がまさに重要な局面を迎えています。加えて、少子高齢化に伴う社会を支える人材の確保をはじめ、激甚化・頻発化する自然災害に備えた危機管理体制の向上がより一層求められています。

また、本町の財政収支見通しにおいては、物価高騰等の影響による経常経費の増加や社会保障関係費の増加、公共施設の更新などの大規模事業の実施による財政需要の増加に伴い、財政健全化に向けた取組が喫緊かつ重要な課題となっています。

令和7年度は平成18年2月13日に愛荘町が誕生してから20年を迎える節目の年となります。愛荘町がさらなる飛躍に向けて前進し、次代によりよいバトンをつないでいくための契機とし、今後も住民が幸せを実感できる独自性を活かしたまちづくりを進めていかなければなりません。

こうした基本認識の下、将来の町のありたい姿の実現に向けた、未来志向のまちづくりに取り組む必要があり、総合計画に掲げる重点戦略プロジェクトのアクションプランとなる「第3期愛荘町みらい創生戦略」（令和7年3月改定）に基づく、「ひとづくり」、「しごとづくり」、「まちづくり」の3つの柱を軸に、令和7年度に重点的に取り組む施策に予算を配分しました。

さらに、国スポ・障スポ大会はもとより、住民サービスをはじめとする業務の効率化にかかるデジタル実装を継続的に進めるとともに、年々費用負担が増大する公共施設・インフラにおける老朽化対策、福祉や教育、暮らしの安全、防災・減災など、住民生活に不可欠なサービスを安定的に提供するための施策に予算を配分し、未来志向のまちづくりの着実な推進と基礎的な行政サービスの確保・充実の両立を図るなど、さらなる成長につながる創造性の高い施策を展開します。

2. 当初予算規模

一般会計予算は116億6,500万円で、前年度当初予算と比較すると8億6,100万円（+8.0%）の増加となった。一般会計と特別会計を合わせた予算規模は154億5,971万1千円となり、前年度予算と比較すると8億5,804万6千円（+5.9%）の増加となった。下水道事業会計は18億3,250万円で、総予算規模は172億9,221万1千円となった。

（単位：千円、%）

会計名		令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
①一般会計		10,804,000	11,665,000	861,000	8.0
	土地取得造成事業	2	2	0	0.0
	国民健康保険事業	1,957,827	1,932,247	▲ 25,580	▲ 1.3
	後期高齢者医療事業	251,824	262,083	10,259	4.1
	介護保険事業	1,588,012	1,600,379	12,367	0.8
②特別会計		3,797,665	3,794,711	▲ 2,954	▲ 0.1
	下水道事業	1,857,383	1,832,500	▲ 24,883	▲ 1.3
③公営企業会計		1,857,383	1,832,500	▲ 24,883	▲ 1.3
④（①+②+③）合計		16,459,048	17,292,211	833,163	5.1

※③公営企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

3. 財政指標

普通会計決算にかかる財政指標

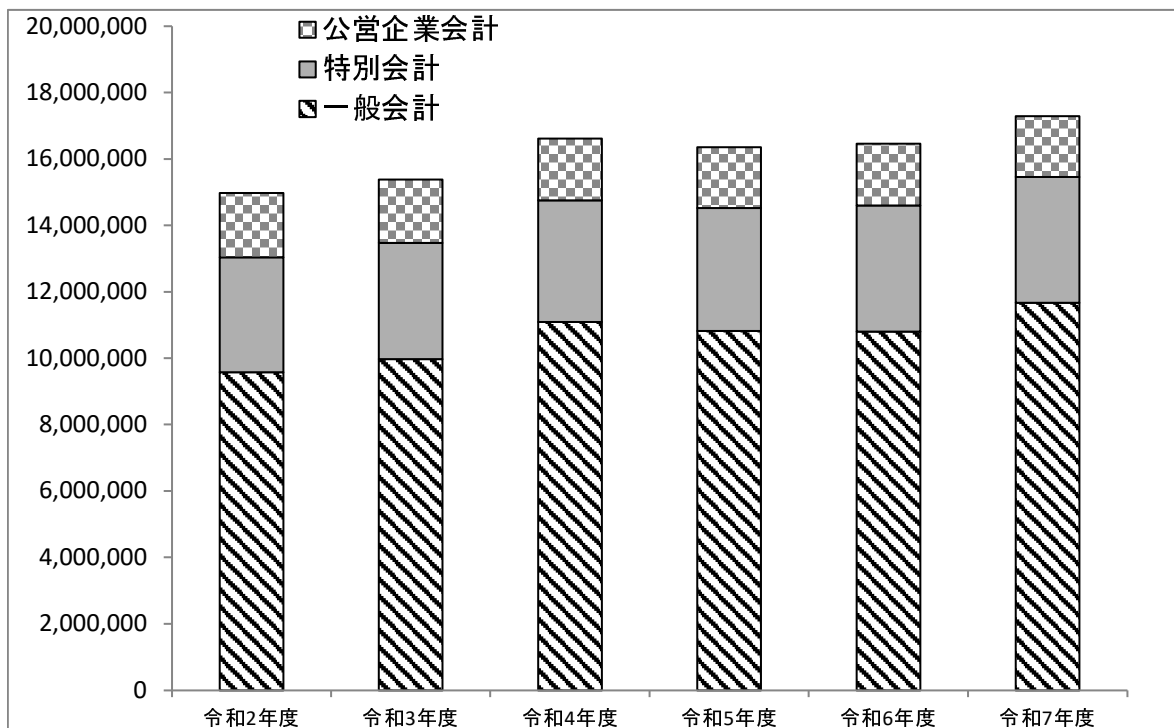
決算年度	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	5,952,754	0.601	91.9%	4.4%	15.5%
令和3年度	6,245,294	0.587	86.9%	3.8%	18.3%
令和4年度	6,048,510	0.572	93.1%	4.5%	29.3%
令和5年度	6,178,648	0.564	95.4%	5.4%	32.6%

※標準財政規模は千円単位、財政力指数は過去3ヶ年平均値

4. 当初予算規模の年度別推移

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	9,580,000	9,969,000	11,094,000	10,819,000	10,804,000	11,665,000
特別会計	3,458,696	3,498,018	3,656,538	3,707,419	3,797,665	3,794,711
公営企業会計	1,932,972	1,912,443	1,860,845	1,825,029	1,857,383	1,832,500
合計	14,971,668	15,379,461	16,611,383	16,351,448	16,459,048	17,292,211



５．一般会計歳入・歳出概要

（１）歳入

町税

令和7年度の町税は3,264,322千円（226,017千円増、＋7.4%）を見込んだ。個人町民税は1,075,782千円（64,036千円増、＋6.3%）、法人町民税は354,353千円（157,940千円増、＋80.4%）、固定資産税は土地、家屋および償却資産を合わせて1,585,955千円（2,732千円増、＋0.2%）、軽自動車税は種別割と環境性能割を合わせて98,481千円（6,448千円増、＋7.0%）、たばこ税は149,751千円（5,139千円減、▲3.3%）を見込んだ。

（単位：千円）

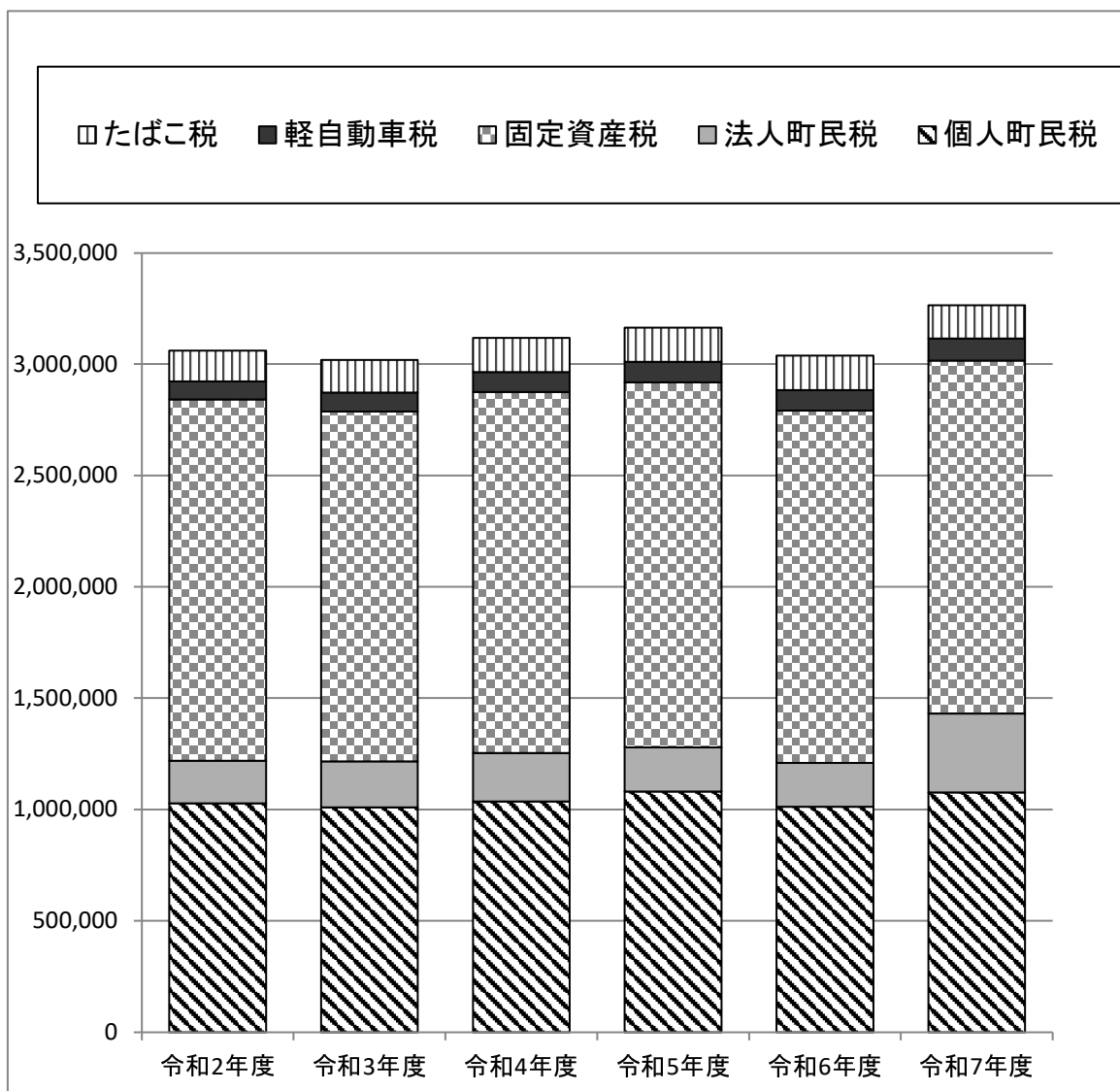
区 分	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率%
町 税	3,038,305	100.0	3,264,322	100.0	226,017	7.4
①個人町民税	1,011,746	33.3	1,075,782	33.0	64,036	6.3
個人均等割	33,237	1.1	33,259	1.0	22	0.1
個人所得割	966,086	31.8	1,023,851	31.4	57,765	6.0
滞納繰越分	12,423	0.4	18,672	0.6	6,249	50.3
②法人町民税	196,413	6.5	354,353	10.9	157,940	80.4
法人均等割	74,901	2.5	71,834	2.2	▲ 3,067	▲ 4.1
法人税割	121,112	4.0	282,419	8.7	161,307	133.2
滞納繰越分	400	0.0	100	0.0	▲ 300	▲ 75.0
③固定資産税	1,583,223	52.1	1,585,955	48.5	2,732	0.2
土地	414,831	13.7	418,462	12.8	3,631	0.9
家屋	756,936	24.9	784,936	24.0	28,000	3.7
償却資産	402,102	13.2	372,959	11.4	▲ 29,143	▲ 7.2
滞納繰越分	9,354	0.3	9,598	0.3	244	2.6
④軽自動車税	92,033	3.0	98,481	3.0	6,448	7.0
種別割	87,004	2.9	90,888	2.8	3,884	4.5
環境性能割	4,320	0.1	6,719	0.2	2,399	55.5
滞納繰越分	709	0.0	874	0.0	165	23.3
⑤たばこ税	154,890	5.1	149,751	4.6	▲ 5,139	▲ 3.3

* 端数処理により合計欄が異なる場合があります。

町税の年度別推移

(単位：千円)

	決算額				当初予算額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人町民税	1,026,828	1,008,815	1,035,878	1,080,115	1,011,746	1,075,782
法人町民税	192,299	206,697	217,745	197,781	196,413	354,353
固定資産税	1,622,225	1,571,692	1,621,723	1,640,674	1,583,223	1,585,955
軽自動車税	81,584	84,790	88,310	91,588	92,033	98,481
たばこ税	137,099	146,998	153,562	153,436	154,890	149,751
合計	3,060,035	3,018,992	3,117,218	3,163,594	3,038,305	3,264,322



歳入一覽表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
町税★	3,038,305	28.1	3,264,322	28.0	226,017	7.4
地方譲与税	84,640	0.8	79,809	0.7	▲ 4,831	▲ 5.7
利子割交付金	1,324	0.0	2,558	0.0	1,234	93.2
配当割交付金	16,179	0.1	20,212	0.2	4,033	24.9
株式譲渡所得割交付金	19,121	0.2	32,709	0.3	13,588	71.1
法人事業税交付金	61,519	0.6	63,348	0.6	1,829	3.0
地方消費税交付金	502,882	4.7	538,979	4.6	36,097	7.2
環境性能割交付金	16,420	0.2	17,426	0.1	1,006	6.1
地方特例交付金	99,734	0.9	26,255	0.2	▲ 73,479	▲ 73.7
地方交付税	2,489,000	23.0	2,497,000	21.4	8,000	0.3
交通安全対策特別交付金	1,300	0.0	1,186	0.0	▲ 114	▲ 8.8
分担金及び負担金★	56,325	0.5	58,407	0.5	2,082	3.7
使用料及び手数料★	48,786	0.5	47,312	0.4	▲ 1,474	▲ 3.0
国庫支出金	1,207,692	11.2	1,348,264	11.6	140,572	11.6
県支出金	722,829	6.7	881,202	7.6	158,373	21.9
財産収入★	3,012	0.0	8,110	0.1	5,098	169.3
寄付金★	120,011	1.1	120,001	1.0	▲ 10	▲ 0.0
繰入金★	978,221	9.0	1,264,834	10.8	286,613	29.3
繰越金★	50,000	0.5	50,000	0.4	0	0.0
諸収入★	352,300	3.3	236,666	2.0	▲ 115,634	▲ 32.8
地方債	934,400	8.6	1,106,400	9.5	172,000	18.4
計	10,804,000	100	11,665,000	100	861,000	8.0

自主財源と依存財源

自主財源★	4,646,960	43.0	5,049,652	43.3	402,692	8.7
依存財源	6,157,040	57.0	6,615,348	56.7	458,308	7.4

歳入（前年度比較等）

地方譲与税～自動車取得税交付金 地方譲与税等については、国の地方財政計画および滋賀県全体収入の推計等に基づいて積算している。地方消費税交付金を538,979千円を計上し、地方消費税の税率引上による増収分292,641千円をすべて社会保障の充実・安定化を図るため次の事業に充当する。

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	引上分の地方消費税	その他
福祉医療事業	197,537	63,917	0	38,502	95,000	118
町内民間保育所入所事業	510,699	336,442	0	46,806	125,000	2,451
児童手当事業	680,384	614,658	0	0	65,000	726
障害児保育事業	25,000	4,500	0	0	7,641	12,859
合計	1,413,620	1,019,517	0	85,308	292,641	16,154

■国庫支出金

児童手当の財源である児童手当負担金、民間保育所入所事業の財源である施設型給付費等負担金、妊婦のための支援給付事業の財源である妊婦のための支援給付交付金の増等により、総額140,572千円の増（+11.6%）となった。

■県支出金

わたSHIGA輝く国スポ・障スポ開催推進事業の財源である第79回国民スポーツ大会市町準備事業補助金、参議院議員選挙事業の財源である参議院議員通常選挙市町村交付金の増、学童保育所施設改修工事の財源である放課後児童クラブ・病児保育施設整備補助金の減等により、総額158,373千円の増（+21.9%）となった。

■繰入金

基金繰入金については、財源不足を補うため財政調整基金878,832千円、教育振興基金100,000千円、合併振興基金100,000千円、福祉・保健基金90,000千円、がんばる愛荘町まちづくり基金83,500千円、シンボルリバー基金10,000千円、ふるさと水と土保全基金2,500千円を取崩す見込である。

■諸収入

南門橋撤去工事委託料の財源である高速道路跨道橋撤去事業助成金の減等により、総額115,634千円の減（▲32.8%）となった。

■地方債

愛知川図書館長寿命化改修工事の財源である公共施設等適正管理推進事業債、歌詠橋護岸護床工事に係る豊郷町建設負担金の財源である緊急自然災害防止対策事業債、図書館LED照明改修工事の財源である脱炭素化推進事業債、ラポール秦荘いきいきセンター等空調改修工事の財源である合併特例債の増、庁舎等リニューアル事業の財源である一般事業債、臨時財政対策債の減等により、総額172,000千円の増（+18.4%）となった。

(2) 歳出

目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
議 会 費	107,827	1.0	105,496	0.9	▲ 2,331	▲ 2.2
総 務 費	2,002,392	18.5	1,659,288	14.2	▲ 343,104	▲ 17.1
民 生 費	3,206,979	29.7	3,756,848	32.2	549,869	17.1
衛 生 費	694,446	6.4	709,766	6.1	15,320	2.2
労 働 費	1,784	0.0	1,699	0.0	▲ 85	▲ 4.8
農 林 水 産 業 費	200,860	1.8	195,916	1.7	▲ 4,944	▲ 2.5
商 工 費	97,171	0.9	133,901	1.2	36,730	37.8
土 木 費	1,335,334	12.4	1,154,975	9.9	▲ 180,359	▲ 13.5
消 防 費	459,273	4.3	464,846	4.0	5,573	1.2
教 育 費	1,529,421	14.2	2,277,991	19.5	748,570	48.9
公 債 費	1,036,336	9.6	1,067,440	9.2	31,104	3.0
諸 支 出 金	127,177	1.2	131,834	1.1	4,657	3.7
予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	10,804,000	100	11,665,000	100	861,000	8.0

歳出（目的別）前年度比較

■総務費

庁舎等リニューアル事業の完了、三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクトの完了による減、本庁舎駐車場整備工事の増等により、総額343,104千円の減(▲17.1%)となった。

■民生費

児童手当拡充に伴う児童手当、ラポール秦荘いきいきセンター等空調改修工事、けんこうプール等指定管理料、民間保育所入所事業の増等により、総額549,869千円の増(+17.1%)となった。

■商工費

街道交流館指定管理料、湖東三山館あいしょう指定管理料の増等により、総額36,730千円の増(+37.8%)となった。

■土木費

南門橋撤去工事の完了による南門橋撤去工事委託料、町道愛知川栗田線道路改良工事移転補償費の減、歌詔橋護岸護床工事に係る豊郷町建設負担金の増等により、総額180,359千円の減(▲13.5%)となった。

■教育費

愛知川図書館長寿命化改修工事、図書館LED照明改修工事、給食センター厨房機器更新工事、わたSHIGA輝く国スポ・障スポ本大会の開催による負担金の増等により、総額748,570千円の増(+48.9%)となった。

■公債費

防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、合併特例債、公共事業等債、学校教育施設等整備事業債の償還開始に伴う元金償還の増により、総額31,104千円の増(+3.0%)となった。

性質別

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
	人件費	1,874,145	17.3	2,102,044	18.0	227,899	12.2
	扶助費	1,778,506	16.5	2,107,133	18.1	328,627	18.5
	公債費	1,036,336	9.6	1,067,440	9.1	31,104	3.0
①義務的経費計		4,688,987	43.4	5,276,617	45.2	587,630	12.5
	物件費	2,343,894	21.7	2,215,595	19.0	▲ 128,299	▲ 5.5
	維持補修費	27,348	0.3	27,235	0.2	▲ 113	▲ 0.4
	補助費等	1,545,228	14.3	1,724,169	14.8	178,941	11.6
②一般行政経費計		3,916,470	36.3	3,966,999	34.0	50,529	1.3
	普通建設費	1,399,537	13.0	1,606,669	13.8	207,132	14.8
③投資的計費計		1,399,537	13.0	1,606,669	13.8	207,132	14.8
	積立金	127,177	1.2	131,834	1.2	4,657	3.7
	貸付金	1,551	0.0	125	0.0	▲ 1,426	▲ 91.9
	繰出金	665,278	6.1	677,756	5.8	12,478	1.9
	予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
④その他経費計		799,006	7.3	814,715	7.0	15,709	2.0
⑤(①+②+③+④)合計		10,804,000	100	11,665,000	100	861,000	8.0

歳出（性質別）前年度比較

■人件費

人事院勧告、地域手当の見直し、会計年度任用職員の増等により、総額227,899千円の増（+12.2%）となった。

■扶助費

児童手当の拡充に伴う児童手当事業、民間保育所入所事業の増等により、総額328,627千円の増（+18.5%）となった。

■物件費

自治体システム標準化移行業務委託料、電算用備品購入費、人材派遣業務委託料、庁舎等リニューアル事業に係る備品購入費の減等により、総額128,299千円の減（▲5.5%）となった。

■補助費等

わたSHIGA輝く国スポ・障スポ愛荘町実行委員会負担金、生活環境対策事業補助金の増等により、総額178,941千円の増（+11.6%）となった。

■普通建設費

愛知川図書館長寿命化改修工事、図書館LED照明改修工事、給食センター厨房機器更新工事、ラポール秦荘いきいきセンター等空調改修工事、本庁舎駐車場整備工事の増、庁舎等リニューアル事業の減等により、総額207,132千円の増（+14.8%）となった。

(3) 基金の推移

基金運用は、後年度の中規模普通建設事業、各種計画等の臨時事業への充当財源として確保し、また、町税等一般財源不足への対応・調整が長期にわたり可能な状態を維持していくことが重要である。

一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和5年度	令和6年度見込			令和7年度予算		
	年度末残高	取崩	積立	年度末残高	取崩	積立	年度末残高
財政調整基金	2,077,879	397,779	1,490	1,681,590	878,832	2,639	805,397
減債基金	159,254	0	41,702	200,956	0	200	201,156
地域基盤づくり推進基金	169,752	0	1,618	171,370	0	1,695	173,065
福祉・保健基金	257,048	0	271	257,319	90,000	326	167,645
ふるさと水と土基金	22,940	0	18	22,958	2,500	30	20,488
シンボルリバー基金	35,520	3,000	41	32,561	10,000	45	22,606
町営住宅建設整備基金	16,484	0	16	16,500	0	21	16,521
防災基金	271,009	0	180	271,189	0	352	271,541
教育振興基金	415,479	48,000	310	367,789	100,000	537	268,326
町史編さん基金	716	0	0	716	0	0	716
がんばる愛荘町まちづくり基金	168,783	84,500	180,148	264,431	83,500	120,216	301,147
合併振興基金	778,094	70,000	507	708,601	100,000	1,012	609,613
森林環境譲与税基金	15,009	0	4,751	19,760	0	4,761	24,521
合計	4,387,967	603,279	231,052	4,015,740	1,264,832	131,834	2,882,742

■財政調整基金

財源不足を補うため878,832千円を取崩す見込である。

■合併振興基金

合併振興基金は市町村建設計画に位置づけられ、合併特例債を活用し建設した施設のソフト事業に充当することが可能であり、取崩しの範囲は取崩しを実施する年度の前年度末（令和6年度末）までに当該基金造成のために起こした合併特例債の償還が終わった額の範囲内である。令和7年度は中山道愛知川宿活性化事業に20,000千円、湖東三山館管理事業に10,000千円および給食管理運営事業70,000千円を充当するため、100,000千円取崩す見込である。

■がんばる愛荘町まちづくり基金

ふるさと納税寄付金収入により積立てた基金である。それぞれの寄付目的に応じた各分野の事業に充当するものであり、総額83,500千円取崩す見込である。

令和7年度予算 特定目的基金を充当する事業

■一般会計基金

基金名	充当事業	充当額
福祉・保健基金	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業	90,000
		90,000
教育振興基金	給食管理運営事業	100,000
		100,000
	国際交流協会補助事業	500
	元気なまちづくり事業	200
	民生児童委員活動事業	700
	福祉医療事業	23,700
	老人クラブ活動事業	500
	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業	1,300
	環境保全対策事業	2,800
	町商工会補助事業	1,100
	観光振興事業	7,000
	湖東三山館管理事業	2,800
	交通安全施設整備事業	1,400
	自衛消防組織運営事業	1,500
	教育振興事業	5,800
	学校 I C T サポート事業	31,100
	文化財保護事業	1,700
	図書館管理運営（愛知川）事業	400
	健康増進事業	1,000
がんばる愛荘町まちづくり基金		83,500
合併振興基金	中山道愛知川宿活性化事業	20,000
	湖東三山館管理事業	10,000
	給食管理運営事業	70,000
合併振興基金		100,000
ふるさと水と土保全基金	土地改良施設整備事業	2,500
		2,500
	河川管理事業	10,000
シンボルリバー基金		10,000
合計		386,000

■特別会計基金

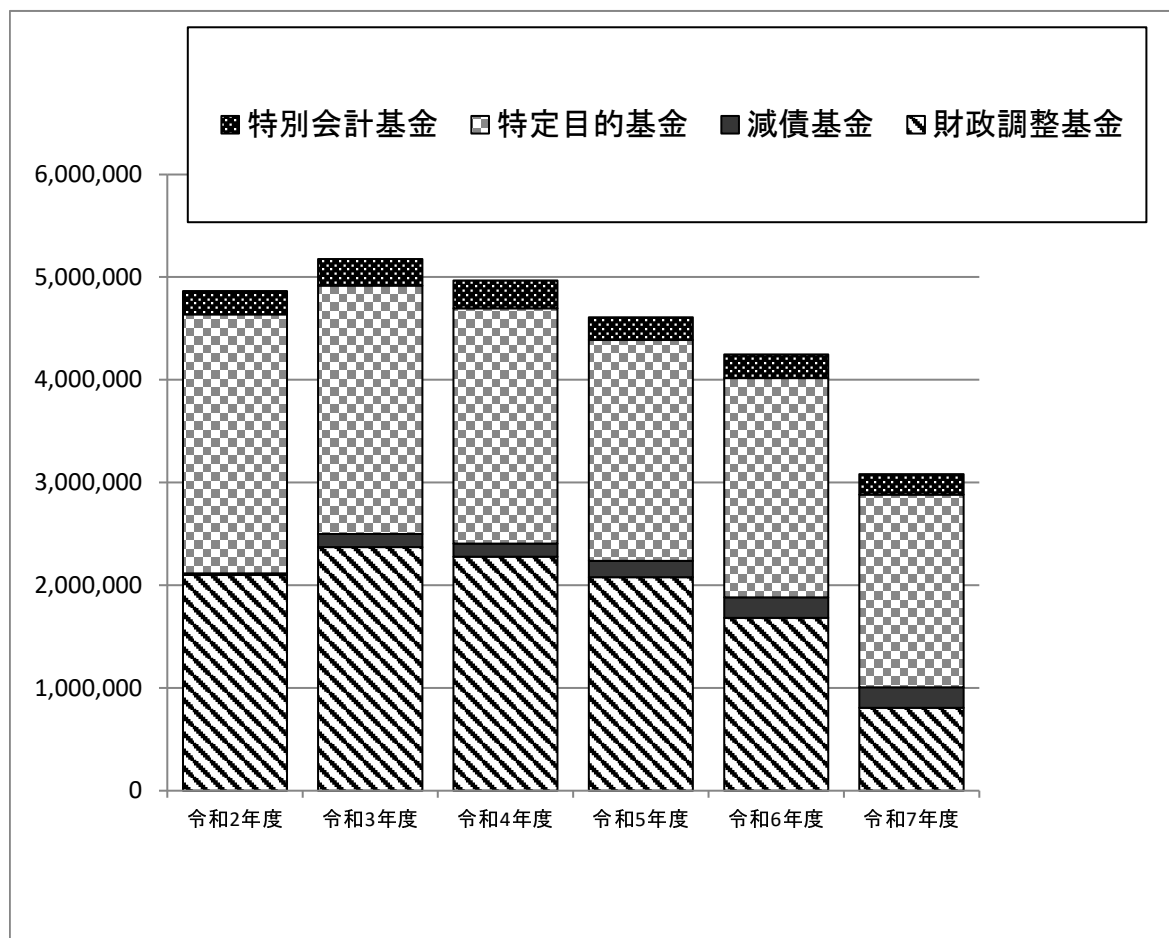
基金名	令和5年度	令和6年度見込			令和7年度予算		
	年度末残高	取崩	積立	年度末残高	取崩	積立	年度末残高
国民健康保険財政調整基金	136,213	41,622	25,141	119,732	37,163	39	82,608
介護保険給付金準備基金	82,318	219	29,331	111,430	697	4,365	115,098
合計	218,531	41,841	54,472	231,162	37,860	4,404	197,706

基金の年度別残高推移

標準財政規模に対する基金残高で示される積立金現在高比率(普通会計ベース)は令和5年度決算では71.0%である。

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	2,101,228	2,371,937	2,277,497	2,077,879	1,681,590	805,397
減債基金	14,593	127,302	127,334	159,254	200,956	201,156
特定目的基金	2,521,157	2,417,337	2,291,612	2,150,834	2,133,194	1,876,189
特別会計基金	225,948	259,594	268,980	218,531	231,162	197,706
合計	4,862,926	5,176,170	4,965,423	4,606,498	4,246,902	3,080,448



(4) 地方債残高の推移

標準財政規模に対する地方債残高で示される地方債現在高比率(普通会計ベース)は令和5年度決算では209.6%である。

会計別地方債残高

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度見込	令和7年度予算		
	年度末残高	年度末残高	借入額	元金償還額	年度末残高
一般会計	12,947,809	13,847,535	1,106,400	981,881	13,972,054
下水道事業会計	6,879,277	6,671,208	480,300	721,551	6,429,957
合計	19,827,086	20,518,743	1,586,700	1,703,432	20,402,011

令和7年度に借入予定の地方債および充当事業（一般会計）

(単位：千円)

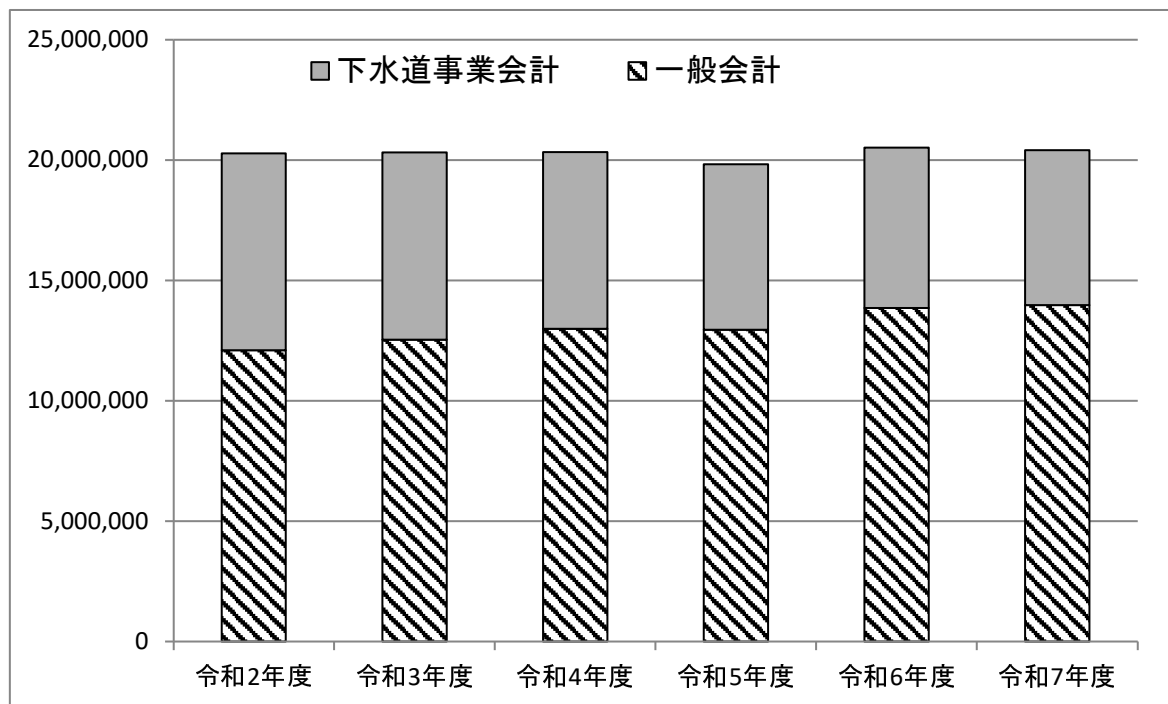
(単位：千円)

地方債名	充当率	交付税 算入率	充当事業	地方債発行額
	95%	70%	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業	50,500
合併特例債				50,500
	90%	22.2%	道路新設改良事業（補助事業）	6,300
			道路維持補修事業（補助事業）	11,400
			湖東平野事業	5,000
			農地整備事業	13,500
公共事業等債				36,200
	75%	—	庁舎等管理事業	99,300
一般事業債				99,300
	90%	40%	庁舎等管理事業	2,200
脱炭素化推進事業債（総務）				2,200
	90%	—	道路新設改良事業（単独事業）	146,200
			道路維持補修事業（単独事業）	167,700
			県単独道路改良地元負担金事業	28,800
地方道路等整備事業債				342,700
	100%	70%	道路新設改良事業（排水路改修工事）	70,000
			道路維持補修事業（豊郷町建設事業負担金）	143,000
緊急自然災害防止対策事業債				213,000
	100%	70%	河川管理事業	6,000
緊急浚渫推進事業債				6,000
	100%	70%	消防自動車整備事業	6,200
緊急防災・減災事業債				6,200
	90%	40%	図書館管理運営（愛知川）事業	119,000
脱炭素化推進事業債（教育）				119,000
	90%	40%	図書館管理運営（愛知川）事業	231,300
公共施設等適正管理推進事業債（教育）				231,300
合計				1,106,400

地方債の年度別残高推移

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	12,092,992	12,529,478	12,981,714	12,947,809	13,847,535	13,972,054
下水道事業会計	8,179,054	7,786,251	7,341,268	6,879,277	6,671,208	6,429,957
合計	20,272,046	20,315,729	20,322,982	19,827,086	20,518,743	20,402,011



予算編成基礎数値（予算見積りに用いた積算数値）

人口および世帯数

（単位：人）

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減
人 口	21,236	21,056	▲ 180
14歳以下	3,221	3,122	▲ 99
15～64歳以下	13,131	13,033	▲ 98
65歳以上	4,884	4,901	17
世帯数	8,503	8,536	33

（令和5年10月末） （令和6年10月末）

保育園 園児数

（単位：人）

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減
公立保育園	111	120	9
つくし保育園	111	120	9
私立保育園	382	397	15
秦川保育園	107	103	▲ 4
秦川愛児園	69	79	10
八木荘保育園	69	69	0
ゆたか保育園	79	83	4
愛知川保育園	58	63	5

幼稚園、小学校、中学校 児童生徒数および学級数

（単位：人）

区 分	令和6年度		令和7年度		比較増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
幼稚園	226	11	234	11	8	0
秦荘幼稚園	82	4	88	4	6	0
愛知川幼稚園	144	7	146	7	2	0
小学校	1,379	63	1,301	59	▲ 78	▲ 4
秦荘東小学校	281	15	263	14	▲ 18	▲ 1
秦荘西小学校	242	12	230	11	▲ 12	▲ 1
愛知川東小学校	426	18	403	17	▲ 23	▲ 1
愛知川小学校	430	18	405	17	▲ 25	▲ 1
中学校	756	30	747	29	▲ 9	▲ 1
秦荘中学校	282	13	285	11	3	▲ 2
愛知中学校	474	17	462	18	▲ 12	1

町議会議員および職員等

（単位：人）

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減
町議会議員	14	14	0
町特別職	3	3	0
町職員	413	418	5
職 員	190	187	▲ 3
会計年度任用職員	223	231	8

6. 重点施策の取組

重点戦略1 次代を担う「ひとづくり」プロジェクト

74,481千円

妊娠・出産・子育てから教育に至るまで切れ目のない支援により、安心して子どもを生み、育てられる環境を整えるとともに、心の豊かさや生きがい、自身の健康などに寄与する社会参加の促進や、“つながり”の構築を推進することで、子どもから高齢者まで幅広い世代が元気に暮らせる「ひとづくり」を進めます。



とりわけ令和7年度は、子どもを真ん中におき、子どもを安心して生み育てる環境整備に加え、系統的なキャリア教育の推進、生涯にわたって必要な生きる力を養う教育に重視し、こどもたちの健全な育成に資する施策に取り組めます。

[主な取組]

- ・ 保育士等確保対策事業 (P. 174) **拡充** 13,780 千円 [子ども支援課]
- ・ こども家庭センター設置事業 (P. 171、172) **新規** 18,533 千円 [子ども支援課、健康推進課]
- ・ 子育て支援アプリ導入事業 (P. 183) **新規** 506 千円 [健康推進課]
- ・ 学校ICTサポート事業 (保護者連絡システムの導入) (P. 232) **新規** 437 千円 [教育振興課]
- ・ 学校ICTサポート事業 (中学校コンピュータ教室の機器更新) (P. 232) **新規** 572 千円 [教育振興課]
- ・ GIGAスクール整備事業 (1人1台端末の更新) (P. 236) **拡充** 2,669 千円 [教育振興課]
- ・ 園務デジタル推進事業 (幼稚園・保育園) (P. 180、238) **新規** 7,602 千円 [教育振興課、つくし保育園]
- ・ あいしょう学びの広場事業 (P. 271) **継続** 564 千円 [生涯学習課]
- ・ 子ども読書推進・学校図書館活性化事業 (P. 279、280) **拡充** 12,551 千円 [図書館]
- ・ 地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト (P. 117) (愛着と誇りを醸成していくためのキャリア教育事業) **拡充** 17,267 千円 [教育委員会、商工観光課]



学校ICT(タブレット学習)



愛荘こどもの大学・イングリッシュキャンプ

地域の企業や地場産業などがそれぞれの強みを活かし相互に連携することで、地域経済の活発化を図るとともに、若者等の安定した雇用の創出や高齢者の就労支援、外部人材の積極的な登用による地域資源等を活かした新たな価値の創造により、幅広い世代の多様な働き方が可能となる「しごとづくり」を進めます。



とりわけ令和7年度は、持続的で魅力的な地域づくりとともに、交流人口から多様な形で本町に継続的に関わる関係人口へと発展する取組を進め、多様な人材による起業等を促進するとともに、地域人材の活躍により地域活力の向上に資する施策に取り組みます。

[主な取組]

- ・ 移住・交流事業 (P. 115) 継続 37,154 千円 [みらい創生課]
- ・ 空家対策事業 (利活用) (P. 120) 継続 8,794 千円 [みらい創生課]
- ・ 地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト (P. 117)
 (多様な人材・活動をつなぐための中間支援組織育成事業)
拡充 22,294 千円 [みらい創生課、商工観光課、図書館]
- ・ ふるさと納税事業 (P. 116) 拡充 62,017 千円 [商工観光課]
- ・ 農業振興対策事業 (新規就農支援) (P. 197)
継続 3,750 千円 [農林振興課]



愛荘町地域おこし協力隊
まちのキッチン「MACHI KICHI」



新規就農者(愛荘ストロベリーLab.)

重点戦略3 未来を先取る活力ある「まちづくり」プロジェクト

917,089千円

まちの人口規模の維持および人口構造の確保に向けては、若者や高齢者を含めた各年代の人口構成が適切に維持され、多様な人々の活動が活発に行われるとともに、地域交通や道路などの社会基盤の整備が重要になることから、将来を見据えた持続可能な「まちづくり」を進めます。



とりわけ令和7年度は、町制施行20周年の節目の年となるため、“きずな”をテーマにこれまでの20年のまちの歩みを振り返り、未来へと新たな一歩を踏み出すべく記念式典（事業）を開催するとともに、「国スポ・障スポ2025」を町一丸となって成功へと導くべく、町民等との綿密な連携により事業を展開します。また、これらの取組を契機とし、まちの認知度・魅力度を高め、新たな人の流れを創出するとともに、地域における防犯・防災力の向上、行政サービスの充実に向けたデジタル実装を着実に進め、世代を超えて住み続けられる快適なまちづくりに資する施策に取り組めます。

[主な取組]

- ・町制20周年記念事業（P. 121） 新規 9,983千円 [みらい創生課]
- ・移住・交流事業（P. 115） *再掲 継続 37,154千円 [みらい創生課]
- ・地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト（P. 117）
（愛荘町ゆかりの資源を活かした戦略的広報事業）
継続 3,970千円 [みらい創生課、商工観光課]
- ・防災対策事業（P. 225） 継続 12,338千円 [くらし安全環境課]
- ・デジタル化推進事業（P. 109） 継続 6,847千円 [経営戦略課]
- ・空家対策事業（適正管理）（P. 218） 拡充 1,165千円 [建設・下水道課]
- ・湖東みらい線整備促進事業（P. 209） 拡充 33千円 [建設・下水道課]
- ・体験型コンテンツを活かした誘客促進事業（P. 206、208）
新規 47,273千円 [商工観光課]
- ・国スポ・障スポ開催推進事業（P. 286） 拡充 232,932千円 [生涯学習課]
- ・給食センター厨房機器更新事業（P. 288）
拡充 176,055千円 [給食センター]
- ・図書館長寿命化・LED化対策事業（P. 278）
拡充 389,339千円 [図書館]



国スポリハーサル大会の様子



スイーツライドの様子

歳入歳出 各事業別概要

款	1 町税

[単位：千円]

項	1 町民税	目	1 個人	担当	税務課	予算書	12	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1 個人均等割			33, 259	33, 237	22	
歳入説明								
個人均等割 33, 259千円（前年度比 +22千円、+0. 07％）								
R06納税義務者見込数 ×単価 × 収納見込率								
11, 300人（前年11, 200人、+100人）×③3, 000円×98. 11％ ≒ 33, 259千円								

項	1 町民税	目	1 個人	担当	税務課	予算書	12	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		2 個人所得割			1, 023, 851	966, 086	57, 765	
歳入説明								
個人所得割 1, 023, 851千円（前年度比 +57, 765千円、+6. 0%） R6最終調定見込額 + R6定額減税額 × 収納見込率 （938, 435千円 + 96, 803千円）× 98. 90% ≒ 1, 023, 851千円								

項	1 町民税	目	1 個人	担当	税務課	予算書	12	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		3 滞納繰越分			18, 672	12, 423	6, 249	
歳入説明								
滞納繰越分 18, 672千円（前年度比 +6, 249千円、+50. 3%）								

項	1 町民税	目	2 法人	担当	税務課	予算書	12	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		4 法人均等割			71,834	74,901	△ 3,067	
歳入説明								
法人均等割 71,834千円（前年度比 -3,067千円、-4.1%）								
R6中号数別各法人 × 収納見込率								
73,300千円 × 98.0% ≒ 71,834千円								
(9号5社、8号5社、7号24社、6号5社、5号19社、4号10社、3号105社、2号1社、1号388社 計562社)								

項	1 町民税	目	2 法人	担当	税務課	予算書	12 ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		5 法人税割			282, 419	121, 112	161, 307
歳入説明 法人税割 282, 419千円（前年度比 +161, 307千円、+133. 2%） R06各社申告見込額合計 × 収納見込率 288, 182千円 × 98. 0% ≒ 282, 419千円							

項	1 町民税	目	2 法人	担当	税務課	予算書	12	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		6 滞納繰越分			100	400	△ 300	
歳入説明 滞納繰越分 100千円（前年度比 -300千円、-75.0%）								

項	2 固定資産税	目	1 固定資産税	担当	税務課	予算書	12 ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予算額	前年度予算額	増減
3 継続	7	土地			418,462	414,831	3,631
歳入説明 土地 418,462千円（前年度比 +3,631千円、+0.9%） —参考— （次回評価替年度は令和9年度） R6年度を参考に積算 $(R6賦課決定額 - R6減免額) \times \text{平均収納率} \times \text{平均時点修正率} \times \text{開発増加率}$ $(422,518千円 - 1,446千円) \times 99.48\% \times 99.8\% \times 100.1\% \approx 418,462千円$							

項	2 固定資産税	目	1 固定資産税	担当	税務課	予算書	12 ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予算額	前年度予算額	増減
3 継続	8	家屋			784,936	756,936	28,000
歳入説明 家屋 784,936千円（前年度比 +28,000千円、+3.7%） —参考— （次回評価替年度は令和9年度） R6年度を参考に積算 $(R6賦課決定額 - \text{新築軽減等} - \text{減免}) \times \text{平均収納率}$ $(815,487千円 - 23,657千円 - 2,790千円) \times 99.48\% \approx 784,936千円$							

項	2 固定資産税	目	1 固定資産税	担当	税務課	予算書	12 ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予算額	前年度予算額	増減
3 継続	9	償却資産			372,959	402,102	△ 29,143
歳入説明 償却資産 402,102千円（前年度比 -29,143千円、-7.2%） R6年度を参考に積算 $R6賦課決定額 \times \text{減価償却率} \times \text{平均収納率}$ $394,601千円 \times 95.00\% \times 99.49\% \approx 372,959千円$ ※申告期限が1月末日のため、予算編成までの大口の設備投資等予測は不可能							

項	2 固定資産税	目	1 固定資産税	担当	税務課	予算書	12 ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予算額	前年度予算額	増減
3 継続	10	滞納繰越分			9,598	9,354	244
歳入説明 滞納繰越分 9,598千円（前年度比 +244千円、+2.6%）							

項	3	軽自動車税	目	1	軽自動車税	担当	税務課	予算書	12	ページ		
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減			
3 継続		13 種別割					90,888	87,004	3,884			
歳入説明												
種別割 90,888千円（前年度比 +3,884千円、+4.5%） R7見込11,892台（前年度11,669台、+223台）												
【種別割税率・登録台数内訳】												
《種別》			《税率》		《登録台数》		《種別》			《税率》 《登録台数》		
原付第一種（50cc以下）			2,000円		729台		小型特殊（特殊作業用）			5,800円 113台		
特定小型原付自転車			2,000円		8台		小型特殊（農耕作業用）			2,000円 627台		
原付第二種乙（51～90cc）			2,000円		71台		軽二輪（126～250cc）			3,600円 298台		
原付第二種甲（91～125cc）			2,400円		175台		自動二輪（251cc～）			6,000円 522台		
ミニカー			3,700円		26台							
軽四輪〔貨物・自家用〕						軽四輪〔貨物・営業用〕						
旧 税 率：			4,000円		364台		旧 税 率：			3,000円 7台		
新 税 率：			5,000円		953台		新 税 率：			3,800円 23台		
重課税率：			6,000円		1,031台		重課税率：			4,500円 16台		
軽四輪〔乗用・自家用〕						軽四輪〔乗用・営業用〕						
旧 税 率：			7,200円		1,686台		旧 税 率：			5,500円 2台		
新 税 率：			10,800円		3,722台		新 税 率：			6,900円 1台		
重課税率：			12,900円		1,513台		重課税率：			8,200円 4台		
						軽三輪 重課税率：					4,600円 1台	
上記積算額合計 × 収納見込率 ÷ R6年度種別割												
92,743千円 × 98.0% ÷ 90,888千円												

項	3	軽自動車税	目	1	軽自動車税	担当	税務課	予算書	12	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		16 環境性能割					6,719	4,320	2,399	

歳入説明

環境性能割 6,719千円（前年度比 +2,399千円、+55.5%）

自動車取得税の廃止に伴い、新たに令和元年10月1日から導入され、車両（50万円超）の取得価格に、環境性能に応じた税率で賦課される。賦課徴収は、車両購入時に都道府県が行い、納付月の翌々月に町へ納入される。

（税率は、環境性能により 非課税・1%・2%の3段階に区分）

・3,359,700円(6か月合計（R6/02～R6/07））×2 ÷ 6,719千円

項	3 軽自動車税	目	1 軽自動車税	担当	税務課	予算書	12	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		14 滞納繰越分			874	709	165	
歳入説明 滞納繰越分 874千円（前年度比 +165千円、+23.3%）								

項	4 町たばこ税	目	1 町たばこ税	担当	税務課	予算書	13 ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		15 町たばこ税			149, 751	154, 890	△ 5, 139
歳入説明							
町たばこ税 149, 751千円（前年度比 -5, 139千円、-3. 3％）							
R06決算見込額 150, 504千円（対前年度比 1. 9％減）							
R05決算額 153, 436千円（対前年度比 0. 08％減）							
R04決算額 153, 561千円（対前年度比 4. 8％増） 3ヵ年度平均 0. 94％増							
・ R06決算見込額に、過去3ヵ年の平均伸び率と喫煙者率の減少を考慮して算出							
R06決算見込額 × 増減見込 ÷ R06たばこ税額							
150, 504千円 × 99. 5％ ÷ 149, 751千円							

02 地方譲与税

款	2 地方譲与税

[単位：千円]

項	1 地方揮発油譲与税	目	1 地方揮発油譲与税	担当	経営戦略課	予算書	13	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	21 地方揮発油譲与税				17,416	18,801	△ 1,385	
歳入説明 地方揮発油税収入額の100分の42相当額が市町村に譲与されるもの。道路台帳記載の市町村道の延長および面積により按分され交付される。								

項	2	自動車重量譲与税	目	1	自動車重量譲与税	担当	経営戦略課	予算書	13	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		22 自動車重量譲与税					57,652	61,098	△ 3,446	
歳入説明 自動車重量税収入額の1000分の357相当額が市町村に譲与されるもの。道路台帳記載の市町村道の延長および面積により按分され交付される。										

項	4	森林環境譲与税	目	1	森林環境譲与税	担当	経営戦略課	予算書	13	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額		前年度予算額	増 減	
3 継続		24 森林環境譲与税				4,741		4,741	0	
歳入説明 令和6年度から課税される森林環境税の収入額に相当する額（令和5年度までの間は、暫定的に国の譲与税特別会計における借入で対応される）の25分の22相当額を私有林人工林面積、林業従業者数、人口等により按分され交付される。										

款	3 利子割交付金

[単位：千円]

項	1 利子割交付金	目	1 利子割交付金	担当	経営戦略課	予算書	13	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予算額	前年度予算額	増減	
3 継続	31	利子割交付金			2,558	1,324	1,234	

歳入説明

住民税利子割の課税を簡素化するため都道府県のみが課税し、市町村に帰すべきものを利子割交付金として交付。県は、利子等の額の5%を利子割として徴収し、その収入額の99%の5分の3（59.4%）相当額を個人県民税額で按分して、市町村に交付されるもの。

款	4 配当割交付金

[単位：千円]

項	1 配当割交付金	目	1 配当割交付金	担当	経営戦略課	予算書	14	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予算額	前年度予算額	増減	
3 継続	32	配当割交付金			20,212	16,179	4,033	

歳入説明

県が上場株式等の配当額の5%を配当割として徴収し、その収入額の99%の5分の3（59.4%）相当額を個人県民税額で按分し、市町村に交付されるもの。

款	5 株式等譲渡所得割交付金

[単位：千円]

項	1 株式等譲渡所得割交付金	目	1 株式等譲渡所得割交付金	担当	経営戦略課	予算書	14	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予算額	前年度予算額	増減	
3 継続	33	株式等譲渡所得割交付金			32,709	19,121	13,588	

歳入説明

県が特定株式等の譲渡所得額の5%を株式等譲渡所得割として徴収し、その収入額の99%の5分の3（59.4%）相当額を個人県民税額で按分し、市町村に交付されるもの。

款	6 法人事業税交付金

[単位：千円]

項	1 法人事業税交付金	目	1 法人事業税交付金	担当	経営戦略課	予算書	14	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予算額	前年度予算額	増減	
3 継続	38	法人事業税交付金			63,348	61,519	1,829	

歳入説明

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税の減収分の補てん措置として法人事業税額の100分の7.7相当額を従業者数で按分し、市町村に交付されるもの。

款	7 地方消費税交付金

[単位：千円]

項	1 地方消費税交付金	目	1 地方消費税交付金	担当	経営戦略課	予算書	14	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予算額	前年度予算額	増減	
3 継続	34	地方消費税交付金			538,979	502,882	36,097	

歳入説明

都道府県が地方消費税の1/2を人口および従業者数で按分し市町村に交付されるもの。

款	8 環境性能割交付金

[単位：千円]

項	1 環境性能割交付金	目	1 環境性能割交付金	担当	経営戦略課	予算書	15	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		37 環境性能割交付金			17,426	16,420	1,006	
歳入説明 県に納付される自動車税環境性能割収入額の95%の額の100分の43に相当する額を道路台帳記載の市町村道の延長および面積により按分され交付されるもの。								

款	9 地方特例交付金

[単位：千円]

項	1 地方特例交付金	目	1 地方特例交付金	担当	経営戦略課	予算書	15	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		43 減収補てん特例交付金			26,255	99,734	△ 73,479	
歳入説明								
減収補てん特例交付金分を予算化。								
①個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするために交付されるもの。								
②個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするために交付されるもの。								

款	10 地方交付税

[単位：千円]

項	1 地方交付税	目	1 地方交付税	担当	経営戦略課	予算書	15	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		51 普通交付税			2, 137, 000	2, 149, 000	△ 12, 000	
歳入説明 地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源確保を保障し、独立性を強化するために交付されるもの。合併算定替縮減の段階的縮減を考慮し予算化。								

項	1 地方交付税	目	1 地方交付税	担当	経営戦略課	予算書	15	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	52 特別交付税				360, 000	340, 000	20, 000	
歳入説明 地方公共団体の特殊事情を考慮し交付されるもの。								

款	11 交通安全対策特別交付金

[単位：千円]

項	1	交通安全対策特別交付金	目	1	交通安全対策特別交付金	担当	経営戦略課	予算書	16	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		61 交通安全対策特別交付金					1,186	1,300	△ 114	
歳入説明 交通事故の激増に対処し、交通安全対策を推進する施策の一環として、道路交通法の定める交通反則金から、道路交通安全施設の設置および管理に要する経費に充てるため交付されるもの。										

12 分担金及び負担金

款	12 分担金及び負担金

[単位：千円]

項	2	負担金	目	2	民生費負担金	担当	子ども支援課	予算書	16	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		71 保育料保護者負担金（現年分）					47,034	43,698	3,336	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費	3751	町内民間保育所入所事業						46,806	子ども支援課	
民生費	3752	町外民間保育所入所事業						228	子ども支援課	
歳入説明										
民間保育施設利用に係る利用料（保育料）※保育料無償化により、0.1.2歳児のみ徴収 愛知川保育園 6,644,400円、ゆたか保育園 9,456,000円 秦川保育園 10,339,200円、秦川愛児園 10,436,400円、八木荘保育園 9,930,000円 町外民間保育所 228,000円										

項	2	負担金	目	2	民生費負担金	担当	つくし保育園	予算書	16	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		77 一時預かり保育保護者負担（利用料）					360	360	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費		3762	保育園費一般職員人件費					360	経営戦略課（人事）	
歳入説明										
一時預かり 保育利用に係る利用料 （1日利用料） 3,000円×10人×12ヶ月										

項	2	負担金	目	2	民生費負担金	担当	子ども支援課	予算書	16	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		78 子育て短期支援事業利用者負担金					2	2	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費		7179	地域子ども・子育て支援事業					2	子ども支援課	
歳入説明 子育て短期支援事業利用者負担金 1, 100円×2日										

項	2 負担金	目	2 民生費負担金	担当	子ども支援課	予算書	16	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10002 学童保育所保護者負担金（現年分）			4, 300	4, 300	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費 3730 放課後児童健全育成事業						4, 300	子ども支援課	
歳入説明								
学童保育所の運営を委託しているスポーツ学童保育所の入所料および保育料								
入所料7,000円（兄弟は下の児で2,000円減額）								
保育料（兄弟は下の児で3,000円減額）								
5. 6. 9. 10. 11. 12. 1. 2月は10,000円 3. 4. 7月は14,000円 8月は18,000円								
◆スポーツ学童保育所 定員32名								
入所料 7,000円×3人+5,000×3人=36,000円								
保育料 10,000円×8ヶ月×26人+7,000円×8ヶ月×6人=2,416,000円								
保育料 14,000円×3ヶ月×26人+11,000円×3ヶ月×6人=1,290,000円								
保育料 18,000円×1ヶ月×26人+15,000円×1ヶ月×6人=558,000円								

12 分担金及び負担金

項	2	負担金	目	2	民生費負担金	担当	つくし保育園	予算書	16	ページ	
予算規模			歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続			81 延長保育保護者負担金（利用料）					108	108	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課		
民生費			3762	保育園費一般職員人件費					108	経営戦略課（人事）	
歳入説明											
延長保育（18：30～19：00）に係る利用料 （1日利用料）150円×6人×10日×12ヶ月											

項	2	負担金	目	2	民生費負担金	担当	子ども支援課	予算書	16	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		83 子育て世帯訪問支援事業利用者負担金					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費 3732 児童虐待防止ネットワーク事業								1	子ども支援課	
歳入説明 子育て世帯訪問支援事業における利用者負担金 @500×2回										

項	2	負担金	目	2	民生費負担金	担当	福祉課	予算書	16	ページ
予算規模			歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続			74 老人ホーム入所負担金				5,692	6,897	△ 1,205	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費 3542 老人ホーム入所措置事業								5,692	福祉課	
歳入説明										
老人ホーム入所に係る費用の一部を利用者が負担する。 措置者の対象収入による階層区分で月額徴収する。 養護老人ホーム入所負担金 令和6年度10月末8名 @ 39,800円×12ヶ月×1名＝ 477,600円 @ 108,591円×12ヶ月×1名＝ 1,303,092円 @ 45,800円×12ヶ月×1名＝ 549,600円 @ 19,550円×12ヶ月×1名＝ 234,600円 @ 24,550円×12ヶ月×1名＝ 294,600円 @ 27,500円×12ヶ月×1名＝ 330,000円 @ 48,300円×12ヶ月×1名＝ 579,600円 @ 43,800円×12ヶ月×1名＝ 525,600円 特別養護老人ホーム入所負担金 1名（令和6年度10月末1名） @ 116,493円×12ヶ月×1名＝ 1,397,916円										

12 分担金及び負担金

項	2 負担金	目	2 民生費負担金	担当	福祉課	予算書	16	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		75 老人ホーム扶養義務者負担金			12	12	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費 3542 老人ホーム入所措置事業						12	福祉課	
歳入説明								
老人ホーム入所に係る費用の一部を扶養義務者が負担する。 扶養義務者の所得税応じ階層区分で月額徴収する。 養護老人ホーム入所者扶養義務者負担金 1名 @ 1,000円×12ヶ月＝ 12,000円								

項	2 負担金	目	2 民生費負担金	担当	福祉課	予算書	16	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		76 老人ホーム入所負担金（滞納繰越分）			1	1	0	
歳入説明								
老人ホーム入所に係る費用の一部を入所者が負担する。（滞納繰越分） 措置者の対象収入による階層区分で月額徴収する。								
収入見込額 @1,000円×1ヶ月＝ 1,000円								

項	2	負担金	目	2	民生費負担金	担当	福祉課	予算書	16	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		82 老人ホーム扶養義務者負担金（滞納繰越分）					1	1	0	
歳入説明										
老人ホーム入所に係る費用の一部を扶養義務者が負担する。（滞納繰越分） 扶養義務者の所得税応じ階層区分で月額徴収する。										
収入見込額 @1,000円×1ヶ月＝ 1,000円										

項	2	負担金	目	8	教育費負担金	担当	教育振興課	予算書	16	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		101 日本スポーツ振興センター保護者負担金					896	945	△ 49	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費		5002	教育振興事業					896	教育振興課	
歳入説明 学校管理下において児童生徒が災害にあった場合、災害共済給付（医療費、見舞金等）の給付を行う互助共済制度にかかる保護者負担金 幼稚園@205円/人 小中学校@460円/人										

13 使用料及び手数料

款	13 使用料及び手数料

[単位：千円]

項	1	使用料	目	1	総務使用料	担当	経営戦略課	予算書	16	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		110 町有施設等使用料					3,072	3,044	28	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費	3241	庁舎等管理事業						924	経営戦略課	
民生費	3640	障害福祉総務事業						1,920	福祉課	
教育費	5811	公民館管理運営（愛知川）事業						108	生涯学習課	
教育費	5851	文化振興事業						120	生涯学習課	
歳入説明										
町有施設等の一部を事務所として使用される場合の貸付収入や、電柱等の占用について使用料を徴収する。 関西電力、NTT、オプテージ（通信線）、日本郵便（ポスト）、大阪ガス（ガス管）、秦荘支所（愛荘町土地改良協議会事務所、町村会、秦川山生産森林組合事務所）、愛知川公民館（体育協会、国際交流協会）、町民センター（シルバー人材センター）、旧つくし保育園、東近江警察署（秦荘東・西駐在所）、公衆電話ボックス・携帯電話基地局等敷地使用料										

項	1	使用料	目	1	総務使用料	担当	みらい創生課	予算書	16	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10227 ゆめまちテラスえち使用料					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3273	ゆめまちテラスえち管理運営事業					1	みらい創生課	
歳入説明										
愛荘町ゆめまちテラスえち条例に基づく施設の使用料										

項	1	使用料	目	2	民生使用料	担当	福祉課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		111 福祉センター愛の郷施設使用料					30	30	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費		3670	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業					30	福祉課	
歳入説明										
福祉活動以外の目的に利用した場合、使用料を徴収する。										

項	1	使用料	目	2	民生使用料	担当	福祉課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		112 いきいきセンター施設使用料					12	12	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費		3670	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業					12	福祉課	
歳入説明 福祉活動以外の目的に利用した場合、使用料を徴収する。										

13 使用料及び手数料

項	1	使用料	目	2	民生使用料	担当	川久保地域総合センター	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		118 地域総合センター使用料(川久保)					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費		3521	川久保地域総合センター運営活動事業					1	川久保地域総合センター	
歳入説明 愛荘町地域総合センター条例第9条別表による。										

項	1	使用料	目	2	民生使用料	担当	山川原地域総合センター	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		119 地域総合センター使用料(山川原)					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費		3522	山川原地域総合センター運営活動事業					1	山川原地域総合センター	
歳入説明 愛荘町地域総合センター条例第 9 条別表による。										

項	1	使用料	目	2	民生使用料	担当	長塚地域総合センター	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		120 地域総合センター使用料(長塚)					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費		3523	長塚地域総合センター運営活動事業					1	長塚地域総合センター	
歳入説明 愛荘町地域総合センター条例第9条別表による。										

項	1	使用料	目	2	民生使用料	担当	子ども支援課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		122 町立保育園保育料					9, 206	10, 827	△ 1, 621	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費		3762	保育園費一般職員人件費					9, 206	経営戦略課（人事）	
歳入説明 公立保育施設利用に係る利用料 ※保育料無償化により、0. 1. 2歳児のみ徴収 つくし保育園 9, 206, 400円										

項	1	使用料	目	6	土木使用料	担当	建設・下水道課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		125 町営住宅使用料（現年度）					10, 621	10, 077	544	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
公債費		6201		元金				10, 621	経営戦略課	
歳入説明 管理戸数 2DK 33戸、3DK 17戸 住宅使用料、駐車場使用料										

13 使用料及び手数料

項	1	使用料	目	6	土木使用料	担当	建設・下水道課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		127 町営住宅使用料（過年度）					732	756	△ 24	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
公債費		6201	元金					732	経営戦略課	
歳入説明 管理戸数 2DK 33戸、3DK 17戸 住宅使用料、駐車場使用料										

項	1	使用料	目	6	土木使用料	担当	建設・下水道課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		2040 道路占用料					3,517	3,517	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
土木費		4531	道路維持補修事業					3,517	建設・下水道課	
歳入説明 町道道路占用料 関電、NTT、オプテージ、大阪ガス等が道路を占用して設置する電柱、電話柱、ガス管及び二次占用等にかかる占用料を徴収										

項	1	使用料	目	6	土木使用料	担当	建設・下水道課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		2070 公園使用料					12	12	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
土木費		4560	都市計画事業					12	建設・下水道課	
歳入説明										
愛荘町ふれあい広場秦の郷にかかる電気料金使用料										

項	1 使用料	目	7 教育使用料	担当	子ども支援課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		135 幼稚園預かり保育料				4,374	4,941	△ 567
充当先（歳出細々目名称）							充当額	担当課
教育費	3035	幼稚園費（愛幼）一般人件費					2,187	経営戦略課（人事）
教育費	3036	幼稚園費（秦幼）一般人件費					2,187	経営戦略課（人事）
歳入説明								
町立幼稚園で行う預かり保育に対する利用料（450円／日） 愛知川幼稚園 32人／月×15日×450円×12ヶ月＝2,592,000円 秦荘幼稚園 22人／月×15日×450円×12ヶ月＝1,782,000円 ※ただし、無償化の対象事業であるため、保護者からの徴収は行わず、歳出（子育てのための施設等利用給付事業）に計上している幼稚園預かり保育料から振り替える。なお、歳出の幼稚園預かり保育料には、国庫1/2、県費1/4の補助金（子育てのための施設等利用給付金）を充当する。								

13 使用料及び手数料

項	1	使用料	目	7	教育使用料	担当	生涯学習課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		133 公民館使用料					95	42	53	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費		5811	公民館管理運営（愛知川）事業					95	生涯学習課	
歳入説明 公民館の利用者の施設使用料										

項	1	使用料	目	7	教育使用料	担当	生涯学習課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		2042 中央スポーツ公園使用料					551	519	32	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費		6001	体育施設管理事業					551	生涯学習課	
歳入説明 中央スポーツ公園利用者の施設使用料										

項	1	使用料	目	7	教育使用料	担当	生涯学習課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		151 学校体育施設使用料					480	267	213	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費	5101	小学校管理運営（愛東）事業						88	愛知川東小学校	
教育費	5102	小学校管理運営（愛小）事業						28	愛知川小学校	
教育費	5103	小学校管理運営（秦東）事業						44	秦荘東小学校	
教育費	5104	小学校管理運営（秦西）事業						3	秦荘西小学校	
教育費	5201	中学校管理運営（愛知）事業						225	愛知中学校	
教育費	5202	中学校管理運営（秦荘）事業						92	秦荘中学校	
歳入説明 学校体育施設の利用者の施設使用料および照明料										

項	1	使用料	目	7	教育使用料	担当	生涯学習課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		156 町民センター愛知川使用料					408	412	△ 4	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費		5861	町民センター愛知川管理事業					408	生涯学習課	
歳入説明										
町民センター愛知川の利用者の施設使用料										

13 使用料及び手数料

項	1 使用料	目	7 教育使用料	担当	歴史文化博物館	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		158 博物館入場料			255	400	△ 145	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費 5871 博物館管理事業						255	歴史文化博物館	
歳入説明								
歴史文化博物館有料入館者（町外）の入館料。 一般300円（20名以上の団体は250円）、小中生150円（20名以上の団体は100円）、金剛輪寺受付販売250円、障がい者及び同伴者1名各150円。								

項	1	使用料	目	7	教育使用料	担当	子ども支援課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		132 幼稚園バス使用料					891	1,078	△ 187	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費		5314	幼稚園送迎バス管理運営事業					891	教育振興課	
歳入説明										
町立幼稚園バス使用に係る使用料負担金 1,000円/月										
愛知川幼稚園 43人/月 11ヶ月										
秦荘幼稚園 38人/月 11ヶ月										

項	2	手数料	目	1	総務手数料	担当	住民課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		171 戸籍関係交付手数料					4,495	3,918	577	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3013	戸籍住民基本台帳費一般職員人件費					4,495	経営戦略課（人事）	
歳入説明										
戸籍関係交付手数料		戸籍法 町手数料条例に基づく証明書発行手数料								

項	2	手数料	目	1	総務手数料	担当	住民課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		172 住基関係交付手数料					2,443	2,881	△ 438	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費 3013 戸籍住民基本台帳費一般職員人件費								2,443	経営戦略課（人事）	
歳入説明 住基関係交付手数料 住基法 町手数料条例に基づく証明書発行手数料										

項	2	手数料	目	1	総務手数料	担当	住民課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		173 印鑑証明等手数料					1,696	1,919	△ 223	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費 3013 戸籍住民基本台帳費一般職員人件費								1,696	経営戦略課（人事）	
歳入説明 町印鑑条例、町手数料条例に基づく証明書発行にかかる手数料										

13 使用料及び手数料

項	2	手数料	目	1	総務手数料	担当	住民課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		174 自動車臨時ナンバー許可手数料					217	232	△ 15	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3013	戸籍住民基本台帳費一般職員人件費					217	経営戦略課（人事）	
歳入説明										
道路運送車両法 町手数料条例に基づく臨時ナンバー許可証発行にかかる手数料										

項	2	手数料	目	1	総務手数料	担当	住民課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		175 諸証明手数料（住民課窓口）					3	3	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3013	戸籍住民基本台帳費一般職員人件費					3	経営戦略課（人事）	
歳入説明 行政証明等諸証明にかかる手数料										

項	2	手数料	目	1	総務手数料	担当	税務課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		177 諸証明手数料（税務課窓口）					1, 285	1, 274	11	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3012	税務総務費一般職員人件費					1, 285	経営戦略課（人事）	
歳入説明										
諸証明手数料（税務課窓口）1, 285千円（前年度比 +11千円、+0.9%） R05. 10. 1～R06. 3. 31（6ヶ月）の収入額 525, 100円 R06. 4. 1～R06. 9. 30（6ヶ月）の収入額 759, 900円 合計 525, 100円 + 759, 900円 = 1, 285, 000円										

項	2 手数料	目	1 総務手数料	担当	みらい創生課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		178	地縁団体等諸証明手数料		1	1	0	
歳入説明								
認可地縁団体の団体証明書または印鑑登録証明書手数料								

項	2	手数料	目	1	総務手数料	担当	みらい創生課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		179 被相続人居住用家屋等確認書交付手数料					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3011	総務一般管理費一般職員人件費					1	経営戦略課（人事）	
歳入説明										
被相続人居住用家屋等確認書の発行に係る手数料										

13 使用料及び手数料

項	2 手数料		目	1 総務手数料		担当	税務課	予算書	17	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		181 町税等督促手数料					279	269	10	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費 3361 賦課徴収事業								279	税務課	
歳入説明										
町税等督促手数料 279千円（前年度比 +10千円、+3.7%） R06.4.1～R06.9.30（6ヶ月）の収入額 139,800円 139,800円 ÷ 6月 × 12月 = 279,600円										

項	2	手数料	目	3	衛生手数料	担当	くらし安全環境課	予算書	18	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		191 一般廃棄物処理業許可申請手数料					30	30	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費		4025	ごみ収集運搬等委託事業					30	くらし安全環境課	
歳入説明										
一般廃棄物処理業の許可申請に伴う手数料										
1件：3,000円 再交付：1,000円 ※2年毎に更新										
一般廃棄物処理業の許可 @3,000円×10件=30,000円										

項	2	手数料	目	3	衛生手数料	担当	くらし安全環境課	予算書	18	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		192 犬の新規登録手数料					300	308	△ 8	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費		4034	畜犬登録及び狂犬病予防注射事業					300	くらし安全環境課	
歳入説明										
狂犬病予防法第4条第2項に基づく、犬の新規登録手数料										
新規登録：3,000円/頭 @3,000円×98頭＝294,000円										
再登録：1,600円/頭 @1,600円×4頭＝6,400円										

項	2 手数料	目	3 衛生手数料	担当	くらし安全環境課	予算書	18	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		193 狂犬病予防注射済票交付手数料			476	484	△ 8	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
衛生費 3020 保健衛生総務費一般職員人件費						476	経営戦略課（人事）	
歳入説明 狂犬病予防法第5条第2項に基づく狂犬病予防注射に係る済票交付手数料 1頭：550円 @550円×年間867頭＝476,850円 (過去3年度実績の平均による見込)								

13 使用料及び手数料

項	2	手数料	目	3	衛生手数料	担当	くらし安全環境課	予算書	18	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		194 布団、カーペット等処分手数料					660	780	△ 120	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費		4025	ごみ収集運搬等委託事業					660	くらし安全環境課	
歳入説明										
古紙類等の回収時における布団・カーペット類の収集手数料 1枚：300円 @300円×2,200枚＝660,000円										

項	2	手数料	目	3	衛生手数料	担当	くらし安全環境課	予算書	18	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		195 埋火葬に関する証明手数料					15	5	10	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費		3020	保健衛生総務費一般職員人件費					15	経営戦略課（人事）	
歳入説明										
墓地、埋葬等に関する法律に基づき発行する許可証等の発行手数料 1件：300円 改葬許可証手数料 @300円×53件＝15,900円										

項	2	手数料	目	3	衛生手数料	担当	くらし安全環境課	予算書	18	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10208 特定家電収集運搬手数料					25	40	△ 15	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費		7180	浄化槽合特代替業務事業（くらし安全環境課）					25	くらし安全環境課	
歳入説明										
特定家電（テレビ、エアコン、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、衣類乾燥機）収集運搬手数料										
収集運搬手数料 1件：2,500円										
@2,500円×10件＝25,000円										

項	2	手数料	目	3	衛生手数料	担当	くらし安全環境課	予算書	18	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		196 粗大ごみ処分手数料					380	350	30	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費		4030	廃棄物処理事業					380	くらし安全環境課	
歳入説明										
粗大ごみ処分手数料										
家庭系 @100円/10kg×38,000kg＝380,000円										

項	2	手数料	目	4	土木手数料	担当	建設・下水道課	予算書	18	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		198 屋外広告物許可申請審査手数料					746	352	394	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
土木費		3026	道路橋梁総務費一般職員人件費					746	経営戦略課（人事）	
歳入説明										
屋外広告物許可申請にかかる審査手数料 看板・広告板・広告塔										

14 国庫支出金

款	14 国庫支出金

[単位：千円]

項	1	国庫負担金	目	1	民生費国庫負担金	担当	子ども支援課	予算書	18	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		201 施設型給付費等負担金					246, 608	222, 447	24, 161	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費	3751	町内民間保育所入所事業						237, 311	子ども支援課	
民生費	3752	町外民間保育所入所事業						3, 392	子ども支援課	
民生費	3755	町外地域型保育施設入所事業						4, 114	子ども支援課	
民生費	3756	町外民間認定こども園等入所事業						1, 791	子ども支援課	
歳入説明										
特定教育・保育施設、地域型保育施設給付にかかる国負担金 (0. 1. 2歳児)（施設給付費－国が示す利用料負担額）×58. 23/100 (3. 4. 5歳児)（施設給付費－国が示す利用料負担額）×1/2										

項	1	国庫負担金	目	1	民生費国庫負担金	担当	子ども支援課	予算書	18	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		250 子育てのための施設等利用給付交付金					4, 421	4, 204	217	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費 3771 子育てのための施設等利用給付事業								4, 421	子ども支援課	
歳入説明										
子育てのための施設等利用給付にかかる国負担金 子育てのための施設等利用給付費×1／2 ※町内幼稚園の預かり保育料を含む。										

14 国庫支出金

項	1	国庫負担金	目	1	民生費国庫負担金	担当	子ども支援課	予算書	18	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		202 児童手当負担金					550, 719	285, 280	265, 439	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費 3740 児童手当事業								550, 719	子ども支援課	
歳入説明										
0歳～高校生年代終了までの児童を養育する親等に支給する手当に係る国負担金										
区分			月額	延べ人数	支給額	国庫交付金				
						交付率	支給額			
3 歳未満	被用者	第1子、第 2 子	15, 000円	4, 380人	65, 700, 000円	1	65, 700, 000円			
		第 3 子	30, 000円	1, 020人	30, 600, 000円	1	30, 600, 000円			
	非被用者	第1子、第 2 子	15, 000円	780人	11, 700, 000円	13/15	10, 140, 000円			
		第 3 子	30, 000円	180人	5, 400, 000円	13/15	4, 680, 000円			
3 歳以上 中学校修了 前	被用者	第1子、第 2 子	10, 000円	23, 664人	236, 640, 000円	7/9	184, 053, 333円			
		第 3 子	30, 000円	5, 304人	159, 120, 000円	7/9	123, 760, 000円			
	非被用者	第1子、第 2 子	10, 000円	4, 176人	41, 760, 000円	7/9	32, 480, 000円			
		第 3 子	30, 000円	936人	28, 080, 000円	7/9	21, 840, 000円			
高校生年代	被用者	第1子、第 2 子	10, 000円	7, 236人	72, 360, 000円	7/9	56, 280, 000円			
		第 3 子	30, 000円	408人	12, 240, 000円	7/9	9, 520, 000円			
	非被用者	第1子、第 2 子	10, 000円	1, 284人	12, 840, 000円	7/9	9, 986, 666円			
		第 3 子	30, 000円	72人	2, 160, 000円	7/9	1, 680, 000円			
計				49, 440人	678, 600, 000円		550, 719, 999円			

項	1 国庫負担金	目	1 民生費国庫負担金	担当	住民課	予算書	18	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		204 保険基盤安定負担金（国保）			15,342	14,927	415	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費 3630 国民健康保険事業特別会計繰出金						15,342	住民課	
歳入説明								
市町村国保が行う低所得者の保険料軽減に対し公費による助成を行うことにより、国保財政の基盤安定を図る。 【保険基盤安定繰入金（保険者支援分）】29,202,732円×1/2＝14,601,366円【補助率：1/2】 【未就学児均等割保険料負担金分】1,012,629円×1/2＝506,314円【補助率：1/2】 【産前産後保険料負担金分】468,648円×1/2＝234,324円【補助率：1/2】								

項	1	国庫負担金	目	1	民生費国庫負担金	担当	福祉課	予算書	18	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		217 障害者自立支援給付費負担金					197,496	197,496	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費	3644	補装具費助成事業					2,000		福祉課	
民生費	3678	障害者自立支援給付事業					195,496		福祉課	
歳入説明										
負担率 1／2										
◆補装具費 2,000,000円										
4,000,000円×1／2＝ 2,000,000円										
◆障害者自立支援給付費 195,496,500円										
内訳：介護給付費（訪問系サービス）										
51,313,000円×1／2＝ 25,656,500円										
介護給付費（訪問系サービス以外）										
324,060,000円×1／2＝162,030,000円										
相談支援給付費										
10,711,000円×1／2＝ 5,355,500円										
特別障害者特別給付費										
3,520,000円×1／2＝ 1,760,000円										
高額障害福祉サービス等給付費										
189,000円×1／2＝ 94,500円										
その他給付費（やむ得ない場合等）										
1,200,000円×1／2＝ 600,000円										

項	1	国庫負担金	目	1	民生費国庫負担金	担当	福祉課	予算書	18	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		218 障害者自立支援医療費負担金					8, 928	8, 928	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費	3648	障害者自立支援医療給付事業						8, 928	福祉課	
歳入説明										
負担率 1／2										
◆障害者自立支援医療費 8, 928, 000円										
内訳： 1, 680, 000円×1／2＝ 840, 000円（自立支援医療給付費分）										
15, 732, 000円×1／2＝7, 866, 000円（更生医療分）										
444, 000円×1／2＝ 222, 000円（育成医療分）										

項	1 国庫負担金	目	1 民生費国庫負担金	担当	福祉課	予算書	18	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		312 障害児施設等給付費負担金				71, 192	71, 192	0
充当先（歳出細々目名称）							充当額	担当課
民生費 3691 障害児施設等給付事業							71, 192	福祉課
歳入説明								
負担率 1／2								
◆障害児施設等給付費 71, 192, 000円								
内訳：障害児通所給付費								
134, 704, 000円×1／2＝67, 352, 000円								
障害児相談支援								
7, 560, 000円×1／2＝ 3, 780, 000円								
その他給付費（やむ得ない場合等）								
120, 000円×1／2＝ 60, 000円								

14 国庫支出金

項	1 国庫負担金	目	1 民生費国庫負担金	担当	福祉課	予算書	18	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		315 介護保険料低所得者軽減対策負担金			5,793	5,754	39	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費 3718 介護保険料低所得者軽減対策事業						5,793	福祉課	
歳入説明								
低所得者に対する介護保険料の軽減措置（国の負担割合：1/2） 軽減の対象となる低所得者 ・所得段階 第1段階・・・基準額に対する比率0.455を0.285に軽減（444人×5,900円×12ヶ月×0.17×1/2＝2,671,992円） ・所得段階 第2段階・・・基準額に対する比率0.685を0.485に軽減（431人×5,900円×12ヶ月×0.2×1/2＝3,051,480円） ・所得段階 第3段階・・・基準額に対する比率0.69を0.685に軽減（397人×5,900円×12ヶ月×0.005×1/2＝70,269円）								

項	1	国庫負担金	目	2	衛生費国庫負担金	担当	健康推進課	予算書	19	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		2015 養育医療負担金					450	390	60	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費		4008	養育医療給付事業					450	健康推進課	
歳入説明										
2,000グラム以下で生まれた未熟児等に給付した医療費の負担金(国の負担割合:1/2)										
・ 総医療費(950,000円)－徴収基準額(50,000円)× 1/2										

項	2	国庫補助金	目	1	総務費国庫補助金	担当	経営戦略課	予算書	19	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		2036 社会保障・税番号制度システム整備費補助金					7,398	3,876	3,522	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費	3280	電子計算運営事業						5,367	経営戦略課	
総務費	3370	戸籍住民基本台帳事業						2,031	住民課	
歳入説明										
○社会保障・税番号制度の導入に係る国の補助金										
社会保障・税番号制度の導入に係る地方公共団体の情報システム（住民基本台帳システム等）の整備・改修に対する補助金。										

項	2	国庫補助金	目	1	総務費国庫補助金	担当	住民課	予算書	19	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		2050 マイナンバーカード交付事務費補助金					7,901	5,911	1,990	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3370	戸籍住民基本台帳事業					7,901	住民課	
歳入説明 社会保障・税番号制度に係る国の補助金 市町村におけるマイナンバーカード交付事務の申請促進事業に必要な経費に対し交付されるもの。 （人件費、需用費、役務費）										

項	2	国庫補助金	目	1	総務費国庫補助金	担当	みらい創生課	予算書	19	ページ
予算規模			歳入名称（予算書説明欄）				予算額	前年度予算額	増減	
3 継続			2054 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地方創生型）				21,765	31,192	△ 9,427	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3288	地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト					21,765	みらい創生課 商工観光課 教育振興課	
歳入説明										
「国民の安心・安全と持続可能な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）に基づき、新たに地方公共団体が自由度の高い事業を行えるよう令和6年度に創設されたもので、本町の『第3期愛荘町みらい創生戦略』基づく事業に要する経費に対し、国より交付されるもの。										
〔対象事業〕 ○地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト 43,531千円（補助率1/2）										

項	2	国庫補助金	目	1	総務費国庫補助金	担当	みらい創生課	予算書	19	ページ
予算規模			歳入名称（予算書説明欄）				予算額	前年度予算額	増減	
3 継続			316 外国人受入環境整備交付金				4,047	4,047	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3261	多文化共生推進事業					4,047	みらい創生課	
歳入説明										
生活者としての外国人が在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て、子どもの教育等の生活に係る適正な情報や相談場所に迅速に到達できるように、情報提供・相談を行う一元的相談窓口の整備に取り組む地方公共団体を国が支援するもの。										
〔対象事業〕										
○多文化共生推進事業 8,640千円										
・外国人生活支援員の設置 人件費2人分 7,326,000円										
・事務用消耗品費 10,000円										
・多言語通訳サービス委託料 タブレット端末3台 1,304,000円										

項	2	国庫補助金	目	1	総務費国庫補助金	担当	みらい創生課	予算書	19	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		10257 住宅市街地総合整備事業補助金					4,858	3,788	1,070	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費	3283	空家対策事業（利活用）					4,290	みらい創生課		
土木費	4596	空家対策事業（適正管理）					568	建設・下水道課		
歳入説明										
空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画に沿って、空き家の利活用等、総合的な空き家対策に要する経費に対し、国より交付されるもの。										
〔対象事業〕 ○空き家等改修補助事業 7,500千円（補助率1/2） ○空き家等家財処分費補助事業 300千円（補助率1/2） ○空き家バンク等の運営 780千円（補助率1/2） ○特定空家等の適正管理推進調査業務 337千円（補助率1/2） ○空き家等除却補助事業 1,000千円（補助率2/5）										

14 国庫支出金

項	2	国庫補助金	目	1	総務費国庫補助金	担当	経営戦略課	予算書	19	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		2058 デジタル基盤改革支援補助金					76,845	209,557	△ 132,712	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3280	電子計算運営事業					76,845	経営戦略課	
歳入説明										
○地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る国の補助金 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の規定により、特定の基幹系システムを国が策定する基準に適合する標準 準拠システムへ移行するにあたり、地方自治体における移行に向けた調査等事業および移行事業にかかる取組に対する補助 金。										

項	2	国庫補助金	目	2	民生費国庫補助金	担当	福祉課	予算書	19	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		237 地域生活支援事業補助金					19, 224	20, 071	△ 847	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費	3548	権利擁護サポートセンター事業					749	福祉課		
民生費	3640	障害福祉総務事業					1, 826	福祉課		
民生費	3646	日常生活用具給付事業					2, 000	福祉課		
民生費	3650	在宅障害者訪問入浴事業					2, 340	福祉課		
民生費	3677	障害者自立支援地域生活支援事業					11, 382	福祉課		
民生費	3683	成年後見人制度利用事業					753	福祉課		
民生費	3695	障害者虐待防止対策事業					174	福祉課		
歳入説明										
補助率 1／2										
◆地域生活支援事業補助金 19, 224千円										
・相談支援機能強化事業 1, 905, 000円×1／2＝ 952, 500円										
・地域活動支援センターⅠ型機能強化事業 1, 726, 000円×1／2＝ 863, 000円										
・理解促進研修・啓発事業 21, 200円×1／2＝ 10, 600円										
・日常生活用具給付等事業 4, 000, 000円×1／2＝ 2, 000, 000円										
・訪問入浴サービス事業 4, 680, 000円×1／2＝ 2, 340, 000円										
・移動支援事業 4, 680, 000円×1／2＝ 2, 340, 000円										
・日中一時支援事業 17, 580, 000円×1／2＝ 8, 790, 000円										
・手話奉仕員養成講座事業 389, 000円×1／2＝ 194, 500円										
・意思疎通支援事業 114, 000円×1／2＝ 57, 000円										
・成年後見制度利用支援事業 1, 507, 000円×1／2＝ 753, 500円										
・障害者虐待防止対策事業 348, 000円×1／2＝ 174, 000円										
・権利擁護サポートセンター事業 ①＋② 749, 647円										
①普及啓発事業 9, 061円										
②法人後見支援事業 740, 586円										

項	2	国庫補助金	目	2	民生費国庫補助金	担当	福祉課	予算書	19	ページ
予算規模			歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続			241 地域障害児支援体制強化事業費補助金				1, 119	747	372	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費			7178	発達支援事業				1, 119	健康推進課	
歳入説明										
・ 家族のスキル向上支援事業			2, 239, 000円×1/2＝ 1, 119, 000円							

項	2	国庫補助金	目	2	民生費国庫補助金	担当	子ども支援課	予算書	19	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		248 子ども・子育て支援交付金					45,677	36,091	9,586	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費	3021	保健衛生諸費一般職員人件費						3,311	経営戦略課（人事）	
民生費	3727	延長保育促進事業						800	子ども支援課	
民生費	3730	放課後児童健全育成事業						15,969	子ども支援課	
民生費	3732	児童虐待防止ネットワーク事業						2,406	子ども支援課	
民生費	3763	保育園運営事業						944	つくし保育園	
民生費	3768	子育て支援センター管理運営事業						4,079	子ども支援課	
民生費	3769	つくしひろば事業						2,017	子ども支援課	
教育費	5301	幼稚園管理運営費（愛幼）事業						1,460	愛知川幼稚園	
教育費	5302	幼稚園管理運営費（秦幼）事業						1,413	秦荘幼稚園	
民生費	7177	子育て世代包括支援センター事業						330	健康推進課	
民生費	7179	地域子ども・子育て支援事業						12,948	子ども支援課	
歳入説明										
子ども・子育て支援事業にかかる国庫交付金 補助率 3分の1（利用者支援事業については3分の2）										

項	2 国庫補助金	目	2 民生費国庫補助金	担当	子ども支援課	予算書	19	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10035 保育対策総合支援事業費補助金			550	72	478	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費		3779	園務デジタル推進事業（保育園）			550	つくし保育園	
歳入説明 つくし保育園のICT化にかかる経費の補助を受ける（補助率1/2）								

項	2 国庫補助金	目	2 民生費国庫補助金	担当	子ども支援課	予算書	19	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10276 出産・子育て応援交付金			1,170	14,429	△ 13,259	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費 3746 出産・子育て応援交付金事業（出産・子育て応援給付金）						1,170	子ども支援課	
歳入説明 出産・子育て応援交付金にかかる国負担金 ①伴走型相談支援事業費×1/2 ②出産・子育て応援給付金事業費×2/3								

14 国庫支出金

項	2 国庫補助金	目	2 民生費国庫補助金	担当	子ども支援課	予算書	19	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
1 新規		10293 妊婦のための支援給付交付金			14, 250	0	14, 250	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費 3748 妊婦のための支援給付事業						14, 250	子ども支援課	
歳入説明 妊婦のための支援給付にかかる国負担金 ①妊娠の届出をし、伴走型支援を受けた妊婦 10／10 ②伴走型支援を受けた妊婦（妊娠している子どもの数） 10／10								

項	2	国庫補助金	目	2	民生費国庫補助金	担当	子ども支援課	予算書	19	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
1 新規		10294 妊婦のための支援給付費補助金					856	0	856	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費	3748	妊婦のための支援給付事業						33	子ども支援課	
民生費	7179	地域子ども・子育て支援事業						823	子ども支援課	
歳入説明 妊婦のための支援給付のための事務費の国負担金 1 / 2										

項	2	国庫補助金	目	3	衛生費国庫補助金	担当	健康推進課	予算書	20	ページ
予算規模			歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続			256 妊娠・出産包括支援事業補助金				365	252	113	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費 4001 母子保健事業								365	健康推進課	
歳入説明										
産前・産後サポート事業経費の補助金(補助率:1/2)										
・産前・産後サポート相談支援等 390,000円×1/2										
・妊産婦等への育児用品等支援 2,000円×170人×1/2										

項	2	国庫補助金	目	3	衛生費国庫補助金	担当	健康推進課	予算書	20	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		259 母子保健対策強化事業補助金					260	0	260	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費		4001	母子保健事業					260	健康推進課	
歳入説明										
母子保健対策強化事業経費の補助金(補助率:1/2)										
・母子保健対策強化事業 521,400円×1/2										

14 国庫支出金

項	2	国庫補助金	目	3	衛生費国庫補助金	担当	健康推進課	予算書	20	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
2 拡大		262 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業補助金					37	25	12	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費		4001	母子保健事業					37	健康推進課	
歳入説明										
多胎を妊娠している妊婦を対象に、単胎の場合より追加で受診する妊婦健康診査費用の補助金(補助率:1/2)										
・多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業 5,000円×5回×3人×1/2										

項	2	国庫補助金	目	3	衛生費国庫補助金	担当	健康推進課	予算書	20	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		263 産婦健康診査事業補助金					850	850	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費		4001	母子保健事業					850	健康推進課	
歳入説明										
出産後間もない時期の産婦を対象にした健康診査費用(2回分)の補助金(補助率:1/2)										
・産婦健康診査事業 5,000円×2回×170人×1/2										

項	2	国庫補助金	目	3	衛生費国庫補助金	担当	健康推進課	予算書	20	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		2013 がん検診推進事業等補助金					150	65	85	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費		7042	健康増進事業					150	健康推進課	
歳入説明										
節目年齢に達した者が、無料クーポン券を利用し受診したがん検診（子宮頸がん、乳がん）にかかる事務経費の補助金(補助率:1/2) ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 300,000円×1/2										

項	2	国庫補助金	目	3	衛生費国庫補助金	担当	くらし安全環境課	予算書	20	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		254 循環型社会形成推進交付金					221	221	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費 4021 環境保全対策事業								221	くらし安全環境課	
歳入説明										
下水道処理区域外地域の適正な汚水処理を推進するため、愛荘町合併処理浄化槽設置事業補助金を住民対象に交付しており、財源として国庫補助を受けるもの。（5人槽 332,000円×2件） 補助率：1/3										

14 国庫支出金

項	2	国庫補助金	目	3	衛生費国庫補助金	担当	健康推進課	予算書	20	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
2 拡大		260	8 0 2 0運動・口腔保健推進事業補助金				2, 161	493	1, 668	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費	4013	歯科保健事業						1, 629	健康推進課	
教育費	10096	学校フック化物洗口事業						532	教育振興課	
歳入説明										
う歯予防や歯周病予防事業、歯科健診事業経費の補助金(上限を超えた場合は補助率:1/2)										
・町部局総事業費 1,629,035円										
・教育委員会部局総事業費 532,000円										

項	2	国庫補助金	目	6	土木費国庫補助金	担当	建設・下水道課	予算書	20	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
2 拡大		274 耐震診断員派遣事業費補助金					130	104	26	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
土木費	4500	土木管理事業						130	建設・下水道課	
歳入説明										
木造住宅耐震診断員派遣事業に伴う国庫補助金										
昭和56年5月以前に建築された木造住宅										
52千円／件×5件										
補助率：1／2										

項	2	国庫補助金	目	6	土木費国庫補助金	担当	建設・下水道課	予算書	20	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
2 拡大		275 耐震改修補強案作成事業補助金					210	168	42	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
土木費	4500	土木管理事業						210	建設・下水道課	
歳入説明 木造住宅耐震診断を受けて、倒壊の危険が高い木造住宅改修計画作成のための国庫補助金 84千円／件×5件 補助率：1／2										

項	2	国庫補助金	目	6	土木費国庫補助金	担当	建設・下水道課	予算書	20	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		2071 ブロック塀等耐震対策補助金					200	200	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
土木費		4500	土木管理事業					200	建設・下水道課	
歳入説明 耐震対策関連補助 国費補助金 100千円／件×4件 補助率：1／2										

14 国庫支出金

項	2	国庫補助金	目	6	土木費国庫補助金	担当	建設・下水道課	予算書	20	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		2088 アスベスト等含有調査事業費補助金					250	250	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
土木費		4500	土木管理事業					250	建設・下水道課	
歳入説明										
アスベスト等の含有調査に対する国庫補助金 250千円／件×1件 補助率 100％										

項	2	国庫補助金	目	6	土木費国庫補助金	担当	建設・下水道課	予算書	20	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予算額		前年度予算額	増減	
1 新規		281 木造住宅耐震改修等事業補助金				500		0	500	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
土木費		4500	土木管理事業					500	建設・下水道課	
歳入説明 町内の昭和56年5月以前に建設された木造住宅を対象として、町内の対象建築物について耐震改修を行う事業対象者に対し、予算の範囲内において、その補助対象経費についてその一部を補助する事業に対する国庫補助金 1,000千円/件×1件 補助率：1/2										

項	2	国庫補助金	目	6	土木費国庫補助金	担当	建設・下水道課	予算書	20	平成27年度
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
4 縮小		2044 社会資本整備総合交付金（建設・下水道課）					28,147	38,175	△ 10,028	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
土木費	4521	道路新設改良事業						8,043	建設・下水道課	
土木費	4531	道路維持補修事業						20,104	建設・下水道課	
歳入説明										
社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）					補助率：50%					
社会資本整備総合交付金										
舗装修繕		11,884千円*0.50	5,942,000円							
ICアグロ道		5,086千円*0.50	2,543,000円							
道路メンテナンス事業補助金					補助率：55%					
橋梁修繕・点検		25,750千円*0.55	14,162,000円							
交通安全対策補助金（通学路緊急対策）					補助率：55%					
愛知川栗田線		10,000千円*0.55	5,500,000円							

14 国庫支出金

項	2	国庫補助金	目	8	教育費国庫補助金	担当	教育振興課	予算書	20	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10224	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金					1,127	1,088	39
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費	5131	小学校教育振興（愛東）事業						131	愛知川東小学校	
教育費	5132	小学校教育振興（愛小）事業						232	愛知川小学校	
教育費	5133	小学校教育振興（秦東）事業						101	秦荘東小学校	
教育費	5134	小学校教育振興（秦西）事業						203	秦荘西小学校	
教育費	5211	中学校教育振興（愛知）事業						253	愛知中学校	
教育費	5212	中学校教育振興（秦荘）事業						207	秦荘中学校	
歳入説明										
要保護児童生徒に対する就学援助費（修学旅行費分）の支給に対する補助金、および、特別支援学級の児童生徒に対する就学奨励費（学用品費・通学用品費・修学旅行費・校外活動費・学校給食費等）の支給に対する補助金。（補助率1/2）										

項	2	国庫補助金	目	8	教育費国庫補助金	担当	歴史文化博物館	予算書	20	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		291 遺跡発掘調査費補助金					1,000	1,000	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費		5791	文化財発掘調査事業					1,000	歴史文化博物館	
歳入説明 各種開発に伴う土木工事により破壊される町内の埋蔵文化財について、記録保存措置を講じるための経費に対し、国より交付されるもの。主に個人住宅の発掘調査および整理調査、民間開発の試掘調査などの経費に対する補助金。 町内遺跡発掘調査等事業 2,000千円×1/2（補助率50％）＝1,000千円										

項	2	国庫補助金	目	8	教育費国庫補助金	担当	教育振興課	予算書	20	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
1 新規		289 教育支援体制整備事業費補助金					212	0	212	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費		5155	校内教育支援センター事業					212	教育振興課	
歳入説明										
不登校児童生徒等の学びを継続するために学習環境等を整備することにより不登校児童生徒等への支援体制の充実を図るため補助金が交付されるもの。（補助率1/3）										

項	3 委託金	目	1 総務費委託金	担当	くらし安全環境課	予算書	21	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		302 自衛官募集事務委託金			53	53	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費	3212	町広報活動事業				15	みらい創生課	
消防費	4721	防災対策事業				38	くらし安全環境課	
歳入説明								
自衛隊法および自衛隊法施行令ならびに募集事務地方公共団体委託員事務処理要領に基づく委託金								

14 国庫支出金

項	3	委託金	目	1	総務費委託金	担当	住民課	予算書	21	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		310 中長期在留者住居地届出等事務委託金					351	380	△ 29	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費	3013	戸籍住民基本台帳費一般職員人件費						350	経営戦略課（人事）	
総務費	3370	戸籍住民基本台帳事業						1	住民課	
歳入説明										
中長期在留者住居地届出等事務にかかる委託金 日本に在留する外国人住民の居住地変更等の手続きに対し、事務費が交付される。										

項	3	委託金	目	2	民生費委託金	担当	福祉課	予算書	21	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		303 特別児童扶養手当事務委託金					115	104	11	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費		3015	社会福祉総務費一般職員人件費					115	経営戦略課（人事）	
歳入説明										
補助率：（基準額）1,950円×（受給者数）57名＝111,150円 （改定額）79円×（受給者数）55名＝4,345円										

項	3	委託金	目	2	民生費委託金	担当	住民課	予算書	21	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		304 国民年金事務委託金					3,920	3,631	289	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費	3015	社会福祉総務費一般職員人件費						2,500	経営戦略課（人事）	
総務費	3200	総務管理事業						873	経営戦略課	
総務費	3212	町広報活動事業						17	みらい創生課	
総務費	3241	庁舎等管理事業						200	経営戦略課	
総務費	3280	電子計算運営事業						261	経営戦略課	
民生費	3600	国民年金事務事業						69	住民課	
歳入説明										
国民年金法、国民年金事務交付金等交付要綱に基づき交付。 国民年金人件費、福祉年金事務、協力・連携に係る経費、広報、電話相談等の経費を計上。										

項	3	委託金	目	3	教育費委託金	担当	教育振興課	予算書	21	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
1 新規		10287 教育研究開発事業委託料					1,396	0	1,396	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費		5030	教育研究開発事業					1,396	教育振興課	
歳入説明										
文科省が実施する研究開発学校制度は、教育課程の基準の改善に資する実証的資料を得るため、学習指導要領等現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成実施を認め、新しい教育課程、指導方法等について研究開発を行う制度。										

15 県支出金

款	15 県支出金

[単位：千円]

項	1 県負担金		目	1 民生費県負担金		担当	子ども支援課		予算書	21 ページ	
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額		前年度予算額		増 減
3 継続		321 施設型給付費等負担金					102, 263		95, 746		6, 517
充当先（歳出細々目名称）									充当額		担当課
民生費	3751	町内民間保育所入所事業							98, 240		子ども支援課
民生費	3752	町外民間保育所入所事業							1, 320		子ども支援課
民生費	3755	町外地域型保育施設入所事業							1, 425		子ども支援課
民生費	3756	町外民間認定こども園等入所事業							1, 278		子ども支援課
歳入説明											
特定教育・保育施設、地域型保育施設給付にかかる県負担金 負担率 4分の1 (0. 1. 2歳児) (施設給付費－国が示す利用料負担額－国庫負担額) × 1/2 (3. 4. 5歳児) (施設給付費－国が示す利用料負担額) × 1/4											

項	1 県負担金	目	1 民生費県負担金	担当	子ども支援課	予算書	21	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	325	子育てのための施設等利用給付交付金			2,352	2,102	250	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費	3771	子育てのための施設等利用給付事業				2,352	子ども支援課	
歳入説明								
子育てのための施設等利用給付にかかる県負担金								
子育てのための施設等利用給付費×1／4								
※町内幼稚園の預かり保育料を含む。								

項	1 県負担金	目	1 民生費県負担金	担当	子ども支援課	予算書	21	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	322	児童手当負担金			63, 939	63, 760	179	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費	3740	児童手当事業				63, 939	子ども支援課	

歳入説明

0歳～高校生年代終了までの児童を養育する親等に支給する手当に係る県負担金

区分			月 額	延べ人数	支 給 額	県負担金	
						交付率	支 給 額
3 歳未満	被用者	第1子、第 2 子	15, 000円	4, 380人	65, 700, 000円		
		第 3 子	30, 000円	1, 020人	30, 600, 000円		
	非被用者	第1子、第 2 子	15, 000円	780 人	11, 700, 000円	1/15	780, 000円
		第 3 子	30, 000円	180 人	5, 400, 000円	1/15	360, 000円
3 歳以上 中学校修了 前	被用者	第1子、第 2 子	10, 000円	23, 664人	236, 640, 000円	1/9	26, 293, 333円
		第 3 子	30, 000円	5, 304人	159, 120, 000円	1/9	17, 680, 000円
	非被用者	第1子、第 2 子	10, 000円	4, 176人	41, 760, 000円	1/9	4, 640, 000円
		第 3 子	30, 000円	936 人	28, 080, 000円	1/9	3, 120, 000円
高校生年代	被用者	第1子、第 2 子	10, 000円	7, 236人	72, 360, 000円	1/9	8, 040, 000円
		第 3 子	30, 000円	408 人	12, 240, 000円	1/9	1, 360, 000円
	非被用者	第1子、第 2 子	10, 000円	1, 284人	12, 840, 000円	1/9	1, 426, 666円
		第 3 子	30, 000円	72 人	2, 160, 000円	1/9	240, 000円
計				49, 440 人	678, 600, 000円	63, 939, 999円	

項	1 県負担金	目	1 民生費県負担金	担当	福祉課	予算書	21	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	323 民生委員児童委員活動費交付金				3, 732	3, 732	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費	3503	民生児童委員活動事業				3, 732	福祉課	

歳入説明

民生委員児童委員 58名 主任児童委員 4名 計62名
60,200円×62名=3,732,400円（年間）

※委員は57名（令和6年12月時点）であるが、定数62名で積算。（欠員5名）

項	1	県負担金	目	1	民生費県負担金	担当	住民課	予算書	21	ページ
予算規模			歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続			324 保険基盤安定負担金（国保）				46,361	46,228	133	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費		3630	国民健康保険事業特別会計繰出金					46,361	住民課	
歳入説明										
市町村国保が行う低所得者の保険料軽減に対し公費による助成を行うことにより、国保財政の基盤安定を図る。										
補助率：軽減分 県3/4 支援分 県1/4										
【保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）】 51,586,800円×3/4＝38,690,100円【補助率：3/4】										
【保険基盤安定繰入金（保険者支援分）】 29,202,732円×1/4＝ 7,300,683円【補助率：1/4】										
【未就学児均等割保険料負担金分】 1,012,629円×1/4＝ 253,157円【補助率：1/4】										
【産前産後保険料負担金分】 468,648円×1/4＝ 117,162円【補助率：1/4】										

項	1	県負担金	目	1	民生費県負担金	担当	福祉課	予算書	21	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		334 障害者自立支援給付費負担金					98,748	98,748	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費	3644	補装具費助成事業						1,000	福祉課	
民生費	3678	障害者自立支援給付事業						97,748	福祉課	
歳入説明										
負担率 1／4										
◆補装具費 1,000,000円										
4,000,000円×1／4＝ 1,000,000円										
◆障害者自立支援給付費 97,748,250円										
内訳：介護給付費（訪問系サービス）										
51,313,000円×1／4＝12,828,250円										
介護給付費（訪問系サービス以外）										
324,060,000円×1／4＝81,015,000円										
相談支援給付費										
10,711,000円×1／4＝2,677,750円										
特別障害者特別給付費										
3,520,000円×1／4＝ 880,000円										
高額障害福祉サービス等給付費										
189,000円× 1/4＝ 47,250円										
その他給付費（やむ得ない場合等）										
1,200,000円×1／4＝ 300,000円										

項	1 県負担金	目	1 民生費県負担金	担当	福祉課	予算書	21	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		335 障害者自立支援医療費負担金				4,464	4,464	0
充当先（歳出細々目名称）							充当額	担当課
民生費 3648 障害者自立支援医療給付事業							4,464	福祉課
歳入説明								
負担率 1／4								
◆障害者自立支援医療費 4,464,000円								
内訳： 1,680,000円×1／4＝ 420,000円 （自立支援医療給付費分）								
15,732,000円×1／4＝3,933,000円 （更生医療分）								
444,000円×1／4＝ 111,000円 （育成医療分）								

項	1	県負担金	目	1	民生費県負担金	担当	住民課	予算書	21	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		336 保険基盤安定負担金（後期高齢者）					37,426	36,309	1,117	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費		3715	事務費繰出金（後期高齢者）					37,426	住民課	
歳入説明										
後期高齢者医療広域連合が行う低所得者等の保険料軽減に対し、公費による負担を行う。【補助率：3/4】 49,901,399円×3/4＝37,426,049円										

項	1	県負担金	目	1	民生費県負担金	担当	福祉課	予算書	21	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		339 障害児施設等給付費負担金					35,596	35,596	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費		3691	障害児施設等給付事業					35,596	福祉課	
歳入説明										
負担率 1／4										
◆障害児施設等給付費 35,596,000円										
内訳：障害児通所給付費										
134,704,000円×1／4＝33,676,000円										
障害児相談支援										
7,560,000円×1／4＝ 1,890,000円										
その他給付費（やむを得ない場合等）										
120,000円×1／4＝ 30,000円										

項	1	県負担金	目	1	民生費県負担金	担当	福祉課	予算書	21	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		340 介護保険料低所得者軽減対策負担金					2,896	2,877	19	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費 3718 介護保険料低所得者軽減対策事業								2,896	福祉課	
歳入説明										
低所得者に対する介護保険料の軽減措置（県の負担割合：1/4） 軽減の対象となる低所得者										
・所得段階 第1段階…基準額に対する比率0.455を0.285に軽減（444人×5,900円×12ヶ月×0.17×1/4＝1,335,996円）										
・所得段階 第2段階…基準額に対する比率0.685を0.485に軽減（431人×5,900円×12ヶ月×0.2×1/4＝1,525,740円）										
・所得段階 第3段階…基準額に対する比率0.69を0.685に軽減（397人×5,900円×12ヶ月×0.005×1/4＝35,134円）										

項	1 県負担金	目	2 衛生費県負担金	担当	健康推進課	予算書	21	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		2017 養育医療負担金				225	195	30
充当先（歳出細々目名称）							充当額	担当課
衛生費 4008		養育医療給付事業					225	健康推進課
歳入説明								
2,000グラム以下で生まれた未熟児等に給付した医療費の負担金(県の負担割合:1/4)								
・総医療費(950,000円)－徴収基準額(50,000円)× 1/4								

項	2 県補助金		目	1 総務費県補助金	担当	みらい創生課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		351 自治振興交付金				11,080	9,313	1,767	
充当先（歳出細々目名称）							充当額	担当課	
総務費	3254	景観形成事業					282	みらい創生課	
総務費	3256	移住・交流事業					1,000	みらい創生課	
総務費	3266	国際交流協会補助事業					1,000	みらい創生課	
総務費	3322	元気なまちづくり事業					578	みらい創生課	
民生費	3562	老人クラブ活動事業					21	福祉課	
民生費	3640	障害福祉総務事業					1,714	福祉課	
民生費	3651	身体障害者自動車利用支援事業					33	福祉課	
民生費	3652	在宅重度障がい者住宅改造事業					125	福祉課	
民生費	3726	障害児保育事業					4,500	子ども支援課	
衛生費	4022	美化推進事業					120	くらし安全環境課	
衛生費	4023	さわやかまちづくり推進事業					150	くらし安全環境課	
衛生費	4025	ごみ収集運搬等委託事業					150	くらし安全環境課	
農林水産業費	4343	有害鳥獣駆除事業					77	農林振興課	
土木費	4551	河川管理事業					300	建設・下水道課	
消防費	4714	自治会消防施設整備事業					304	くらし安全環境課	
消防費	4721	防災対策事業					20	くらし安全環境課	
教育費	5147	笑顔かがやくたんぼのこ体験（愛東）事業					50	愛知川東小学校	
教育費	5148	笑顔かがやくたんぼのこ体験（愛小）事業					50	愛知川小学校	
教育費	5149	笑顔かがやくたんぼのこ体験（秦東）事業					50	秦荘東小学校	
教育費	5150	笑顔かがやくたんぼのこ体験（秦西）事業					50	秦荘西小学校	
教育費	5217	チャレンジウィーク（秦荘）事業					90	秦荘中学校	
教育費	5218	チャレンジウィーク（愛知川）事業					150	愛知中学校	
教育費	5505	青少年育成町民会議補助事業					266	生涯学習課	
歳入説明									
地方分権が進展するなか、県の財源支援により市町がより一層の自主性、主体性を発揮した施策を展開するため、平成21年度から実施されているもの。交付金対象事業は、実施要綱に定められており、各市町算入上限見込額の範囲内で交付された額を各々の事業に充当する。 ・選択事業 22事業 10,080千円 ・提案事業 1事業 1,000千円（移住・交流事業）									

項	2	県補助金	目	1	総務費県補助金	担当	みらい創生課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		354 コミュニティバス運行対策費補助金					1,682	1,735	△ 53	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費	2496	地域公共交通活性化事業						1,682	みらい創生課	
歳入説明										
地域住民の日常生活に不可欠なバス路線を維持するため、近江鉄道バス角能線の運行に伴う経常欠損額の負担に対し、滋賀県コミュニティバス運行対策費補助金の交付を受けるもの。										

項	2 県補助金	目	1 総務費県補助金	担当	くらし安全環境課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		2016 消費者行政活性化交付金			120	120	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費		3304	消費者行政推進事業			120	くらし安全環境課	
歳入説明 滋賀県消費者行政活性化交付金要綱に基づく交付金								

項	2 県補助金	目	1 総務費県補助金	担当	建設・下水道課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
1 新規		10258 空き家対策総合支援事業費補助金			200	0	200	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費	4596	空家対策事業（適正管理）				200	建設・下水道課	
歳入説明 適切な管理がされていない、老朽化し倒壊などの危険な空家等（特定空家）について、所有者に対して改善を促す。 令和6年度に補助金創設 50万円／件×2件 補助率：1／5								

項	2 県補助金	目	1 総務費県補助金	担当	みらい創生課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		357 地域少子化対策重点推進交付金			400	400	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費		3289	少子化対策事業			400	みらい創生課	
歳入説明								
町への定住促進および新婚世帯の住環境の向上を図るため、新婚世帯に対する空き家の購入やリフォームの支援に要する経費に対し、結婚新生活支援事業補助金の交付を受けるもの。								

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	住民課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		371 重度心身障害者老人等助成補助金			4, 700	5, 136	△ 436	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費		3509	福祉医療事業			4, 700	住民課	
歳入説明 重度心身障害者老人等助成事業（県制度）に要する経費に対する県負担分【補助率：1/2】								

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	住民課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		372 福祉医療費補助金			57,000	57,972	△ 972	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費 3509		福祉医療事業				57,000	住民課	
歳入説明								
町単独事業を除く福祉医療助成事業（県制度）に要する経費に対する県負担分【補助率：1/2】								
令和6年度より開始された高校生世代への拡充に要する経費に対する県負担分【補助率：10/10 ※自己負担分は除く】								

項	2	県補助金	目	2	民生費県補助金	担当	住民課	予算書	22	へーじ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		373 福祉医療費支払手数料補助金					1,400	1,749	△ 349	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費		3509	福祉医療事業					1,400	住民課	
歳入説明 町単独事業を除く福祉医療費（県制度）にかかる支払事務手数料に要する経費に対する県負担分【補助率：1/2】										

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	福祉課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		381 老人クラブ助成費補助金			1,280	1,114	166	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費 3562 老人クラブ活動事業						1,280	福祉課	
歳入説明								
老人クラブ連合会および単位老人クラブの活動費の一部を県が補助するもの。（県補助割合：2/3）								
・単位老人クラブ助成費 30人以上 18クラブ $(2,860円 + 155円) \times 18クラブ \times 12月 \times 2/3 \div 434,000円$ ・市町老人クラブ連合会助成費 1連合会分 $(均等割 + (会員数 \times @58) + 特別事業配分) \times 2/3$ $(@194,000円 + (1,131人 \times @58円) + 161,000円) \times 2/3 \div 280,000円$ ＊会員数は、小規模老人クラブの会員を除いた会員数 ・新しい老人クラブ創造推進員設置 1名分 $50,000円 \times 12ヶ月 \times 1/2 \times 2/3 = 200,000円$ ・健康づくり事業助成費（定額） 令和5年度実績から 549,000円 $\times 2/3 \div 366,000円$								
					計	1,280,000円		

項	2	県補助金	目	2	民生費県補助金	担当	福祉課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		385 介護福祉人材確保緊急支援費補助金					500	500	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費 3540 高齢者福祉総務事業								500	福祉課	
歳入説明 介護人材の確保や福祉の職場定着を行う事業に対して補助するもの。 市町連携事業負担金 基準額500,000円を上限とし県補助割合10/10										

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	福祉課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		408 地域生活支援事業補助金				9,611	10,035	△ 424
充当先（歳出細々目名称）							充当額	担当課
民生費	3548	権利擁護サポートセンター事業					374	福祉課
民生費	3640	障害福祉総務事業					913	福祉課
民生費	3646	日常生活用具給付事業					1,000	福祉課
民生費	3650	在宅障害者訪問入浴事業					1,170	福祉課
民生費	3677	障害者自立支援地域生活支援事業					5,691	福祉課
民生費	3683	成年後見人制度利用事業					376	福祉課
民生費	3695	障害者虐待防止対策事業					87	福祉課
歳入説明								
補助率 1／4、1／2								
◆地域生活支援事業補助金 9,611千円								
・相談支援機能強化事業 1,905,000円×1／4＝ 476,250円								
・地域活動支援センター I 型機能強化事業 1,726,000円×1／4＝ 431,500円								
・理解促進研修・啓発事業 21,200円×1／4＝ 5,300円								
・日常生活用具給付等事業 4,000,000円×1／4＝ 1,000,000円								
・訪問入浴サービス事業 4,680,000円×1／4＝ 1,170,000円								
・移動支援事業 4,680,000円×1／4＝ 1,170,000円								
・日中一時支援事業 17,580,000円×1／4＝ 4,395,000円								
・手話奉仕員養成講座事業 389,000円×1／4＝ 97,250円								
・意思疎通支援事業 114,000円×1／4＝ 28,500円								
・成年後見制度利用支援事業 1,507,000円×1／4＝ 376,750円								
・障害者虐待防止対策事業 346,000円×1／4＝ 86,500円								
・権利擁護サポートセンター事業 749,647円×1／2＝ 374,823円								

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	福祉課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		412 障害者日中活動の場支援事業費補助金			497	497	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費		3640	障害福祉総務事業			497	福祉課	
歳入説明								
・ 障害者日中活動の場支援事業費補助金 @3,700円×269日×1名×1/2＝ 497,650円								

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	福祉課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		414 重度障害者包括支援事業補助金			1,512	1,461	51	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費 3694 重度障害者包括支援事業						1,512	福祉課	
歳入説明								
補助率 1/2								
◆重度障害者包括支援事業補助金 1,512,000円								
本事業は、重度障害者が入所施設や通所施設を利用する場合に状況に応じた対応を実施する介護を提供した場合に助成するもの。								
・重症心身障害者入所施設特別支援事業 672,000円×1/2＝ 336,000円								
・重症心身障害者対応型人員配置加算事業 1,104,000円×1/2＝ 552,000円								
・重症心身障害児（者）入浴サービス支援事業 720,000円×1/2＝ 360,000円								
・重症障害児者送迎加算事業 288,000円×1/2＝ 144,000円								
・重症心身障害児者入浴体制加算事業 240,000円×1/2＝ 120,000円								

項	2	県補助金	目	2	民生費県補助金	担当	福祉課	予算書	22	ページ
予算規模			歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続			417 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業補助金					101	101	0
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費		3640	障害福祉総務事業					101	福祉課	
歳入説明										
補助率 1/3										
障がいにかたしない軽度・中等度の難聴児に対する補聴器給付等の事業										
・軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業 303,335円×1/3≒101,000円（千円未満切捨て）										

項	2 県補助金		目	2 民生費県補助金		担当	子ども支援課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		447 地域子育て支援事業交付金					35,694	29,641	6,053	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費	3021	保健衛生諸費一般職員人件費					1,197	経営戦略課（人事）		
民生費	3727	延長保育促進事業					800	子ども支援課		
民生費	3730	放課後児童健全育成事業					15,969	子ども支援課		
民生費	3732	児童虐待防止ネットワーク事業					2,406	子ども支援課		
民生費	3763	保育園運営事業					800	つくし保育園		
民生費	3768	子育て支援センター管理運営事業					4,079	子ども支援課		
民生費	3769	つくしひろば事業					2,017	子ども支援課		
教育費	5301	幼稚園管理運営（愛幼）事業					1,460	愛知川幼稚園		
教育費	5302	幼稚園管理運営（秦幼）事業					1,413	秦荘幼稚園		
民生費	7177	子育て世代包括支援センター事業					78	健康推進課		
民生費	7179	地域子ども・子育て支援事業					5,475	子ども支援課		
歳入説明										
子ども・子育て支援事業にかかる県費補助 負担率 3分の1(利用者支援事業については6分の1)										

項	2	県補助金	目	2	民生費県補助金	担当	子ども支援課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		448 多子世帯子育て応援事業費補助金					1,314	990	324	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費	3751	町内民間保育所入所事業						891	子ども支援課	
民生費	3762	保育園費一職員人件費						135	経営戦略課（人事）	
民生費	3763	保育園運営事業						27	つくし保育園	
民生費	3772	多子世帯子育て応援事業						189	子ども支援課	
教育費	6021	給食管理運営事業						72	給食センター	
歳入説明										
県における多子要件拡充により、一定所得者の第3子以降の保育料無料分と、副食費免除分についての補助金 国が定める利用者負担額および副食費（保育所：4,500円、幼稚園：3,300円）の2分の1補助 1号認定（副食費） 4人 2号認定（副食費） 6人 3号認定（保育料） 6人										

項	2	県補助金	目	2	民生費県補助金	担当	子ども支援課	予算書	22	ページ
予算規模			歳入名称（予算書説明欄）				予算額	前年度予算額	増減	
3 継続			10201 保育対策総合支援事業費補助金				14, 873	16, 647	△ 1, 774	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費	3729	低年齢児保育事業						5, 000	子ども支援課	
民生費	3734	保育士等確保対策事業						8, 690	子ども支援課	
民生費	3762	保育園費一般職員人件費						1, 000	経営戦略課（人事）	
民生費	3763	保育園運営事業						183	つくし保育園	
歳入説明										
保育補助者（保育士の補助を行う者）を雇い上げるにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材を確保することを目的とする。										
1 施設あたり、2,441千円（令和7年度国予算より）で、県が8分の7を補助。										
2,441,000円×民間保育園1園分×7/8＝2,135,875円										
認可外保育所に勤務する職員の健康診断に要した費用を補助する										
1施設当たり、354,000円で県が3分の2を補助。										
44,000円×1園×2/3＝29,333円										
低年齢児保育事業にかかる県費補助 負担率 3分の1 （1～2歳児13人以上を保育）										
基準額3,000,000円×5園×1/3＝5,000,000円（民間保育所5園分）										
家庭支援推進保育事業にかかる県費補助 負担率 3分の1										
保育士人件費 3,000,000円×1/3＝1,000,000円										
活動費 550,000×1/3≒183,000円										
保育体制強化事業にかかる県費補助 負担率 4分の3										
1,740,000円×5園×3/4＝6,525,000円										

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	子ども支援課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		452 保育士等奨学金返還支援事業費補助金			60	37	23	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費	3734	保育士等確保対策事業				60	子ども支援課	
歳入説明 保育人材の確保を図るため、町内の保育所等に勤務する保育士に対し奨学金の返還費用の一部を補助する。 年額120,000円×1/2（県費補助率）＝60,000円								

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	子ども支援課	予算書	22 ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		10275 出産・子育て応援交付金			293	3,881	△ 3,588
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課
民生費 3746 出産・子育て応援交付金事業（出産・子育て応援給付金）						293	子ども支援課
歳入説明 出産・子育て応援交付金にかかる県負担金 ①伴走型相談支援事業費×1／4 ②出産・子育て応援給付金事業費×1／6							

項	2 県補助金		目	2 民生費県補助金		担当	子ども支援課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		454 子ども・子育て施策推進交付金					6,400	4,726	1,674	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費	3509	福祉医療事業						817	住民課	
民生費	3720	児童福祉総務事業						25	子ども支援課	
民生費	3721	児童遊園地管理事業						1,059	子ども支援課	
教育費	5009	生徒指導支援事業						3,340	教育振興課	
教育費	5526	人権教育振興事業						379	生涯学習課	
教育費	5833	非常勤職員設置事業						601	図書館	
教育費	5835	子ども読書推進・学校図書館活性化事業						179	図書館	
歳入説明 子どもを真ん中におき、子どもを安心して生み育てることができる滋賀県を実現することを目的として新設された交付金。（6年間：R6～R11年度） 市町が子ども・子育て施策の充実のために行う取組に対して補助を受ける。（補助率：1/2）										

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	子ども支援課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
1 新規		10295 妊婦のための支援給付費補助金			428	0	428	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費	3748	妊婦のための支援給付事業				17	子ども支援課	
民生費	7179	地域子ども・子育て支援事業				411	子ども支援課	
歳入説明 妊婦のための支援給付のための事務費の県負担金 1／4								

項	2	県補助金	目	2	民生費県補助金	担当	人権政策課	予算書	22	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		461 地域総合センター運営費等補助金					16,266	16,197	69	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費	3016	社会福祉施設費一般職員人件費						14,616	経営戦略課（人事）	
民生費	3521	川久保地域総合センター運営活動事業						241	川久保地域総合センター	
民生費	3522	山川原地域総合センター運営活動事業						241	山川原地域総合センター	
民生費	3523	長塚地域総合センター運営活動事業						241	長塚地域総合センター	
教育費	5541	人権教育推進（川久保保愛館）事業						309	川久保地域総合センター	
教育費	5542	人権教育推進（山川原会館）事業						309	山川原地域総合センター	
教育費	5572	人権教育推進（長塚会館）事業						309	長塚地域総合センター	
歳入説明										
地域総合センター運営費等補助金交付要綱 地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のため各種事業を総合的に行うことを目的とする。										
①隣保館運営費国庫補助金 （人件費+相談事業+社会・研究事業・周辺地域巡回事業） （5,116千円+752千円+146千円+176千円）×3/4=4,642千円 4,642千円×3センター（川久保・山川原・長塚）=13,926千円										
②地域交流促進事業費国庫補助金（講座関係） 413千円×3/4=309千円 309千円×3センター=927千円										
③総合調整担当職員給与費県補助金（人件費） 1,413千円×1/3=471千円 471千円×3センター=1,413千円										

項	2 県補助金	目	3 衛生費県補助金	担当	健康推進課	予算書	23	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		472 健康増進事業費補助金			1,000	882	118	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
衛生費		7042	健康増進事業			1,000	健康推進課	
歳入説明								
町民の健康増進や疾病予防のため実施した検診、健康教育・健康相談等の事業経費の補助金（補助率：1/2・2/3上限あり） ・総事業費 1,500,000円								

項	2	県補助金	目	3	衛生費県補助金	担当	健康推進課	予算書	23	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		479 自殺対策強化事業補助金					418	185	233	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費	3021	保健衛生諸費一般職員人件費						325	経営戦略課（人事）	
衛生費	4078	自殺対策強化事業						47	健康推進課	
衛生費	7042	健康増進事業						46	健康推進課	
歳入説明										
地域における自殺対策強化事業に要した費用の補助金(補助率:1/2・2/3)										
・総事業費 730,332円										

項	2 県補助金	目	3 衛生費県補助金	担当	健康推進課	予算書	23	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		474 骨髄等移植ドナー助成事業費補助金			105	105	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
衛生費 7042 健康増進事業						105	健康推進課	
歳入説明								
骨髄等移植推進のための助成事業の補助金(補助率：1/2)								
・ドナー登録者 20,000円×7日間×1人 ×1/2								
・勤務事業所 10,000円×7日間×1事業所×1/2								

項	2	県補助金	目	3	衛生費県補助金	担当	健康推進課	予算書	23	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
2 拡大		480 アピアランスサポート事業補助金					75	50	25	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費		7042	健康増進事業					75	健康推進課	
歳入説明										
がん治療に伴う医療用補助具購入助成費用の補助金(補助率：1/2)										
・総事業費 150,000円×1/2										

項	2 県補助金	目	3 衛生費県補助金	担当	健康推進課	予算書	23	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		2060 風しん予防接種助成事業費補助金			8	6	2	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
衛生費 4011 予防接種事業						8	健康推進課	
歳入説明								
風しん予防接種助成事業に要した費用の補助金(補助率：1/2)								
・風しんワクチン予防接種 6,000円×1/2 ×2件×1/2								
・麻しん風しん予防接種 5,000円(上限)×2件×1/2								

項	2	県補助金	目	3	衛生費県補助金	担当	くらし安全環境課	予算書	23	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		475 汚水処理施設整備接続等交付金					221	221	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費		4021	環境保全対策事業					221	くらし安全環境課	
歳入説明										
公共用水域の水質保全を図るため、汚水等の汚濁負荷削減を目的とした事業を実施する市町に対して、滋賀県汚水処理施設整備接続交付金を受けるもの。（5人槽 332,000円×2件） 補助率：1/3										

項	2	県補助金	目	3	衛生費県補助金	担当	健康推進課	予算書	23	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		476 定期予防接種再接種支援事業費補助金					50	0	50	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費		4011	予防接種事業					50	健康推進課	
歳入説明										
定期予防接種再接種支援事業に要した費用の補助金(補助率：1/2)										
・補助基準額 100,000円/人×1/2										

項	2 県補助金	目	4 労働費県補助金	担当	商工観光課	予算書	23	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		481 企業内人権啓発推進事業費等補助金				225	250	△ 25
充当先（歳出細々目名称）							充当額	担当課
労働費		4101 企業内人権啓発推進事業				225	商工観光課	
歳入説明								
企業事業所に対して同和問題をはじめとするあらゆる人権問題に対する研修や啓発を推進し、差別のない明るい職場づくりを促すため、町が実施する研修事業や啓発活動に要する経費およびその他就職の機会均等の確保、雇用の安定等のための協議、調査研究、連絡調整等の活動に要する経費に対し、県から補助金が交付されるもの。								
【補助率】 1/3								
算出基礎 企業内人権啓発推進事業								
予算額675,000円×1/3＝225,000円								

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課	予算書	23	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		491 農業委員会運営費交付金			3, 661	3, 661	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
農林水産業費	3022	農業総務費一般職員人件費				2, 500	経営戦略課（人事）	
農林水産業費	4201	農業委員会運営事業				300	農林振興課	
農林水産業費	4210	農業総務事業				861	農林振興課	
歳入説明								
農業委員会法に基づき、農業委員会の事務を適切に行うため、事務局職員人件費等の基礎的な経費が交付される。 ○農業委員会交付金：2, 500千円（定額）								
機構集積支援事業費補助金として、中間管理機構への利用集積や農業委員会法定業務の事務量増加のため、業務に従事する臨時職員の賃金分として補助される。 ○機構集積支援事業費補助金：861千円（補助率9/10）								
農地利用最適化推進委員の活動成果に応じて、農地利用最適化交付金が交付される。 ○農地利用最適化交付金：300千円								

項	2	県補助金	目	5	農林水産業費県補助金	担当	農林振興課	予算書	23	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		494 農地集積協力金					500	500	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
農林水産業費		4265	農地集積事業					500	農林振興課	
歳入説明										
地域計画で決定した地域の中心となる担い手に対する農地集積に協力した地域、および農地所有者が一体的に取り組まれた場合 交付されるもの。（補助率10/10） ○地域集積協力金：500千円										

項	2	県補助金	目	5	農林水産業費県補助金	担当	農林振興課	予算書	23	ページ
予算規模			歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続			498 しがの米政策推進事業費補助金				177	177	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
農林水産業費		4221	農業振興対策事業					177	農林振興課	
歳入説明										
滋賀県が予算の範囲内で米の生産調整に伴う事務費として補助するもの。										

項	2	県補助金	目	5	農林水産業費県補助金	担当	農林振興課	予算書	23	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		504 中山間地域等直接支払交付金					3,920	3,995	△ 75	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
農林水産業費 4210		農業総務事業						50	農林振興課	
農林水産業費 4260		中山間地域等直接支払事業						3,870	農林振興課	
歳入説明										
生産条件が不利な中山間地域で、勾配1/100以上の農用地において耕作放棄地の発生を防止し、水源かん養、洪水防止等の多面的機能の維持を目的に交付を受けるもの。（補助率 国1/3＋県1/3＝2/3）										
○中山間地域等直接支払交付金（5集落協定／6,802a） 交付金5,806千円×2/3≒3,870千円										
○中山間地域等直接支払推進交付金 事務費 50千円										

項	2	県補助金	目	5	農林水産業費県補助金	担当	農林振興課	予算書	23	ページ
予算規模			歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続			508 多面的機能支払交付金				25, 224	24, 369	855	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
農林水産業費		4210	農業総務事業					265	農林振興課	
農林水産業費		4261	農地維持支払、資源向上支払（共同）					24, 959	農林振興課	
歳入説明										
多面的機能支払事業（農地維持・資源向上）の推進に向けた活動及び事務費に対して交付されるもの。 （補助率 国1/2+ 県1/4=3/4） ○農地維持支払（28組織） 交付金21, 158, 250円×3/4= 15, 868千円 ○資源向上支払・共同（27組織） 交付金12, 088, 280円×3/4= 9, 066千円 ○推進交付金（補助率10/10） 事務費分 290千円 ○合計額 25, 224千円										

項	2	県補助金	目	5	農林水産業費県補助金	担当	農林振興課	予算書	23	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		536 経営所得安定対策推進事業補助金					2,904	2,500	404	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
農林水産業費		4238		農業再生協議会事業				2,904	農林振興課	
歳入説明										
経営所得安定対策制度推進のための協議会運営補助金										
○愛荘町農業再生協議会補助 2,904千円										

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課	予算書	23	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10203 環境保全型農業直接支払交付金			13, 776	12, 175	1, 601	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
農林水産業費	4210	農業総務事業				235	農林振興課	
農林水産業費	4264	環境保全型農業直接支払対策事業				13, 541	農林振興課	
歳入説明								
環境こだわり農産物の生産とあわせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への取り組みを支援するため交付を受けるもの。（補助率 国1/2+県1/4=3/4）								
○環境保全型農業直接支払交付金								
緑肥の施用		交付金 878千円×3/4＝ 659千円						
有機農業		交付金 5, 443千円×3/4＝ 4, 082千円						
総合防除		交付金 3, 184千円×3/4＝ 2, 388千円						
緩効性肥料+長期中干		交付金 8, 383千円×3/4＝ 6, 287千円						
殺虫殺菌		交付金 147千円×3/4＝ 110千円						
○推進交付金（補助率10/10）		事務費分		250千円				
○合計額		13, 776千円						

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課	予算書	23	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		510 新規就農者育成総合対策事業費補助金			3, 750	8, 250	△ 4, 500	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
農林水産業費 4221 農業振興対策事業						3, 750	農林振興課	
歳入説明								
次世代を担う農業者を志向する者（原則50歳未満）に対し、就農直後（最長3年）の経営確立のための資金の交付に対する補助金 ○経営開始資金 補助率10/10 年間最大1,500千円 × 対象者3名（うち1名750千円） = 3,750千円								

項	2 県補助金		目	5 農林水産業費県補助金		担当	農林振興課		予算書	23 ページ	
予算規模			歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額		増 減
1 新規			514 土地改良事業補助金					2, 500	2, 500		0
充当先（歳出細々目名称）									充当額		担当課
農林水産業費 4303 土地改良施設整備事業									2, 500		農林振興課
歳入説明											
県財産である愛知中部排水路（豊稜排水路）について、将来の町への譲与を前提に浚渫等工事を行うための県補助金（補助率50％）。											
○県単小規模土地改良事業（県有施設整備補修事業） 事業費5,000千円×（定率）50％ =2,500千円											

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課	予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		515 土地改良事業補助金（西部地域）			4, 174	6, 955	△ 2, 781	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
農林水産業費 4308 西部地域土地改良事業						4, 174	農林振興課	
歳入説明								
将来の担い手育成や持続的経営につなげられるよう町西部地域（長野東、長野西、川原、百々町）の農地の区画整理とともに農道および排水路等農業施設の整備を行う土地改良事業の実施設計策定に要する経費に対する国補助金（補助率80％）。								
（国庫）農業競争力強化農地整備事業								
○農用地等集団化事業委託料 事業額 5, 218, 000円 × 補助率80％ ≒ 4, 174, 000円								

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課	予算書	23	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		516 水利施設管理強化事業補助金				3,567	2,205	1,362
充当先（歳出細々目名称）							充当額	担当課
農林水産業費	4302	水利施設管理強化事業					3,567	農林振興課
歳入説明								
農業用水利施設の維持管理を適正に実施する経費補助（補助率 国1/2+県1/4=3/4） ○水利施設管理強化事業 事業費25,901千円×面積割18.358%×補助率3/4=3,567千円								

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課	予算書	23	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		523	湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業補助金		325	310	15	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
農林水産業費 4343 有害鳥獣駆除事業						325	農林振興課	
歳入説明								
ニホンジカの個体数管理のため捕獲等に要する経費に対する補助金（補助率10/10）								
○捕獲見込数								
成獣（メス） 10,500円/頭×17頭＝178,500円								
成獣（オス） 10,500円/頭×13頭＝136,500円								
幼獣 2,000円/頭× 5頭＝ 10,000円								

項	2 県補助金	目	8 土木費県補助金	担当	建設・下水道課	予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		541 河川愛護作業補助金			2,300	2,700	△ 400	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
土木費 4551 河川管理事業						2,300	建設・下水道課	
歳入説明								
一級河川堤防除草作業等に対して補助								
河川愛護 一級河川：愛知川、宇皆川、安壺川、不飲川、岩倉川、南川、五の谷川、小増川、みな川								
川ざらえ 一級河川：不飲川、岩倉川								

項	2 県補助金	目	8 土木費県補助金	担当	建設・下水道課	予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減
2 拡大		542 住宅耐震診断員派遣事業補助金				65	52	13
充当先（歳出細々目名称）							充当額	担当課
土木費 4500 土木管理事業							65	建設・下水道課
歳入説明 木造住宅耐震診断員派遣事業補助金 昭和56年5月以前に建築された木造住宅 52千円／件×5件 補助率：1／4								

項	2 県補助金	目	8 土木費県補助金	担当	建設・下水道課	予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
2 拡大		2029 住宅耐震改修補強案作成事業補助金			105	84	21	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
土木費 4500 土木管理事業						105	建設・下水道課	
歳入説明								
木造住宅耐震診断を受けて改修計画作成のための県費補助金								
倒壊の危険が高い木造住宅の改修計画作成								
84千円／件×5件								
補助率：1／4								

項	2 県補助金	目	8 土木費県補助金	担当	建設・下水道課	予算書	24 ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		2072 ブロック塀等耐震対策補助金			100	100	0
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課
土木費 4500 土木管理事業						100	建設・下水道課
歳入説明 滋賀県木造住宅耐震改修等事業費補助金 100千円／件×4件 補助率：1／4							

項	2 県補助金	目	8 土木費県補助金	担当	人権政策課	予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		2073 住宅新築資金等貸付補助金			5	5	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
土木費 2505		住宅新築資金等貸付事業				5	人権政策課	
歳入説明								
滋賀県住宅新築資金等貸付助成事業費補助金交付要綱								
償還金推進助成事業（償還事務費）督促分 1件×7,550円＝7,550円≒7,000円								
(国 3/4) 7,000円×3/4＝≒5,000円								

項	2 県補助金	目	8 土木費県補助金	担当	建設・下水道課	予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
1 新規		548 木造住宅耐震改修等事業補助金			250	0	250	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
土木費 4500		土木管理事業				250	建設・下水道課	
歳入説明								
町内の昭和56年5月以前に建設された木造住宅を対象として、町内の対象建築物について耐震改修を行う事業対象者に対し、予算の範囲内において、その補助対象経費についてその一部を補助する事業に対する国庫補助金								
1,000千円/件×1件 補助率：1／4								

項	2 県補助金	目	8 土木費県補助金	担当	建設・下水道課	予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		543 地籍調査対策事業費補助金			19, 227	16, 589	2, 638	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
土木費	4583	地籍調査事業				19, 227	建設・下水道課	
歳入説明								
■事業の目的 国土調査法および国土調査促進特別措置法により実施する地籍調査事業であり、地籍の成果は災害復旧や公共事業円滑化に貢献します。一筆地調査による境界確定、座標整備を実施し、成果品は正確な地図として法務局で管理されます。								
■事業の内容 内容 地籍調査事業と地籍調査の成果を管理するシステムおよびP C のリース代金について補助を受けるもの。								
・地籍調査委託業務 対象自治会：蚊野7区（現地調査）長野西（準備工程）※本体24, 541, 000円 蚊野6区（閲覧業務） 337, 700円 蚊野7区（復元測量業務） 3, 410, 000円 蚊野5区（認証書類作成業務） 321, 000円								
・地籍図作成システムリース 計 月額91, 300円*12ヶ月 1, 095, 600円 (24, 541, 000円+1, 095, 600円) 補助率3/4								

項	2 県補助金		目	10 教育費県補助金		担当	教育振興課		予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）						予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		567 森林環境学習「やまのこ」事業補助金						540	540	0	
充当先（歳出細々目名称）									充当額	担当課	
教育費	5151	森林環境学習「やまのこ」事業（愛東）						180	愛知川東小学校		
教育費	5152	森林環境学習「やまのこ」事業（秦東）						120	秦荘東小学校		
教育費	5153	森林環境学習「やまのこ」事業（愛小）						180	愛知川小学校		
教育費	5154	森林環境学習「やまのこ」事業（秦西）						60	秦荘西小学校		
歳入説明											
次代を担う子どもたちが、森林への理解と関心を深めるとともに、人と豊かにかかわる力をはぐくむため、学校教育の一環として、森林環境学習施設およびその周辺の森林で体験型の学習を実施するため県から補助金の交付を受ける。											
対象学年 各小学校4年生 @60,000円（バス借上げ50+事前事後学習経費10）/1クラス×9（4小学校4年生クラス分）											

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	教育振興課	予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		578 地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業補助金			121	140	△ 19	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費	5012	地域ぐるみ学校安全体制整備事業				121	教育振興課	
歳入説明								
児童が安全に生活を送ることができるよう、地域ぐるみで取り組む学校安全体制の整備を推進するため県補助の交付を受けるもの。								
補助対象経費182千円×補助率2/3≒121千円								

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	教育振興課	予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1996 部活動指導員配置促進事業補助金			896	672	224	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費	5201	中学校管理運営（愛知）事業				448	愛知中学校	
教育費	5202	中学校管理運営（秦荘）事業				448	秦荘中学校	
歳入説明								
適切な練習時間や休養日の設定など、部活動の適切化を進めている教育委員会を対象に国および県が、部活指導員の配置に係る経費の一部を補助するもの。								
愛知中学校 上限額336,000円×2人×2/3								
秦荘中学校 上限額336,000円×2人×2/3								

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	教育振興課	予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1997 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金			1,200	1,200	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費	5003	スクール・サポート・スタッフ配置事業				1,200	教育振興課	
歳入説明								
教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を構築し、教員の負担軽減を図るため、教員の事務補助を行うサポートスタッフ配置に係る経費の一部補助。補助率2/3（国1/3 県1/3）（補助対象経費＝会計年度任用職員の報酬、期末手当および通勤手当）								

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	教育振興課	予算書	24 ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		2080 教育支援体制整備費補助金			1,000	0	1,000
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課
教育費	5031	園務デジタル推進事業（幼稚園）				1,000	教育振興課
歳入説明							
幼児教育の質の向上に向け、教育に係る資料の電子化等に必要な I C T 環境の整備に係る費用を支援するもの							
秦荘幼稚園：500,000円（補助上限額）							
愛知川幼稚園：500,000円（補助上限額）							

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	教育振興課	予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		580 地域教育力向上支援事業補助金			5,000	5,000	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費	5004	学び合っふ推進事業				2,000	教育振興課	
教育費	5005	外国籍児童生徒教育支援事業				3,000	教育振興課	
歳入説明								
町が抱える課題や、町ならではの特色ある教育の観点に配慮しつつ、県の教育施策との整合性を図れる取り組みに必要な経費に対して、県補助の交付を受ける。（500万円の定額補助を受け、町が抱える2つの課題（学力向上・外国籍児童生徒支援）に係る事業に充当する。）								

項	2	県補助金	目	10	教育費県補助金	担当	教育振興課	予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		565	校内教育支援センター学習指導員配置支援事業補助金				760	0	760	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費	5155	校内教育支援センター事業						760	教育振興課	
歳入説明										
不登校の早期段階に、教室とは別の場所を活用した校内教育支援センターにおいて、個別の学習支援や相談支援を実施するための人材を市町立の小学校・中学校に配置する市町に対し、当該事業を実施するために必要な経費について、県補助金の交付を受ける。（補助率2/3）										

項	2	県補助金	目	10	教育費県補助金	担当	教育振興課	予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
1 新規		569	フリースクール等民間施設利用者支援事業費補助金				600	0	600	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費	5009	生徒指導支援事業						600	教育振興課	
歳入説明										
不登校の子どもの学校外における多様な学びの場・居場所を確保し、子どもの生きる力を育むため、民間施設利用料の女性を行う市町に対して補助されるもの。										
補助率：市町が補助する利用料金（授業料）相当額の1/2、補助限度額：対象児童一人当たり月額5,000円										

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	生涯学習課	予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		591 無職少年等非行防止対策事業費補助金			1, 100	1, 100	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費	3244	公用車管理事業				175	経営戦略課	
教育費	5509	愛荘町少年センター運営事業				925	生涯学習課	
歳入説明								
少年センターに無職少年対策の職員を配置してこれら少年に対する就労、就学などの自立更生の支援を行うほか、少年センターにおける補導活動、相談活動、環境浄化活動等を充実・強化し、無職少年等の非行防止と健全育成を図ることを目的に県補助金が交付されるもの。								
※補助金額：実支出額と基準額のうち少ない方の額に1/2を乗じた額								
県知事が定める基準額：2,200千円×1/2＝上限補助額1,100千円								

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	生涯学習課	予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		592 薬物乱用防止啓発活動補助金			230	230	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費	5509	愛荘町少年センター運営事業				230	生涯学習課	
歳入説明 薬物乱用防止に関する研修会および街頭啓発等の啓発活動事業に要する経費に対する県補助（補助対象経費：研修・啓発物資代、使用料・賃借料、講師謝金、旅費、需用費、役務費） ※補助基準額：各少年センター一律230千円								

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	歴史文化博物館	予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		575 遺跡発掘調査費補助金				500	500	0
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費 5791 文化財発掘調査事業						500	歴史文化博物館	
歳入説明 各種開発に伴う土木工事により破壊される町内の埋蔵文化財について、記録保存措置を講じるための経費に対し、県より交付されるもの。主に個人住宅の発掘調査および整理調査、民間開発の試掘調査などの経費に対する補助金。 町内遺跡発掘調査等事業 2,000千円×1/4（補助率）＝500千円								

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	生涯学習課	予算書	24	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		576	第 7 9 回国民スポーツ大会市町準備事業補助金		142, 969	20, 066	122, 903	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費		5905	国スポ・障スポ開催推進事業			142, 969	生涯学習課	
歳入説明								
2 0 2 5わたSHIGA輝く国スポ開催（本大会）に向けた、市町による大会運営等に関する県補助金								

項	3 委託金	目	1 総務費委託金	担当	税務課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		601 県民税徴収取扱費委託金				34, 698	34, 398	300
充当先（歳出細々目名称）							充当額	担当課
総務費		3012	税務総務費一般職員人件費				34, 698	経営戦略課（人事）
歳入説明								
県民税徴収取扱費委託金 34, 698千円（前年度比 +300千円 +0. 9%）								
納税通知見込み数 11, 300人（前年11, 200人）×@3, 000円 = 33, 900千円								
＋過年度還付金等 798千円 合計 34, 698千円								

項	3	委託金	目	1	総務費委託金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		604 参議院議員通常選挙市町交付金					25,710	0	25,710	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3408	参議院議員選挙事業					25,710	経営戦略課	
歳入説明 参議院議員通常選挙の執行に係る市町交付金										

項	3	委託金	目	1	総務費委託金	担当	教育振興課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		610 学校基本調査交付金					14	14	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費		5002	教育振興事業					14	教育振興課	
歳入説明										
学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計調査として文部科学省が学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、毎年5月1日現在で実施しているもので、調査に対する経費の交付を受ける。										

項	3	委託金	目	1	総務費委託金	担当	住民課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		612 毎月人口推計調査交付金					25	24	1	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費	3422	毎月人口推計調査事業						25	住民課	
歳入説明										
直近の国勢調査人口に、住民基本台帳法に基づく人口異動状況（出生、死亡、転入、転出等）を加減し、5年ごとに実施される国勢調査の中間における人口推計として公表される調査にかかる事務費交付金										

項	3	委託金	目	1	総務費委託金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		614 農林業センサス交付金					6	2,369	△ 2,363	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3426		農林業センサス事業				6	経営戦略課	
歳入説明										
令和7年に実施される農林業センサス事業調査の事前準備に係る交付金（交付率10/10）										

項	3	委託金	目	1	総務費委託金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		615 国勢調査交付金					9,830	147	9,683	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3425	国勢調査事業					9,830	経営戦略課	
歳入説明										
令和7年に実施される国勢調査の事前準備に係る交付金（交付率10/10）										

項	3	委託金	目	1	総務費委託金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		622 経済センサス交付金					4	29	△ 25	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3434	経済センサス事業					4	経営戦略課	
歳入説明 経済センサス調査区の管理に係る交付金（交付率10/10）										

項	3	委託金	目	1	総務費委託金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		623 統計調査員確保対策事業委託金					15	20	△ 5	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3435	統計調査員確保対策事業					15	経営戦略課	
歳入説明										
統計調査員の確保に係る委託金（交付率10/10）										

項	3	委託金	目	1	総務費委託金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		2089 経済センサス-活動調査交付金					23	0	23	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		10100	経済センサス-活動調査事業					23	経営戦略課	
歳入説明										
令和8年に実施される経済センサス-活動調査の準備に係る交付金（交付率10/10）										

項	3	委託金	目	1	総務費委託金	担当	住民課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		630 人口動態調査事務交付金					27	32	△ 5	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3423	人口動態調査事業					27	住民課	
歳入説明										
統計法に基づく指定統計の一つとして厚生労働省が行っている統計調査で、我が国の人口動態事象を把握し、人口および厚生労働行政施策の基礎資料とされるため、戸籍に基づき調査票を作成し、県を経由し厚生労働省へ報告する事務費交付金										

項	3	委託金	目	1	総務費委託金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		633 県委譲事務委託金					2, 154	2, 432	△ 278	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費	3011	総務一般管理費一般職員人件費						865	経営戦略課（人事）	
民生費	3015	社会福祉総務費一般職員人件費						92	経営戦略課（人事）	
衛生費	3020	保健衛生総務費一般職員人件費						755	経営戦略課（人事）	
農林水産業費	3022	農業総務費一般職員人件費						366	経営戦略課（人事）	
土木費	3025	土木総務費一般職員人件費						76	経営戦略課（人事）	
歳入説明										
滋賀県事務委任規則の規定に基づき市町長が処理する事務のうち、定めのある事務について適正かつ円滑な執行を図るため交付されるもの。										

項	3	委託金	目	1	総務費委託金	担当	建設・下水道課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		637 土地利用規制等対策費交付金					20	10	10	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
土木費		4501	土地利用規制等対策事業					20	建設・下水道課	
歳入説明										
■事業の目的										
国土利用計画法に規定する土地取引の届出に対する経由事務を円滑に進めるため、事務費として滋賀県土地利用規制等対策費交付金交付要綱に基づき交付される。										
■事業の内容										
対象 国土利用計画法に基づく5,000㎡を超える土地取引の届出										
根拠 過去2年間の実績により計上										

項	3	委託金	目	2	民生費委託金	担当	福祉課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		641 援護関係事務市町村交付金					43	53	△ 10	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費		3500	社会福祉振興総務事業					43	福祉課	
歳入説明										
援護事務（戦傷手帳・弔慰金等）に係る事務経費を県が一部負担するもので、市町村事務交付金として交付。										
基本額5,000円＋件数割										
令和2年度決定額 41,000円										
令和3年度決定額 35,000円										
令和4年度決定額 13,000円										
令和5年度決定額 15,000円										
令和6年度決定額 51,000円										

項	3	委託金	目	2	民生費委託金	担当	人権政策課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		649 人権啓発活動事業委託金					40	40	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費	5013	人権の花運動事業						40	教育振興課	
歳入説明										
人権啓発活動地方委託要綱										
人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的とする啓発活動事業に対して、委託費が交付される。										
・「人権の花」運動事業(秦荘西小学校) 40千円(教育振興課)										

項	3	委託金	目	5	農林水産業費委託金	担当	農林振興課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		656 宇曽川ダム周辺維持管理業務委託料					979	913	66	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
農林水産業費		4341		林業振興事業				979	農林振興課	
歳入説明										
宇曽川ダム周辺維持管理業務（桜剪定、道路除草等）として県より受託するもの。										
○宇曽川ダム周辺維持管理業務委託料 定額 979,000円										

項	3 委託金	目	6 土木費委託金	担当	建設・下水道課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		671 建築確認事務市町村交付金			3	3	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
土木費 4500 土木管理事業						3	建設・下水道課	
歳入説明								
建築確認申請等の受付事務に対する委託金								
対象事務：建築確認申請、建築計画、開発協議、60条証明交付申請等								
委託金額：建築確認等 1件 700円								
開発協議（都計29条） 1件 1,620円								
開発協議（都計60条） 1件 700円								

項	3	委託金	目	6	土木費委託金	担当	建設・下水道課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		673 宇曽川ダム公園管理委託金					509	509	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
土木費		4582		宇曽川ダム公園維持管理事業				509	建設・下水道課	
歳入説明										
宇曽川ダム公園の管理委託金										
委託を受けた公園：宇曽川ダム公園、宇曽川ダム下流台地公園、宇曽川ダム公園駐車場（トイレ含む）										

項	3	委託金	目	7	教育費委託金	担当	教育振興課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10231 学びの礎ネットワーク推進事業委託金					100	100	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費		10098	学びの礎ネットワーク推進事業					100	教育振興課	
歳入説明										
教育上の課題が集中して現れている中学校区において、困難な状況にある子どもが安心して、自分らしく学校生活が送れるようにするため、全教職員の指導力向上や関係機関と連携した支援体制づくり（学区内の関係機関幼保小中学等の連携）を目的とした事業を県からの受託事業として実施し、委託金を受けるもの。										
指定学区 愛知中学校区										

項	3	委託金	目	7	教育費委託金	担当	生涯学習課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		675 青少年健全育成条例運用事業委託金					41	45	△ 4	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費		5509	愛荘町少年センター運営事業					41	生涯学習課	
歳入説明										
「滋賀県青少年の健全育成に関する条例」に基づく立入調査員と連携を図りつつ、図書取扱店、ビデオ・DVD取扱店、図書等自動販売機および自動貸出機、興行場、カラオケ店、インターネットカフェ、携帯電話販売店、その他条例の適用を受ける営業所に対する立入調査を実施し、青少年を取り巻く環境の実態を把握するとともに、情報や資料の収集、報告、条例違反の通報等の活動を組織化することにより条例の効果的運用を図るため、その活動経費に対し県委託金が交付されるもの。										

16 財産収入

款	16 財産収入

[単位：千円]

項	1 財産運用収入	目	1 財産貸付収入	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		701 町有施設等貸付収入			1,500	1,524	△ 24	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費		3241	庁舎等管理事業			1,500	経営戦略課	
歳入説明 町有施設に設置している自動販売機17台の貸付収入（8施設）								

項	1	財産運用収入	目	2	利子及び配当金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		702 財政調整基金利子					2, 639	382	2, 257	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
諸支出金		6320	財政調整基金費					2, 639	経営戦略課	
歳入説明 基金利子										

項	1	財産運用収入	目	2	利子及び配当金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額		前年度予算額	増 減	
3 継続		703 減債基金利子				200		31	169	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
諸支出金		6330	減債基金費				200		経営戦略課	
歳入説明 基金利子										

項	1	財産運用収入	目	2	利子及び配当金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		704 地域基盤づくり推進基金利子					216	38	178	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
諸支出金	6341	地域基盤づくり推進基金費						216	経営戦略課	
歳入説明 基金利子										

項	1	財産運用収入	目	2	利子及び配当金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		705 福祉・保健基金利子					326	61	265	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
諸支出金	6342	福祉・保健基金費						326	経営戦略課	
歳入説明 基金利子										

項	1 財産運用収入	目	2 利子及び配当金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		706 ふるさと水と土基金利子			30	6	24	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
諸支出金	6343	ふるさと水と土基金費				30	経営戦略課	
歳入説明 基金利子								

項	1	財産運用収入	目	2	利子及び配当金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		707 シンボルリバー基金利子					45	9	36	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
諸支出金		6344	シンボルリバー基金費					45	経営戦略課	
歳入説明 基金利子										

項	1 財産運用収入	目	2 利子及び配当金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		708 町営住宅建設整備基金利子			21	1	20	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
諸支出金		6345	町営住宅建設整備基金費			21	経営戦略課	
歳入説明 基金利子								

項	1	財産運用収入	目	2	利子及び配当金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		709 防災基金利子					352	66	286	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
諸支出金		6346	防災基金費					352	経営戦略課	
歳入説明 基金利子										

項	1	財産運用収入	目	2	利子及び配当金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額		前年度予算額	増 減	
3 継続		710 教育振興基金利子				537		93	444	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
諸支出金	6347	教育振興基金費						537	経営戦略課	
歳入説明 基金利子										

項	1 財産運用収入	目	2 利子及び配当金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		711 町史編さん基金利子			1	1	0	
歳入説明 基金利子								

項	1 財産運用収入	目	2 利子及び配当金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額		増 減
3 継続		712 土地開発基金利子			495	41		454
歳入説明 基金利子								

項	1 財産運用収入	目	2 利子及び配当金	担当	商工観光課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		713 がんばる愛荘町まちづくり基金利子			216	36	180	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
諸支出金		6349	がんばる愛荘町まちづくり基金費			216	商工観光課	
歳入説明 基金利子								

項	1	財産運用収入	目	2	利子及び配当金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		714 合併振興基金利子					1,012	220	792	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
諸支出金		6351	合併振興基金費					1,012	経営戦略課	
歳入説明 基金利子										

項	1 財産運用収入	目	2 利子及び配当金	担当	経営戦略課	予算書	25	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		715 森林環境譲与税基金利子			20	3	17	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
諸支出金	6352	森林環境譲与税基金費				20	経営戦略課	
歳入説明 基金利子								

項	2 財産売却収入	目	1 不動産売却収入	担当	経営戦略課	予算書	26	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	721	普通財産売却収入			500	500	0	
歳入説明 法定外公共物（里道・水路）等払い下げに伴う収入								

17 寄付金

款	17 寄付金

[単位：千円]

項	1 寄付金	目	1 一般寄付金	担当	経営戦略課	予算書	26	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額		増 減
3 継続		801 一般寄付金			1	1		0
歳入説明 寄付者の要望があれば、該当事業に充当。要望がなければ一般財源化。								

項	1	寄付金	目	2	総務費寄付金	担当	商工観光課	予算書	27	ページ
予算規模			歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続			806 がんばる愛荘町まちづくり応援寄付金				120, 000	120, 000	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
諸支出金		6349	がんばる愛荘町まちづくり基金費					120, 000	商工観光課	
歳入説明										
ふるさと納税制度による寄付。収入は一旦基金に積み立て、納税者の要望により充当事業を検討する。										

18 繰入金

款	18 繰入金

[単位：千円]

項	1 特別会計繰入金	目	2 土地取得造成事業特別会計繰入金	担当	人権政策課	予算書	27	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	902	土地取得造成事業特別会計繰入金			2	2	0	
歳入説明 小集落地区改良事業で売払いのあった土地代金等を、土地取得造成事業特別会計より一般会計へ繰り入れするもの。								

項	2 基金繰入金	目	1 財政調整基金繰入金	担当	経営戦略課	予算書	27	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		911 財政調整基金繰入金			878, 832	770, 219	108, 613	
歳入説明 愛荘町財政調整基金条例により繰入れるもの。								

項	2	基金繰入金	目		担当	経営戦略課	予算書	27	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		914 福祉・保健基金繰入金				90, 000	0	90, 000	
充当先（歳出細々目名称）							充当額	担当課	
民生費		3670	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業				90, 000	福祉課	
歳入説明 愛荘町福祉・保健基金条例により繰入れるもので、福祉および保健の向上と推進を図るための事業に充当。									

項	2	基金繰入金	目	9	教育振興基金繰入金	担当	経営戦略課	予算書	27	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		919 教育振興基金繰入金					100, 000	48, 000	52, 000	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費		6021	給食管理運営事業					100, 000	給食センター	
歳入説明 愛荘町教育基金条例により繰入れるもので、教育の振興を図るための事業に充当。										

項	2	基金繰入金	目	11	がんばる愛荘町まちづくり基金繰入金	担当	商工観光課	予算書	27	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10226 がんばる愛荘町まちづくり基金繰入金					83, 500	84, 500	△ 1, 000	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費	3266	国際交流協会補助事業						500	みらい創生課	
総務費	3322	元気なまちづくり事業						200	みらい創生課	
民生費	3503	民生児童委員活動事業						700	福祉課	
民生費	3509	福祉医療事業						23, 700	住民課	
民生費	3562	老人クラブ活動事業						500	福祉課	
民生費	3670	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業						1, 300	福祉課	
衛生費	4021	環境保全対策事業						2, 800	くらし安全環境課	
商工費	4401	町商工会補助事業						1, 100	商工観光課	
商工費	4411	観光振興事業						7, 000	商工観光課	
商工費	4418	湖東三山館管理事業						2, 800	商工観光課	
土木費	4541	交通安全施設整備事業						1, 400	建設・下水道課	
消防費	4704	自衛消防組織運営事業						1, 500	くらし安全環境課	
教育費	5002	教育振興事業						5, 800	教育振興課	
教育費	5017	学校 I C T サポート事業						31, 100	教育振興課	
教育費	5781	文化財保護事業						1, 700	歴史文化博物館	
教育費	5831	図書館管理運営（愛知川）事業						400	図書館	
衛生費	7042	健康増進事業						1, 000	健康推進課	
歳入説明 令和5年度のふるさと納税制度の寄付について、積み立てた基金を各事業へ充当。										

項	2	基金繰入金	目	12	合併振興基金繰入金	担当	経営戦略課	予算書	27	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		920 合併振興基金繰入金					100,000	70,000	30,000	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
商工費	4405	中山道愛知川宿活性化事業						20,000	商工観光課	
商工費	4418	湖東三山館管理事業						10,000	商工観光課	
教育費	6021	給食管理運営事業						70,000	給食センター	
歳入説明 市町村建設計画に位置付けられ、合併特例債を活用し建設した施設のソフト事業に充当。										

項	2	基金繰入金	目	14	ふるさと水と土保全基金繰入金	担当	経営戦略課	予算書	28	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
5 廃止		922 ふるさと水と土保全基金繰入金					2, 500	2, 500	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
農林水産業費		4303	土地改良施設整備事業					2, 500	農林振興課	
歳入説明 農村地域における土地改良施設の機能の適正化等地域の保全および集落住民共同活動に対する支援事業に充当。										

項	2	基金繰入金	目	14	シンボルリバー基金繰入金	担当	経営戦略課	予算書	28	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
5 廃止		923 シンボルリバー基金繰入金					10, 000	3, 000	7, 000	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
土木費		4551	河川管理事業					10, 000	建設・下水道課	
歳入説明 河川環境整備と河川愛護の永続的な推進を図るために行う河川環境整備振興事業に充当。										

款	19 繰越金

[単位：千円]

項	1繰越金	目	1繰越金	担当	経営戦略課	予算書	28	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		950 前年度繰越金			50,000	50,000	0	
歳入説明 前年度繰越金								

款	20 諸収入

[単位：千円]

項	1	延滞金、加算金及び過料	目	1	延滞金	担当	税務課	予算書	28	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1001 町税等延滞金（町県民税）					884	1,259	△ 375	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3361	賦課徴収事業					884	税務課	
歳入説明 町税等延滞金（町県民税）884千円（前年度比 -375千円、-29.8％）										

項	1	延滞金、加算金及び過料	目	1	延滞金	担当	税務課	予算書	28	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1002 町税等延滞金（固定資産税・軽自動車税等）					725	1,051	△ 326	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3361	賦課徴収事業					725	税務課	
歳入説明										
町税等延滞金（固定資産税・軽自動車税）725千円（前年度比 -326千円、-31.0％）										

項	2 町預金利子	目	1 町預金利子	担当	経営戦略課	予算書	28	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	1011 歳計現金運用預金利子				8	10	△ 2	
歳入説明 預金利子								

項	3	貸付金元利収入	目	1	貸付金元利収入	担当	商工観光課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1022	小規模企業者小口簡易資金協調預託金元利収入				75	1,501	△ 1,426	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
商工費		4400	商工振興事務事業					75	商工観光課	
歳入説明										
愛荘町小規模企業者小口簡易資金貸付制度にかかる運転資金として預託した資金についての元利収入。										
町内1金融機関 75,000円										

項	3	貸付金元利収入	目	1	貸付金元利収入	担当	住民課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1023 国保高額療養費貸付金元金					50	50	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費		3511	国保高額療養費貸付事業					50	住民課	
歳入説明										
療養に要した費用が高額で支払いが困難な者に対して、予算の範囲内で、該当療養に要した費用の一部を貸し付け、適切な療養の機会の確保と生活の安定を図ることを目的に貸し付けた貸付金の元金収入。										

項	3 貸付金元利収入	目	1 貸付金元利収入	担当	みらい創生課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1025 元気なまちづくり支援資金貸付金元利収入			1,479	1,480	△ 1	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
諸支出金 6341 地域基盤づくり推進基金費						1,479	経営戦略課	
歳入説明								
元気なまちづくり支援資金貸付要綱に基づき、各自治会で展開されている自主的、自発的なまちづくり活動の一層の定着と活性化を目的とした事業に要する資金の貸付金元利収入。								
現在、自治会館の新築事業について1自治会（西出）に貸付								
・貸付条件 年利0.5% 元利均等償還								

項	3 貸付金元利収入	目	2 住宅新築資金等貸付金元利収入	担当	人権政策課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		2075 住宅新築資金等貸付金元利収入（過年度分）			100	100	0	
歳入説明								
(過年度 5件)								
住宅改修資金 1件 5,000円								
改良住宅譲渡資金 4件 95,000円								

項	4 受託事業収入	目	1 民生費受託事業収入	担当	住民課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
2 拡大		1037	健康診査受託事業収入		7,323	5,976	1,347	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費 3717 健康診査等事業（後期高齢者）						7,323	住民課	
歳入説明								
滋賀県後期高齢者医療広域連合より、健康診査事業委託金として交付を受ける。（県医師会統一単価8,699円で計上）令和6年度から病院や施設などに6カ月以上、入院、入所している方が対象外となったことから対象者が増加した。また、課税非課税世帯同一単価に変更されることから対象者が増加した。								
令和7年度は、受診率を見直すとともに、医師会統一単価を診療報酬点数表に基づいた費用に改正する。（広域試算）								
・健診対象者 2,600人×受診率31.5％＝受診予定者数 821人×8,699円＝7,141,879円								
・健康診査受託料上乗せ額（郵送料）×令和7年度健診対象者（広域試算） 70円×2,600人＝182,000円								

項	4 受託事業収入	目	1 民生費受託事業収入	担当	子ども支援課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1038 町立保育園受託施設利用料			422	422	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費		3762	保育園費一般職員人件費			422	経営戦略課（人事）	
歳入説明 広域入所によるつくし保育園受入に係る施設給付費の委託市町負担給付費								

項	4 受託事業収入	目	1 民生費受託事業収入	担当	つくし保育園	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1039 学生実習受託料			160	160	0	
充当先（歳出細事業名称）						充当額	担当課	
民生費		3762	保育園費一般職員人件費			160	経営戦略課（人事）	
歳入説明 大学等からの実習生受け入れによる受託料 10,000円×16人								

項	4	受託事業収入	目	1	民生費受託事業収入	担当	住民課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3	継続	1032	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費受託事業収入				4, 634	1, 803	2, 831	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
民生費	3015	社会福祉総務費一般職員人件費						4, 134	経営戦略課（人事）	
民生費	3552	後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業						500	福祉課	
歳入説明										
滋賀県後期高齢者医療広域連合より、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金としての交付および企画・調整等の保険者努力制度交付金（インセンティブ交付金）を受ける。（企画・調整等の業務に要する費用）										
・ 一体的実施受託事業 2, 430, 240円										
・ 保険者努力制度交付金（インセンティブ交付金） 2, 204, 000円										

項	4 受託事業収入	目	3 教育費受託事業収入	担当	子ども支援課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1304 町立幼稚園受託施設利用料			216	216	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費	3035	幼稚園費（愛幼）一般職員人件費				108	経営戦略課（人事）	
教育費	3036	幼稚園費（秦幼）一般職員人件費				108	経営戦略課（人事）	
歳入説明								
広域入所による町立幼稚園受入に係る施設給付費の委託市町負担給付費								

項	4	受託事業収入	目	3	教育費受託事業収入	担当	教育振興課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1040 学生実習受託料					48	48	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費	5301	幼稚園管理運営（愛幼）事業						33	愛知川幼稚園	
教育費	5302	幼稚園管理運営（秦幼）事業						15	秦荘幼稚園	
歳入説明										
大学等から各幼稚園に実習生を受け入れる際の受託料										

項	4 受託事業収入	目	3 教育費受託事業収入	担当	歴史文化博物館	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予算額	前年度予算額	増減	
1 新規		1040 学生実習受託料			5	5	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費		3037	社会教育総務費一般職員人件費			5	経営戦略課（人事）	
歳入説明								
大学等からの実習生受け入れによる受託料 5,000円×1人								

項	4	受託事業収入	目	4	衛生費受託事業収入	担当	健康推進課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10210 学生実習受託料					6	4	2	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費		4001	母子保健事業					6	健康推進課	
歳入説明										
看護学生の公衆衛生看護実習受託料										
1,540円(受託料)×4人(実習生)×1日										

項	5 雑入	目	2 弁償金	担当	税務課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1036 軽自動車標識亡失弁償金			1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費		3361	賦課徴収事業			1	税務課	
歳入説明								
軽自動車標識亡失弁償金 1千円（前年度比 増減なし）								
標識亡失弁償金 1枚 200円								

項	5 雑入	目	2 弁償金	担当	図書館	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10211 DVD等弁償金			10	10	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費		5831	図書館管理運営（愛知川）事業			10	図書館	
歳入説明								
利用者過失によるDVD等損壊・紛失弁償金								

項	5	雑入	目	5	雑入	担当	経営戦略課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1047 県市町村職員互助会助成金					90	90	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費		5840	びんてまりの館活動事業					90	図書館	
歳入説明 講演会等開催費用助成金										

項	5 雑入		目	5 雑入		担当	経営戦略課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1049 全国町村総合賠償補償保険金					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3200	総務管理事業					1	経営戦略課	
歳入説明										
全国町村総合賠償保険における賠償保険事案における町責任分の保険金収入										

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	経営戦略課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1051 団体生命保険料等事務手数料			460	460	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費		3011	総務一般管理費一般職員人件費			460	経営戦略課（人事）	
歳入説明 共済組合『総合保険』等事務手数料								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	経営戦略課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1053 地方公務員災害補償負担金還付金			50	50	0	
歳入説明 概算納付金精算に伴う還付金								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	経営戦略課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1054 町有建物災害共済保険金			1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費		3241	庁舎等管理事業			1	経営戦略課	
歳入説明 一般財団法人全国自治協会加入の町施設災害保険金								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	経営戦略課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1055 町有自動車損害共済保険金			1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費		3244	公用車管理事業			1	経営戦略課	
歳入説明 一般財団法人全国自治協会加入の公用車損害保険金								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	税務課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1057 不動産取得税市町村テープ処理料			16	16	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費		3361	賦課徴収事業			16	税務課	
歳入説明								
不動産取得税市町村テープ処理料 16千円（前年度比 増減なし）								

項	5 雑入		目	5 雑入		担当	みらい創生課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1059 自治会保険地元負担金					1,452	1,437	15	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3320	自治振興事業					1,452	みらい創生課	
歳入説明 自治会各種行事運営上における事故等を保障する自治会保険に対する地元負担金 ・5,810世帯×250円										

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	経営戦略課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1060 市町交付金			14, 742	14, 521	221	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費	5831	図書館管理運営(愛知川)事業				11, 718	図書館	
教育費	5832	図書館管理運営(秦荘)事業				3, 024	図書館	
歳入説明								
サマージャンボおよびハロウィンジャンボ宝くじの収益金を均等割50%・人口割50%で交付されるもの。地方財政法第32条に規定する事業で町が必要とするものの財源とする。								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	税務課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1061 第一化成協力費（甲良町）			314	362	△ 48	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費 3362 固定資産税資料作成事業						314	税務課	
歳入説明								
第一化成協力費(甲良町) 314千円（前年度比 -48千円、-13.3%） （平成28年4月、甲良町と愛荘町との覚書によるもの） R6年度実績分 固定資産税（家屋・償却資産）＋法人町民税 ＝983,450円 うち、愛荘町分40% 393,380円 － R6既収入額 79,025円 ＝ 314,355 円 ≒ 314,000円								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	みらい創生課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1062 コミュニティ助成事業助成金			12,300	8,300	4,000	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費		3322	元気なまちづくり事業			12,300	みらい創生課	
歳入説明								
宝くじの普及広報事業費を財源として、コミュニティの健全な発展を図る事業に対し、（一財）自治総合センターから助成を受けるもの。 令和6年度助成申請 5自治会 令和7年度助成申請 6自治会 ・一般コミュニティ助成事業 6自治会 12,300千円（円城寺、中宿、安孫子、石橋、東円堂、長野東）								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	みらい創生課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1072 広報掲載料			59	124	△ 65	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費 3212 町広報活動事業						59	みらい創生課	
歳入説明								
広報あいしょう、町ホームページの広告枠を希望する民間事業者等の広告掲載料。 ・広報あいしょう（月額）1枠6,300円、2枠10,500円 ・愛荘町ホームページ（月額）1枠7,300円								

項	5 雑入		目	5 雑入		担当	経営戦略課		予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減		
3 継続		1074 琵琶湖総合保全市町交付金					3,000	3,000	0		
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課		
衛生費	4023	さわやかまちづくり推進事業						300	くらし安全環境課		
農林水産業費	4341	林業振興事業						200	農林振興課		
土木費	4551	河川管理事業						2,500	建設・下水道課		
歳入説明											
琵琶湖の環境設定を行い、関係市町の普通交付税の算定面積に算入することで増額となった交付税の1/2を滋賀県市町振興協会へ繰出し、それを原資とした交付金を交付されるもの。環境に関する事業に充当。											

項	5 雑入		目	5 雑入		担当	経営戦略課		予算書	29ページ	
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額		前年度予算額		増 減
3 継続		1075 職員駐車料金					1,935		1,917		18
充当先（歳出細々目名称）									充当額		担当課
総務費		3241	庁舎等管理事業					1,935		経営戦略課	
歳入説明											
正規職員・臨時・会計年度任用職員、その他団体（給食センター・商工会等）の駐車料金											

項	5 雑入		目	5 雑入		担当	みらい創生課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		2032 湖東圏域公共交通活性化協議会返戻金					2, 045	3, 784	△ 1, 739	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費	2496	地域公共交通活性化事業						2, 045	みらい創生課	
歳入説明										
愛のりタクシーの運行に要する国庫補助金を湖東圏域公共交通活性化協議会において一括で受け、愛のりタクシーの運行負担の実績に基づき按分される返戻金。										

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	税務課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1076 還付における返還金			1	1	0	
歳入説明								
還付における返還金 1千円（前年度比 増減なし） 確申等による還付、その後更正による追徴金の差額の受け入れ先の科目								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	経営戦略課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1077 選挙食事個人負担金			400	0	400	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費	3403	町長町議会議員選挙事業				200	経営戦略課	
総務費	3408	参議院議員選挙事業				200	経営戦略課	
歳入説明								
選挙当日の昼食および夕食個人負担分								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	経営戦略課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10213 商工会秦荘支所光熱水費負担金			27	27	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費		3241	庁舎等管理事業			27	経営戦略課	
歳入説明								
愛荘町商工会との覚書による秦荘支所事務所にかかる光熱水費負担金								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	税務課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10291 オンライン申請に伴う郵送料			1	0	1	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費		3361	賦課徴収事業			1	税務課	
歳入説明								
オンライン申請に伴う郵送料 1千円 原動機付自転車登録に係る郵便料金（レターパックライト代） R6. 9. 30現在 1台×370円 R6. 10. 1以降 台数見込み 2台×430円								

項	5 雑入		目	5 雑入		担当	住民課		予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減		
3 継続		1083 福祉医療第三者納付金					1	1	0		
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課		
民生費		3509	福祉医療事業					1	住民課		
歳入説明											
福祉医療対象者に係る給付のうち、交通事故等で第三者が原因である医療費用を過失割合に応じて求償し、第三者が負担すべき費用の納付を受ける。											

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	住民課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1085 福祉医療費高額療養費返還金			14,800	18,072	△ 3,272	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費		3509	福祉医療事業			14,800	住民課	
歳入説明 高額療養費の対象となった給付のうち、対象者が加入する保険者が負担すべき高額療養費を、保険者から返還を受ける。								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	福祉課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1087 福祉センター光熱水費使用料			100	100	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費		3670	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業			100	福祉課	
歳入説明								
福祉センターラポール秦荘の敷地内にある「訪問看護ステーションレインボウはたしょう」の水道、電気代の実費相当額								

項	5 雑入		目	5 雑入		担当	住民課		予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減		
3 継続		1088 福祉医療費返還金					1	1	0		
充当先（歳出細々目名称）								充当額		担当課	
民生費		3509		福祉医療事業				1		住民課	
歳入説明 不正・不当診療による医療費の返還金											

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	福祉課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1090 介護予防サービス費			9,502	8,500	1,002	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費	3577	介護予防ケアマネジメント事業				2,287	福祉課	
民生費	3712	介護保険事務事業費				7,215	福祉課	
歳入説明								
地域包括支援センターにおける介護予防ケアマネジメント報酬。 要支援１・２の介護予防サービス計画費及び事業対象者のケアマネジメント費を滋賀県国民健康保険団体連合会より収入する。 ・介護予防サービス計画費 6,422,000円 ・介護予防ケアマネジメント事業費 3,080,000円								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	子ども支援課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1095 各種子育て講座受講料（あいっ子）			17	17	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費 3768		子育て支援センター管理運営事業				17	子ども支援課	
歳入説明								
子育て支援センター（あいっ子）において実施する子育て講座について、実施要領に基づき、材料費相当分程度を受講料として徴収する。								
季節の遊び講座		@100円×述べ15人、@200円×延べ15人						
子育てサロン		@500円×10人×2（前期・後期）						
すくすくタイム		@100円×延べ30人（ベビーマッサージ、親子ヨガ、体操教室）						

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	子ども支援課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1096 各種子育て講座受講料（つくしひろば）			4	4	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費 3769 つくしひろば事業						4	子ども支援課	
歳入説明 子育て支援センター（つくしひろば）において実施する子育て講座について、実施要領に基づき、材料費相当分程度を受講料として徴収する。 各種講座 @100円×6組×4回（季節の遊び講座） @100円×8組×3回（ヨガ教室等）								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	住民課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10099 後期高齢者医療広域連合負担金返還金			1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費		3714	医療給付事業（後期高齢者）			1	住民課	
歳入説明 滋賀県後期高齢者医療広域連合市町負担金の前年度分の返還金。								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	つくし保育園	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1098 日本スポーツ振興センター保護者負担金			25	23	2	
充当先（歳出細事業名称）						充当額	担当課	
民生費		3763	保育園運営事業			25	つくし保育園	
歳入説明 保育園管理下において園児が災害にあった場合、見舞金等の給付を行う互助共済制度にかかる保護者負担金 210円×（120人+2人）								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	つくし保育園	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10205 保育園職員等給食負担金			5,982	5,982	0	
充当先（歳出細事業名称）						充当額	担当課	
民生費		3763	保育園運営事業			5,982	つくし保育園	
歳入説明								
職員・園児（3歳以上児）等の給食費								
職員等給食費負担金 5,000円×12ヶ月×30人＝1,800,000円								
調理員給食費負担金 5,000円×12ヶ月×4人＝240,000円								
3歳以上児給食負担金 5,000円×12ヶ月×65人＝3,900,000円								
一時預かり等給食負担金 250円×12ヶ月×14人＝42,000円								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	くらし安全環境課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1101 ゴミ収集コンテナ代			86	85	1	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
衛生費 4021 環境保全対策事業						86	くらし安全環境課	
歳入説明								
ごみ収集に伴う個人販売コンテナ代金								
1個：850円								
@850円×102個＝86,700円								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	くらし安全環境課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1102 指定ゴミ袋代			22,912	26,420	△ 3,508	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
衛生費 4021 環境保全対策事業						22,912	くらし安全環境課	
歳入説明								
ごみ収集用の指定ごみ袋代金								
可燃指定ごみ袋：@17円/袋×957,000枚=16,269,000円								
可燃指定ごみ袋（小）：@8.5円/袋×54,000枚=459,000円								
不燃指定ごみ袋：@17円/袋×62,000枚=1,054,000円								
事業系指定ごみ袋：@30円/袋×147,000枚=4,410,000円								
事業系指定ごみ袋（大）：@60円/袋×12,000枚=720,000円								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	くらし安全環境課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10206 剪定枝収集代			150	150	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
衛生費 7180		浄化槽合特代替業務事業（くらし安全環境課）				150	くらし安全環境課	
歳入説明 剪定枝収集代 @1,000円×150袋＝150,000円								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	くらし安全環境課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1104 古紙類等引渡代金			1,275	75	1,200	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
衛生費	4025	ごみ収集運搬等委託事業				1,275	くらし安全環境課	
歳入説明								
古紙類等引渡代金（逆有償代金） 新聞紙・雑誌：3円/kg、ダンボール：4円/kg 古紙類引渡代金 新聞紙・雑誌：@3円×3,000kg×4回＝36,000円 ダンボール：@4円×2,000kg×4回＝32,000円 白色トレイ・発泡スチロール：600円 秦荘地区びん引取代金：7,000円 愛荘エコステーション逆有償：700,000円 秦荘地区字別粗大ごみ金属逆有償：500,000円								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	くらし安全環境課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10102 戸別粗大ごみ収集料			252	288	△ 36	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
衛生費 7180 浄化槽合特代替業務事業（くらし安全環境課）						252	くらし安全環境課	
歳入説明								
戸別粗大ごみ収集料 大型粗大ごみ：@1,200円×150件＝180,000円 小型粗大ごみ：@600円×120件＝72,000円								

項	5 雑入		目	5 雑入		担当	くらし安全環境課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1103 ペットボトル売払代金					5,000	5,000	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
衛生費		4030	廃棄物処理事業					5,000	くらし安全環境課	
歳入説明										
ペットボトル圧縮作業を、本町単独事業として実施しており、実績に基づき売払金を計上するもの。										

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	健康推進課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1105 健康診査等個人負担金			1,750	1,750	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
衛生費	7042	健康増進事業				1,750	健康推進課	
歳入説明								
愛荘町健康審査負担金条例に定められている集団健（検）診にかかる個人負担金								
大腸がん検診 500円（負担金）× 1,000人（受診者数）								
胃がん検診 1,000円（負担金）× 400人（受診者数）								
肺がん検診 500円（負担金）× 400人（受診者数）								
子宮頸がん検診 1,000円（負担金）× 350人（受診者数）								
乳がん検診 1,000円（負担金）× 250人（受診者数）								
生活習慣病健診 500円（負担金）× 100人（受診者数）								
肝炎ウイルス検診 300円（負担金）× 2人（受診者数）								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	くらし安全環境課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1106 動物死骸処分業務委託料			14	14	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
衛生費		4030	廃棄物処理事業			14	くらし安全環境課	
歳入説明								
愛荘町内の県管理道路で発生した動物死骸処分業務にかかる委託料								
※20kgまでごとに440円								
20kgまで：@440円×24回＝10,560円								
20kg～40kg：@880円×3回＝2,640円								
（千円未満切上げ）調整額：800円 ※歳入歳出の調整								

項	5 雑入		目	5 雑入		担当	農林振興課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1111 農業者年金業務委託手数料					200	200	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
農林水産業費	4201	農業委員会運営事業						130	農林振興課	
農林水産業費	4210	農業総務事業						70	農林振興課	
歳入説明										
独立行政法人農業者年金基金からの農業者年金事務受託に伴う手数料 ○手数料：200千円（定額）										

項	5	雑入	目	5	雑入	担当	農林振興課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1114 農地中間管理事業業務委託料					500	500	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
農林水産業費		4210	農業総務事業					500	農林振興課	
歳入説明										
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金が農地中間管理事業の一部を市町に業務委託するための委託料										
○委託料：500千円										

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	商工観光課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1121 小口簡易資金損失補償回収金			38	38	0	
歳入説明								
町小規模企業者小口簡易資金において、代位弁済が生じ、町が代位弁済を行った後に借受人から信用保証協会が求償債権の弁済を受けたもののうち、契約に基づき信用保証協会から町に支払われるもの。								
小口簡易資金損失補償回収金 38,000円								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	商工観光課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1122 過年度小口簡易資金保証料補給金返戻金			10	10	0	
歳入説明 町小規模企業者小口簡易資金に係る保証料補給について、債務者が早期完済等を行った場合に発生する信用保証協会からの返戻保証料。 過年度小口簡易資金保証料補給金返戻金 10,000円								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	商工観光課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1125 レンタサイクル利用料			105	105	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
商工費		4417	レンタサイクル事業			105	商工観光課	
歳入説明								
レンタサイクルの利用者から徴収する利用料収入。								
○るーぶる愛知川 81,600円								
電動アシスト車（4台）800円×4台×12ヶ月								
シティサイクル（4台）600円×4台×12ヶ月								
小型サイクル（2台）600円×2台×12ヶ月								
○湖東三山館あいしょう 24,000円								
電動アシスト車（2台）800円×1台×12ヶ月								
シティサイクル（4台）600円×1台×12ヶ月								
小型サイクル（2台）600円×1台×12ヶ月								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	くらし安全環境課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1141 消防団員等公務災害療養補償費			201	201	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
消防費		4703	消防団員公務災害防止対策事業			201	くらし安全環境課	
歳入説明								
消防団員が公務により負傷し療養費の負担が必要となった場合、支払後、補償等共済基金から療養費補填されるもの。								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	くらし安全環境課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1147 消防施設整備事業地元負担金			3,455	1,604	1,851	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
消防費 4714 自治会消防施設整備事業						3,455	くらし安全環境課	
歳入説明								
消防施設の整備を進め、地域の安全と安心を確保するため、地元自治会より要望された消防施設整備事業に関する地元負担金を徴収する。								
・長野東（ポンプ車購入 地元負担金：1/3） 5,006,122円×1/3＝1,668,707円								
・豊満（ポンプ車購入 地元負担金：1/3） 5,360,420円×1/3＝1,786,806円								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	歴史文化博物館	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1151 町史売払代金			50	60	△ 10	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費 5871 博物館管理事業						50	歴史文化博物館	
歳入説明								
町史の頒布代金。 『近江愛知川町の歴史』全4巻（各4,000円）、『秦荘の歴史』全4巻（各3,500円）、『写真で見る秦荘のあゆみ』全1冊（1,000円）								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	川久保地域総合センター	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1169 総合センター教養講座受講料（川久保）			150	150	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費		5541	人権教育推進（川久保保愛館）事業			150	川久保地域総合センター	
歳入説明 川久保地域総合センター各種教養講座受講料 （習字教室、パンフラワー教室、びん細工手まり教室、ペーパークイリング教室ほか）								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	山川原地域総合センター	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1188 総合センター教養講座受講料（山川原）			186	186	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費		5542	人権教育推進（山川原会館）事業			186	山川原地域総合センター	
歳入説明								
山川原地域総合センター各種教養講座受講料 （びん細工手まり教室、ヨガ教室、カラオケ教室、スマートフォン教室、パソコン教室、習字教室）								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	長塚地域総合センター	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1189 総合センター教養講座受講料（長塚）			366	312	54	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費 5572 人権教育推進（長塚会館）事業						366	長塚地域総合センター	
歳入説明 長塚地域総合センター各種教養講座受講料 （習字教室、珠算教室、生花教室、夜間習字教室、大正琴教室、健康体操教室、カラオケ教室）								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	生涯学習課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1155 人権教育推進協議会事業費助成金			134	134	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費		5532 人権教育推進協議会補助事業				134	生涯学習課	
歳入説明								
公益財団法人滋賀県人権センターより、地域ぐるみの人権教育等を推進する母体としての市町人権教育推進協議会等と、その事業推進の中核的役割を果たすボランティアとしての地域の人権教育推進員等の活動に対して助成を受けるもの。								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	給食センター	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1163 給食費個人負担金			114, 408	115, 161	△ 753	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費		6021	給食管理運営事業			114, 408	給食センター	
歳入説明 園児・児童・生徒・職員他の給食費								

項	5 雑入		目	5 雑入		担当	給食センター	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1164 給食費個人負担金（過年度）					750	1,000	△ 250	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費		6021	給食管理運営事業					750	給食センター	
歳入説明 児童・生徒の過年度分給食費の徴収										

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	歴史文化博物館	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1166 物品売払代金			245	455	△ 210	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費 5872 博物館運営事業						245	歴史文化博物館	
歳入説明 博物館物品の売払代金。 （各種展覧会解説図録、書籍、ミュージアムグッズ等）								

項	5 雑入		目	5 雑入		担当	歴史文化博物館	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1170 物品販売郵送料					4	4	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費		5872	博物館運営事業					4	歴史文化博物館	
歳入説明 博物館物品の売払に伴う送付代金。										

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	図書館	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1171 びんてまりの館講座受講料			401	401	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費		3288	地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト			401	みらい創生課	
歳入説明 びん細工手まり講習会の受講料								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	給食センター	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1180 食育推進事業参加負担金			22	22	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費		6023	食育推進事業			22	給食センター	
歳入説明								
給食センターが行う試食会の参加者負担金								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	生涯学習課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10229 あいしょう学びの広場受講料			97	120	△ 23	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費		10094	あいしょう学びの広場事業			97	生涯学習課	
歳入説明 あいしょう学びの広場事業関連講座ならびに公民館講座に係る参加者受講料。								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	教育振興課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1167 緊急一時保育料			1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費		3035	幼稚園費（愛幼）一般職員人件費			1	経営戦略課（人事）	
歳入説明								
保護者の入院・疾病等やむ得ない事由により家族において必要な保育を受けることが困難な愛荘町立幼稚園の在園児を対象に一時的に園児を預かり保育する際の保護者負担保育料								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	教育振興課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1184 モバイルWi-Fiルーター利用者負担金			95	95	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費 5017 学校ICTサポート事業						95	教育振興課	
歳入説明 臨時休業時におけるオンライン授業に備え、インターネット環境のない家庭に対しモバイルWi-Fiルーターを貸与する事業を実施しており、貸与を受けた者は通信費の全額を負担する。（ただし、要保護者は当該通信費の実費支給、準要保護者は負担を免除） 月額3,190円（30GBまで）×5人×6ヶ月分								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	住民課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1181 複写機・印刷機利用料(住民課)			1	1	0	
歳入説明 コピー機・印刷機利用にかかる利用料（住民課窓口分）								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	経営戦略課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1182 公衆電話機設置手数料			1	1	0	
歳入説明 川久保地域総合センター、長塚地域総合センター設置のNTT公衆電話手数料								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	図書館	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		1191 複写機・印刷機利用料（図書館）				36	36	0
歳入説明 利用者コピー等利用料								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	経営戦略課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	1192	複写機・印刷機利用料（経営戦略課）			1	1	0	
歳入説明 コピー使用料								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	税務課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額		増 減
3 継続	1194	複写機・印刷機利用料（税務課）			9	8		1
歳入説明 複写機・印刷機利用料（税務課）9千円（前年度比 1千円、+12.5% ）								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	建設・下水道課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1195 複写機・印刷機利用料（建設・下水道課）			36	36	0	
歳入説明 コピー使用料								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	生涯学習課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1197 複写機・印刷機利用料（公民館）			19	15	4	
歳入説明 公民館に設置してあるコピー機および印刷機の利用料								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	みらい創生課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1198 複写機・印刷機利用料（ゆめまちテラスえち）			1	1	0	
歳入説明								
ゆめまちテラスえちに設置のコピー機の利用料								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	福祉課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1200 複写機・印刷機利用料（福祉課）			18	18	0	
歳入説明 開示請求に係るコピー代（1件あたり約50円） 50円×30件×12月＝18,000円								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	教育振興課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		1206 太陽光発電受給電力買取料金				3	3	0
充当先（歳出細々目名称）							充当額	担当課
教育費	5103	小学校管理運営（秦東）事業					1	秦荘東小学校
教育費	5302	幼稚園管理運営（秦幼）事業					2	秦荘幼稚園
歳入説明								
教育施設に設置した太陽光発電設備により発電した電気を関西電力㈱に売電 秦荘幼稚園（5kw） 秦荘東小学校（10kw）								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	建設・下水道課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10233 協会要望交通費返還金			10	16	△ 6	
歳入説明								
要望活動にかかる交通費の返還								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	経営戦略課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1199 その他雑入			199	194	5	
歳入説明 歳計外現金預金利子ほか								

項	5 雑入	目	5 雑入	担当	建設・下水道課	予算書	29	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10228 県道路改良負担事業返還金			1	1	0	
歳入説明 県道路改良負担における返還金								

21 町債

款	21 町債

[単位：千円]

項	1 町債	目	1 総務債	担当	経営戦略課	予算書	32	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1307 合併特例債			50,500	0	50,500	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
民生費		3670	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業			50,500	福祉課	
歳入説明								
充当率は95%であり、後年度に元利償還金の70%が普通交付税に算入される。								

項	1 町債	目	1 総務債	担当	経営戦略課	予算書	32	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1309 公共事業等債			36, 200	28, 200	8, 000	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
農林水産業費	4305	湖東平野事業				5, 000	農林振興課	
農林水産業費	4307	農地整備事業				13, 500	農林振興課	
土木費	4521	道路新設改良事業				6, 300	建設・下水道課	
土木費	4531	道路維持補修事業				11, 400	建設・下水道課	
歳入説明								
充当率は90%であり、後年度に元利償還金の22. 2%が普通交付税に算入される。								

項	1	町債	目	1	総務債	担当	経営戦略課	予算書	32	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1347 一般事業債					99, 300	252, 300	△ 153, 000	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3241	庁舎等管理事業					99, 300	経営戦略課	
歳入説明										
地方単独事業のうち、他の事業区分に属する事業の対象とならない事業を対象とするものである。充当率75％、交付税措置はなし。										

項	1	町債	目	1	総務債	担当	経営戦略課	予算書	32	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
1 新規		1351 脱炭素化推進事業債（教育）					2, 200	0	2, 200	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		3241	庁舎等管理事業					2, 200	経営戦略課	
歳入説明										
地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第21条第1項に規定する地方公共団体実行計画に基づいて行われる再生可能エネルギー設備等の整備、公共施設又は公用施設のZEB基準への適合、省エネルギー改修及びLED照明の導入並びに電動車の導入にかかる地方単独事業を対象とする地方債。充当率は90%であり、元利償還金の30～50%を財政力に応じて後年度基準財政需要額に算入。										

項	1 町債	目	4 土木債	担当	経営戦略課	予算書	32 ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		1341 地方道路等整備事業債			342, 700	525, 900	△ 183, 200
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課
土木費	4521	道路新設改良事業				146, 200	建設・下水道課
土木費	4523	県単独道路改良地元負担事業				28, 800	建設・下水道課
土木費	4531	道路維持補修事業				167, 700	建設・下水道課
歳入説明 充当率は90%であり、交付税措置はなし。							

項	1	町債	目	4	土木債	担当	経営戦略課	予算書	32	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1349 緊急自然災害防止対策事業債					213, 000	44, 000	169, 000	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
土木費	4521	道路新設改良事業						70, 000	建設・下水道課	
土木費	4531	道路維持補修事業						143, 000	建設・下水道課	
歳入説明										
緊急自然災害防止対策事業計画において、緊急に行うべき事業として位置づけられた災害発生予防および災害拡大防止に係る地方単独事業を対象とするもの。充当率は100%であり、後年度に元利償還金の70%が普通交付税に算入される。										

項	1 町債	目	4 土木債	担当	経営戦略課	予算書	32	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1354 緊急浚渫推進事業債			6, 000	6, 000	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
土木費		4551	河川管理事業			6, 000	建設・下水道課	
歳入説明								
河川維持管理計画において、緊急に行うべき事業として位置づけられた河川の浚渫に係る地方単独事業を対象とするもの。充当率は100%であり、後年度に元利償還金の70%が普通交付税に算入される。								

項	1 町債	目	5 消防債	担当	経営戦略課	予算書	33	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1343 緊急防災・減災事業債			6, 200	0	6, 200	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
消防費		4713	消防自動車整備事業			6, 200	くらし安全環境課	
歳入説明								
防災基盤の整備事業及び公共施設又は公用施設の耐震化事業で、東日本大震災等を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方単独事業等（機能強化を伴わない既存の施設・設備の更新を除く。）を対象とするもの。充当率は100％であり、後年度に元利償還金の70％が普通交付税に算入される。								

項	1	町債	目	6	教育債	担当	経営戦略課	予算書	33	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1350 脱炭素化推進事業債（教育）					119,000	7,000	112,000	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
教育費		5831	図書館管理運営（愛知川）事業					119,000	図書館	
歳入説明										
地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第21条第1項に規定する地方公共団体実行計画に基づいて行われる再生可能エネルギー設備等の整備、公共施設又は公用施設のZEB基準への適合、省エネルギー改修及びLED照明の導入並びに電動車の導入にかかる地方単独事業を対象とする地方債。充当率は90%であり、元利償還金の30～50%を財政力に応じて後年度基準財政需要額に算入。										

項	1 町債	目	6 教育債	担当	経営戦略課	予算書	33	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		1353 公共施設等適正管理推進事業債（教育）			231, 300	14, 900	216, 400	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
教育費	5831	図書館管理運営（愛知川）事業				231, 300	図書館	
歳入説明								
公共施設の計画的な管理を進める中で、維持管理・更新等にかかる財政負担を軽減・平準化するために行う公共施設等における事業を対象とするもの。今回の事業は「長寿命化事業」である。充当率は90%であり、元利償還金の30～50%を財政力に応じて後年度基準財政需要額に算入。								

01 議会費

款	1 議会費

[単位：千円]

項	1 議会費			目	1 議会費			予算書	34 ページ	
細々目		3000 議員人件費						担当	議会事務局	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減	
3 継続	66,511	0	0	0	0	66,511	67,278		△ 767	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
1 報酬	41,644	議員報酬				41,644	41,644	0		
3 職員手当等	13,768	議員期末手当				13,768	13,568	200		
4 共済費	11,099	議員共済会負担金				10,847	12,066	△ 967		
		議員共済会事務負担金				210				
		議員公務災害補償等組合負担金				42				
事業概要										
議員報酬（議長330千円、副議長260千円、議員240千円）、期末手当、議員共済会、公務災害補償等組合負担金関係の業務を行う。議員定数14名 ※議長および副議長の改選があった場合、議長、副議長が1日重複する経費4千円を計上している。										

項	1 議会費			目	1 議会費			予算書	34 ページ	
細々目		3010 議会費一般職員人件費						担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減	
3 継続	20,221	0	0	0	0	20,221	19,423		798	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
2 給料	9,325	一般職員給料					9,325	9,185	140	
3 職員手当等	6,354	扶養手当					276	5,863	491	
		住居手当					336			
		通勤手当					136			
		管理職手当					1,226			
		期末手当					2,289			
		勤勉手当					1,874			
4 共済費	4,542	地域手当					217	4,375	167	
		共済組合負担金					3,205			
		退職手当組合負担金					1,306			
		互助会負担金					31			
事業概要										
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則										
■概要 人件費 2名分（議会事務局）										

項	1 議会費	目	1 議会費	予算書			34 ページ		
細々目		3101 議会運営事業			担当		議会事務局		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	18,764	0	0	0	0	18,764	21,126	△ 2,362	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	1,392	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					1,392	1,205	187
3 職員手当等	348	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					189 159	294	54
7 報償費	270	手話通訳謝礼 議員研修会講師等謝礼					240 30	270	0
8 旅費	1,576	費用弁償 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費					1,182 51 343	1,576	0
9 交際費	60	議長交際費					60	60	0
10 需用費	3,057	消耗品費 印刷製本費					655 2,402	2,381	676
11 役務費	1,482	広告料 会議録反訳手数料					25 1,457	1,482	0
12 委託料	5,113	議会放映委託料 会議録検索システム委託料					1,188 3,925	8,083	△ 2,970
13 使用料及び賃借料	2,075	議会タブレット等使用料					2,075	2,468	△ 393
18 負担金補助及び交付金	3,391	彦根・愛知・犬上市町議会議長会負担金 県町村議会議長会負担金 北方領土返還運動県民会議負担金 議長・議員研修会参加負担金 各委員会調査研究交付金					34 2,686 5 106 560	3,307	84
事業概要 会議録の作成、本会議の放映など議事運営にかかる業務を行う。「会議録検索システム委託料」は、過去の会議録（平成25年分～平成23年分）を、キーワードや発言者等により検索可能とするものである。前年度予算で過去4カ年分（PDF4カ年分）を計上していた。今年度予算は過去3カ年分（PDF2カ年分+原本貸与1カ年分）である。この差により予算額が減少した。									

款	2 総務費

[単位：千円]

項	1 総務管理費		目	1 一般管理費			予算書	35 ページ	
細々目		3001 特別職員人件費					担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	31,463	0	0	0	0	31,463	31,853	△ 390	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
2 給料	16,380	特別職員給料				16,380	16,380	0	
3 職員手当等	5,738	特別職員期末手当 特別職員通勤手当				5,652 86	6,071	△ 333	
4 共済費	9,345	特別職共済組合負担金 特別職退職手当組合負担金 特別職互助会負担金				4,390 4,914 41	9,402	△ 57	
事業概要									
■法的根拠 愛荘町特別職の職員で常勤のものの給与および旅費に関する条例									
■概要 人件費 2名分(町長・副町長)									

項	1 総務管理費			目	1 一般管理費		予算書	35 ページ	
細々目		3011 総務一般管理費一般職員人件費					担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	273,690	0	865	0	461	272,364	281,186	△ 7,496	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
2 給料	124,088	一般職員給料 99,134 非常勤職員給料（フルタイム会計年度任用職員） 24,954					130,566	△ 6,478	
3 職員手当等	92,556	扶養手当 2,994					90,070	2,486	
		住居手当 1,776							
		通勤手当 1,699							
		通勤手当（フルタイム会計年度任用職員） 504							
		時間外勤務手当 9,000							
		宿日直手当 568							
		管理職手当 6,684							
		期末手当 23,394							
		期末手当（フルタイム会計年度任用職員） 5,303							
		勤勉手当 19,117							
		勤勉手当（フルタイム会計年度任用職員） 4,455							
		管理職員特別勤務手当 2,145							
4 共済費	57,046	児童手当 12,240					60,550	△ 3,504	
		地域手当 2,177							
		地域手当（フルタイム会計年度任用職員） 500							
		共済組合負担金 31,956							
		共済組合負担金（フルタイム会計年度任用職員） 6,271							
		退職手当組合負担金 13,949							
		退職手当組合負担金（フルタイム会計年度任用職員） 2,877							
		互助会負担金 306							
		互助会負担金（フルタイム会計年度任用職員） 51							
公務災害負担金 1,500									
旧恩給組合負担金 17									
ライフプラン負担金 65									
ライフプラン負担金（フルタイム会計年度任用職員） 3									
特定健康診査等負担金 49									
特定健康診査等負担金（フルタイム会計年度任用職員） 2									
事業概要									
■法的根拠									
・愛荘町職員の給与に関する条例・規則									
・愛荘町会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例・規則									
■概要									
・人件費 26名分（政策監・経営戦略課・みらい創生課・会計室・秦荘支所）									
・フルタイム会計年度任用職員人件費 10名分（育休代替分等）									

項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	予算書	35 ページ			
細々目		3200 総務管理事業			担当	経営戦略課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	71,372	873	0	0	1	70,498	72,901	△ 1,529
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
1 報酬	123	行政不服審査会委員報酬				35	192	△ 69
		職員懲戒審査委員会委員報酬				28		
		産業医報酬				60		
7 報償費	285	講師謝礼				21	736	△ 451
		委員等謝礼				222		
		入札監視委員会委員謝礼				42		
8 旅費	854	費用弁償				44	992	△ 138
		普通旅費				810		
9 交際費	150	町長交際費				150	150	0
10 需用費	9,783	消耗品費				9,465	9,910	△ 127
		食糧費				11		
		印刷製本費				307		
11 役務費	30,656	通信運搬費				28,000	25,900	4,756
		手数料				2		
		会議録反訳手数料				17		
		非常勤職員等傷害保険料				210		
		全国町村会総合賠償補償保険料				2,427		
12 委託料	14,377	職員健康診断委託料				2,052	19,325	△ 4,948
		町顧問弁護士委託料				480		
		職員採用試験委託料				178		
		例規検索システム更新委託料				3,432		
		宿日直業務委託料				5,283		
		用務員業務委託料				1,797		
		印刷機保守点検業務委託料				604		
		職員研修委託料				551		
13 使用料及び賃借料	10,025	コピー使用料				3,390	10,673	△ 648
		テレビ受信料				93		
		有料道路通行料				840		
		駐車場使用料				38		
		工事実績情報システム使用料				39		
		例規システム年間使用料				1,285		
		i J A M P 官庁速報利用料				667		
		電子入札等使用料				2,617		
		個人情報取扱業務WEBシステム使用料				198		
		L G W A N 回線使用料				264		
職員採用システム利用料				594				
17 備品購入費	214	庁用備品購入費				214	182	32
18 負担金補助及び交付金	4,905	北方領土返還運動県民会議負担金				5	4,841	64
		県町村会負担金				1,775		
		県市町村職員研修受講料負担金				500		
		町村職員統一採用試験負担金				80		
		職員研修受講料負担金				179		
		郡防火保安協会研修費負担金				16		
		市町村職員研修センター負担金				363		
		安全運転管理者講習会受講料				9		
		東近江地区安全運転管理者協会負担金				30		
		電子入札コアシステム負担金				125		
		入札参加資格審査申請共同受付負担金				291		
		職員互助会福利厚生事業補助金				1,200		
		愛知高校教育振興会補助金				200		
		湖東保護区愛知地区保護司会補助金				100		
県更生保護事業協会運営補助金				32				
事業概要								
条例に基づく各委員会の委員報酬や指定管理者選定審査委員会、入札監視委員会など各種委員会等の報償費を計上 役場全体にかかる消耗品や郵便料金などの通信費等、経常経費を計上 電子入札関連システム、例規システム等の使用料、コピー機など機器類の使用料を計上 町村会の負担金、職員研修や健康診断ほか福利厚生などの経費を計上 滋賀県市町工事等入札参加資格審査申請受付共同化事業にかかる負担金（システム費用分）を計上 職員募集をオンラインで行うための職員採用システム利用料を計上								

項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				予算書	35 ページ	
細々目		3201 非常勤職員等設置事業					担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	119, 167	0	0	0	0	119, 167	128, 509	△ 9, 342	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	47, 377	非常勤職員報酬(パートタイム会計年度任用職員)					47, 377	41, 135	6, 242
3 職員手当等	15, 282	期末手当 (パートタイム会計年度任用職員)					8, 305	13, 770	1, 512
		勤勉手当 (パートタイム会計年度任用職員)					6, 977		
4 共済費	55, 169	共済組合負担金 (パートタイム会計年度任用職員)					21, 112	43, 313	11, 856
		社会保険料 (パートタイム会計年度任用職員)					30, 176		
		雇用保険料 (パートタイム会計年度任用職員)					3, 881		
8 旅費	1, 339	費用弁償(パートタイム会計年度任用職員)					1, 339	1, 288	51
12 委託料	0	人材派遣業務委託料					0	29, 003	△ 29, 003
事業概要									
■法的根拠 愛荘町会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例・規則									
■概要 パートタイム会計年度任用職員人件費21名分									
(理事員4・参事員4・工事検査員1・施設管理員1・公用車管理員1・事務補助(障がい者雇用枠)3、休暇代替4・秦荘支所事務3)									

項	1 総務管理費			目	1 一般管理費			予算書	35 ページ	
細々目		7189 浄化槽合特代替業務事業（経営戦略課 文書管理）						担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減	
3 継続	732	0	0	0	0	732	1, 006		△ 274	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減	
12 委託料	732	文書廃棄業務委託料（合特）				732	1, 006		△ 274	
事業概要										
浄化槽合特代替事業										
文書廃棄業務 機密書類処分（大型シュレッダー処分）費用（出張処分）										

項	1 総務管理費			目	1 一般管理費			予算書	35 ページ	
細々目		3203 公会計事業						担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減	
3 継続	2,926	0	0	0	0	2,926	3,531		△ 605	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減	
12 委託料	2,926	公会計財務書類作成等支援業務委託料					2,926	3,531 △ 605		
事業概要										
国が示す「統一的な基準による財務書類」を作成する。主に決算情報の整備、資産増減の整備、一部事務組合等連結作業にかかる業務を委託により実施していくもの。										

項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				予算書	35	ページ
細々目		7198 浄化槽合特代替業務事業（経営戦略課 公共施設管理）					担当	経営戦略課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	3,410	0	0	0	0	3,410	3,190	220	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
12 委託料	3,410	公共施設廃棄物収集運搬業務委託料（合特）3,410					3,190	220	
事業概要 浄化槽合特代替業務事業 公共施設の廃棄物収集運搬委託業務を行うもの。									

項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				予算書	35	ページ
細々目		3207 デジタル化推進事業					担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	6,847	0	0	0	0	6,847	14,847	△ 8,000	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
12 委託料	6,847	デジタルデバインド対策業務委託料 デジタル化推進事業システム開発業務委託料					946 5,901	14,847	△ 8,000
事業概要									
・デジタル田園都市国家構想の実現に向けた交付金により導入した各システムを使用し、デジタル技術を活用した行政事務の効率化や行政サービスの向上に取り組むもの									
委託料 自治会向けスマホ等講習会実施委託、異動受付支援システム保守業務委託、AI-OCR/RPA保守委託（使用料含む）									

項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				予算書	35	ページ
細々目		3208 公共施設最適配置推進事業						担当	経営戦略課
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
1 新規	7,947	0	0	0	0	7,947	0	7,947	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
7 報酬	120	委員等謝礼					120	0	120
8 旅費	74	費用弁償					74	0	74
12 委託料	7,500	愛の郷複合施設概略設計業務委託料					7,500	0	7,500
13 使用料及び賃借料	253	公共施設保全マネジメントシステム使用料					253	0	253
事業概要									
・愛荘町公共施設(建物)個別施設計画等の各種計画を踏まえ、施設の分類を超えた公共施設の方針を検討し、住民サービスの維持向上、持続可能なまちづくりの推進、効果的・効率的な行政運営を行うため、愛荘町公共施設マネジメント推進委員会の設置に必要な費用を計上。									
・公共施設最適配置に基づき、福祉センター愛の郷の複合施設化に取り組むべく概略設計業務に必要な費用を計上。									
・町が所有する建築物の保全に関する情報管理と保全関連業務の支援および、個別施設計画作成等の公共施設マネジメントを支援するシステムを活用するための費用を計上。									

項	1 総務管理費				目	2 文書広報費				予算書	40 ページ	
細々目		3211 文書事務事業（情報公開含）						担当	経営戦略課			
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減			
3 継続	105	0	0	0	0	105	105		0			
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減			
1 報酬	105	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬					105		105		0	
事業概要												
愛荘町情報公開・個人情報保護審査会条例に規定する審査会の委員報酬を計上。												

項	1 総務管理費		目	2 文書広報費			予算書	40 ページ	
細々目		3212 町広報活動事業					担当	みらい創生課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	10,768	32	0	0	59	10,677	10,768	0	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
8 旅費	5	普通旅費 5					5	0	
10 需用費	7,907	消耗品費 7 印刷製本費 7,900					7,907	0	
13 使用料及び賃借料	2,856	ホームページシステム使用料 1,932 LINEシステム使用料 924					2,856	0	
事業概要									
【事業の目的・効果】 広報紙、ホームページ、フェイスブックおよびLINEなど、様々な広報媒体を効果的に活用し、より多くの住民に有益な情報を提供するとともに、迅速かつ正確な情報発信により、「送り手（行政）」と「受け手（住民）」の信頼関係の構築に努めるもの。									
【主な事業内容】 ・広報紙「広報あいしょう」の発行（月1回） ・町ホームページ、フェイスブックおよびLINEを活用した情報発信									
【その他】 ・旅費 普通旅費（県広報協会主催の研修等） ・需用費 消耗品費（カメラ用電池、SDカード等） 印刷製本費（広報あいしょう印刷製本業務・住みよいまちづくりへの提案専用ハガキ印刷業務） ・使用料及び賃借料 ホームページシステム使用料 LINEシステム使用料									

項	1 総務管理費	目	2 文書広報費					予算書	40 ページ
細々目	10099 浄化槽合特代替業務事業（みらい創生課 広報直送配布）						担当	みらい創生課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	2, 164	0	0	0	0	2, 164	1, 900	264	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
12 委託料	2, 164	広報直送分配布業務委託料（合特）2, 164					1, 900	264	
事業概要									
【事業の目的・効果】 行政から住民への情報発信のために、町広報紙等の配布を希望する自治会未加入世帯および町内企業・事業所へ配布する業務を委託するもの。									
【主な事業内容】 ・広報直送分配布業務（月1回）									
【その他】 ・委託料 広報直送分配布業務委託料（合特）									

項	1	総務管理費		目	4	会計管理費		予算書	41	ページ
細々目		3230 会計事務管理事業						担当	会計室	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続		18,035	0	0	0	0	18,035	16,379	1,656	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
1 報酬		2,285	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					2,285	1,974	311
3 職員手当等		570	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					310 260	482	88
8 旅費		51	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					51	51	0
10 需用費		23	消耗品費					23	23	0
11 役務費		12,000	手数料					12,000	10,845	1,155
12 委託料		3,006	公金集配業務委託料					3,006	2,904	102
18 負担金補助及び交付金		100	マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金					100	100	0
事業概要										
【事業の目的・効果】 公金の出納、保管、予算執行の審査や支出負担行為書・支出命令書・収入調定書等の審査、公金の受入れ・支払い、現金・基金等の管理、決算書の調製、物品の出納・保管等										
【主な事業内容】 上記事業の目的を達成するため、関係法令を遵守し、迅速かつ正確な出納処理に努める。 なお、会計室予算の過半数を占める各種手数料の詳細は下記のとおりである。										
・役務費 手数料										

項	1 総務管理費	目	5 財産管理費				予算書	41 ページ	
細々目		3241 庁舎等管理事業						担当	経営戦略課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	189,811	200	0	101,500	4,387	83,724	56,971	132,840	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
10 需用費	31,110	消耗品費				700	36,828	△ 5,718	
		燃料費				21			
		燃料費（本庁舎）				5,000			
		燃料費（秦荘支所）				100			
		光熱水費（本庁舎）				16,647			
		光熱水費（秦荘支所）				7,542			
		機器修繕料				100			
11 役務費	6,425	施設修繕料				1,000	6,425	0	
		機器点検等手数料（本庁舎）				8			
		機器点検等手数料（秦荘支所）				17			
12 委託料	10,794	町有建物火災保険料				6,400	7,213	3,581	
		施設設備保守管理業務委託料（本庁舎）				317			
		施設設備保守管理業務委託料（秦荘支所）				900			
		電気保安管理業務委託料（本庁舎）				550			
		電気保安管理業務委託料（秦荘支所）				770			
		エレベータ保守管理業務委託料（本庁舎）				344			
		エレベータ保守管理業務委託料（秦荘支所）				344			
		自動ドア保守点検業務委託料（本庁舎）				198			
		自動ドア保守点検業務委託料（秦荘支所）				198			
		樹木剪定業務委託料（本庁舎）				837			
		樹木剪定業務委託料（秦荘支所）				567			
		電話交換機保守業務委託料				2,783			
		庁舎除雪作業委託料				986			
13 使用料及び賃借料	4,698	公共施設案内看板修正業務委託料				2,000	6,505	△ 1,807	
		職員駐車場用地借地料（秦荘支所）				2,015			
		衛生用品使用料（本庁舎）				266			
		衛生用品使用料（秦荘支所）				164			
		重機等借上料				1,418			
		庁舎監視システムリース料				622			
		秦荘庁舎仮設空調機器借上料				213			
14 工事請負費	135,000	本庁舎東側駐車場整備工事				135,000	0	135,000	
17 備品購入費	1,784	庁用備品購入費				1,784	0	1,784	
事業概要									
・本庁舎および秦荘支所の光熱水費等の維持、関係法令等に基づく点検、修繕等の維持管理									
・需用費 消耗品費（本庁舎および秦荘支所の蛍光灯、トイレトーパー、清掃用品等）									
燃料費（本庁舎の冷暖房・支所暖房灯油代、ガス代）									
光熱水費（本庁舎および秦荘支所の蛍光灯の電気料金、上下水道使用料）									
修繕料（本庁舎および秦荘支所の施設設備機器等修繕）									
・役務費 本庁舎および秦荘支所受水槽の機器点検等手数料、町有建物火災保険料									
・委託料 本庁舎および秦荘支所施設設備保守管理業務、樹木剪定業務等									
町有施設の除雪作業委託料									
・使用料及び賃借料 秦荘庁舎東側駐車場（公用車庫用地）借地料、本庁舎および秦荘支所マット・モップ等使用料									
本庁舎および秦荘支所監視カメラリース料、除雪用重機借り上げ料									
・工事請負費 本庁舎東側駐車場整備工事									
・備品購入費 電話録音設備機器等購入									

項	1 総務管理費			目	5 財産管理費			予算書	41 ページ	
細々目		7181 浄化槽合特代替業務事業(経営戦略課 庁舎管理)					担当	経営戦略課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	10,792	0	0	0	0	10,792	10,792	0		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
12 委託料	10,792	愛知川庁舎施設整備保守管理業務委託料(合特) 9,501 秦荘庁舎施設整備保守管理業務委託料(合特) 1,291					10,792	0		
事業概要										
・下水道の整備に伴う一般廃棄物処理業務等の合理化に関する特別措置法に基づく、両庁舎の定期設備保守管理委託業務(くらし安全環境課において調整済)										
委託料 両庁舎施設設備保守管理業務										
本庁舎：定期設備保守点検業務(空調、給排水衛生設備等)、環境衛生法定管理業務、										
空調自動制御機器点検業務、地下タンク法定点検業務、清掃委託業務(愛荘町立保健センター含む)										
秦荘支所：地下タンク法定点検業務、害虫防除委託業務、清掃委託業務、空調設備管理										

項	1 総務管理費	目	5 財産管理費				予算書	41	ページ
細々目		3244 公用車管理事業					担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	28,839	0	175	0	1	28,663	25,289	3,550	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
10 需用費	7,528	消耗品費（公用車） 燃料費（公用車） 公用車修繕料					450 3,500 3,578	7,600	△ 72
11 役務費	2,236	手数料（公用車） 自動車損害保険料					360 1,876	2,250	△ 14
12 委託料	10,800	バス運行管理業務委託料					10,800	9,800	1,000
13 使用料及び賃借料	6,462	公用車リース料					6,462	5,144	1,318
17 備品購入費	1,450	公用車購入費					1,450	0	1,450
26 公課費	363	公用車重量税					363	495	△ 132
事業概要									
・町所有公用車 69台 の公用車維持管理経費を計上 公用車 40台（一般公用車33台、消防車6台、社会福祉協議会へ1台貸与） リース 29台（うち1台消防庁より借用）									
・行政事務のほか、学校行事、町内各種団体の活動、各自治会のまちづくり等の運行に使用する庁用バス2台の運行管理委託 委託料 庁用バス運行管理委託（1号車28人乗、2号車28人乗）/年間300日運行予定 ※車両管理含む									
・公用車1台新規購入費を計上									

項	1 総務管理費			目	5 財産管理費			予算書	41	ページ
細々目		3245 財産管理事業（法定外公共物含）						担当	経営戦略課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		2,512	0	0	0	0	2,512	2,958	△ 446	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬		35	公有財産審議会委員 35					35	0	
12 委託料		2,477	町有地管理業務委託料 970 公有財産管理台帳システム保守料 1,507					2,923	△ 446	
事業概要										
・公有財産のうち土地および建物の公正かつ適正な取得、管理および処分を行うため、公有財産審議会を設置										
・町有地管理事務										
・町有財産（土地・建物）の管理事務										
報酬 公有財産審議会委員5名分の報酬										
委託料 旧町営住宅跡地、香之庄地先町有地管理業務、公有財産管理台帳システム保守料、システムVersion2への移行業務及び使用料										

項	1 総務管理費			目	6 企画費			予算書	43 ページ	
細々目		3254 景観形成事業						担当	みらい創生課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	1,995	0	282	0	0	1,713	1,958	37		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
10 需用費	478	消耗品費 光熱水費 飼料費				10 430 38	478	0		
11 役務費	50	剪定枝木処分手数料				50	50	0		
12 委託料	1,467	樹木剪定等業務委託料				1,467	1,430	37		
事業概要										
【事業の目的・効果】 ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例の趣旨に基づき、町土の美しい自然環境等を保全するとともに、住みよいまちづくりにつなげるための魅力あるまちの景観づくりに努めるもの。										
【主な事業内容】 ・「豊満せせらぎ街道」、「ポケットパーク」および「自然観察の森」の維持管理（委託先：町シルバー人材センター） ・「さくらを守る会」による桜の植樹、剪定等の作業										
【その他】 ・需用費 消耗品費（剪定用殺菌剤、植樹用ロープ・堆肥等） 光熱水費（自然観察の森のトイレ・豊満せせらぎ街道の街路灯等） 飼料費（豊満せせらぎ街道の鯉のエサ代） ・役務費 手数料（剪定樹木処分料） ・委託料 委託料（樹木剪定および消毒・除草作業の委託）										

項	1 総務管理費			目	6 企画費			予算書	43 ページ	
細々目		3255 愛知川駅コミュニティハウス管理事業						担当	商工観光課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続		8,160	0	0	0	0	8,160	7,544	616	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
12 委託料		8,160	愛知川駅コミュニティハウス指定管理料					8,160	7,544	616
事業概要										
【事業の目的・効果】 近江鉄道愛知川駅利用者の利便性の向上を図るとともに地域情報の発信、地域に根ざした文化の振興を図る。										
【主な事業内容】 ・愛知川駅コミュニティ施設を指定管理者により運営を行うもの。										
■指定管理者 一般社団法人愛荘町観光協会 代表理事 山田 康義										
■指定期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年間）										

項	1 総務管理費	目	6 企画費				予算書	43 ページ	
細々目		3256 移住・交流事業					担当	みらい創生課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	37,154	0	1,000	0	0	36,154	46,468	△ 9,314	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	2,029	非常勤職員報酬(パートタイム会計年度任用職員)					2,029	1,757	272
3 職員手当等	506	期末手当(パートタイム会計年度任用職員)					275	430	76
		勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員)					231		
8 旅費	195	費用弁償(パートタイム会計年度任用職員)					51	61	134
		普通旅費					144		
12 委託料	30,404	地域おこし協力隊活動支援事業委託料					12,672	43,200	△ 12,796
		地域おこし協力隊活動委託料					17,732		
18 負担金補助及び交付金	4,020	移住・交流促進協議会負担金					20	1,020	3,000
		地域おこし協力隊起業支援補助金					4,000		
事業概要									
【事業の目的・効果】 全国的に人口減少や人口の都市圏集中が進む中、地方が都市住民等を受け入れる移住や交流人口の増加等につながる地域交流の推進により、将来における町の活力の維持・向上を図るもの。 また、意欲のある起業家等を受け入れるとともに地域資源を活かした起業を促進し、まちのさらなる魅力の向上に加え、まちなかの賑わい創出を図るもの。									
【主な事業内容】 ・地域おこし協力隊(起業家7名)の活動支援(30,404千円)※特別交付税措置 ・地域おこし協力隊(起業家4名)の起業支援(4,000千円)※特別交付税措置 ・移住コンシェルジュによる一元的移住相談窓口の運営(2,586千円)									
【その他】 ・報酬 非常勤職員報酬(移住コンシェルジュ) ・職員手当等 勤勉手当(移住コンシェルジュ) 期末手当(移住コンシェルジュ) ・旅費 費用弁償(移住コンシェルジュ) 普通旅費(移住イベント等出張旅費) ・委託料 委託料(地域おこし協力隊関連) ・負担金補助及び交付金 負担金(滋賀県移住・交流促進協議会負担金) 補助金(愛荘町地域おこし協力隊起業支援等補助金)									

項	1 総務管理費			目	6 企画費			予算書	43 ページ	
細々目		3274 まち・ひと・しごと創生事業						担当	みらい創生課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減
3 継続		647	0	0	0	0	647	3, 219		△ 2, 572
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減
7 報償費		165	みらい創生会議委員謝礼					165	300	△ 135
8 旅費		20	普通旅費					20	15	5
10 需用費		462	印刷製本費					462	0	462
12 委託料		0	総合戦略等策定業務委託料					0	2, 904	△ 2, 904
事業概要										
【事業の目的・効果】 令和7年度を始期とする「第3期愛荘町みらい創生戦略」に基づく地方創生施策について、外部有識者が参画する愛荘町みらい創生会議を検証機関とし、PDCAサイクルによる効果検証を行うもの。										
【主な事業内容】 ・第3期愛荘町みらい創生戦略に基づく地方創生施策の推進 ・愛荘町みらい創生会議の開催（年3回） ・国、県主催の研修会等への参加										
【その他】 ・報償費 みらい創生会議委員謝礼（委員任期：令和7年度～令和9年度） ・旅費 普通旅費（国、県主催の研修会等にかかる旅費） ・需用費 第3期愛荘町みらい創生戦略冊子印刷業務										

項	1 総務管理費			目	6 企画費			予算書	43 ページ	
細々目		3275 ふるさと納税事業						担当	商工観光課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	62,017	0	0	0	0	62,017	59,344	2,673		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
7 報償費	0	ふるさと納税寄付謝礼					16	△ 16		
11 役務費	2,164	広告料 公金支払手数料					690	1,474		
12 委託料	49,821	ふるさと納税事務補助業務委託料					49,833	△ 12		
13 使用料及び賃借料	10,032	ふるさと納税サイト使用料					8,805	1,227		
事業概要										
【事業の目的・効果】 返礼品協力事業所を募るとともに、魅力的な返礼品の登録により、ふるさと納税寄付額の増およびまちの魅力のPRを図る。										
【主な事業内容】 ・6つのポータルサイト（ふるさとチョイス・さとふる・楽天ふるさと納税・ふるなび・JALふるさと納税・Amazonふるさと納税）に、登録事業所の返礼品を掲載し、寄付の増額を図る。 ・中間業者のノウハウを活用し、既存返礼品のブラッシュアップおよび新規返礼品の導入に力を入れ寄付者から選ばれる魅力的な返礼品ラインナップとする。 ・ふるさと納税への関心が高まる時期（お盆や年末等）に、広告やDM機能を活用し寄付者へアプローチし寄付獲得を図る。										
※寄付額実績：R5年度 88,082,000円（R5.4.1～R6.3.31） R6年度 146,637,000円（R6.4.1～R6.12.31：R6.12.31時点）										

項	1 総務管理費	目	6 企画費	予算書	43 ページ			
細々目	2496 地域公共交通活性化事業	担当	みらい創生課					
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	49,980	0	1,682	0	2,045	46,253	74,375	△ 24,395
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
11 役務費	349	通信運搬費				315		
		傷害保険料				34	0	349
18 負担金補助及び交付金	49,631	びわこ京阪奈（仮称）鉄道整備期成同盟会負担金				29		
		湖東圏域公共交通活性化協議会運営負担金				75		
		湖東圏域公共交通活性化協議会事業負担金				20,244	74,375	△ 24,744
		近江鉄道線活性化再生協議会負担金				22		
		一般社団法人近江鉄道線管理機構負担金				18,599		
		コミュニティバス運行対策事業補助金				10,662		
事業概要								
【事業の目的・効果】 住民の交通手段である地域公共交通の維持・確保を図るとともに、住民福祉の向上を推進するもの。 近江鉄道線は、令和6年4月に公有民営の上下分離方式に移行し、県と沿線の10市町で構成する「一般社団法人近江鉄道線管理機構」が線路や駅などを保有して設備の維持管理を行っている。また、近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会においては、引き続き利便性向上等の取組を進め、近江鉄道線が利用者の増加により安定した鉄道の運営とサービスの向上を目指す。 湖東圏域公共交通活性化協議会では、地域の要望に応じた愛のりタクシーの停留所の移設・新設を協議し利用者の利便性向上を図ること、住民が快適で便利に利用できる公共交通網の形成を図る。 また、電動アシスト付き三輪自転車の貸出しや出前講座を行い普及を図ることで、自転車利用の促進、環境負荷の低減、体を動かす機会の創出による町民の健康増進および高齢者等の外出機会の創出を促進する。								
【主な事業内容】 ・びわこ京阪奈（仮称）鉄道期成同盟会への参加 ・近江鉄道線地域公共交通再生協議会への参加 ・近江鉄道バス角能線の経常損益に対する補助（沿線市町（愛荘町・東近江市）による走行距離按分による負担） ・予約型乗合タクシー「愛のりタクシー」の運行、公共交通の利用促進に向けたイベント企画、啓発事業 ・電動アシスト付き三輪自転車の貸出し、出前講座実施								
【その他】 ・役務費 通信運搬費 運転免許証自主返納支援制度交付 愛のりタクシー回数券 その他保険料 電動アシスト付き三輪自転車傷害保険料 ・負担金補助及び交付金 びわこ京阪奈（仮称）鉄道整備期成同盟会負担金 湖東圏域公共交通活性化協議会負担金 近江鉄道線活性化再生協議会負担金 一般社団法人近江鉄道線管理機構負担金 コミュニティバス運行対策費補助金								

項	1 総務管理費	目	6 企画費				予算書	43	ページ	
細々目		3288 地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト						担当	みらい創生課 商工観光課 教育委員会	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
2 拡大	43,531	21,765	0	0	401	21,365	40,021	3,510		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
7 報償費	1,478	講演会等講師謝礼 びん細工手まり講師謝礼 子ども観光ガイド養成講座謝礼 教育支援プログラム検討委員会委員謝礼 取材等協力謝礼					600 680 30 150 18	1,478	0	
10 需用費	524	消耗品費 印刷製本費					124 400	524	0	
11 役務費	68	体験受講手数料 傷害保険料					48 20	68	0	
12 委託料	40,952	地場産業振興・継承業務委託料 観光周遊ツアー業務委託料 ローカルベンチャー拠点運営支援業務委託料 教育支援業務委託料 STEAM教育等（公営塾）業務委託料 デジタルプラットフォーム活用事業委託料 起業体験プログラム事業委託料					8,000 2,500 13,500 500 11,000 1,452 4,000	37,142	3,810	
13 使用料 及び賃借料	509	バス借上料					509	809	△ 300	
事業概要										
【事業の目的・効果】 昨今のコロナ禍等により社会情勢が変化する中、人口減少や少子高齢化といった地域の課題に、外部人材をはじめ若者など多様な人材や団体等が関わり、社会課題の解決はもとより、持続的で魅力的な地域づくりの実現に向け、県と市町との連携において、継続的に人材や団体等が供給される環境を生み出し、活力ある地域社会を創生するもの。 本町においては、地域固有の資源を活かし、まちの認知度・魅力度を高めるとともに、外部人材をはじめ多様な形で本町に継続的に関わる関係人口づくりを行い、連携自治体の一員として社会課題の解決に寄与する各種事業を推進するもの。 ・事業実施期間 令和5～7年度 ・連携自治体 滋賀県、長浜市、大津市、高島市、米原市、愛荘町										
【主な事業内容】 ●愛荘町ゆかりの資源を活かした戦略的広報事業（3,970千円） ・デジタルプラットフォーム「SMOUT」を活用した認知度向上事業（みらい創生課） ・地域資源を活用した観光周遊事業「（仮称）愛荘町スイーツライド2025」（商工観光課） ●愛着と誇りを醸成していくためのキャリア教育事業（17,267千円） ・愛荘の教育を考える円卓会議（教育支援アドバイザー含む）（教育振興課） ・人に学ぶ キャリア教育講演会「ようこそ先輩」事業（教育振興課） ・地域資源を活かしたキャリア・郷土教育（バス借上）（教育振興課） ・愛荘こどもの大学事業（イングリッシュキャンプ含む）（教育振興課） ・起業体験プログラム事業（教育振興課） ・子ども観光ガイドの養成（商工観光課） ●多様な人材・活動をつなぐための中間支援組織育成事業（22,294千円） ・近江上布を活用した関係人口創出事業（みらい創生課） ・びんてまりチャレンジ講座（図書館） ・ローカルベンチャー育成・支援プラットフォーム創出事業（みらい創生課）										

項	1 総務管理費	目	6 企画費					予算書	43	ページ	
細々目		3261 多文化共生推進事業							担当	みらい創生課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増減		
3 継続	8,640	4,047	0	0	0	4,593	8,095		545		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増減		
1 報酬	4,551	非常勤職員報酬(パートタイム会計年度任用職員)					4,551	4,182		369	
3 職員手当等	1,745	期末手当(パートタイム会計年度任用職員)					948	1,569		176	
		勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員)					797				
4 共済費	824	共済組合負担金(パートタイム会計年度任用職員)					289	824		0	
		社会保険料(パートタイム会計年度任用職員)					491				
		雇用保険料(パートタイム会計年度任用職員)					44				
8 旅費	206	費用弁償(パートタイム会計年度任用職員)					206	206		0	
10 需用費	10	消耗品費					10	10		0	
12 委託料	1,304	多言語通訳サービス業務委託料					1,304	1,304		0	
事業概要											
【事業の目的・効果】 増加する定住外国人が抱えているさまざまな問題の解決および行政サービスを円滑に提供するため、定住外国人支援員を窓口とした一元的相談窓口を設置するもの。											
【主な事業内容】 ・外国人生活相談支援員の設置(通訳対応、各種相談対応、ポルトガル語版広報発行など) ・翻訳機の設置(多言語通訳タブレット(AI翻訳30言語、電話通訳12言語対応)の活用)											
【その他】 ・報酬 非常勤職員報酬(定住外国人支援員2名) ・職員手当等 期末手当(定住外国人支援員2名) 勤勉手当(定住外国人支援員2名) ・共済費 社会保険料等(定住外国人支援員2名) ・旅費 費用弁償(定住外国人支援員2名) ・需用費 消耗品費(参考図書、事務用品等) ・委託料 多言語通訳サービス委託業務(AI翻訳+電話通訳)											

項	1 総務管理費			目	6 企画費			予算書	43 ページ	
細々目		3266 国際交流協会補助事業						担当	みらい創生課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		4,548	0	1,000	0	500	3,048	4,548	0	
節		予 算 額						前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金		4,548	愛荘町国際交流協会補助金					4,548	4,548	0
事業概要										
【事業の目的・効果】 多文化共生社会の創造に寄与する愛荘町国際交流協会（AIFA）に対する運営費等の補助を行うことで、多文化共生、国際交流に関わる活動を推進し、定住外国人と地域住民との交流および人材育成に向けた取組等を推進するもの。										
【主な事業内容】 愛荘町国際交流協会 ・多文化共生事業 交流イベント実施、広報活動等 ・語学事業 日本語教室、放課後学習支援教室等										
【その他】 ・負担金補助及び交付金 補助金（国際交流協会への補助金）										

項	1 総務管理費					目	6 企画費		予算書	43 ページ	
細々目		7161 湖東定住自立圏域協定事業							担当	みらい創生課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減		
3 継続	50	0	0	0	0	50	55		△ 5		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減		
8 旅費	0	普通旅費 0					5		△ 5		
18 負担金補助及び交付金	50	湖東定住自立圏推進協議会負担金 50					50		0		
事業概要											
【事業の目的・効果】 1市4町（彦根市、多賀町、甲良町、豊郷町、愛荘町）で、彦根市を中心市とする湖東定住自立圏域協定を結び、その圏域における 共通課題の解決と活性化に向けた取組を推進する（13部会に参加）。											
【主な事業内容】 ・湖東定住自立圏共生ビジョンの推進											
【その他】 ・負担金補助及び交付金 負担金（協議会運営負担金）											

項	1 総務管理費			目	6 企画費			予算書	43	ページ
細々目		7159 工場等設置促進事業						担当	商工観光課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	38	0	0	0	0	38	38	0		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
8 旅費	3	普通旅費 3					3	0		
18 負担金補助及び交付金	35	滋賀県産業立地推進協議会負担金 30 湖東定住自立圏経済活性化部会負担金 5					35	0		
事業概要										
【事業の目的・効果】 地域産業の振興と安定した雇用の創出のため、町内において工場等を新設または増設するものに対し、必要な奨励措置（工場等設置奨励金、用地取得助成金、雇用促進奨励金、社内託児所助成金）を定め、工場等を誘致し、産業の振興および雇用の促進を図り、町の進展に寄与することを目的とする。										
【主な事業内容】 ・滋賀県等と連携し県内外の企業に対しPRを実施し、企業誘致に関する情報の交換を行う。										

項	1 総務管理費			目	6 企画費			予算書	43 ページ	
細々目		3273 ゆめまちテラスえち管理運営事業						担当	みらい創生課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減
3 継続		3,116	0	0	0	1	3,115	2,773		343
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減
10 需用費		1,859	消耗品費 198 光熱水費 1,661					1,718		141
11 役務費		126	通信運搬費 126					134		△ 8
12 委託料		1,055	樹木剪定等業務委託料 88 防火対象物定期点検委託料 50 ゆめまちテラスえち日常清掃業務委託料 215 ゆめまちテラスえち除草作業委託料 156 ゆめまちテラスえち自家用電気工作物保安管理委託料 205 ゆめまちテラスえち消防設備保守業務委託料 148 ゆめまちテラスえち警備保障業務委託料 193					835		220
13 使用料及び賃借料		76	コピー使用料 10 Wi-Fi使用料 66					86		△ 10
事業概要										
【事業の目的・効果】 ゆめまちテラスえちは、その活用の基本方針である「地域資源を活かした交流の促進」「誰もが担い手として活躍できる人材の育成」「新しい人の流れをつくる魅力の発信」を基に、伝統産業の振興や後継者育成と施設の機能を活かした学びや体験、イベントの開催、チャレンジの場づくりといった人づくりを進め地域住民や域外の人々が集うことができる施設運営を行う。そのために世代や文化を超えた多くの人々が集うことができる交流拠点として誰もが居心地よく快適に利用できる環境を提供するもの。										
【主な事業内容】 施設の維持管理および利用受付										
【その他】 ・需用費 消耗品費（施設内の清掃用品、事務用品等） 光熱水費（施設の電気代、水道代等） ・役務費 通信運搬費（電話代等） ・委託料 委託料（各種保守業務等の委託） ・使用料及び賃借料 使用料（Wi-Fi等）										

項	1 総務管理費			目	6 企画費			予算書	43 ページ	
細々目		3283 空家対策事業（利活用）						担当	みらい創生課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減
3 継続		8,794	4,290	0	0	0	4,504	8,958		△ 164
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬		210	空家対策協議会委員報酬					210	210	0
8 旅費		0	普通旅費					0	5	△ 5
10 需用費		4	食糧費					4	3	1
12 委託料		780	空き家事業等業務委託料					780	940	△ 160
18 負担金補助及び交付金		7,800	空き家等改修費補助金 空き家等家財処分費補助金					7,500 300	7,800	0
事業概要										
【事業の目的・効果】 国、県の動向を踏まえ、愛荘町空家等対策計画に基づき、良好な住環境の確保および移住・定住の促進、地域経済の活性化等を目的とした空き家の利活用等、総合的な空き家対策を実施するもの。										
【主な事業内容】 ・愛荘町空家等対策協議会の運営（年3回） ・空き家バンク等の運営（委託先：町商工会） ・空家等の改修に係る費用の補助										
【その他】 ・報酬 非常勤職員報酬（空家等対策協議会委員謝礼） ・需用費 食糧費（会議用お茶） ・委託料 委託料（空き家バンクの運営委託） ・負担金補助及び交付金 補助金（空家等改修費補助金、家財処分費補助金）										

項	1 総務管理費			目	6 企画費			予算書	43 ページ	
細々目		3289 少子化対策事業						担当	みらい創生課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減	
3 継続	600	0	400	0	0	200	600		0	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
18 負担金補助及び交付金	600	結婚新生活支援事業補助金					600	600	0	
事業概要										
【事業の目的・効果】 新婚世帯に対して、空き家の購入やリフォームを支援することで、結婚を機に始める新生活で空き家の有効活用を図りながら、町への定住促進および新婚世帯の住環境の向上を図るもの。										
【主な事業内容】 ・愛荘町の空き家バンクに登録されている空き家に対する取得費用・リフォーム費用・賃借費用・引越費用の補助（2/3）										
【その他】 ・負担金補助及び交付金 結婚新生活支援事業補助金										

項	1 総務管理費	目	6 企画費	予算書	43 ページ			
細々目		3290 町制20周年記念事業			担当	みらい創生課		
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
1 新規	9,983	0	0	0	0	9,983	0	9,983
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
7 報償費	1,177	手話通訳謝礼 43 町制20周年事業出演謝礼 60 町制20周年事業記念品等 1074					0	1,177
10 需用費	2,057	消耗品費 1139 印刷製本費 918					0	2,057
11 役務費	121	通信運搬費 93 広告料 28					0	121
12 委託料	2,832	駐車場等交通整備委託料 94 20周年記念事業委託料 2200 広告物作成設置撤去業務委託料 418 20周年記念映像制作業務委託料 120					0	2,832
13 使用料及び賃借料	396	バス借上料 396					0	396
18 負担金補助及び交付金	3,400	まちづくり活動支援事業補助金 600 愛荘みらいプロジェクト補助金 200 自治会協賛事業実施補助金 2600					0	3,400
事業概要								
【事業の目的・効果】 令和7年度に町制20周年を迎えることから、これまでの20年のまちの歩みを振り返り、未来へと新たな一歩を踏み出すべく、町制施行20周年記念式典（事業）を実施するもの。								
【主な事業内容】 ・式典 町政の発展に寄与された方々に対し功労者表彰等を行うもの ・開催日 令和7年11月23日（ハーティーセンター秦荘） ・記念事業 町制施行20周年のために実施する企画催事 ・愛荘町ふるさと大使「ダイアン」お笑いライブ ・20周年記念イベント ・ギネス記録挑戦イベント ・冠事業 各課事業等に「町制施行20周年記念」の冠をつけより効果を高めるもの ・機運醸成事業 「町制施行20周年」を広く周知し、盛り上げるもの ・SNS、ロゴマーク、懸垂幕、のぼり旗、アドバルーン等の活用								
【その他】 ・報償費 報償費（手話通訳謝礼、式典出演者謝礼、ロゴマーク優秀賞記念品、記念品） ・需用費 消耗品費（式典消耗品一式、懸垂幕・のぼり旗、近江鉄道ヘッドマーク作成） 印刷製本費（各種チラシ・ポスター、冊子） ・役務費 通信運搬費（案内状等郵便代） 広告料（近江鉄道ヘッドマーク広告料） ・委託料 委託料（記念事業・イベント等委託料） ・使用料及び賃借料 使用料及び賃借料（バス借上料） ・負担金補助及び交付金 補助金（各種協賛事業実施補助金）								

項	1 総務管理費	目	7 電子計算費	予算書	48 ページ			
細々目		3280 電子計算運営事業			担当	経営戦略課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	296,796	82,473	0	0	0	214,323	444,451	△ 147,655
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
8 旅費	11	普通旅費 11					20	△ 9
10 需用費	4,333	消耗品費 1,255 印刷製本費 1,967 機器修繕料 1,111					4,369	△ 36
11 役務費	804	通信運搬費 801 手数料 3					3,842	△ 3,038
12 委託料	148,111	電算システム開発業務委託料 25,035 電算システム保守業務委託料 18,939 自治体情報システム標準化移行業務委託料 104,137					250,749	△ 102,638
13 使用料及び賃借料	127,407	光ファイバー賃借料 6,732 電子申請システム使用料 3,030 地方税電子申告サービス利用料 3,490 使用料 1,131 LGWAN接続ルータ使用料 460 滋賀県6町行政情報システムクラウド共同利用料 101,093 滋賀県自治体情報セキュリティクラウド利用料 2,321 会議録作成音声認識システム利用料 506 統合端末使用料 691 ガバメントクラウド使用料 7,953					121,802	5,605
17 備品購入費	4,950	電算用備品購入費 4,950					52,641	△ 47,691
18 負担金補助及び交付金	11,180	県町村会負担金（システム共同利用事業負担金） 2,293 おうみ自治体ネット整備推進協議会負担金 500 滋賀県地域情報化推進会議負担金 8 地方公共団体情報システム機構負担金 736 湖東定住自立圏コンピュータシステム共同利用負担金 413 中間サーバー・プラットフォーム利用交付金 7,230					11,028	152
事業概要								
・ 情報処理運用および情報セキュリティの適正な維持管理の実施								
・ 滋賀県自治体情報セキュリティクラウド利用（平成29年6月から開始、令和5年4月1日から第2期）								
・ 滋賀県6町行政情報システムクラウド共同利用事業等の庁内システム運用								
・ 自治体情報システムの標準化への対応								
旅費	職員旅費							
需用費	消耗品費（プリンタートナーカートリッジおよびドラム、ラベルシール等）							
	印刷製本費（共通納付書、窓空封筒、改ざん防止用紙）							
	修繕料（庁内業務用プリンタ・パソコン等修理）							
役務費	通信運搬費（テレワーク環境通信料、議会タブレット用WiFi通信費）、手数料（電子申請システムクレジット決済手数料）							
委託料	庁内業務システム法改正対応、電算システムソフトウェア・機器保守業務、電算室消火設備保守点検、光ファイバー機器保守、中間サーバ更新対応、自治体情報システム標準化移行業務 等							
使用料及び賃借料	滋賀県6町行政情報システムクラウド共同利用料、光ファイバー賃借料、Web会議用ライセンス使用料、電子申請システム利用料、会議録作成音声認識システム使用料、滋賀県自治体情報セキュリティクラウド利用料等							
備品購入費	地図システム用サーバ等							
負担金補助及び交付金	県町村会負担金（システム共同利用事業負担金）、おうみ自治体ネット整備推進協議会負担金、滋賀県地域情報化推進会議会費、地方公共団体情報システム機構負担金、湖東定住自立圏コンピュータシステム共同利用負担金（1市4町共同利用／メール配信）、滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会負担金、中間サーバー・プラットフォーム利用交付金							

項	1 総務管理費		目	8 町民サービス費			予算書	49 ページ	
細々目		3302 人権擁護事業					担当	人権政策課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続		330	0	0	0	0	330	330	0
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
7 報償費		180	人権擁護委員活動謝礼 120 人権擁護推進員活動謝礼 60					180	0
18 負担金補助及び交付金		150	彦根人権擁護委員会協議会負担金 150					150	0
事業概要									
【事業の目的・効果】 人権擁護委員法および地方自治法ならびに人権擁護推進員設置要綱に基づく人権擁護事業の推進									
【主な事業内容】 ・人権相談・人権啓発活動・人権学習会への参加等									
【その他】 ○報償費 180,000円 人権擁護委員（愛知川地域3人・秦荘地域3人） 20,000円／年×6人＝120,000円 人権擁護推進員（愛知川地域3人・秦荘地域3人） 10,000円／年×6人＝60,000円 ○負担金補助及び交付金 150,000円 彦根人権擁護委員会協議会負担金 25,000円×6人＝150,000円									

項	1 総務管理費			目	8 町民サービス費			予算書	49 ページ	
細々目		3303 法律相談事業						担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	554	0	0	0	0	554	554	0		
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増 減		
12 委託料	540	町民法律相談弁護士委託料				540	540	0		
18 負担金補助及び交付金	14	滋賀県行政相談委員協議会会費				14	14	0		
事業概要										
町民無料法律相談業務に関する経費を計上 月1回×12ヶ月 行政相談員にかかる経費を計上										

項	1 総務管理費			目	8 町民サービス費			予算書	49 ページ	
細々目		3304 消費者行政推進事業						担当	くらし安全環境課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		120	0	120	0	0	0	123	△ 3	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
8 旅費		0	普通旅費 0					3	△ 3	
10 需用費		120	消耗品費 120					120	0	
事業概要										
【事業の目的・効果】										
特殊詐欺等を含め、あらゆる消費被害等に対し相談窓口の体制強化を図り、啓発物品を配布することで消費被害の軽減を図る。										
消耗品費：啓発品購入代（圧縮タオル）										

項	1 総務管理費			目	9 公平委員会費			予算書	49 ページ	
細々目		3310 公平委員会事業						担当	議会事務局	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	59	0	0	0	0	59	59	0		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
1 報酬	42	公平委員会委員報酬					42	0		
8 旅費	7	費用弁償					7	0		
10 需用費	10	消耗品費					10	0		
事業概要										
職員の勤務条件に関する措置の要求および職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講ずることを職務とする行政委員会である。委員会運営にかかる業務を行う。委員3名										

項	1 総務管理費	目	10 自治振興費				予算書	49	ページ
細々目		3320 自治振興事業						担当	みらい創生課
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	39,267	0	0	0	1,452	37,815	39,444	△ 177	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
7 報償費	12,200	区長総代謝礼					12,200	0	
8 旅費	0	普通旅費					0	3 △ 3	
10 需用費	7	食糧費					7	6 1	
11 役務費	2,800	自治会活動保険料					2,800	2,875 △ 75	
18 負担金補助及び交付金	24,260	まちづくり交付金					24,260	24,360 △ 100	
事業概要									
【事業の目的・効果】 地域と行政とのパートナーシップによる町行政施策の推進と各自治会施策の推進を図るため、各自治会に対する財政支援および有益な情報提供を実施し、安心して自治会活動を推進できる環境の構築に努めるもの。									
【主な事業内容】 ・区長総代会の開催 ・自治会活動保険の加入 ・まちづくり交付金による活動支援									
【その他】 ・報償費 報償費（区長・総代謝礼） ・需用費 食糧費（区長・総代会用お茶） ・役務費 その他保険料（自治会活動保険料（5,810世帯分）） ・負担金補助及び交付金 交付金（まちづくり交付金）									

項	1 総務管理費			目	10 自治振興費			予算書	49 ページ	
細々目		2474 浄化槽合特代替業務事業（みらい創生課 区長配布）					担当	みらい創生課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	2, 004	0	0	0	0	2, 004	2, 004	0		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
12 委託料	2, 004	区長配布業務委託料（合特）2, 004					2, 004	0		
事業概要										
【事業の目的・効果】 町広報紙等の各自治会への配布業務（月2回）を委託するもの。										
【主な事業内容】 ・各自治会およびアパート等への文書配布（委託先：（有）アイケン）										
【その他】 ・委託料 委託料（区長配布業務委託料）										

項	1 総務管理費	目	10 自治振興費				予算書	49	ページ
細々目		3322 元氣なまちづくり事業					担当	みらい創生課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	22,063	0	578	0	12,500	8,985	20,093	1,970	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
10 需用費	10	消耗品費 10					10	0	
18 負担金補助及び交付金	22,053	地域の未来づくり支援事業補助金 4,344 自治ハウス整備事業補助金 4,555 コミュニティ助成事業補助金 12,300 地域のまるごと活性化プラン支援補助金 854					20,083	1,970	

事業概要

【事業の目的・効果】
各自治会において展開されている自主的、自発的なまちづくり活動の定着と、地域住民による活気溢れるまちづくりを推進するとともに、多様な人材の協働による個性と魅力あふれた地域づくりを推進するもの。

【主な事業内容】
・地域の未来づくり支援事業補助金（23自治会）
・自治ハウス整備事業補助金（4自治会）
・コミュニティ助成事業補助金（一般コミュニティ6自治会）
・地域のまるごと活性化プラン支援補助金（2自治会）

【その他】
・需用費 消耗品費（事務用品）
・負担金補助及び交付金 補助金（各種コミュニティ施策補助金）

項	1 総務管理費	目	11 地域安全対策費					予算書	50 ページ
細々目		3331 交通安全対策啓発事業					担当	くらし安全環境課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	902	0	0	0	0	902	963	△ 61	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
7 報償費	120	交通安全推進員等謝礼					120	0	
8 旅費	0	普通旅費					3	△ 3	
10 需用費	505	消耗品費					563	△ 58	
18 負担金補助及び交付金	277	東近江地区交通安全推進会議負担金 東近江地区交通安全協会交付金					5 272	277 0	
事業概要									
【事業の目的・効果】 パトロールや看板掲示等、交通安全啓発事業を実施することで、地域全体の交通安全に対する意識の向上を図る。 また、東近江警察署と連携し、交通安全教室を学校等の要請に応じて開催することで、生徒等の交通安全に対する意識の向上を図る。									
【主な事業内容】 交通安全推進員・交通安全啓発推進員謝礼（60人分） 交通安全啓発資材の配布（のぼり旗、飛び出し坊や看板、新入生への交通安全啓発品等）									

項	1 総務管理費	目	11 地域安全対策費					予算書	50 ページ
細々目		3333 防犯事業						担当	くらし安全環境課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	18,434	0	0	0	0	18,434	17,195	1,239	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
8 旅費	7	普通旅費 7					3	4	
10 需用費	6,217	光熱水費 6,107 機器修繕料 110					7,116	△ 899	
13 使用料及 び賃借料	10,372	賃貸借料 7,353 防犯カメラリース料 2,995 防犯カメラ電柱共架料 24					8,798	1,574	
14 工事請負費	1,082	防犯灯設置工事 1,082					521	561	
18 負担金補助 及び交付金	756	東近江・愛知地区外国人地域連絡協議会会費 5 東近江・愛知地区防犯自治会会費 710 公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センター負担金 41					757	△ 1	
事業概要									
【事業の目的・効果】 夜間における歩行者の安全確保や犯罪発生の防止を図るため、令和元年度より公設街路灯・防犯灯のLED化を実施済。 10年間リース契約を締結し、不点灯や事故等の破損に対し迅速で適正な維持管理に努める。 必要に応じて防犯灯の新規設置を実施。 令和5年度からリース事業により無線通信式防犯カメラを設置しており、令和7年度についても町内危険箇所へ設置する。 (令和5年度：5基、令和6年度：5基、令和7年度：5基)									
【主な事業内容】 防犯灯リース契約者：三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株) 防犯カメラ／新設：5箇所（24時間暗視型、SDカード仕様） 東近江・愛知地区防犯自治会会費等									

項	2 徴税費		目	1 税務総務費			予算書	51 ページ	
細々目		3012 税務総務費一般職員人件費					担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	62,986	0	34,698	0	1,285	27,003	58,235	4,751	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
2 給料	30,266	一般職員給料					30,266	28,060	2,206
3 職員手当等	18,423	扶養手当					552	17,124	1,299
		住居手当					336		
		通勤手当					490		
		時間外勤務手当					2,500		
		管理職手当					1,301		
		期末手当					6,902		
		勤勉手当					5,699		
		地域手当					643		
4 共済費	14,297	共済組合負担金					9,960	13,051	1,246
		退職手当組合負担金					4,238		
		互助会負担金					99		
事業概要									
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則									
■概要 人件費 9名分(税務課)									

項	2	徴税費	目	1	税務総務費			予算書	51	ページ
細々目		3360 税務総務事業						担当	税務課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続		4,193	0	0	0	0	4,193	3,850	343	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
1 報酬		947	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					947	820	127
8 旅費		51	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費					30 21	57	△ 6
10 需用費		282	消耗品費					282	282	0
18 負担金補助及び交付金		2,913	軽自動車事務取扱負担金 彦根管内たばこ税連絡協議会負担金 彦愛犬地区税務協議会負担金 滋賀県地方税務協議会負担金 愛犬同和対策税務連絡協議会負担金 資産評価システム研究センター負担金 彦愛犬租税教育推進協議会負担金 地方税共同機構会費 地方税共同機構負担金					1,024 64 20 8 40 60 6 26 1,665	2,691	222
事業概要										
税務総務事業 4,193千円（前年度比 +343千円、+8.9%）										
【内訳説明】										
・報酬（パートタイム会計年度任用職員）【確定申告用 4月×1名 + 1～3月×2名】 947 千円										
・旅費 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員：通勤手当分） 30 千円										
普通旅費（会議、研修会等旅費） 21 千円										
・消耗品費（法令追録、参考図書等の購入） 282 千円										
・負担金補助及び交付金 【内訳は以下のとおり】 2,913 千円										
軽自動車事務取扱負担金（軽四輪9,286台×@100円、二輪793台×@120円） 1,024 千円										
彦根管内たばこ税連絡協議会負担金（1市4町、管内たばこ商業組合） 64 千円										
彦愛犬地区税務協議会負担金（税務署、県税事務所、1市4町） 20 千円										
滋賀県地方税務協議会負担金（県と19市町） 8 千円										
愛犬同和対策税務連絡協議会負担金（4町、6支部） 40 千円										
資産評価システム研究センター負担金（全国の都道府県、市区町村） 60 千円										
彦愛犬租税教育推進協議会負担金（税務署、県税事務所、1市4町） 6 千円										
地方税共同機構（eL-TAX）会費（全国の都道府県、市区町村） 26 千円										
地方税共同機構負担金（システム開発、運用、国税連携等） 1,665 千円										

項	2 徴税費		目	1 税務総務費			予算書	51 ページ	
細々目		3363 固定資産評価審査委員事業					担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	21	0	0	0	0	21	21	0	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	21	固定資産評価審査委員報酬					21	0	
事業概要									
地方税法の規定に基づき設置する、固定資産評価審査委員会に係る経費を計上									

項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費	予算書	52	ページ	
細々目		3361 賦課徴収事業				担当	税務課		
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続		16,912	0	0	0	1,906	15,006	18,841	△ 1,929
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
10 需用費		1,400	消耗品費 印刷製本費	200 1,200				1,401	△ 1
11 役務費		1,372	手数料				1,372	994	378
12 委託料		1,947	給与支払報告書等パンチデータ作成業務委託料				1,947	1,253	694
18 負担金補助及び交付金		193	共同事務所設置運営負担金				193	193	0
22 償還金利子及び割引料		12,000	還付金及び加算金				12,000	15,000	△ 3,000
事業概要									
賦課徴収事業 16,912千円（前年度比 -1,929千円、-10.2%）									
【内訳説明】									
・需用費 1,400 千円									
消耗品費 (事務消耗品) 200 千円									
印刷製本費 (給与支払報告書、各種通知書、封筒等) 1,200 千円									
・役務費 1,372 千円									
手数料 (郵便振替、各種照会手数料) 179 千円									
(J-LIS軽自動車検査情報提供料) 100 千円									
(不動産鑑定手数料) 322 千円									
(共同収納手数料負担金) 409 千円									
(環境性能割徴収事務手数料) 336 千円									
(町税等公金事務取扱手数料) 26 千円									
・委託料 (給与支払報告書等パンチ・スキヤニングデータ作成) 1,947 千円									
・負担金補助及び交付金 (共同事務所設置に係る執行経費負担金) 193 千円									
・償還金利子及び割引料 (更正申告等による過年度分の税還付金および還付加算金) 12,000 千円									

項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費	予算書	52	ページ
細々目		3362 固定資産税資料作成事業				担当	税務課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	30,705	0	0	0	314	30,391	14,819	11,878
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増 減	
12 委託料	26,697	土地評価基礎資料作成業務委託料				26,697	14,819	11,878
18 負担金補助及び交付金	4,008	空中写真測量業務委託料				4,008	0	4,008
事業概要								
固定資産税資料作成事業 30,705千円（前年度比 +15,886千円、+107.2%）								
【内訳説明】								
・委託料 《土地評価基礎資料作成業務》						26,697 千円		
○土地評価等業務および地番図・家屋図異動更新業務（毎年度）						18,198 千円		
次回評価替えに向けての見直し業務								
土地評価基礎資料等作成（路線価地域新設、時点修正の反映ほか）								
土地の分合筆修正、画地修正（地籍調査完了地区ほか）								
家屋異動分の更新								
土地・家屋台帳システム異動更新業務（毎年度）								
○公図修正業務（毎年：当年中の分合筆修正）						500 千円		
○標準宅地の時点修正業務（毎年：7月1日現在の地価下落修正）						360 千円		
○標準宅地の鑑定評価業務（次回（R09）評価替えに向け実施、前回はR04年度に実施）						7,639 千円		
評価替えのための不動産鑑定士を選任し、町内108箇所の標準宅地を評価								
・負担金補助及び交付金 《空中写真測量業務》						4,008 千円		
次回評価替えに向けた基礎資料収集のための空中写真撮影								
東近江市、近江八幡市、日野町、竜王町および当町が締結した覚書にもとづき実施								
※東近江市が2市3町分を一括入札（3年毎に実施しており、前回はR04年度に実施）								

項	3 戸籍住民基本台帳費				目	1 戸籍住民基本台帳費				予算書		53 ページ	
細々目		3013 戸籍住民基本台帳費一般職員人件費								担当		経営戦略課（人事）	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減			
3 継続		44,639	350	0	0	8,854	35,435	46,529		△ 1,890			
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減			
2 給料		21,730	一般職員給料					21,730	23,024	△ 1,294			
3 職員手当等		12,927	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当					336 287 1,100 1,565 5,014 4,152 473	12,601	326			
4 共済費		9,982	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金					6,873 3,043 66	10,904	△ 922			
事業概要													
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則													
■概要 人件費 6名分(住民課)													

項	3 戸籍住民基本台帳費			目	1 戸籍住民基本台帳費			予算書	53 ページ	
細々目		3370 戸籍住民基本台帳事業						担当	住民課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減
2 拡大		19,704	9,933	0	0	0	9,771	15,252		4,452
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬		10,115	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					10,115	7,103	3,012
3 職員手当等		2,521	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					1,370 1,151	1,732	789
4 共済費		683	共済組合負担金（パートタイム会計年度任用職員） 社会保険料（パートタイム会計年度任用職員） 雇用保険料（パートタイム会計年度任用職員）					239 407 37	683	0
8 旅費		276	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費					252 24	335	△ 59
10 需用費		748	消耗品費 印刷製本費					662 86	725	23
11 役務費		3,458	通信運搬費 手数料					2,737 721	1,755	1,703
12 委託料		1,898	窓口証明発行システム機器保守業務委託料 戸籍届書入力業務委託料 戸籍システム周辺機器保守業務委託料 番号発券機導入業務委託料 振り仮名通知書作成業務委託料					324 605 111 93 765	2,911	△ 1,013
18 負担金補助 及び交付金		5	県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金					5	8	△ 3

事業概要

【事業の目的・効果】
 戸籍法または住民基本台帳法に基づき、身分関係および居住関係を公証するとともに、住民情報を公正に管理し、戸籍への記載および各種証明書の発行事務等を行う

【事業の主な内容】
 戸籍、住民基本台帳等における窓口事務
 戸籍法等の一部改正に伴い、戸籍への振り仮名対応が開始となることから、振り仮名の届出に係る相談や事務処理等を行う（パートタイム会計年度任用職員（1名分）、通知郵送料、通知書作成委託料等）

【その他】

- ・報酬 5名分（内2名はマイナンバーカード交付事務専任）
- ・職員手当 5名分（内2名はマイナンバーカード交付事務専任）
- ・共済費 2名分（マイナンバーカード交付事務専任）
- ・旅費 会計年度任用職員通勤手当 職員旅費
- ・需用費 消耗品費 窓口事務用消耗品（書籍、プリンタートナー等）
 印刷製本費（臨時運行許可証、マイナンバーチラシ）
- ・役務費 通信運搬費（マイナンバーカード交付事務郵送料および通信料、戸籍振り仮名通知郵送料等）
 手数料（コンビニ交付手数料）

項	4 選挙費				目	1 選挙管理委員会費			予算書	54 ページ	
細々目		3390 選挙管理委員会事業							担当	経営戦略課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減	
3 継続		474	0	0	0	0	474	474		0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減	
1 報酬		370	選挙管理委員会委員報酬					370	370		0
8 旅費		15	費用弁償 普通旅費					10 5	15		0
10 需用費		46	消耗品費					46	46		0
18 負担金補助 及び交付金		43	県町選挙管理委員会連合会負担金					43	43		0
事業概要											
選挙管理委員会経常経費											
選挙管理委員会委員報酬 4 名分ほか県町選挙管理委員会連合会にかかる経費を計上											

項	4 選挙費	目	4 町長町議会議員選挙費					予算書	54 ページ
細々目		3403 町長町議会議員選挙事業					担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	37,535	0	0	0	200	37,335	0	37,535	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	1,546	投票開票管理者立会人報酬 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					1,085 461	0	1,546
3 職員手当等	7,017	時間外勤務手当 管理職員特別勤務手当					5,845 1,172	0	7,017
7 報償費	1,548	ポスター掲示場借用謝礼 選挙運動用自動車運転手謝礼					110 1,438	0	1,548
10 需用費	15,227	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費					2,407 1,029 560 11,231	0	15,227
11 役務費	4,698	通信運搬費 広告料 手数料 投票用紙計数機点検手数料					4,057 100 70 471	0	4,698
12 委託料	4,769	ポスター掲示場等作成設置撤去業務委託料 選挙公報配布業務委託料					4,569 200	0	4,769
13 使用料及び賃借料	2,730	車借上料 投票所借上料 個人演説会施設借上料 事務機器借上料 開票所施設借上料					1,932 180 100 118 400	0	2,730
事業概要 令和8年3月4日任期満了に伴う愛荘町長および愛荘町議会議員選挙の執行経費を計上。									

項	4 選挙費	目	7 参議院議員選挙費	予算書	55 ページ			
細々目		3408 参議院議員選挙事業			担当	経営戦略課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	25,910	0	25,710	0	200	0	0	25,910
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
1 報酬	3,388	投票開票管理者立会人報酬 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）				1,790 1,598	0	3,388
3 職員手当等	6,874	時間外勤務手当 管理職員特別勤務手当				5,670 1,204	0	6,874
7 報償費	110	ポスター掲示場借用謝礼				110	0	110
8 旅費	17	普通旅費 費用弁償				5 12	0	17
10 需用費	2,606	消耗品費 食糧費 印刷製本費				1,708 683 215	0	2,606
11 役務費	2,534	通信運搬費 広告料 手数料 投票用紙計数機点検手数料				1,950 100 70 414	0	2,534
12 委託料	2,065	ポスター掲示場等作成設置撤去業務委託料 選挙公報配布業務委託料				1,865 200	0	2,065
13 使用料及び賃借料	798	投票所借上料 個人演説会施設借上料 事務機器借上料 開票所施設借上料				180 100 118 400	0	798
17 備品購入費	7,518	選挙用備品購入費				7,518	0	7,518
事業概要 令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行経費を計上。								

項	5 統計調査費				目	1 統計調査総務費			予算書	56 ページ	
細々目		3014 統計調査総務費一般職員人件費							担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増減		
3 継続	5,203	0	0	0	0	5,203	5,997		△ 794		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増減		
2 給料	2,691	一般職員給料2,691					3,132		△ 441		
3 職員手当等	1,387	通勤手当86					1,421	△ 34			
		時間外勤務手当200									
		期末手当569									
		勤勉手当478									
		地域手当54									
4 共済費	1,125	共済組合負担金740					1,444	△ 319			
		退職手当組合負担金377									
		互助会負担金8									
事業概要											
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則											
■概要 人件費 1名分（経営戦略課）											

項	5 統計調査費			目	1 統計調査総務費			予算書	56 ページ	
細々目		3420 統計調査総務事業						担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	5	0	0	0	0	5	7	△ 2		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
8 旅費	5	普通旅費 5					3	2		
10 需用費	0	消耗品費 0					4	△ 4		
事業概要										
各種統計調査業務に係る出張旅費を計上。										

項	5	統計調査費		目	3	毎月人口推計調査費		予算書	57	ページ
細々目		3422 毎月人口推計調査事業						担当	住民課	
予算規模	予	算	額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続		25		0	25	0	0	0	24	1
節		予	算	額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増 減
10 需用費		25		消耗品費				25	24	1
事業概要										
毎月人口推計調査は、直近の国勢調査人口に住民基本台帳に基づく人口異動（出生、死亡、転入、転出等）届等により人口推計として公表される。										

項	5 統計調査費					目	4 人口動態調査費					予算書		57 ページ	
細々目		3423 人口動態調査事業					担当		住民課						
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減					
3 継続		27	0	27	0	0	0	32		△ 5					
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減					
10 需用費		21	消耗品費				21	26		△ 5					
11 役務費		6	通信運搬費				6	6		0					
事業概要															
人口動態調査令に基づき、戸籍届出（出生・死亡・死産・婚姻・離婚）による人口動態調査票作成事務経費を計上															

項	5 統計調査費			目	6 国勢調査費			予算書	57 ページ	
細々目		3425 国勢調査事業						担当	経営戦略課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減
3 継続		9,830	0	9,830	0	0	0	147		9,683
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減
1 報酬		8,619	指導員・調査員報酬 非常勤職員報酬(パートタイム会計年度任用職員)					8,271 348	70	8,549
3 職員手当等		134	時間外勤務手当					134	30	104
7 報償費		20	調査協力者謝礼					20	0	20
8 旅費		75	費用弁償 費用弁償 (パートタイム会計年度任用職員) 普通旅費					50 13 12	3	72
10 需用費		82	消耗品費					82	40	42
11 役務費		220	通信運搬費					220	4	216
12 委託料		620	国勢調査委託料					620	0	620
13 使用料及び賃借料		60	コピー使用料					60	0	60
事業概要 人および世帯に関する全数調査で、国および地方公共団体における各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的に、5年毎に行われるもので、令和7年10月1日を期日として実施する。										

項	5 統計調査費			目	7 農林業センサス費			予算書	57 ページ	
細々目		3426 農林業センサス事業						担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減	
3 継続	6	0	6	0	0	0	2,369		△ 2,363	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
1 報酬	0	指導員、調査員報酬 非常勤職員報酬(パートタイム会計年度任用職員)					0 0	2,081	△ 2,081	
3 職員手当等	0	時間外勤務手当					0	60	△ 60	
8 旅費	3	普通旅費					3	118	△ 115	
10 需用費	2	消耗品費					2	90	△ 88	
11 役務費	1	通信運搬費					1	20	△ 19	
事業概要 農林業センサスは、食料・農業・農村基本計画および森林・林業基本計画に基づく諸施策ならびに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、地域の農林業の実態を明らかにすることを目的に行われるもので、5年ごとに調査を実施する。										

項	5 統計調査費			目	15 経済センサス費			予算書	57 ページ	
細々目		3434 経済センサス事業						担当	経営戦略課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減
3 継続		4	0	4	0	0	0	29		△ 25
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減
1 報酬		0	非常勤職員報酬(パートタイム会計年度任用職員)					0	20	△ 20
10 需用費		2	消耗品費					2	5	△ 3
11 役務費		2	通信運搬費					2	4	△ 2
事業概要										
事業所や企業の活動の全貌を統計的に把握し、産業構造を明らかにするとともに、これらの経済活動に関する各種の個別標本統計調査に対する母集団情報を提供することを目的とした基本的な統計調査										

項	5 統計調査費			目	16 統計調査員確保対策費			予算書	57 ページ	
細々目		3435 統計調査員確保対策事業						担当	経営戦略課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		15	0	15	0	0	0	20	△ 5	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
8 旅費		4	費用弁償					4	8	△ 4
10 需用費		6	消耗品費					6	6	0
11 役務費		5	通信運搬費					5	6	△ 1
事業概要										
統計調査員希望者の登録、統計調査員通信等の発行、統計調査員を対象とした研修への派遣等を実施 令和7年1月1日現在：登録調査員13名										

項	5 統計調査費					目	19 経済センサス-活動調査費					予算書	58 ページ	
細々目		10100 経済センサス-活動調査事業										担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減					
3 継続	23	0	23	0	0	0	0		23					
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減					
8 旅費	9	普通旅費 9					0		9					
10 需用費	10	消耗品費 10					0		10					
11 役務費	4	通信運搬費 4					0		4					
事業概要														
令和8年に実施される経済センサス-活動調査に係る事前処理を行う。														

項	6 監査委員費			目	1 監査委員費			予算書	58 ページ	
細々目		3440 監査委員事業						担当	議会事務局	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減
3 継続		709	0	0	0	0	709	515		194
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減
1 報酬		300	監査委員報酬 300					300		0
8 旅費		336	費用弁償 283 普通旅費 53					159		177
10 需用費		29	消耗品費 29					12		17
18 負担金補助及び交付金		44	県町村監査委員協議会負担金 44					44		0
事業概要										
財務に関する事務の執行、事業の経営管理、その他行政運営について監査を行う。識見1名、議会選出1名										

款	3 民生費

[単位：千円]

項	1 社会福祉費			目	1 社会福祉総務費			予算書	58 ページ	
細々目		3015 社会福祉総務費一般職員人件費					担当	経営戦略課（人事）		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	149,114	2,615	92	0	4,134	142,273	143,571	5,543		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
2 給料	70,362	一般職員給料					70,362	69,851	511	
3 職員手当等	45,705	扶養手当					2,034	41,494	4,211	
		通勤手当					878			
		時間外勤務手当					4,500			
		管理職手当					5,627			
		期末手当					17,102			
		勤勉手当					14,003			
4 共済費	33,047	地域手当					1,561	32,226	821	
		共済組合負担金					22,732			
		退職手当組合負担金					10,100			
							互助会負担金	215		
事業概要										
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則										
■概要 人件費 18名分(政策監・住民課・子ども支援課・福祉課・人権政策課)										

項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費			予算書	58	ページ
細々目		3500			社会福祉振興総務事業			担当	福祉課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	1,028	0	43	0	0	985	4,142	△ 3,114		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
7 報償費	75	地域支援会議委員謝礼					75	180	△ 105	
8 旅費	5	普通旅費					5	7	△ 2	
10 需用費	422	消耗品費 食糧費 印刷製本費					30 8 384	49	373	
11 役務費	14	通信運搬費					14	195	△ 181	
12 委託料	507	樹木剪定等業務委託料（庁舎以外施設）					507	3,703	△ 3,196	
19 扶助費	5	生活困窮者等支援措置費					5	8	△ 3	
事業概要										
【事業の目的・効果】 社会福祉事業のための全体的な経費										
【主な事業内容】 ・地域支援会議の開催 ・忠魂碑樹木剪定等委託 ・生活保護相談・保護費支給など										
【その他】 ◆報償費 75千円 ・謝礼（地域支援会議委員） ◆旅費 5千円 ・普通旅費（職員普通旅費） ◆需用費 422千円 ・消耗品費（援護事務関係消耗品） ・食糧費（会議用お茶） ・印刷製本費（第5期地域福祉計画） ・通信運搬費（援護関係郵便送料） ◆役務費 14千円 ・樹木剪定等業務委託料 忠魂碑（東円堂・沓掛） ◆委託料 507千円 ・生活困窮者等支援措置費（食料支援） ◆扶助費 5千円										

項	1 社会福祉費			目	1 社会福祉総務費			予算書	58	ページ
細々目		3503 民生児童委員活動事業						担当	福祉課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	7,494	0	3,732	0	700	3,062	7,494	0		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
8 旅費	28	普通旅費					28	28	0	
18 負担金補助及び交付金	7,466	民生委員児童委員活動費補助金 民生委員児童委員活動費交付金					3,733 3,733	7,466	0	
事業概要										
【事業の目的・効果】 民生委員児童委員および主任児童委員の活動育成援助を行い、民生委員児童委員協議会の円滑な運営を図る。										
【主な事業内容】 ・民生委員児童委員協議会、各部会（児童、高齢者、障がい者）活動 ・視察等研修 ・民生委員児童委員協議会への補助金、民生委員児童委員への活動交付金										
【その他】 ◆旅費 28千円 ・民児協県外研修旅費 ・普通出張 ◆負担金補助及び交付金 7,466千円 補助金 3,733千円（民生委員児童委員活動費補助金（町から）） ※県交付金と同額を補助 交付金 3,733千円（民生委員児童委員活動費交付金（県から））										

項	1	社会福祉費		目	1	社会福祉総務費		予算書	58	ページ
細々目		3506		社会を明るくする運動事業				担当	福祉課	
予算規模	予	算	額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続		53		0	0	0	0	53	68	△ 15
節	予	算	額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
10 需用費		53		消耗品費				49	68	△ 15
				食糧費				4		
事業概要										
【事業の目的・効果】 保護司会・更生保護女性会が中心となり推進委員会を設置し、すべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更正について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行の無い明るい地域社会を気づこうとする運動を展開する。										
【主な事業内容】 ・7月の強調月間にてメッセージの伝達式（人権問題研修講座の開始前に実施予定） ・あいさつ運動 ・啓発標語の募集										
【その他】 ◆需用費 53千円 ・消耗品費 49,000円（社会を明るくする運動街頭啓発用品、啓発標語参加賞 等） ・食糧費 4,000円（会議時のお茶代）										

項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費				予算書	58	ページ
細々目		3509 福祉医療事業						担当	住民課
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	197,537	0	63,917	0	38,502	95,118	198,777	△ 1,240	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
7 報償費	201	レセプト点検謝礼					201	0	
8 旅費	3	普通旅費					5	△ 2	
10 需用費	228	消耗品費 印刷製本費					58 170	255	△ 27
11 役務費	6,269	福祉医療支払手数料 通信運搬費 共同電算手数料					4,544 505 1,220	7,272	△ 1,003
18 負担金補助 及び交付金	66	福祉医療推進助成事業協力金					66	66	0
19 扶助費	190,770	福祉医療費					190,770	190,978	△ 208
事業概要									
医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。 町単独制度で子育て支援の一環としてあんしん子育て医療（小学生・中学生の医療費無料化）を実施。 【県事業】乳幼児、障がい者（児）、65～74歳低所得老人、母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦、ひとり暮らし高齢寡婦、 重度心身障がい老人、精神障がい者（児）、精神障がい老人 【町単独事業】あんしん子育て医療（小学生・中学生の医療費無料化）、障がい者（児）（身障手帳3級、自己負担金）、重度心 身障がい老人（身障手帳3級）、母子家庭（自己負担金）、父子家庭（自己負担金） 令和3年度より被用者保険分に係る福祉医療費審査支払業務を滋賀県国民健康保険団体連合会から社会保険診療報酬支払基金 に業務委託する。 なお、令和6年4月より助成対象を拡大（高校生世代、精神障がい者1級、2級の助成範囲拡大）された。									

項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	58	ページ
細々目	3511	国保高額療養費貸付事業				担当	住民課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続	50	0	0	0	50	0	50	0
節	予算額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増減	
20 貸付金	50	国保高額療養費貸付金				50	50	0
事業概要								
療養に要した費用が高額で支払いが困難な者に対して、予算の範囲内で療養に要した費用の一部を貸し付け、適切な療養の機会の確保と生活の安定を図ることを目的に実施。 ※平成20年4月から限度額認定証の発行により、病院窓口での負担が限度額までとなり、平成21年度からは貸付実績なし。								

項	1 社会福祉費				目	1 社会福祉総務費			58	ページ
細々目		3519 災害時要配慮者支援事業					担当	福祉課		
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	555	0	0	0	0	555	611	△ 56		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
10 需用費	0	消耗品費					0	71	△ 71	
12 委託料	0	要援護者台帳管理システム保守業務委託料					0	68	△ 68	
13 使用料及び賃借料	555	要援護者台帳管理システムリース料					555	472	83	
事業概要										
【事業の目的・効果】 災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の把握と避難支援等を行うため、災害基本法により、要支援者名簿の作成が義務付けられている。そこで、対象となる要支援者情報を収集し、システムで名簿を管理する。										
【主な事業内容】 ・避難行動要支援者名簿の更新 ・避難行動要支援者支援システムリース（保守含む） ※リース契約期間 令和6年9月1日から令和11年8月31日まで）										
【その他】 ◆使用料及び賃借料 555千円（システムリース料※保守含む）										

項	1	社会福祉費					目	1	社会福祉総務費					予算書		58		ページ
細々目		7200 浄化槽合特代替業務事業（福祉課）												担当		福祉課		
予算規模		予算額		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		前年度予算額		増減		
3 継続		4,917		0		0		0		0		4,917		4,917		0		
節		予算額		予算書の説明欄を転記										前年度予算額		増減		
12 委託料		4,917		ふれあい収集業務委託料（合特）								4,917		4,917		0		

事業概要

【事業の目的・効果】

下水道の整備に伴う一般廃棄物の合理化に関する特別措置法に基づき策定された一般廃棄物処理事業等の合理化事業計画により、浄化槽の合理化事業計画に基づき代替業務として事業を行う。

【主な事業内容】

「ふれあい収集」

高齢または障がい等により家庭から排出するごみを自らごみ集積所へ持ち出すことが困難な世帯に対し、町が個別にごみを収集することにより、当該対象となる世帯の負担を軽減するとともに、安否確認を行い在宅生活の支援を行う。

【その他】

◆委託料 4,917千円 ・ふれあい収集業務委託料（収集戸数27件 R6.12現在）

※R4から福祉課にて予算計上（R3以前はくらし安全環境課にて計上）

R5より雑紙、古紙類等の回収を追加

項	1 社会福祉費			目	2 社会福祉施設費			予算書	59 ページ	
細々目		3016 社会福祉施設費一般職員人件費						担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	28,768	0	14,616	0	0	14,152	27,754	1,014		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
2 給料	13,899	一般職員給料					13,899	13,613	286	
3 職員手当等	8,407	扶養手当				78	7,823	584		
		住居手当				246				
		通勤手当				125				
		管理職手当				1,565				
		期末手当				3,313				
		勤勉手当				2,769				
		地域手当				311				
4 共済費	6,462	共済組合負担金				4,474	6,318	144		
		退職手当組合負担金				1,946				
		互助会負担金				42				
事業概要										
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則										
■概要 人件費 3名分(各地域総合センター)										

項	1 社会福祉費	目	2 社会福祉施設費				予算書	59	ページ
細々目		3521 川久保地域総合センター運営活動事業						担当	川久保地域総合センター
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	10,111	0	241	0	1	9,869	7,496	2,615	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	4,493	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					4,493	2,724	1,769
3 職員手当等	1,120	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					609 511	665	455
7 報償費	121	講師謝礼等（川久保）					121	106	15
8 旅費	242	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費（川久保）					152 90	168	74
10 需用費	2,087	消耗品費（川久保） 燃料費（川久保） 食糧費（川久保） 光熱水費（川久保） 施設修繕料（川久保） 機器修繕料（川久保）					264 405 231 812 355 20	1,727	360
11 役務費	44	通信運搬費（川久保） 広告料（川久保）					34 10	46	△ 2
12 委託料	591	樹木剪定業務委託料（川久保） 施設設備保守管理業務委託料（川久保） 空調機保守点検業務委託料（川久保）					111 84 396	603	△ 12
13 使用料及び賃借料	441	コピー使用料（川久保） テレビ受信料（川久保） 活動事業用品借上料（川久保）					96 15 330	450	△ 9
15 原材料費	29	隣保館事業活動材料費（川久保）					29	29	0
17 備品購入費	0	施設備品購入費（川久保）					0	38	△ 38
18 負担金補助及び交付金	943	県地域総合センター連絡協議会負担金（川久保） 全隣協近畿ブロック職員研修負担金（川久保） 彦愛犬地域総合センター連絡協議会負担金（川久保） 彦愛犬地域総合センター連協研修会負担金（川久保） 彦愛犬職業対策連絡協議会交流研修会負担金（川久保） 運営委員会事業活動推進補助金（川久保） コミュニティづくり推進事業補助金（川久保）					43 48 20 24 8 300 500	940	3
事業概要									
同和問題の解決に向けて、人権教育と共に重要な啓発や交流の実践活動を川久保地域総合センター運営委員会活動を基盤にして、近隣から全町へ広がりを持った事業活動を展開し、人権尊重のまちづくりの拠点となるコミュニティセンターとして役割を果たす事業を展開する。									
○報酬 4,493,000円 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）3名 4,493,000円									
○職員手当等 1,120,000円 期末手当（パートタイム会計年度任用職員）3名 609,000円/勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）3名 511,000円									
○報償費 121,000円 文化祭作品出展者参加賞 121,000円									
○旅費 242,000円 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）3名 152,000円 普通旅費 90,000円									
○需用費 2,087,000円 消耗品費 264,000円/燃料費 405,000円/食糧費 231,000円/光熱水費 812,000円/修繕料 375,000円									
○役務費 44,000円 通信運搬費 34,000円/広告料 10,000円									
○委託料 591,000円 樹木剪定業務委託料 111,000円/施設設備保守管理業務委託料（消防設備保守点検業務） 84,000円 空調機保守点検業務委託料 396,000円									
○使用料及び賃借料 441,000円 コピー使用料 96,000円/テレビ受信料 15,000円/活動事業用品借上料（文化祭移動動物園） 330,000円									
○原材料費 29,000円 隣保館事業活動材料費（花の苗・土・肥料等）29,000円									
○負担金補助及び交付金 943,000円 県地域総合センター連絡協議会負担金 43,000円/全隣協近畿ブロック職員研修負担金 48,000円 彦愛犬地域総合センター連絡協議会負担金 20,000円/彦愛犬地域総合センター連協研修会負担金 24,000円 彦愛犬職業対策連絡協議会交流研修会負担金 8,000円/運営委員会事業活動推進補助金 300,000円 コミュニティづくり推進事業補助金 500,000円									

項	1 社会福祉費	目	2 社会福祉施設費	予算書	59 ページ				
細々目		3522 山川原地域総合センター運営活動事業			担当	山川原地域総合センター			
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	13,497	0	241	0	1	13,255	11,922	1,575	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	3,594	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					3,594	2,724	870
3 職員手当等	896	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					487 409	665	231
7 報償費	480	講師謝礼等（山川原）					480	560	△ 80
8 旅費	176	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費（山川原）					101 75	168	8
10 需用費	3,048	消耗品費（山川原） 燃料費（山川原） 食糧費（山川原） 光熱水費（山川原） 施設修繕料（山川原） 機器修繕料（山川原）					261 131 183 2,219 234 20	2,417	631
11 役務費	46	通信運搬費（山川原） 広告料（山川原）					36 10	46	0
12 委託料	4,106	樹木剪定業務委託料（山川原） 施設設備保守管理業務委託料（山川原） 特殊建築物定期報告業務委託料 グラウンド土入替工事設計業務委託料					101 1,222 341 2,442	1,267	2,839
13 使用料及び賃借料	208	コピー使用料（山川原） テレビ受信料（山川原） カラオケ機器用情報通信料（山川原）					78 15 115	214	△ 6
14 工事請負費	0	施設改修工事（山川原）					0	2,200	△ 2,200
17 備品購入費	0	機械器具購入費					0	718	△ 718
18 負担金補助及び交付金	943	県地域総合センター連絡協議会負担金（山川原） 全隣協近畿ブロック職員研修負担金（山川原） 彦愛大地域総合センター連絡協議会負担金（山川原） 彦愛大地域総合センター連協研修会負担金（山川原） 彦愛大職業対策連絡協議会交流研修会負担金（山川原） 運営委員会事業活動推進補助金（山川原） コミュニティづくり推進事業補助金（山川原）					43 48 20 24 8 300 500	943	0

事業概要

人権・同和問題の解決を図り、一人ひとりの人権が尊重され、だれもがその個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向けて、地域福祉の向上および人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとして、運営委員会を中心に相談、啓発、交流等の各種事業を実施する。

○報酬 3,594,000円 パートタイム会計年度任用職員報酬 3,594,000円

○職員手当等 896,000円 パートタイム会計年度任用職員期末手当 487,000円 勤勉手当 409,000円

○報償費 480,000円

現地研修会（太鼓づくり見学謝礼） 50,000円×2＝100,000円

文化祭作品出展参加賞 110,000円（一般用 200円×100人＝20,000円 子ども用 300円×300人＝90,000円）

文化祭子ども行事出演謝礼 20,000円

太鼓のつどい出演者謝礼 太鼓演奏 250,000円

○旅費 176,000円 費用弁償 101,000円 普通旅費 75,000円

○需用費 3,048,000円 消耗品費 261,000円 燃料費 131,000円 食糧費 183,000円

光熱水費 2,219,000円 修繕料 254,000円

○役務費 46,000円 通信運搬費 36,000円 広告料 10,000円

○委託料 4,106,000円 樹木剪定業務委託料 101,000円

施設設備保守管理業務委託料（消防設備保守点検業務等） 1,222,000円

特殊建築物定期報告業務委託料 341,000円

グラウンド土入替工事設計業務委託料 2,442,000円

○使用料及び賃借料 208,000円 コピー使用料 78,000円 テレビ受信料 15,000円

カラオケ機器用情報通信料 115,000円

○負担金補助及び交付金 943,000円

県地域総合センター連絡協議会負担金 43,000円

全隣協近畿ブロック職員研修負担金 48,000円

彦愛大地域総合センター連絡協議会負担金 20,000円

彦愛大地域総合センター連協研修会負担金 24,000円

彦愛大職業対策連絡協議会交流研修会負担金 8,000円

運営委員会事業活動推進補助金 300,000円

コミュニティづくり推進事業補助金 500,000円

項	1 社会福祉費	目	2 社会福祉施設費	予算書	59 ページ				
細々目		3523 長塚地域総合センター運営活動事業			担当	長塚地域総合センター			
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	7,382	0	241	0	1	7,140	7,016	366	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	3,145	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					3,145	2,724	421
3 職員手当等	784	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					426 358	733	51
7 報償費	0	講師謝礼等（長塚）					0	4	△ 4
8 旅費	175	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費（長塚）					101 74	156	19
10 需用費	1,307	消耗品費（長塚） 燃料費（長塚） 食糧費（長塚） 光熱水費（長塚） 施設修繕料（長塚） 機器修繕料（長塚）					110 79 4 1,014 80 20	1,337	△ 30
11 役務費	56	通信運搬費（長塚） 広告料（長塚） 公園遊具点検手数料（長塚）					35 10 11	56	0
12 委託料	726	樹木剪定業務委託料（長塚） 施設設備保守管理業務委託料（長塚） 空調機保守点検業務委託料（長塚） ふれあい文化祭委託料（長塚）					133 101 292 200	843	△ 117
13 使用料及び賃借料	203	コピー使用料（長塚） 衛生用品使用料（長塚） テレビ受信料（長塚） カラオケ機器用情報通信料（長塚）					66 9 15 113	218	△ 15
15 原材料費	8	隣保館事業活動材料費（長塚）					8	10	△ 2
17 備品購入費	39	施設備品購入費（長塚）					39	0	39
18 負担金補助及び交付金	939	県地域総合センター連絡協議会負担金（長塚） 全隣協近畿ブロック職員研修会負担金（長塚） 彦愛大地域総合センター連絡協議会負担金（長塚） 彦愛大地域総合センター連協研修会負担金（長塚） 彦愛犬職業対策連絡協議会交流研修会負担金（長塚） 運営委員会事業活動推進補助金（長塚） コミュニティづくり推進事業補助金（長塚）					43 48 20 20 8 300 500	935	4
事業概要									
同和問題をはじめとするあらゆる人権問題を解決するための隣保館事業、福祉活動や主に子どもたちを地域ではぐくむための教育活動、各種教室を通じての文化活動等を行い『福祉と人権のまちづくりの拠点施設』として、啓発活動を実施する。									
○報酬 3,145,000円 パートタイム会計年度任用職員報酬 2名 3,145,000円									
○職員手当等 784,000円 パートタイム会計年度任用職員期末手当 2名 426,000円 勤勉手当 2名 358,000円									
○旅費 175,000円 費用弁償 パートタイム会計年度任用職員 2名 101,000円 普通旅費 74,000円									
○需用費 1,307,000円 消耗品費 110,000円 燃料費 79,000円 食糧費 4,000円 光熱水費 1,014,000円 修繕料 100,000円									
○役務費 56,000円 通信運搬費 35,000円 広告料 10,000円 手数料（公園遊具点検手数料）11,000円									
○委託料 726,000円 樹木剪定業務委託料 133,000円 施設設備保守管理業務委託料（消防設備）101,000円 空調機保守点検業務委託料 292,000円 ふれあい文化祭委託料 200,000円									
○使用料及び賃借料 203,000円 コピー使用料 66,000円 衛生用品使用料 9,000円 テレビ受信料 15,000円 カラオケ機器用情報通信料 113,000円									
○原材料費 8,000円 隣保館事業活動材料費（花の苗・土・肥料）8,000円									
○備品購入費 39,000円 施設備品購入費 39,000円									
○負担金補助及び交付金 939,000円									
県地域総合センター連絡協議会負担金 43,000円									
全隣協近畿ブロック職員研修負担金 48,000円									
彦愛大地域総合センター連絡協議会負担金 20,000円									
彦愛大地域総合センター連協研修会負担金 20,000円									
彦愛犬職業対策連絡協議会交流研修会負担金 8,000円									
運営委員会事業活動推進補助金 300,000円									
コミュニティづくり推進事業補助金 500,000円									

項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	予算書	64 ページ			
細々目	3540 高齢者福祉総務事業				担当	福祉課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	533	0	500	0	0	33	558	△ 25
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
8 旅費	5	普通旅費 5					5	0
11 役務費	28	公園遊具点検手数料 28					25	3
18 負担金補助及び交付金	500	湖東圏域地域福祉人材確保事業負担金 500					500	0
19 扶助費	0	生活管理指導事業扶助費 0					28	△ 28
事業概要								
【事業の目的・効果】 高齢者福祉の向上に関する事業								
【主な事業内容】 ・高齢者生活管理指導短期入所事業（居宅において生活が困難な高齢者の一時的な入所） ・けんこう広場公園管理事業 ・湖東圏域地域福祉人材確保事業 ・高齢者住宅小規模改造助成事業								
【その他】 ・旅費 普通旅費（職員普通旅費） 5千円 ・役務費 手数料（山川原けんこう広場公園遊具点検） 28千円 ・負担金補助及び交付金 負担金 500千円 （湖東圏域地域福祉人材確保事業 介護人材確保にかかる 1 市 4 町連携事業）								

項	1	社会福祉費			目	3	老人福祉費		予算書	64	ページ
細々目		3541 長寿祝支給事業							担当	福祉課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続		335	0	0	0	0	335	314	21		
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
7 報償費		310	長寿祝金 310					310	0		
10 需用費		25	消耗品費 8 印刷製本費 17					4	21		

事業概要

【事業の目的・効果】

永年に渡り、地域社会の発展に貢献された高齢者に対する長寿祝を贈り敬意を表す。また合わせて福祉を増進するとともに、その家族の労をねぎらい、町民の敬老意識の高揚を図る。

【主な事業内容】

・支給年度9月15日現在において100歳到達者に長寿祝を支給

・町内最高齢者に最高齢祝を支給

【その他】

・報償費 100歳到達者祝金(10名) 300千円
最高齢者祝(1名) 10千円

・需用費 消耗品費（祝儀袋） 8千円
印刷製本費（賞状） 17千円

項	1 社会福祉費			目	3 老人福祉費			予算書	64 ページ	
細々目		3542 老人ホーム入所措置事業					担当	福祉課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	17,803	0	0	0	5,704	12,099	24,002	△ 6,199		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
11 役務費	40	手数料 40					53	△ 13		
19 扶助費	17,763	老人ホーム入所措置費 17,763					23,949	△ 6,186		

事業概要

【事業の目的・効果】

養護老人ホーム、特別養護老人ホームにおいて、高齢者を養護することにより、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。

【主な事業内容】

・老人福祉法第11条の規定により65歳以上の者で、身体・精神・経済的理由により自立した生活が困難な者および居宅において養護を受けることが困難な者を、必要に応じて養護老人ホーム等へ入所措置する。

【その他】

- ・役務費 手数料（口座振替） 40千円
- ・扶助費 老人ホーム入所措置費 17,763千円

【養護老人ホーム】 きぬがさ5名・ながはま1名・星光の里1名・金亀荘1名

【特別養護老人ホーム】 やまびこ1名

<実績>

【養護老人ホーム】 令和3年度末 8人 令和4年度末 9人 令和5年度末 9人 令和6年10月末 8人

【特別養護老人ホーム】 令和3年度末 3人 令和4年度末 1人 令和5年度末 1人 令和6年10月末 1人

項	1 社会福祉費			目	3 老人福祉費			予算書	64 ページ	
細々目		3544 高齢者通院支援助成事業						担当	福祉課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	793	0	0	0	0	793	1,316	△ 523		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
10 需用費	93	消耗品費 印刷製本費				3 90	109	△ 16		
12 委託料	700	高齢者通院支援事業委託料				700	1,207	△ 507		

事業概要

【事業の目的・効果】

自ら自動車の運転ができない低所得高齢者が、定期的に医療機関に通院するために必要な交通費の一部を助成することで、疾病の重度化を防ぎ介護予防につなぐ。如いては安心して生活できる環境を整えることで、医療費や保険料の低減に寄与する。

【主な事業内容】

高齢者通院支援助成事業

<満65歳以上の高齢者のみの世帯の方>

- ・毎月1日以上通院の方 タクシー助成券（600円×36枚）
- ・毎月2日以上通院の方 タクシー助成券（600円×18枚）

<満75歳以上の昼間高齢者のみの世帯の方>

- ・毎月1日以上通院の方 タクシー助成券（600円×24枚）
- ・毎月2日以上通院の方 タクシー助成券（600円×12枚）

【その他】

- ・需用費 消耗品費（ラベルシール） 3千円
- 印刷製本費（タクシー券） 90千円
- ・委託料 高齢者通院支援事業委託料 700千円

項	1 社会福祉費			目	3 老人福祉費			予算書	64 ページ	
細々目		3545 ホームヘルパー訪問事業						担当	福祉課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	66	0	0	0	0	66	66	0		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
12 委託料	66	ホームヘルパー訪問委託料 66					66	0		

事業概要

【事業の目的・効果】

65歳以上の独居または高齢世帯の定期的な安否確認や生活相談、虐待予防のための助言等を実施する。

【主な事業内容】

愛荘町社会福祉協議会による対象世帯への訪問事業

【その他】

・委託料 ホームヘルパー訪問委託料 66千円

項	1 社会福祉費			目	3 老人福祉費			予算書	64 ページ	
細々目		3546 介護者激励金支給事業						担当	福祉課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		1,314	0	0	0	0	1,314	1,431	△ 117	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
7 報償費		1,314	介護者激励金 1,314					1,431	△ 117	

事業概要

【事業の目的・効果】

要介護４・５の認定者および認知症の者を1か月に20日以上自宅で介護している者に対して激励金を支給する。

激励金は、1か月あたり月3,000円とする。

【主な事業の内容】

・介護者激励金支給事業

【その他】

・報償費 介護者激励金 { (48人×2回) ×6ヶ月×76% } ×3,000円≒1,314,000円

項	1	社会福祉費		目	3	老人福祉費		予算書	64	ページ
細々目		3547		高齢者虐待防止対策事業				担当	福祉課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続		19	0	0	0	0	19	42	△ 23	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
7 報償費		17	委員等謝礼					17	34	△ 17
10 需用費		2	食糧費					2	8	△ 6

事業概要

【事業の目的・効果】

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律の施行に伴い、虐待発生の防止および適切な対応により、高齢者や養護者の支援を行う。また、愛荘町高齢者虐待防止事業実施要綱に基づき、高齢者虐待防止ネットワーク会議を設置し、地域および関係機関等の連携協力体制の整備や、出前講座等の開催による高齢者虐待防止のための啓発を行い、高齢者の権利、利益を擁護する。

【主な事業の内容】

・高齢者虐待防止事業（高齢者虐待に対する相談、虐待対応、虐待防止に関する普及啓発等）

・高齢者虐待防止ネットワーク会議（年1回開催）

【その他】

・報償費 報償費（高齢者虐待防止ネットワーク会議委員等謝礼）17千円

・需用費 食量費（会議用お茶代）2千円

項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	予算書	64 ページ				
細々目	3548 権利擁護サポートセンター事業	担当	福祉課						
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	3,830	749	374	0	0	2,707	3,853	△ 23	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金	3,830	権利擁護サポートセンター負担金					3,830	3,853	△ 23
事業概要									
【事業の目的・効果】 成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、高齢者および障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域社会を実現することを目的とし、彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町で「彦愛犬権利擁護サポートセンター」を設置し、専門性の高い成年後見制度や権利擁護制度にかかる相談・支援業務を実施できる広報啓発活動・相談支援に対応する。委託先は彦根市社会福祉協議会(センター所長1名・相談員3名)									
【主な事業の内容】 ・権利擁護に関する専門相談 ・虐待等の権利侵害への対応および権利擁護に関する専門的支援 ・成年後見制度の利用に関する相談等の専門的支援 ・成年後見制度、高齢者および障がい者の権利擁護に関する普及啓発および研修 ・権利擁護システムの構築および活動									
【その他】 ・負担金補助及び交付金 負担金(彦愛犬権利擁護サポートセンター負担金)3,830千円									

項	1 社会福祉費			目	3 老人福祉費			予算書	64 ページ	
細々目		3552 後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			担当		福祉課			
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		599	0	0	0	500	99	599	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
7 報償費		496	講師等謝礼 496					496	0	
10 需用費		63	消耗品費 63					63	0	
11 役務費		40	通信運搬費 40					40	0	
事業概要										
【事業の目的・効果】 高齢者の健康の保持増進や健康寿命の延伸を図るため、後期高齢者医療・国民健康保険・介護予防・健康づくりの担当部局・関係団体との連携のもと、一体的に事業を実施することにより、地域の健康課題を分析し、地域の実情に応じた企画や調整・評価等を行い高齢者に対する一体的支援を行うことを目的とする。 高齢者の健康保持や健康寿命の延伸により、高齢者自身の望む生活を出来る限り地域で継続することができることを目指す。 また医療費や介護保険の費用が削減されることで、町の財政負担や個人の保険料等の負担の減少を目指す。										
【主な事業の内容】 ハイリスクアプローチ：オーラルフレイル対応。健診で高血圧・高血糖の人の受診勧奨と結果確認、保健指導を行う。高血圧健診中断者・健康状態不明者の保健師による受診勧奨と指導。 ポピュレーションアプローチ：75歳到達者健康教室（歯科・栄養・運動・人生会議等）。地域の場での健康教育・健康相談・質問票による状態把握の実施										

項	1 社会福祉費		目	3 老人福祉費				予算書	64 ページ
細々目		3553 介護用品購入助成事業						担当	福祉課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	5,000	0	0	0	0	5,000	5,526	△ 526	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
11 役務費	0	通信運搬費 0					93	△ 93	
19 扶助費	5,000	介護用品購入助成事業 5,000					5,433	△ 433	

事業概要

【事業の目的・効果】
高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、要支援・要介護認定者を在宅で介護する者等に対し、介護用品の購入の一部を助成する。（介護保険事業特別会計から令和6年度より一般会計で計上）

【主な事業内容】
・介護用品購入助成事業

【その他】
・扶助費 介護用品購入費助成事業（在宅介護における紙おむつ等購入費用を助成）5,000千円

項	1	社会福祉費				目	3	老人福祉費			予算書	64	ページ
細々目		3561 シルバー人材センター運営事業							担当	福祉課			
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減					
3 継続	11,800	0	0	0	0	11,800	11,800	0					
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減					
18 負担金補助及び交付金	11,800	町シルバー人材センター運営事業補助金				11,500	11,800		0				
		県シルバー人材センター連合会事業費補助金				300							

事業概要

【事業の目的・効果】

高齢者が永年培った知識や経験・技術を活かし、生きがいと健康づくりのために働くことを目的とする。

【主な事業内容】

・シルバー人材センター運営の補助

【その他】

・負担金補助 補助金
及び交付金（町シルバー人材センター運営事業補助金 県シルバー人材センター連合会事業費補助金） 11,800千円

項	1	社会福祉費				目	3	老人福祉費			予算書	64	ページ
細々目		3562 老人クラブ活動事業							担当	福祉課			
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減			
3 継続		5, 703	0	1, 301	0	500	3, 902	6, 013		△ 310			
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記						前年度予算額		増 減		
18	負担金補助及び交付金	5, 703	老人クラブ助成費補助金					5, 703	6, 013		△ 310		
事業概要													
【事業の目的・効果】 老人クラブ活動費の助成をすることにより、高齢者福祉の増進を図る。													
【主な事業内容】 ・単位老人クラブ（小規模含む21クラブ）、未加入老人クラブ(9クラブ)、老人クラブ連合会(2連合会) にかかる費用の助成													
【その他】 ・負担金補助及び交付金 補助金（老人クラブ助成費） 5, 703千円													

項	1 社会福祉費				目	3 老人福祉費			予算書		64 ページ	
細々目		3565 ふれあいサロン助成事業							担当		福祉課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減		
3 継続		897	0	0	0	0	897	928		△ 31		
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減		
18 負担金補助 及び交付金		897	ふれあいサロン助成事業費補助金					897	928		△ 31	

事業概要

【事業の目的・効果】

自治会において、高齢者や地域住民が互いに交流して日常生活の活性化を図るため、地域住民が共同して運営する介護予防事業の推進を支援するもので、老人憩いの家や草の根ハウス等を活用し、ふれあいサロン活動やあったかホームの運営に対し、愛荘町社会福祉協議会を通じて事業費を助成する。

【主な事業の内容】

・ふれあいサロン助成 897千円

項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	予算書			64 ページ		
細々目	3566	食の自立支援事業					担当	福祉課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	779	0	0	0	0	779	1,264	△ 485	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
12 委託料	779	配食サービス事業委託料					779	1,264	△ 485

事業概要

【事業の目的・効果】

在宅の65歳以上の一人暮らし世帯または高齢者世帯および重度身体障がい者で、調理が困難な状況にある者に対して食事を提供することにより、利用者の自立と生活の健全化、身体的・精神的な負担の軽減を図るとともに、安否確認を行なう。

【主な事業内容】

町が指定する配食業者に委託し、住民税非課税世帯に対し、1食あたりの町の負担上限額324円（税込み）を補助する。

【その他】

◆委託料 779千円

・配食サービス事業委託料

昼食 (300円×1.08) ×11人×週2日×52週×70%＝ 259,459円

夕食 (300円×1.08) ×11人×週4日×52週×70%＝ 518,918円

<対象者>

65歳以上の一人暮らし世帯または高齢者世帯および重度身体障がい者で住民税非課税世帯

<実績>

利用者 令和3年度 15人（3,130食） 令和4年度 17人（2,802食） 令和5年度 16人（2,229食）

項	1 社会福祉費		目	3 老人福祉費			予算書	64 ページ	
細々目		3570 緊急通報システム委託事業					担当	福祉課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	678	0	0	0	0	678	844	△ 166	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
12 委託料	678	緊急通報システム委託料					678	844	△ 166

事業概要

【事業の目的・効果】

在宅の65歳以上の一人暮らし高齢者等の急病または事故などの緊急事態に対処するとともに、日常生活の不安解消と安全を確保するため緊急通報システムを設置する。

利用者からの相談通報が24時間365日可能で、看護師等が常時待機し専門知識に基づいたアドバイスが受けられ、月2回のお元気コール（安否確認）がある。

【主な事業内容】

緊急通報システム事業

【その他】

◆委託料 678千円

・緊急通報システム委託料

既存設置825円/月 再生機器設置935円/月 新規装置1,485円/月 火災センサー550円/月

【65歳以上の緊急対応の必要な者】

既存設置〔(825円+550円) -150円〕× 3人×12ヶ月＝ 44,100円

新規装置〔(1,485円+550円) -150円〕×28人×12ヶ月＝ 633,360円

<65歳以上の緊急対応の必要な者の設置基準>

対象者の健康度合（病気の慢性・緊急性）、日常生活自立度（寝たきり度）

認知症高齢者の日常生活自立度の観点から総合的に判断

<実績>

利用者 令和3年度末 39人 令和4年度末 37人 令和5年度末 30人

項	1	社会福祉費				目	3	老人福祉費			予算書	64	ページ
細々目		3577 介護予防ケアマネジメント事業							担当	福祉課			
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減					
3 継続	2,287	0	0	0	2,287	0	2,425	△ 138					
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減					
10 需用費	8	消耗品費 8					8	0					
12 委託料	2,279	介護予防ケアマネジメント委託料 2,279					2,417	△ 138					

事業概要

【事業の目的・効果】

地域包括支援センターが実施している要支援1・2の認定者および、事業対象者のケアマネジメント業務を、居宅介護支援事業所に委託する。

【その他】

◆需用費

消耗品費（個人カルテ用クリアホルダー） 8千円

◆委託料

介護予防ケアマネジメント委託料 2,279千円

予防マネジメント・マネジメントA 4,420円×40人×12ヶ月＝2,121,600円

マネジメントB 3,540円× 2人×12ヶ月＝84,960円

初回加算 3,000円× 2人×12ヶ月＝72,000円

項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	予算書			64	ページ
細々目		3581 在宅医療・介護連携推進事業			担当		福祉課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続	541	0	0	0	0	541	604	△ 63
節		予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
18 負担金補助及び交付金	541	くすのきセンター運営事業負担金 介護職員初任者研修受講補助金					506 35	604 △ 63

事業概要

在宅医療福祉介護の連携を推進するため、1市4町で実施する（保健医療複合施設 通称：くすのきセンター）の管理運営に必要な経費。および介護職員の人材確保および介護技術の向上のため、介護職員初任者研修の受講料を一部補助する。

なお、在宅医療福祉推進に資する事業については、介護保険事業特別会計（在宅医療・介護連携推進事業）へ移行。

◆負担金 506千円

・くすのきセンター運営事業 愛荘町負担金 505,989円（均等割20％：人口割80％）

◆補助金 35千円

・介護職員初任者研修受講 35,000円×1人分＝35,000円

令和元年度利用者数3人 令和2年度利用者0人 令和3年度利用者1人 令和4年度利用者1人 令和5年度利用者0人

項	1	社会福祉費		目	4	国民年金費		予算書	65	ページ
細々目		3600		国民年金事務事業				担当	住民課	
予算規模	予	算	額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	69			69	0	0	0	0	69	0
節	予	算	額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増	減
8 旅費	19			普通旅費				19	19	0
10 需用費	50			消耗品費				50	50	0
事業概要										
国民年金事務にかかる経費										
事務用品、参考図書購入費を計上。										

項	1 社会福祉費	目	5 人権施策推進費	予算書	65 ページ				
細々目		3610 人権施策推進事業			担当	人権政策課			
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	5,185	0	0	0	0	5,185	4,743	442	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	1,922	人権尊重のまちづくり審議会委員報酬 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					420 1,502	1,521	401
3 職員手当等	375	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					204 171	316	59
8 旅費	1,186	費用弁償 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費					631 51 504	1,197	△ 11
10 需用費	782	消耗品費 食糧費					758 24	782	0
11 役務費	14	通信運搬費					14	21	△ 7
18 負担金補助及び交付金	906	県人権問題連絡会分担金 部落解放・人権政策確立要求郡実行委員会負担金 各種研修会参加負担金					5 756 145	906	0
事業概要									
【事業の目的・効果】 愛荘町人権尊重のまちづくり条例に基づく人権問題の啓発と人権尊重のまちづくり推進活動を展開する。									
【主な事業内容】 ・人権尊重のまちづくり審議会開催 ・地域総合センターに就労指導員配置 ・インターネット上の人権侵害に関するモニタリング調査 ・人権啓発集会への参加									
【その他】 ○報酬 1,922,000円 人権尊重のまちづくり審議会委員会 7,000円×委員15人×年4回＝420,000円 会計年度任用職員(1名) 就労指導員 1,502,000円 ○職員手当等 375,000円 会計年度任用職員(1名) 就労指導員 期末手当：204,000円、勤勉手当：171,000円 ○旅費 1,186,000円 費用弁償 682,000円 部落解放研究第58回全国集会（3日間）等 631,000円 会計年度任用職員（1名）就労指導員 51,000円 普通旅費 504,000円 部落解放研究第58回全国集会（3日間） 233,000円 中央集会（東京） 127,000円 近畿地区同和行政研究集会（大阪市） 6,000円 人権啓発研究集会（2日間） 127,000円 研修会等（大津・人権センター等） 11,000円 ○需用費 782,000円 ・消耗品費 758,000円 人権啓発資料 630,000円 解放新聞(中央、滋賀版) 68,000円 中央集会資料代 9,000円 人権問題学習会資料代 40,000円 近畿地区同和行政研究集会資料代 1,000円 人権啓発図書 10,000円 ・食糧費 24,000円 人権尊重と部落解放をめざす県民のつどい（一般参加者昼食弁当代）24,000円 ○役務費 14,000円 インターネット上の差別書き込みモニタリング調査インターネット通信料14,000円 ○負担金補助及び交付金 906,000円 県人権問題連絡会 5,000円 部落解放・人権政策確立要求愛知郡実行委員会負担金 756,000円 各種研修負担金 145,000円									

項	1 社会福祉費	目	7 国民健康保険費					予算書	66 ページ
細々目		3630 国民健康保険事業特別会計繰出金					担当	住民課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	150,478	15,342	46,361	0	0	88,775	154,666	△ 4,188	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
27 繰出金	150,478	国民健康保険事業特別会計繰出金				150,478	154,666	△ 4,188	
事業概要									
国民健康保険事業に必要な経費について、一般会計より国民健康保険特別会計に繰り出すことにより、国民健康保険の財政の安定化を図る。									
ルール分：保険基盤安定（保険税軽減分・保険者支援分）、財政安定化支援事業、助産費等、事務費等 138,998千円									
未就学児均等割保険税軽減分 1,012千円									
産前産後保険税軽減分 468千円									
ルール外分：福祉医療波及保険者負担分 10,000千円									

項	1 社会福祉費	目	8 障害福祉費				予算書	66	へーｼ
細々目		3640 障害福祉総務事業						担当	福祉課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	53,985	1,826	3,225	0	1,920	47,014	43,356	10,629	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	1,797	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					1,797	0	1,797
3 職員手当等	449	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					244 205	0	449
7 報償費	25	障害者相談員謝礼					25	25	0
8 旅費	100	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費					51 49	49	51
10 需用費	131	消耗品費					131	154	△ 23
12 委託料	0	地域活動支援センターⅡ型事業委託料 医療的ケア児通学保護者支援事業委託料					0 0	1,035	△ 1,035
13 使用料及び賃借料	858	空調機等リース料					858	0	858
14 工事請負費	7,825	旧つくし保育園空調設備改修工事 ふれあい共同作業所仮設空調設置工事					7,000 825	0	7,825
18 負担金補助及び交付金	42,800	24時間対応型利用制度支援事業負担金 働き・暮らし応援センター事業負担金 障害児早期療育事業負担金 相談支援事業負担金 地域活動支援センターⅠ型事業負担金 理解促進研修・啓発事業負担金 障害者日中活動の場支援事業費補助金 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業補助金 強度行動障がい者施設入所等支援事業補助金 補聴器購入費助成事業補助金					841 398 24,345 11,049 3,454 22 996 150 1,095 450	42,093	707

事業概要

【事業の目的・効果】

福祉、児童福祉推進のための事業にかかる経費。特に、湖東圏域において夜間や日中において緊急時の支援策として実施している24時間対応型利用制度支援事業の利用者が増加している。また、医療的ケアが必要な重度障がい児者も利用できるように、看護職員や介護職員を派遣できるよう制度の充実を図る。

【主な事業内容】

- ・身体、知的、精神障がい児（者）の福祉サービス利用者等にかかる事務
- ・湖東定住圏共通事業で実施する事業の負担金
- ・障害福祉施設の維持管理

【その他】

- ◆報酬 1,797千円
 - ・障スポ対応会計年度任用職員報酬
- ◆職員手当等 449千円
 - ・障スポ対応会計年度任用職員手当
- ◆報償費 25千円
 - ・障害者相談員謝礼（平成24年度から県の権限委譲事業）
知的障がい者相談員1人（任期2年）@2,040×1名×12ヶ月＝24,480円
※知的障がい者相談員1人については欠員・身体障がい者相談員については平成30年度団体解散に伴い欠員
- ◆旅費 100千円
 - ・障スポ対応会計年度任用職員費用弁償
 - ・普通旅費〔職員普通旅費（法改正に伴う説明会や利用者のケース対応・調査）〕
- ◆需用費 131千円
 - ・消耗品費 131,000円（受給者証・カバー・カットソー・関係図書）
- ◆使用料及び賃借料 858千円
 - ・ふれあい共同作業所スポットクーラーリース料 858,000円
- ◆工事請負費 7,825千円
 - ・旧つくし保育園空調設備改修工事 7,000,000円
 - ・ふれあい共同作業所仮設空調設置工事 825,000円
- ◆負担金 40,109千円
 - ①24時間対応型利用制度支援事業負担金（セーフティネット）《人口割・均等割（実績精算）》 841,000円
 - ②働き・暮らし応援センター事業負担金 《人口割・均等割》 398,000円
 - ③障害児早期療育事業負担金（愛犬つくし教室）《人口割・均等割》 24,345,000円
 - ④相談支援事業負担金 《人口割・均等割》 11,049,000円
 - ⑤地域活動支援センターⅠ型事業負担金 《人口割・均等割》 3,454,000円
 - ⑥理解促進研修・啓発事業負担金 《人口割・均等割》 22,000円
- ◆補助金 2,691千円
 - ①軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金 150,000円
 - ②強度行動障がい者施設入所等事業補助金 1,095,000円
 - ③日中活動の場支援事業補助金 996,000円
 - ④補聴器購入費助成事業補助金 450,000円

項	1 社会福祉費			目	8 障害福祉費			予算書	66 ページ	
細々目		3644 補装具費助成事業						担当	福祉課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	4, 000	2, 000	1, 000	0	0	1, 000	4, 000	0		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
19 扶助費	4, 000	補装具費				4, 000	4, 000	0		

事業概要

【事業の目的・効果】

障がい者・児の身体機能を適切に補完・代替し、かつ長期的に継続して使用される補装具の購入または修理に要する経費の一部を町が負担する。基準額の9割を公費負担し、1割は自己負担とする。（負担上限月額あり）基準額を超える分については、自己負担。町民税非課税世帯・生活保護受給世帯は自己負担額0円となる。

補装具とは、義肢・装具・車いす等、厚生労働大臣が定めるもの。補装具の基準等については障害者総合支援法で定められている。

【主な事業内容】

・補装具の購入・修理（義肢、車いす、座位保持装置、視覚障がい者安全つえ等）

【その他】

・扶助費 補装具費 4, 000千円

項	1	社会福祉費				目	8	障害福祉費		予算書	66	ページ
細々目		3646 日常生活用具給付事業				担当		福祉課				
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減				
3 継続	4,000	2,000	1,000	0	0	1,000	4,000	0				
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減				
19 扶助費	4,000	日常生活用具給付費				4,000	4,000	0				
事業概要												
【事業の目的・効果】 日常生活を営むのに支障がある障がい者・児等に対し、日常生活上の便宜を図るための日常生活用具の給付を行う。 基準額の9割を公費負担し、1割は自己負担とする。（負担上限月額あり）基準額を超える分については、自己負担。町民税非課税世帯、生活保護受給世帯は自己負担0円となる。												
【主な事業内容】 ・日常生活用具用具の給付（紙おむつ・ストマ用装具・住宅改修費・体位変換器・電気式たん吸引器等）												
【その他】 ・扶助費 日常生活用具給付費 4,000千円												

項	1 社会福祉費	目	8 障害福祉費	予算書			66 ページ	
細々目		3648 障害者自立支援医療給付事業					担当	福祉課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	17,886	8,928	4,464	0	0	4,494	17,886	0
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
11 役務費	30	手数料 30					30	0
19 扶助費	17,856	自立支援医療給付費 1,680 更生医療給付費 15,732 育成医療給付費 444					17,856	0

事業概要

【事業の目的・効果】

更生医療は、身体上の障がいや軽くしたり、取り除いたりするために必要な医療費の支給を行う。人工血液透析、冠動脈バイパス術、人工関節置換術などが対象となる。

育成医療は、障がい児等に対して、その障がいを除去、軽減するための治療に対して、医療費の支給を行う。

療養介護医療費は、病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障がい者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行う。また、療養介護のうち医療に係るものを療養介護医療として提供する。

【その他】

◆ 役務費 30千円

・ 手数料

更生医療 27,360円

育成医療 600円

療養介護医療 1,200円

◆ 扶助費 17,856千円

・ 自立支援医療給付費 1,680,000円

◇ 過年度の毎月実績見込等より 140,000×12ヶ月＝1,680,000円

・ 更生医療給付費 15,732,000円

◇ 過年度の毎月実績見込等により

国民保険加入者相当額 135,000円×12月＝1,620,000円

後期高齢者医療制度加入者相当額 144,000円×12月＝1,728,000円

社会保険加入相当額 1,032,000円×12月＝12,384,000円

・ 育成医療給付費 444,000円

◇ 過年度の毎月実績見込等より 37,000円×12月＝444,000円

項	1 社会福祉費				目	8 障害福祉費			予算書	66 ページ	
細々目		3650 在宅障害者訪問入浴事業						担当	福祉課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続		4,680	2,340	1,170	0	0	1,170	4,680	0		
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
19 扶助費		4,680	訪問入浴事業費					4,680	4,680 0		
事業概要											
【事業の目的・効果】 障害者の生活の質の向上とその家族の身体的精神的負担の軽減を図ることを目的とする訪問入浴サービス事業。（訪問入浴サービス車により利用対象者の家庭に訪問し、入浴サービスを実施する事業）											
【その他】 ◆扶助費 4,680千円 1回の利用料金 入浴：12,500円 清掃：8,750円（課税世帯は自己負担1割） 令和2年5月より、対象者3名が継続的に利用されている。平成30年度要綱改正に伴い、週3回利用を見込む。											

項	1 社会福祉費				目	8 障害福祉費		予算書	66 ページ	
細々目		3651 身体障害者自動車利用支援事業					担当	福祉課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		100	0	33	0	0	67	100	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18	負担金補助及び交付金	100	身体障害者自動車利用支援事業補助金					100	100	0
事業概要										
【事業の目的・効果】 身体障がい者の社会参加を促進するため、運転免許を取得するのに要する費用および、肢体不自由であって当該運転のために自動車を改造する必要がある場合の改造に要する経費の一部を助成する。（助成金額の上限は10万円）										
【その他】 ・負担金補助及び交付金 補助金 100千円 自動車（介護者運転）改造 1件										

項	1 社会福祉費				目	8 障害福祉費			予算書	66 ページ	
細 事 業		3652 在宅重度障がい者住宅改造事業							担当	福祉課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続		250	0	125	0	0	125	250	0		
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
18	負担金補助及び交付金	250	在宅重度障がい者住宅改造事業費補助金					250	250	0	
事業概要											
【事業の目的・効果】 在宅重度障がい者の日常生活の便宜を図るため、住宅改造費用を助成する。 助成対象経費の2分の1を助成する。（補助金の上限は25万円）											
【その他】 ・負担金補助及び交付金 補助金 250千円											

項	1 社会福祉費	目	8 障害福祉費				予算書	66	ページ
細々目		3677 障害者自立支援地域生活支援事業						担当	福祉課
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	22,763	11,382	5,691	0	0	5,690	22,763	0	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
12 委託料	22,260	移動支援事業委託料 日中一時支援事業委託料				4,680 17,580	22,260	0	
18 負担金補助 及び交付金	389	手話奉仕員養成研修事業負担金				389	389	0	
19 扶助費	114	聴覚障がい者意思疎通支援事業費				114	114	0	
事業概要									
【事業の目的・効果】 移動支援事業・・・屋外での移動に困難がある障がい者（児）について、外出のための支援を行う。 日中一時支援事業・・・障がい者等の介護を行う者の疾病その他の理由により、家庭内の介護が一時的に困難な場合、実施施設において障がい者等の一時的な介護を行う。 手話奉仕員養成研修事業・・・日常会話程度の手話表現技術を取得するための手話奉仕員養成研修を行う。 意思疎通支援事業・・・聴覚障がい者等の社会参加促進のため、手話通訳者、要約筆記者の派遣を行う。 【その他】 ◆委託料 22,260千円 ◇実績見込より ・移動支援事業委託料 4,680,000円 屋外での移動に困難がある障がい者・障がい児について外出のための支援を委託により行う。 ・日中一時支援事業委託料 17,580,000円 町内に在住する障がい者・障がい児の日中における活動の場を委託により提供する。 時間介護型（障がい者（児）の介護者の疾病その他の理由により、家庭内の介護が一時的に困難な場合、実施施設において障がい者（児）の一時的な介護を行う） ◆負担金補助及び交付金 389千円 ・手話奉仕員養成研修事業負担金（手話奉仕員養成研修事業負担金） 一人当たり負担金 30,480円＋8,350円＝38,830円 @38,830円×10人＝388,300円 彦根市で開催される手話奉仕員養成講座(前期) およびフォローアップ講座に対する負担金 ◆扶助費 114千円 ・聴覚障がい者意思疎通支援事業費（聴覚障害者コミュニケーション支援事業費） 利用料1時間：4,000円 以降30分毎に2,000円加算 交通費1人：1,500円 実績見込みにより算出 聴覚障がい者等の社会参加を促進するため手話通訳者、要約筆記者を派遣する。									

項	1 社会福祉費			目	8 障害福祉費			予算書	66 へーじ	
細々目		3678 障害者自立支援給付事業						担当	福祉課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	391, 704	195, 496	97, 748	0	0	98, 460	391, 704	0		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
11 役務費	711	手数料 711					711	0		
19 扶助費	390, 993	介護給付・訓練等給付事業費 390, 993					390, 993	0		

事業概要

【事業の目的・効果】

障がい児（者）がその有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことが出来るよう、必要な障がい福祉サービスにかかる給付、その他の支援を行う。このことにより、福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず住民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

【主な事業内容】

- ・介護給付事業
- ・訓練等給付事業

【その他】

◆役務費 711千円

- ・手数料

国保連合会審査支払手数料 @210円×277件×12ヶ月＝698,040円

共同処理事務手数料 @210円× 5件×12ヶ月＝ 12,600円

◆扶助費 390,993千円

- ・介護給付・訓練等給付事業費

◇実績見込より

居宅介護	23,035,000円
重度訪問介護	15,400,000円
行動援護	8,775,000円
同行援護	4,103,000円
短期入所	2,087,000円
共同生活援助	53,147,000円
療養介護	6,846,000円
生活介護	112,549,000円
施設入所支援	23,452,000円
自立生活援助	462,000円
就労定着支援	870,000円
就労移行支援	8,978,000円
就労継続支援（A型）	19,121,000円
就労継続支援（B型）	96,548,000円
計画相談支援	10,711,000円
特定障害者特別給付費	3,520,000円
高額障害福祉サービス等給付費	189,000円
やむを得ない場合	1,200,000円
☆合計☆	390,993,000円

項	1 社会福祉費		目	8 障害福祉費				予算書	66 ページ	
細々目		3683 成年後見人制度利用事業						担当	福祉課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		1,507	753	376	0	0	378	1,171	336	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
11 役務費		67	通信運搬費 手数料					67	0	
12 委託料		1,440	成年後見人委託料					1,104	336	

事業概要

【事業の目的・効果】
障がい者やその保護者において、成年後見制度の申立て等が困難な場合に町が支援をおこなう。

◆役務費 67千円

- ・通信運搬費（成年後見制度利用に係る郵便代、返信用切手代） 4,350円×1人＝4,350円
- ・戸籍書類他市町村公用請求時返信用切手 94円×10件＝940円
- ・手数料
 - 町長申立手数料 @ 2,400円×2人＝ 4,800円
 - 登記官登記情報開示手数料 @ 550円×1人＝ 550円
 - 登記手続き用収入印紙 @ 2,600円×1人＝ 2,600円
 - 医師鑑定費用 @ 49,000円×1人＝49,000円
 - 診断書文書料 @ 4,000円×1人＝ 4,000円

◆委託料 1,440千円

- ・成年後見人委託料（1人分基準額）
 - 施設入所していない被後見人 @28,000円×3人×12ヶ月＝1,008,000円
 - 施設入所している被後見人 @18,000円×2人×12ヶ月＝ 432,000円

項	1 社会福祉費			目	8 障害福祉費			予算書	66 ページ	
細々目		3684 在宅障害者激励金支給事業						担当	福祉課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		576	0	0	0	0	576	576	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
7 報償費		576	在宅重度心身障害者激励金					576	576	0

事業概要

【事業の目的・効果】
在宅の知的障がい者を常時介護・監護している者に対し激励金の支給をすることにより、障がい者の福祉増進を図ることを目的とする。
激励金は、介護・監護される知的障がい者一人につき、月額3,000円

【その他】
・報償費 576千円
在宅重度心身障害者激励金 @3,000円×16人×12ヶ月＝576,000円
月の20日以上在宅で介護・監護しており、他の制度を受給していない者に支給。

項	1 社会福祉費			目	8 障害福祉費			予算書	66 ページ	
細々目		3685 障害者社会参加促進助成事業						担当	福祉課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	1,240	0	0	0	0	1,240	1,341	△ 101		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
10 需用費	40	印刷製本費					40	0		
12 委託料	400	障害者社会参加促進助成事業					400	480 △ 80		
19 扶助費	800	障害者社会参加促進助成事業					800	821 △ 21		
事業概要										
【事業の目的・効果】 障がい者（児）が自らの障がいを克服するための支援として交通手段の利用に要する費用の一部を助成する。										
【主な事業内容】 ・タクシー運賃助成事業 ・自動車燃料費助成事業										
【その他】 ◆需用費 40千円 ・印刷製本費（令和7年度分チケット印刷製本代） タクシー運賃チケット（24枚） 100冊×@400円＝40,000円 ◆委託料 総計 400千円 ・タクシー運賃助成（最大助成枚数）×（1枚の額面金額）×（見込人数）×（使用率）＝（支給額） 24枚×600円×66人×42％＝399,168円 ◆扶助費 総計 800千円 ・燃料費助成（年間支給限度額）×（見込人数）×（使用率）＝（支給額） 7,200円×117名×95％＝800,280円≒800,000円										

項	1 社会福祉費	目	8 障害福祉費	予算書	66 ページ				
細々目		3686 障害支援区分認定事業			担当	福祉課			
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	3,792	0	0	0	0	3,792	3,398	394	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
1 報酬	2,197	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					2,197	1,929	268
3 職員手当等	843	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					458 385	724	119
8 旅費	24	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					24	24	0
11 役務費	270	手数料					270	301	△ 31
12 委託料	9	障害支援区分認定調査委託料					9	14	△ 5
18 負担金補助及び交付金	449	障害支援区分認定審査事業負担金					449	406	43

事業概要

【事業の目的・効果】

障害者総合支援法に規定する支給決定区分を判定する事務で、認定調査および医師意見書作成事務については町が実施し、認定審査会については愛犬4町が共同で実施し、適正な福祉サービスの提供基準とする。

【主な事業内容】

・障害支援区分認定調査

・障害支援区分認定審査

【その他】

※会計年度任用職員（1名）3,064千円

◆報酬 2,197千円

・非常勤職員報酬 @179,440円×1.02×12月×1人＝2,196,346円

◆職員手当等 458千円

・期末手当 @179,440円×1.02×2.5月×1人＝457,572円

◆職手当等 385千円

・勤勉手当 @179,440円×1.02×2.1月×1人＝384,360円

◆旅費 24千円

・費用弁償 @2,000円×12月×1人＝ 24,000円

◆役務費 270千円

・手数料 医師意見書審査支払手数料 新規 @50円×11人＝550円

継続 @50円×43人＝2,150円

医師意見書作成料 新規 @5,500円×11人＝ 60,500円

継続 @4,400円×47人＝206,800円

◆委託料 9千円

・障害支援区分認定調査委託料（他府県入所者分） @9,000円×1人＝9,000円

◆負担金補助及び交付金 449千円

・障害支援区分認定審査事業負担金（愛犬4町で人口割・均等割：湖東広域衛生管理組合事業）

項	1 社会福祉費				目	8 障害福祉費				予算書	66 ページ	
細々目		3687 障害者団体活動支援事業							担当	福祉課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減				
3 継続	200	0	0	0	0	200	200	0				
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減				
18 負担金補助及び交付金	200	手をつなぐ親の会活動費補助金					200	200	0			
事業概要												
【事業の目的・効果】 町内の障がい者団体等の活動を円滑に推進するために予算の範囲内で補助金を交付する。 【その他】 ◆負担金補助及び交付金 200千円 ・手をつなぐ親の会活動費補助金 100,000円 ・愛荘福祉コミュニティ親の会活動費補助金 100,000円												

項	1 社会福祉費			目	8 障害福祉費			予算書	66 ページ
細々目		3691 障害児施設等給付事業						担当	福祉課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	142,888	71,192	35,596	0	0	36,100	142,888	0	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
11 役務費	504	手数料 504					504	0	
19 扶助費	142,384	障害児施設等給付事業費 142,384					142,384	0	

事業概要

【事業の目的・効果】

障がい児に対する福祉の増進を図るため、児童発達支援等の給付費を支給する。

【主な事業内容】

・障害児通所給付

・障害児相談支援

【その他】

◆役務費 504千円

・手数料 国保連合会審査支払手数料 @210円×200件×12ヶ月＝504,000円

◆扶助費 142,384千円

・障害児通所等給付事業費

◇実績見込による

障害児発達支援 20,196,000円

放課後等デイサービス 114,312,000円

保育所等訪問支援 196,000円

障害児計画相談 7,560,000円

やむを得ない場合 120,000円

☆合計☆ 142,384,000円

項	1 社会福祉費	目	8 障害福祉費				予算書	66	へーｼ
細々目		3694 重度障害者包括支援事業						担当	福祉課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	6,820	0	1,512	0	0	5,308	6,102	718	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助 及び交付金	6,820	重症心身障害者通園施設運営費補助事業負担金					2,447	6,102	718
		重度心身障害者入所施設特別支援事業補助金					672		
		重度心身障害者対応型人員配置支援事業補助金					1,004		
		強度行動障害者通所特別支援事業補助金					1,104		
		重症心身障害児（者）入浴サービス支援事業補助金					720		
		重症心身障害者短期入所支援事業補助金					62		
		重症心身障害児者送迎加算事業補助金					288		
		重症心身障害児者入浴支援体制加算事業補助金					240		
		強度行動障害者対応短期入所人員配置加算補助金					283		

事業概要

【事業の目的・効果】

重度障害者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図るため、滋賀県および町において入所、通所支援（補助）を一体的に行う。

【主な事業内容】

- ・重症心身障害者通園施設運営費補助事業
- ・医療的ケアや行動障害等のある者に対する1対1の介護等を提供していくための各事業所への各種補助事業

◆負担金補助及び交付金 6,820千円

- ・負担金 2,447千円
 - ◇重症心身障害者通園施設運営費補助事業（湖東定住圏共同事業：均等割・人口割）
- ・補助金 4,373千円
 - ◇重症心身障害者入所施設特別支援事業（県補助）
 - 入所施設「びわこ学園」において過齢児である重症心身障害者に対する医療ケアと1対1介護の提供または短期入所の確保に対する事業 @56,000円×1人×12ヶ月＝672,000円
 - ◇重症心身障害者対応型人員配置支援事業（県補助）
 - 重症心身障害者を対象とした通所事業者「せいふう」に対し、医療的ケアと1対1の介護提供のための生活介護職員配置事業 @1,520円×55日×12ヶ月＝1,003,200円≒1,004,000円
 - ◇強度行動障害者通所特別支援事業（湖東定住圏共通事業⇒町事業）
 - 生活介護事業所において、行動障害の軽減を目的とした継続的な支援計画を行う事業 @2,000円×23日×2人×12ヶ月＝1,104,000円
 - ◇重症心身障害児（者）入浴サービス支援事業（県補助）
 - 重症心身障害児（者）の通所事業所「せいふう」に対し、入浴サービス提供時の必要な職員を配置する事業 @4,000円×15日×12ヶ月＝720,000円
 - ◇重症心身障害者短期入所支援事業（湖東定住圏共通事業 ⇒ 町事業）
 - 重症心身障害者が利用する短期入所「せいふう」1人利用の場合、職員の配置加算を行う事業 @6,102円×2日×5回＝61,020円≒62,000円
 - ◇重症心身障害児者送迎加算事業補助金
 - 生活介護事業所において、手厚い医療的ケアの必要な重症心身障害児者を送迎する場合の経費を支援 @600円×2回×10日×12月分×2人＝288,000円
 - ◇重症心身障害児者入浴支援体制加算事業補助金
 - 手厚い医療的ケアの必要な重症心身障害児者に対する通所事業所に対して、入浴サービス提供時の必要な経費を支援するための補助事業 @1,000円×10日×12月分×2人＝240,000円
 - ◇強度行動障害者対応短期入所人員配置加算補助金
 - 強度行動障害者の短期入所を支援するための補助事業 @5,890円×4日×12回＝278,720円≒283,000円

項	1 社会福祉費			目	8 障害福祉費			予算書	66 ページ
細々目		3695 障害者虐待防止対策事業					担当	福祉課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	348	174	87	0	0	87	346	2	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
7 報償費	40	障がい者虐待防止ネットワーク協議会委員謝礼					40	40	0
10 需用費	4	食糧費					4	3	1
18 負担金補助及び交付金	166	一時保護施設確保対策事業負担金					166	165	1
19 扶助費	138	一時保護施設利用給付費					138	138	0

事業概要

【事業の目的・効果】

障害者虐待防止法に基づく相談窓口を町に設置し、通報があった場合に即時対応を行う。また、ネットワーク協議会を設置し関係機関との連携を図る。

【その他】

◆報償費 40千円

・障がい者虐待防止ネットワーク協議会委員謝礼

《ネットワーク協議会》

医師・学識経験者 @5,000円×1人×2回=10,000円

一般委員 @2,000円×3人×2回=12,000円

《事案対応ケース会議》

医師 @5,000円×1人×2回=10,000円

福祉事業所 @2,000円×2人×2回= 8,000円

◆需用費 4千円

・食糧費（ネットワーク協議会お茶代） @96円×1.08×17人×2回×=3,525円

◆負担金補助及び交付金 166千円

・負担金（一時保護施設確保対策事業） 166千円

虐待により重大な危険が生じている恐れがある場合に、一時的に保護する居室を彦根・愛知・犬上の1市4町で確保する。

（湖東定住圏共同事業：均等・人口割）

◆扶助費 138千円

・一時保護施設利用給付費

一時保護施設を利用した際の費用（短期入所分で積算）

（湖東定住圏共同事業：均等・人口割）

項	1 社会福祉費		目	8 障害福祉費				予算書	66 ページ	
細々目		3700 障がい福祉計画等推進事業						担当	福祉課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	122	0	0	0	0	122	111	11		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
7 報償費	118	手話通訳謝礼 委員等謝礼					38 80	108	10	
10 需用費	4	食糧費					4	3	1	

事業概要

【事業の目的・効果】

愛荘町障がい者計画（第4次）および障がい福祉計画（第7期）・障がい児福祉計画（第3期）の着実な推進を図るために、点検・評価を行う。

【その他】

◆報償費 118千円

・手話通訳謝礼 38,000円

@4,000円×2時間×2人×2回=32,000円

@1,500円×2人×2回=6,000円（交通費）

・委員等謝礼 80,000円

@5,000円×8人×2回=80,000円

◆需用費 4千円

・会議用お茶 @96円×1.08×16人×2回=3,317円 ※手話通訳者2人・言語聴覚士1人含む

項	1	社会福祉費	目	10	福祉センター費	予算書	69	ページ
細々目	3670	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業				担当	福祉課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続	247,707	0	0	50,500	91,442	105,765	99,763	147,944
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
10 需用費	0	施設修繕料(愛の郷・いきいきセンター)					193	△ 193
12 委託料	102,915	愛の郷・いきいきセンター指定管理料 監理業務委託料(ラポール秦荘)					98,941 3,974	98,976 3,939
13 使用料及び賃借料	792	空調機等リース料					792	594 198
14 工事請負費	139,000	ラポール秦荘空調設備改修工事					139,000	0 139,000
18 負担金補助及び交付金	5,000	社会福祉協議会運営補助金					5,000	0 5,000

事業概要

【事業の目的・効果】
福祉センター(愛の郷、いきいきセンター)を利用者に快適に利用してもらうための施設管理および愛の郷・いきいきセンターおよびはつらつドームの社会福祉協議会への指定管理を行う。

【主な事業内容】
・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会への指定管理
・施設工事請負費

【その他】

◆委託料	102,915千円	(指定管理料・施設工事監理業務委託料) 指定管理者：社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会 指定管理期間：令和7年4月～令和9年3月まで(2年間) 期間中の指定管理料合計(198,282千円)
◆使用料及び賃借料	792千円	いきいきセンター空調機リース料
◆工事請負費	139,000千円	いきいきセンター空調設備改修工事
◆負担金補助及び交付金	5,000千円	社会福祉協議会運営補助金

項	1	社会福祉費			目	10	福祉センター費			予算書	69	ページ
細々目		7147 けんこうプール・ふれあい福祉施設管理事業							担当	福祉課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減			
3 継続		22,637	0	0	0	0	22,637	10,740	11,897			
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記						前年度予算額	増 減		
10 需用費		1,490	消耗品費 42 光熱水費 37 施設修繕料 1,411						3,785	△ 2,295		
12 委託料		21,147	けんこうプール等指定管理料 19,923 特殊建築物定期報告業務委託料 156 芝生管理委託業務（広場） 806 遊具点検委託料（広場） 110 清掃業務委託料（広場） 152						1,372	19,775		
14 工事請負費		0	ふれあい広場遊具設置工事 0						5,583	△ 5,583		
事業概要												
【事業の目的・効果】 多様化する住民ニーズにより効果的かつ効率的に対応するため、民間事業所の有する能力を活用してサービスの向上を図ることを目的とする。												
【主な事業内容】 指定管理者㈱linkworksがけんこうプールを施設管理運営するための経費およびふれあい広場の直営管理事業												
【その他】												
◆需用費 1,490千円 消耗品費（ふれあい広場トイレの衛生品等） 光熱水費（ふれあい広場光熱水費） 施設修繕料（けんこうプール修繕料）												
◆委託料 21,147千円 指定管理料（指定管理者：㈱linkworks） （指定管理期間：令和7年4月1日から令和12年3月31日 5年間） （期間中の指定管理料合計：93,923千円） 特殊建築物定期報告業務・芝生管理委託・遊具点検・清掃業務委託												

項	1 社会福祉費	目	12 介護保険費					予算書	70 ページ
細々目		3711 介護保険給付費事業					担当	福祉課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	196,992	0	0	0	0	196,992	196,292	700	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
27 繰出金	196,992	介護保険事業特別会計繰出金					196,992	196,292	700
事業概要									
【事業の目的・効果】									
介護給付費および地域支援事業費に対して、町の負担分を一般会計より介護保険事業特別会計へ繰出す。									
【その他】									
介護保険事業特別会計繰出金		(町の負担割合)							
介護保険給付費		12.5 %		182,256千円					
地域支援事業費 (総合事業分)		12.5 %		3,852千円					
地域支援事業費 (包括・任意事業分)		19.25 %		9,884千円					
地域支援事業費 (包括・任意事業補助対象外)		100.0 %		1,000千円					

項	1	社会福祉費		目	12	介護保険費		予算書	70	ページ
細々目		3712 介護保険事務事業費						担当	福祉課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	54,242	0	0	0	7,215	47,027	45,504	8,738		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
27 繰出金	54,242	介護保険事業特別会計繰出金				54,242	45,504	8,738		
事業概要										
【事業の目的・効果】 介護保険事業特別会計の総務費(一般管理事業・地域包括支援センター事業・連合会負担事業・賦課徴収事業・認定審査会事業・認定調査等事業・運営協議会事業・趣旨普及事業)に対して、一般会計より介護保険事業特別会計へ繰出す。										
【その他】 介護保険事業特別会計繰出金 総務費 特定財源 54,268千円 ー 25千円・・・督促手数料 ー 1千円・・・延滞金										

項	1	社会福祉費			目	12	介護保険費		予算書	70	ページ
細々目		3718 介護保険料低所得者軽減対策事業						担当	福祉課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続		11,588	5,793	2,896	0	0	2,899	11,509	79		
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
27 繰出金		11,588	介護保険事業特別会計繰出金				11,588	11,509	79		

事業概要

【事業の目的・効果】

低所得者層の保険料を軽減するため、必要な費用を一般会計から介護保険事業特別会計に繰入れる。[国1/2、県1/4、町1/4]

・第1段階…基準額に対する比率0.455を0.285に軽減

・第2段階…基準額に対する比率0.685を0.485に軽減

・第3段階…基準額に対する比率0.69を0.685に軽減

【その他】

介護保険事業特別会計繰出金

第1段階 444人×5,900円×0.17×12ヶ月＝5,343,984円

第2段階 431人×5,900円×0.2×12ヶ月＝6,102,960円

第3段階 397人×5,900円×0.005×12ヶ月＝140,538円

項	1 社会福祉費	目	14 後期高齢者医療費					予算書	70 ページ
細々目		3714 医療給付事業（後期高齢者）						担当	住民課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	204,890	0	0	0	1	204,889	200,854	4,036	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金	204,890	療養給付費負担金（広域連合）204,890					200,854	4,036	
事業概要 後期高齢者医療保険にかかる医療費・審査・健康診査等の経費を、広域連合の試算値により、前々年度の実績に応じて計上。 ・ 広域連合共通経費 12,564千円 ・ 医療費定率負担分 184,595千円 ・ 医療関連経費 7,731千円									

項	1 社会福祉費			目	14 後期高齢者医療費			予算書	70 ページ	
細々目		3715 事務費繰出金（後期高齢者）						担当	住民課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	59,566	0	37,426	0	0	22,140	56,453	3,113		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
27 繰出金	59,566	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 59,566					56,453	3,113		
事業概要										
後期高齢者医療事業特別会計への繰出金										
・保険基盤安定分 49,901千円 ・事務費分 3,533千円 ・職員給与等分 6,132千円										

項	1 社会福祉費			目	14 後期高齢者医療費			予算書	70 ページ	
細々目		3716 後期高齢者医療費（後期高齢者）						担当	住民課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	194	0	0	0	0	194	194	0		
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増 減		
18 負担金補助及び交付金	194	後期高齢者医療事業推進協力金				194	194	0		
事業概要										
彦根医師会に対する後期高齢者医療事業推進協力金（定額）を計上										

項	1	社会福祉費			目	14	後期高齢者医療費			予算書	70	ページ
細々目		3717 健康診査等事業（後期高齢者）							担当	住民課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減			
2 拡大		9,581	0	0	0	7,323	2,258	8,028	1,553			
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減			
10 需用費		11	消耗品費				11	11	0			
11 役務費		766	通信運搬費 手数料				396 370	639	127			
12 委託料		7,329	健康診査委託料				7,329	5,979	1,350			
18 負担金補助 及び交付金		1,475	後期高齢者健康審査負担金				1,475	1,399	76			
事業概要												
後期高齢者医療加入者の健康の保持・増進を図ることを目的に、健康診査を実施している。事務用品、案内通知の郵送代、県内医療機関への健康診査委託料を計上。 令和6年度から病院や施設などに6カ月以上、入院、入所している方が対象外となったことから対象者が増加した。また、課税非課税世帯同一単価に変更されることから対象者が増加した。 令和7年度は、新たに医師の判断による貧血検査の追加および受診率の見直し。医師会統一単価を診療報酬点数表に基づいた費用に改正する。（広域試算） ●令和7年度受診見込み者数 受診券交付対象者数 2,600名×受診率 31.5％＝821名 （広域試算） （参考：令和6年度 受診券交付対象者数 2,500名 受診者数 512名：令和6年12月時点）												

項	2 児童福祉費			目	1 児童福祉総務費			予算書	71 ページ	
細々目		3720 児童福祉総務事業						担当	子ども支援課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
2 拡大		358	0	25	0	0	333	1,024	△ 666	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
8 旅費		7	普通旅費 7					14	△ 7	
10 需用費		235	消耗品費 107 印刷製本費 128					450	△ 215	
11 役務費		0	通信運搬費 0 手数料 0					555	△ 555	
13 使用料及び賃借料		111	インターネット回線使用料 111					0	111	
18 負担金補助及び交付金		5	滋賀県人権保育研究協議会負担金 5					5	0	
事業概要										
児童福祉業務に係る事務経費、補助金、負担金。 こんにちは赤ちゃん訪問事業グッズ（子ども・子育て施策）										

項	2 児童福祉費			目	1 児童福祉総務費			予算書	71 ページ	
細々目		3721 児童遊園地管理事業						担当	子ども支援課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増減	
3 継続	5,763	0	1,059	0	0	4,704	1,497		4,266	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増減	
1 報酬	450	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					450	390	60	
8 旅費	51	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					51	51	0	
10 需用費	608	消耗品費 光熱水費 施設修繕料					4 338 266	505	103	
11 役務費	72	公園遊具点検手数料					72	72	0	
12 委託料	1,082	樹木剪定等業務委託料					1,082	479	603	
14 工事請負費	3,500	遊具設置工事費					3,500	0	3,500	
事業概要										
児童に健全な遊び場所を与え、その健康を増進することを目的に設置している町立の児童遊園地の管理に係る事業費。 令和7年度 山川原中児童遊園の拡幅部分に遊具設置。										

項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費					予算書	71	ページ
細々目		3722 保育協議会運営事業					担当	子ども支援課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	298	0	0	0	0	298	402	△ 104		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
18 負担金補助及び交付金	298	町保育協議会運営費補助金					298	402	△ 104	
事業概要										
愛荘町保育協議会が行う、保育園の保育の質向上にかかる研修会等の事業に対して補助金を交付する。 (人権研修、園長会、主任保育士研修、調理員研修等)										

項	2 児童福祉費			目	1 児童福祉総務費			予算書	71 ページ	
細々目		3724 民間保育所運営対策事業						担当	子ども支援課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		9, 042	0	0	0	0	9, 042	8, 347	695	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18	負担金補助及び交付金	9, 042	保育所運営対策事業費補助金					9, 042	8, 347	695
事業概要										
町内民間保育所の運営の安定化を図るため、入所児童に要する経費の一部を補助金として交付する。										
・保育所運営補助事業										
運営対策事業分 7, 775, 000円										
給付基本単価限度額×2%×月初日の入所児童合計数										
民間保育所感染症防止対策費補助事業 450, 000円										
〔職員検査費用〕 検査見込職員150人×3, 000円=450, 000円										
使用済みおむつの処分に係る補助事業 816, 900円										

項	2 児童福祉費			目	1 児童福祉総務費			予算書	71 ページ	
細々目		3725 民間保育所施設整備事業						担当	子ども支援課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		4, 604	0	0	0	0	4, 604	4, 604	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18	負担金補助 及び交付金	4, 604	秦川愛児園建設借入金償還補助金 984 ゆたか保育園建設借入金償還補助金 1, 770 八木荘保育園建設借入金償還補助金 1, 850					4, 604	0	
事業概要										
町内民間保育所の施設改築に伴い借り入れた、独立行政法人福祉医療機構への償還金の元金を補助。										
・ 秦川愛児園 984, 000円 (助成期間：平成23年度～令和11年度)										
・ ゆたか保育園1, 770, 000円 (助成期間：平成24年度～令和13年度)										
・ 八木荘保育園1, 850, 000円 (助成期間：平成25年度～令和13年度)										

項	2 児童福祉費			目	1 児童福祉総務費			予算書	71 ページ	
細々目		3726 障害児保育事業						担当	子ども支援課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		25, 000	0	4, 500	0	0	20, 500	27, 500	△ 2, 500	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金		25, 000	障害児保育事業費補助金					25, 000	27, 500	△ 2, 500
事業概要 保育所における障がい児の受入を促進するため、加配となる保育士の人件費等を補助。 2, 500, 000円×加配人数 ・ 愛知川保育園 加配2名 ・ ゆたか保育園 加配1名 ・ 秦川保育園 加配2名 ・ 秦川愛児園 加配3名 ・ 八木荘保育園 加配2名										

項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費			予算書	71 ページ		
細々目		3727 延長保育促進事業					担当	子ども支援課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		2,400	800	800	0	0	800	1,200	1,200	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18	負担金補助 及び交付金	2,400	延長保育促進事業費補助金					2,400	1,200	1,200
事業概要 保育所の11時間の開所時間を超えて、保育を行う延長保育に係る経費に対する補助。 30分延長・・・600,000円 民間4園										

項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費					予算書	71 ページ
細々目		3729 低年齢児保育事業					担当	子ども支援課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	15,000	0	5,000	0	0	10,000	15,000	0	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助 及び交付金	15,000	低年齢児保育事業費補助金					15,000	0	
事業概要 低年齢児の1,2歳児の受入を促進するため、加配保育士の人件費を補助。 基準額3,000千円×5園＝15,000,000円（民間保育所5園分）									

項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費			予算書	71 ページ	
細々目		3730 放課後児童健全育成事業					担当	子ども支援課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	52, 808	15, 969	15, 969	0	4, 300	16, 570	77, 907	△ 25, 099	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
10 需用費	500	施設修繕料 500					500	0	
12 委託料	47, 451	学童保育所運営委託料 32, 400 特殊建築物定期報告業務委託料 0 障害児受入推進事業委託料 2, 059 放課後児童健全育成事業委託料 12, 992					46, 044	1, 407	
13 使用料及び賃借料	753	空調機等リース料 753					0	753	
14 工事請負費	0	学童保育所施設改修工事 0					26, 179	△ 26, 179	
18 負担金補助及び交付金	4, 104	放課後児童支援員等処遇改善事業費補助金 4, 104					5, 184	△ 1, 080	
事業概要									
児童福祉法第6条の3第2項、同法第21条の10に基づき、児童の健全育成を図るため町が放課後児童健全育成事業を実施。保護者が就労等で昼間家庭にいない児童（小学生）に放課後の生活の場を提供する。									
◎修繕料・・・施設の修繕費を計上									
◎学童保育所運営委託料（指定管理）									
令和7年度から令和11年度まで5年間、各学童保育所を民間事業者（シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社）に委託（指定管理）し、放課後児童クラブの運営に対する委託料を支払う。									
愛知川小学校区学童保育所・愛知川東小学校区学童保育所・秦荘東小学校区学童保育所・秦荘西小学校区学童保育所									
愛荘町小学校区学童保育所 計5ヵ所 令和7年度指定管理料 32, 400, 000円									
◎放課後児童健全育成事業委託料									
運営を委託しているスポーツ学童保育所については、収納された保育料とあわせて委託料を支払う。									
スポーツ学童保育所委託料 8, 692, 000円 入所料・保育料 4, 300, 000円									
◎障害児受入れ推進事業委託料									
学童保育所において、障害児の受入れに必要な専門的知識を有する放課後児童支援員を配置することで、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図るもの。障害児に対して専任の支援員を配置した学童保育所に、運営費とは別に委託料を支払う。									
学童保育所1ヵ所 2, 059, 000円									
◎放課後児童支援員等処遇改善事業費									
学童保育所に勤務する支援員の処遇改善を行うための補助金を支払う。									
全学童の処遇改善見込額合計 4, 104, 000円									

項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費				予算書	71	ページ
細々目		3732 児童虐待防止ネットワーク事業						担当	子ども支援課
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	8,000	2,406	2,406	0	1	3,187	4,605	3,395	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
1 報酬	4,505	要保護児童対策地域協議会委員報酬 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					98 4,407	2,120	2,385
3 職員手当等	1,404	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					763 641	759	645
4 共済費	831	共済組合負担金（パートタイム会計年度任用職員） 社会保険料 雇用保険料					278 500 53	389	442
7 報償費	30	講師謝礼					30	70	△ 40
8 旅費	108	費用弁償 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費					11 51 46	113	△ 5
10 需用費	129	消耗品費 食糧費					124 5	149	△ 20
12 委託料	809	電算システム保守業務委託料 子育て世帯訪問支援事業委託料					528 281	809	0
13 使用料及び賃借料	180	コピー使用料					180	192	△ 12
18 負担金補助及び交付金	4	虐待防止担当職員研修会負担金					4	4	0
事業概要 児童虐待防止のため関係機関と連携を密にし、児童虐待の防止・早期発見・対応および虐待防止のための啓発活動を実施する。また、家庭における適正な児童養育に関する相談指導を行い家庭児童福祉の向上に資するため、親と子を支援できる専門的な知識を持つアドバイザーが相談指導を要する児童および妊産婦の発見に努め、これに対して面接、調査、訪問、関係機関との連携等を行う。 ・代表者会議 2回 ・実務者会議 4回 ・個別ケース検討会議（随時） ・受理会議（随時） ・個別相談業務 ・児童虐待防止に係る啓発事業 等 ◎会計年度任用職員（子育てアドバイザー、サポートプラン支援員） 各1名 ◎子育て世帯訪問支援事業 訪問支援員が不安や負担を抱えた子育て家庭等を訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児の支援を実施する。									

項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	予算書			71 ページ			
細々目		7174 次世代育成支援対策推進事業			担当		子ども支援課			
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		968	0	0	0	0	968	5,358	△ 4,390	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬		154	子ども・子育て会議委員報酬					154	385	△ 231
8 旅費		2	費用弁償					2	5	△ 3
10 需用費		354	食糧費 印刷製本費					4 350	8	346
12 委託料		0	子ども子育て3法例規整備支援業務委託料 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料					0 0	4,334	△ 4,334
18 負担金補助 及び交付金		458	ファミリーサポートセンター事業負担金 病児・病後児保育事業運営費等負担金 病児・病後児保育事業利用助成補助金					135 321 2	626	△ 168
事業概要										
◎子ども・子育て支援法に基づく町子ども・子育て会議経費										
・子ども・子育て支援事業計画の会議について年間2回予定 @7000円×11人×2回										
◎湖東定住自立圏で実施している事業										
・ファミリーサポートセンター事業										
「子育てを援助してほしい人」と「子育てを援助したい人」を会員として、互いに子育てをささえ合う事業。										
保育園、幼稚園、小学校などの送迎、一時預かりなど										
・病児・病後児保育事業										
子どもが病気の際に、通常の集団保育がふさわしくない間、病児・病後児保育室において保育を行う事業。										

項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費				予算書	71	ページ
細々目		7177 子育て世代包括支援センター事業						担当	健康推進課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	10,533	330	78	0	0	10,125	5,982	4,551	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	5,036	非常勤職員報酬(パートタイム会計年度任用職員)					5,036	1,406	3,630
3 職員手当等	1,255	期末手当(パートタイム会計年度任用職員)					682	344	911
		勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員)					573		
7 報償費	3,309	研修会講師謝礼					20	3,647	△ 338
		講師等謝礼					2,434		
		保健師等謝礼					855		
8 旅費	303	費用弁償					118	405	△ 102
		費用弁償(パートタイム会計年度任用職員)					101		
		普通旅費					84		
10 需用費	106	消耗品費					106	100	6
11 役務費	74	通信運搬費					74	0	74
12 委託料	287	産後ケア事業委託料					287	0	287
13 使用料及び賃借料	113	コピー使用料					113	0	113
18 負担金補助及び交付金	50	臨床心理士等研修会負担金					50	80	△ 30
事業概要									
【事業の目的・効果】									
・妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援が提供できるようさまざまなニーズに対して総合的・包括的相談支援事業を実施する。									
・成長発達に障がいや特性を持つ児や保護者に対し、こどもを主とした家族・地域を含めた発達支援を行う。									
・すべてのこどもの健やかな成長発達を促すと共に、保護者に対しては見通しが持てる子育てができるよう支援を行う。									
【主な事業内容】									
・ハイリスク妊産婦の把握・ケアプランの作成、支援の進行管理。									
・妊産婦等総合的・包括的相談支援事業(伴走型相談支援)、産後ケア事業。									
・発達相談・発達検査・心理相談・親子教室・保護者向け教室。(概ね18歳までの児・保護者・関係機関に対して実施)									
・児童虐待予防、対応・保護者研修会。									

項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	予算書			71 ページ		
細々目		7178 発達支援事業					担当	健康推進課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	10,916	1,119	0	0	0	9,797	10,609	307	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
7 報償費	484	研修会講師謝礼 講師等謝礼					20 464	542	△ 58
8 旅費	26	費用弁償 普通旅費					26 0	56	△ 30
10 需用費	14	消耗品費					14	14	0
18 負担金補助 及び交付金	10,392	発達相談指導事業負担金 臨床心理士等研修会負担金					10,392 0	9,997	395
事業概要									
【事業の目的・効果】 ・成長発達に障がいや特性を持つ児や保護者、その支援者等を切れ目なく総合的・継続的に助言・指導・支援等を行う。									
【主な事業内容】 ・保育所・幼稚園巡回訪問。 ・小学校・中学校巡回訪問。 ・保育士・教員等支援者向け研修会の開催。 ・研修会への参加。									

項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費			予算書	71 ページ	
細々目		7179 地域子ども・子育て支援事業					担当	子ども支援課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	21,975	13,771	5,886	0	2	2,316	15,660	6,315	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
1 報酬	4,246	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					4,246	3,683	563
3 職員手当等	1,515	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					885 630	1,382	133
4 共済費	654	共済組合負担金（パートタイム会計年度任用職員） 社会保険料 雇用保険料					229 389 36	654	0
8 旅費	75	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					75	75	0
10 需用費	152	燃料費					152	137	15
11 役務費	53	傷害保険料					53	51	2
12 委託料	3,948	地域子育て支援拠点事業（ひろば型）委託料 子育て短期支援事業委託料 あったかサポート事業委託料					3,476 272 200	3,786	162
18 負担金補助 及び交付金	11,332	一時預かり保育事業補助金					11,332	5,892	5,440
事業概要 子ども・子育て支援法に基づく、子育て支援事業を実施。 ◎利用者支援事業 会計年度任用職員 2名（保育コーディネーター） ◎地域子育て支援事業（つどいのひろば）委託料：3,476,000円 地域において、子育ての親子の交流等を促進する「つどいのひろば」を町社会福祉協議会に委託し、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。 ◎子育て短期支援（ショートステイ）事業 保護者が病気や仕事により家庭における児童の養育が困難な場合、育児不安や育児疲れ等の身体的精神的負担の軽減が必要な場合で、原則として一週間を限度として児童福祉施設等で一時的に養育することにより、児童及びその家庭への子育て支援を図る。 ◎あったかサポート事業 2人以上の多胎の子を養育している家庭および罹災した家庭や養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保育所の一時預かり無料券を交付し、保護者の身体的及び精神的負担の軽減を図る。 多胎児家庭4,000円×10回×4人＝160,000円 要保護・要支援家庭4000円×10日＝40,000円 ◎一時預かり保育事業補助金 町内民間保育所が実施する一時預かり保育事業について補助金を交付する。 2,833,000円×4園＝11,332,000円									

項	2 児童福祉費			目	1 児童福祉総務費			予算書	71	ページ
細々目		3771 子育てのための施設等利用給付事業						担当	子ども支援課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		8, 843	4, 421	2, 352	0	0	2, 070	8, 409	434	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
19 扶助費		8, 843	施設等利用給付費					8, 843	8, 409	434
事業概要										
保育料無償化の対象となる認可外保育所、幼稚園の預かり保育、病児保育、一時預かり、ファミリーサポートセンター事業といった子育てのための施設等を利用をされた場合に、対象者に給付する。										
【子育てのための施設等利用給付費】										
・未移行の幼稚園 25, 700円×2人×12ヵ月+25, 000円×1人×12ヵ月＝916, 800円										
・認可外保育所 37, 000円×8人×12ヵ月＝3, 552, 000円										
・幼稚園預かり保育 6, 750円×54人×12ヵ月＝4, 374, 000円（町内幼稚園） ※歳入の幼稚園預かり保育料に振り替える。										
11, 300円×0人×12ヵ月＝0円（町外幼稚園）										

項	2 児童福祉費			目	1 児童福祉総務費			予算書	71 ページ	
細々目		3772 多子世帯子育て応援事業						担当	子ども支援課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	378	0	189	0	0	189	378	0		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
18 負担金補助及び交付金	378	多子世帯子育て応援事業費補助金					378	378	0	
事業概要 保育施設を利用する一定所得者の第3子以降の副食費を無償とした分に対して、民間保育所に対し、補助金を交付する。 補助額：一人当たり月4,500円 4,500円×12ヵ月×7人＝378,000円										

項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	予算書			71 ページ		
細々目		3734 保育士等確保対策事業			担当		子ども支援課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
2 拡大	13,780	0	8,750	0	0	5,030	14,593	△ 813	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金	13,780	保育士確保事業費補助金 保育補助者雇上強化事業費補助金 保育士等奨学金返還支援事業費補助金 認可外保育所運営事業費補助金 保育体制強化事業補助金					2,475 2,441 120 44 8,700	14,593	△ 813
事業概要									
①保育士確保事業費補助金 保育の受け皿拡大に伴い、必要となる保育人材等を確保するため、民間保育所が行う保育士確保に要する経費の一部を補助金として交付 495,000×5園＝2,475,000円									
②保育士等人材登録制度 保育士等の確保を図るため、保育士や教諭に対する人材登録制度を創設する。また、求人事業者と資格を持つ就労希望者とのマッチング事務を行うため、就職支援コーディネーターを配置。									
③保育士等奨学金返還支援事業費補助金 保育人材の確保を図るため、町内の保育所等に勤務する保育士に対し奨学金の返還費用の一部を補助する。（1人あたり最長3年間） 年額120,000円×1人×＝120,000円									
④保育補助者雇上強化事業補助金 保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材を確保するとともに、待機児童解消を図るため、保育補助者を雇1施設あたり2,441,000円（令和6年度国予算より）×1園＝2,441,000円									
⑤認可保育所運営事業費補助金 認可外保育所の衛生・安全対策を図るため、認可外保育所に勤務する職員の健康診断費用の一部を補助する。 サンタナ学園：44,000円									
⑥保育体制強化事業費補助金 保育所における人材確保のために、地域住民や子育て経験者等の地域の多様な人材を配置し、保育の体制強化に取り組む保育所等1施設当たり（月額）145,000円×12か月×5園＝8,700,000円									

項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費			予算書	71 ページ		
細々目		3746 出産・子育て応援交付金事業（出産・子育て応援給付金）					担当	子ども支援課		
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続		1,758	1,170	293	0	0	295	20,074	△ 18,316	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
11 役務費		8	通信運搬費 手数料					4 4	74	△ 66
18 負担金補助 及び交付金		1,750	出産・子育て応援給付金					1,750	20,000	△ 18,250
事業概要										
出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につながる伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計10万円相当）を一体して実施する。										
①妊娠届出時 5万円										
②出生後 5万円										
※令和7年3月31日までに出産し、令和6年度中の申請が出来なかった人については、出産・子育て応援給付金で対応										

項	2 児童福祉費			目	1 児童福祉総務費			予算書	71 ページ
細々目		3748 妊婦のための支援給付事業					担当	子ども支援課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
1 新規	14,317	14,283	17	0	0	17	0	14,317	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
11 役務費	67	通信運搬費 手数料					32 35	0	67
18 負担金補助 及び交付金	14,250	妊婦のための支援給付金					14,250	0	14,250
事業概要									
妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計10万円相当）を一体として実施する事業を支援する。									
①妊娠の届出をし、伴走型支援を受けた妊婦 5万円									
②伴走型支援を受けた妊婦（妊娠している子どもの数） 5万円									

項	2 児童福祉費		目	2 児童福祉措置費			予算書	74 ページ	
細々目		3740 児童手当事業					担当	子ども支援課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	680,384	550,719	63,939	0	0	65,726	412,800	267,584	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
11 役務費	1,784	通信運搬費 手数料484 1,300					0	1,784	
19 扶助費	678,600	児童手当678,600					412,800	265,800	

事業概要

生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的として、0歳～高校生年代終了までの児童を養育する親等に手当を支給する。

区分			月額	延べ人数	支給額
3歳未満	被用者	第1子、第2子	15,000円	4,380人	65,700,000円
		第3子	30,000円	1,020人	30,600,000円
	非被用者	第1子、第2子	15,000円	780人	11,700,000円
		第3子	30,000円	180人	5,400,000円
3歳以上 中学校修了 前	被用者	第1子、第2子	10,000円	23,664人	236,640,000円
		第3子	30,000円	5,304人	159,120,000円
	非被用者	第1子、第2子	10,000円	4,176人	41,760,000円
		第3子	30,000円	936人	28,080,000円
高校生年代	被用者	第1子、第2子	10,000円	7,236人	72,360,000円
		第3子	30,000円	408人	12,240,000円
	非被用者	第1子、第2子	10,000円	1,284人	12,840,000円
		第3子	30,000円	72人	2,160,000円
計				42,924人	678,600,000円

項	2 児童福祉費			目	2 児童福祉措置費			予算書	74 ページ
細々目		3751 町内民間保育所入所事業						担当	子ども支援課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	510,699	237,311	99,131	0	46,806	127,451	442,232	68,467	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助 及び交付金	510,699	民間保育所施設給付費 510,699					442,232	68,467	
事業概要									
町内民間保育所へ入所している児童の保育利用に係る施設型給付費（委託料）を交付する。									
保育所名		0歳	1～2歳	3歳	4歳 以上	計 (延べ人)	運営費支弁額 (円)		
愛知川保育園		24	276	132	324	756	83,735,760		
ゆたか保育園		36	336	192	432	996	105,536,730		
秦川保育園		108	372	216	540	1,236	125,184,370		
秦川愛児園		48	360	168	372	948	102,341,250		
八木荘保育園		60	300	96	372	828	93,900,020		
合 計		276	1,644	804	2,040	4,764	510,698,130		

項	2 児童福祉費			目	2 児童福祉措置費			予算書	74 ページ	
細々目		3752 町外民間保育所入所事業						担当	子ども支援課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増減
3 継続		6,531	3,392	1,320	0	228	1,591	4,239		2,292
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増減
18 負担金補助及び交付金		6,531	町外民間保育所施設給付費					6,531	4,239 2,292	
事業概要										
町外民間保育所へ入所している児童の保育利用に係る施設型給付費（委託料）を交付する。										
	0歳	1～2歳	3歳	4歳以上	計 (延べ人)	運営費支弁額 (円)				
町外民間保育所	12	12	12	12	48	6,530,640				

項	2 児童福祉費			目	2 児童福祉措置費			予算書	74 ページ	
細々目		3755 町外地域型保育施設入所事業						担当	子ども支援課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減
3 継続		8,751	4,114	1,425	0	0	3,212	10,970		△ 2,219
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減
18 負担金補助及び交付金		8,751	町外地域型保育給付費					8,751	10,970	△ 2,219
事業概要										
小規模保育、事業所内託児所へ入所している児童の保育利用に係る施設型給付費（委託料）を交付する。										
公定価格－保護者利用料										
	0歳	1～2歳	3歳	4歳以上	計（延べ人）	公定価格（円）		保護者利用料（円）		
事業所内保育	12	12			24	4,748,040		700,800		
小規模保育	12	12			24	5,404,200		700,800		

項	2 児童福祉費			目	2 児童福祉措置費			予算書	74	ページ
細々目		3756 町外民間認定こども園等入所事業						担当	子ども支援課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続		4,347	1,791	1,278	0	0	1,278	4,000	347	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
18	負担金補助及び交付金	4,347	認定こども園等施設給付金					4,347	4,000	347
事業概要										
町外民間認定こども園へ入所している児童の教育利用もしくは保育利用に係る施設型給付費を交付する。										
公定価格－保護者利用料										
	0歳	1～2歳	3歳	4歳以上	計(延べ人)	公定価格(円)		保護者利用料(円)		
町外民間認定こども園	0	0	12	12	24	4,346,760		教育 12名 保育 12名		
								0		

項	2 児童福祉費	目	4 保育園費					予算書	75 ページ
細々目		3762 保育園費一般職員人件費					担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	112,213	0	1,135	0	10,256	100,822	84,303	27,910	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
2 給料	56,577	一般職員給料 56,577					43,449	13,128	
3 職員手当等	29,634	扶養手当 822					21,408	8,226	
		住居手当 336							
		通勤手当 1,501							
		時間外勤務手当 1,200							
		管理職手当 1,133							
		期末手当 12,840							
		勤勉手当 10,639							
		地域手当 1,163							
4 共済費	26,002	共済組合負担金 17,236					19,446	6,556	
		退職手当組合負担金 8,597							
		互助会負担金 169							
事業概要									
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則									
■概要 人件費 18名分（つくし保育園）									

項	2 児童福祉費	目	4 保育園費	予算書	75 ページ			
細々目	3763 保育園運営事業				担当	つくし保育園		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	83,860	944	1,010	0	6,007	75,899	67,261	16,599
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
1 報酬	44,487	園医、歯科医報酬 非常勤職員（パートタイム会計年度任用職員）	90 44,397				32,850	11,637
3 職員手当等	16,561	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	8,922 7,639				11,937	4,624
7 報償費	286	園医、講師謝礼 記念品等 弁護士等謝礼	162 118 6				301	△ 15
8 旅費	912	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費	857 55				760	152
10 需用費	15,683	消耗品費 燃料費 食糧費 光熱水費 賄材料費 医薬材料費	1,926 270 17 3,083 10,356 31				15,673	10
11 役務費	5,683	通信運搬費 保育士等派遣手数料	43 5,640				5,496	187
13 使用料及び賃借料	135	コピー使用料 衛生用品使用料 車等借上料	38 63 34				150	△ 15
18 負担金補助及び交付金	113	県人権保育研究協議会負担金 県保育協議会負担金 愛犬保育協議会会費 各種研修会参加負担金 日本スポーツ振興センター掛金	13 35 16 4 45				94	19

事業概要

【事業の目的・効果】

子どもたちの健やかな心と体の発達を促し、保育の充実や保育サービスを行う。（定員100名）
 最低基準保育士や特別支援・家庭支援を要する児への対応保育士、また、育休代替保育士等を設置することで、一人一人に合った細やかな保育の充実を図る。

【主な事業内容】

◎会計年度任用職員16名（育休代替、特別支援加配、低年齢児加配）

◎保育士等派遣（シルバー人材センターから早朝・延長保育補助員を派遣）

◎職員の資質・専門性向上

園内研究会の実施

各種研修会に積極的に参加（滋賀県人権保育研究集会等）

◎保育の充実及び保育サービスの実施

保育指針に基づいた保育の実施

・家庭教育学級、3歳以上児運動参観、0～2歳児親子ふれあい活動、3歳以上児生活発表会

保育サービスの実施

・延長保育、子育てサロン、子育て相談、家庭訪問、個別懇談会

項	2 児童福祉費			目	4 保育園費			予算書	75 ページ	
細々目		3765 保育園施設管理事業						担当	つくし保育園	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増減	
3 継続	19,698	0	0	0	0	19,698	19,892		△ 194	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増減	
10 需用費	200	機器修繕料 100 施設修繕料 100					398		△ 198	
11 役務費	332	手数料 332					318		14	
12 委託料	18,114	樹木剪定業務委託料 260 施設設備保守管理業務委託料 109 自動ドア保守点検業務委託料 50 害虫駆除業務委託料 28 清掃業務委託料 1,133 空調メンテナンス業務委託料 810 警備保障委託料 172 自家用電気工作物保安管理委託料 253 給食調理業務委託料 15,299					17,984		130	
14 工事請負費	0	扇風機設置工事 0					292		△ 292	
17 備品購入費	1,052	施設備品購入費 1,052					900		152	
事業概要										
【事業の目的・効果】 保育園施設の整備に関する事業や園児・職員の健康管理を行う。										
【主な事業内容】 ◎施設内外の保守・清掃業務 施設内を安全かつ快適な施設として運営するため、シルバー人材センターに園舎内外の清掃業務を委託する。 ◎給食調理業務 園児の発育段階や健康状態に応じた離乳食・幼児食の実施 子どもにとっておいしく魅力的な給食、アレルギー等を配慮した食事の提供 安全・衛生面および栄養面等での質を確保 ◎施設備品購入費 施設内備品購入費（乳児クラス用椅子、机一式、調理用デジタルはかり、調理室用コードレス掃除機、調理室用サーキュレーター扇風機）										

項	2 児童福祉費				目	4 保育園費			予算書	75 ページ	
細々目		7188 浄化槽合特代替業務事業（つくし保育園）					担当	つくし保育園			
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減			
3 継続	2,519	0	0	0	0	2,519	2,508	11			
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減			
12 委託料	2,519	園舎内・周辺用水路清掃業務委託料（合特） ガラス清掃業務委託料（合特） 砂場殺菌業務委託料（合特）				685 1,590 244	2,508	11			
事業概要											
【事業の目的・効果】 下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別処置法(合特法)に伴う代替業務事業 保育環境の衛生管理にかかる事業を推進する。											
【主な事業内容】 ◎園舎内・周辺用水路清掃・グリストラップ清掃等											

項	2 児童福祉費			目	4 保育園費			予算書	75 ページ	
細々目		3779 国務デジタル推進事業（保育園）						担当	つくし保育園	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
1 新規		3,012	550	0	0	0	2,462	0	3,012	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
13 使用料及び賃借料		588	インターネット回線使用料 園務支援システム使用料					111 477	0	588
17 備品購入費		2,424	機械器具購入費					2,424	0	2,424

事業概要

【事業の目的・効果】
幼稚園・保育園の業務（登降園・入退室管理、保護者連絡、指導案・日誌作成、シフト管理、連絡帳、発達健康記録等）をトータルサポートするICTシステムを導入することで、園児や保護者情報を一元管理し、業務効率化や保護者の利便性を向上させるもの。

【主な事業内容】
◎保育園への保育業務支援システムの導入・運用（R7. 4. 1～R12. 3. 31）

【その他】
・使用料及び 園務支援システム使用料（幼稚園・保育園の業務をトータルサポートするICTシステム）賃借料
・備品購入費 機械器具購入費（保育業務支援システム管理用端末（園長、副園長、家庭支援推進保育士、養護教諭、担任、子ども支援課）計12台

項	2 児童福祉費			目	5 児童福祉施設費			予算書	77 へーじ	
細々目		3767 児童福祉施設費一般職員人件費						担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増減	
3 継続	5,616	0	0	0	0	5,616	5,684		△ 68	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
2 給料	3,241	一般職員給料 3,241					3,087	154		
3 職員手当等	1,135	通勤手当 47					1,453	△ 318		
		時間外勤務手当 300								
		期末手当 393								
		勤勉手当 330								
		地域手当 65								
4 共済費	1,240	共済組合負担金 736					1,144	96		
		退職手当組合負担金 495								
		互助会負担金 9								
事業概要										
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則										
■概要 人件費 1名分(子ども支援課：子育て支援センターあいっ子)										

項	2 児童福祉費			目	5 児童福祉施設費			予算書	77 ページ	
細々目		3768 子育て支援センター管理運営事業						担当	子ども支援課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		12,554	4,079	4,079	0	17	4,379	12,397	157	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬		6,907	非常勤職員（パートタイム会計年度任用職員）					6,907	6,314	593
3 職員手当等		2,648	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					1,439 1,209	2,369	279
4 共済費		389	共済組合負担金（パートタイム会計年度任用職員） 社会保険料（パートタイム会計年度任用職員） 雇用保険料（パートタイム会計年度任用職員）					136 232 21	389	0
7 報償費		1,480	子育て支援センター運営協議会委員謝礼 子育て講座等講師謝礼 子育てサポーター等謝礼 事業雇用保育士謝礼					75 240 30 1,135	1,650	△ 170
8 旅費		102	費用弁償 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					3 99	102	0
10 需用費		648	消耗品費 食糧費 施設修繕料					545 3 100	916	△ 268
11 役務費		93	通信運搬費 公園遊具点検手数料 賠償補償保険料					36 22 35	93	0
12 委託料		205	消防設備保守点検委託料 自動ドア保守点検委託料 施設清掃業務委託料					90 44 71	214	△ 9
13 使用料及び賃借料		82	コピー使用料 衛生用品使用料					26 56	92	△ 10
17 備品購入費		0	庁用備品購入費					0	258	△ 258
事業概要										
地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的に、子育て支援拠点である子育て支援センターにおいて下記の事業を実施。（１）子育て親子が気軽にかつ自由に利用できる交流の場の設置や子育て親子間の交流を深める取組等の地域支援活動を実施し、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進（２）子育てに不安や悩みなどを持っている子育て親子に対する相談、援助の実施（３）子育て親子が必要とする身近な地域の様々な育児や子育てに関する情報の提供（４）親子や、将来、子育て支援に関するスタッフとして活動することを希望する者等を対象として、月１回以上、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施。										
◎会計年度任用職員 保育士 2名・子育てアドバイザー 1名										
◎開館日（月曜日休館） プレイルーム あいらんど開館日 火～金曜日、第2、第4土曜日（祝日、年末年始を除く）										
◎事業										
きらきらバースデイ はっぴーメモリアル 赤ちゃん広場 子育てサロン（あいあいクラブ） 折り紙あそび びよびよ広場 プチらんど（出張ひろば） 季節の遊び講座 すくすくタイム 在宅家庭支援事業 のびのびタイム 子育て相談 ブックスタートサポータースキルアップ講座 子育てボランティアスキルアップ講座 ブックスタート事業 4ヶ月健診（ブックスタート）、1歳のきらきらバースデイ（ブックスタートフォローアップ）										
【親子遊びの内容】・・・ 体操 ちいさなおはなしかい 絵本のじかん うたあそび 親子あそび										

項	2 児童福祉費			目	5 児童福祉施設費			予算書	77 ページ	
細々目		3769 つくしひろば事業						担当	子ども支援課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		6,450	2,017	2,017	0	4	2,412	5,867	583	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬		3,609	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					3,609	3,102	507
3 職員手当等		1,582	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					860 722	1,330	252
7 報償費		327	子育て講座等講師謝礼 事業雇用保育士謝礼					15 312	398	△ 71
8 旅費		75	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					75	75	0
10 需用費		660	消耗品費 燃料費 光熱水費 施設修繕料					245 1 314 100	651	9
11 役務費		12	賠償補償保険料					12	12	0
12 委託料		169	自動ドア保守点検業務委託料 害虫駆除業務委託料 清掃業務委託料					99 20 50	202	△ 33
13 使用料及び賃借料		16	衛生用品使用料					16	16	0
17 備品購入費		0	施設備品購入費					0	81	△ 81
事業概要										
地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを促進するため、身近な場所で親子が集い交流し、相談できる子育て支援の拠点事業を実施する。										
◎会計年度任用職員 保育士 2名										
◎開館日 月・火・金曜日、第1と第3土曜日（祝日、年末年始を除く）										
◎事業 親子リトミック 製作あそびほか （月 1 回程度）										

04 衛生費

款	4 衛生費

[単位：千円]

項	1 保健衛生費			目	1 保健衛生総務費			予算書	79 ページ	
細々目		3020 保健衛生総務費一般職員人件費						担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減	
3 継続	28,728	0	755	0	491	27,482	27,813		915	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減	
2 給料	14,250	一般職員給料					14,250	13,554	696	
3 職員手当等	7,961	扶養手当					36	7,744	217	
		住居手当					264			
		通勤手当					280			
		時間外勤務手当					500			
		管理職手当					668			
		期末手当					3,217			
		勤勉手当					2,696			
4 共済費	6,517	地域手当					300	6,515	2	
		共済組合負担金					4,478			
		退職手当組合負担金					1,995			
		互助会負担金					44			
事業概要										
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則										
■概要 人件費 4名分（くらし安全環境課）										

項	1 保健衛生費		目	1 保健衛生総務費			予算書	79 ページ	
細々目		4001 母子保健事業					担当	健康推進課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
2 拡大	19,582	1,512	0	0	6	18,064	26,607	△ 7,025	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	0	非常勤職員報酬(パートタイム会計年度任用職員)					0	1,827	△ 1,827
3 職員手当	0	期末手当(パートタイム会計年度任用職員) 勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員)					0 0	685	△ 685
7 報償費	2,203	乳幼児健診医師等謝礼 保健衛生会議委員謝礼 保健師等謝礼					630 70 1,503	4,064	△ 1,861
8 旅費	11	普通旅費					11	62	△ 51
10 需用費	1,200	消耗品費 燃料費 印刷製本費					746 148 306	787	413
11 役務費	246	手数料 賠償補償保険料					211 35	300	△ 54
12 委託料	15,900	妊婦一般健康診査等委託料 子育て支援アプリ関係業務委託料					15,394 506	18,860	△ 2,960
13 使用料及び賃借料	22	コピー使用料					22	22	0
事業概要									
【事業の目的・効果】 ・安心して子どもを産み育てることが出来るよう妊娠期から出産・子育て期にわたる様々なニーズに対し切れ目なく総合的な相談支援を行う。 ・乳幼児の健全な育ちを支援するため、乳幼児健診をはじめ、病気や異常の早期発見・早期対応を行う。									
【主な事業内容】 ・母子健康手帳の交付、妊産婦健康診査、新生児聴覚検査、乳幼児健康診査。 ・1か月児健診委託事業。【新規】 ・子育て支援アプリの導入・活用。【重点・新規】 ・すこやか子育て応援事業の実施。									

項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	予算書	79	ページ
細々目		4002 献血推進事業				担当	健康推進課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続	34	0	0	0	0	34	36	△ 2
節	予算額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増減	
7 報償費	34	献血協力者謝礼				34	36	△ 2
事業概要								
【事業の目的・効果】 町内における献血体制を確率し、安全な血液製剤を献血により安定的に確保を図る。								
【主な事業内容】 町内施設等で開催する献血事業の啓発他。								

項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	予算書			79	ページ
細々目		4003 休日急病診療在宅当番医師分担事業			担当		健康推進課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続	3,566	0	0	0	0	3,566	3,989	△ 423
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
8 旅費	0	普通旅費 0					5	△ 5
18 負担金補助及び交付金	3,566	休日等急病診療業務分担金 3,566					3,984	△ 418
事業概要								
【事業の目的・効果】 町民の安心・安全を確保するため、彦根休日急病診療所および二次救急・小児救急医療の円滑な運営を図る。								
【主な事業内容】 日・祝日、急病時の医療のかかり方についての周知・啓発他。								

項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費					予算書	79	ページ	
細々目		4004 県救急医療情報システム運営負担事業					担当	健康推進課			
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減			
3 継続	47	0	0	0	0	47	46	1			
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減			
18 負担金補助及び交付金	47	県救急医療情報システム運営費負担金					47	46	1		
事業概要											
【事業の目的・効果】 町民の安心・安全を確保するため、24時間365日どこからでも、医療機関・薬局について様々な方法で検索・情報収集ができるシステムを提供する。											
【主な事業内容】 「医療情報ネット」の周知・啓発他											

項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費				予算書	79	ページ
細々目		7030 豊郷病院小児科医師確保対策事業						担当	健康推進課
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	6,893	0	0	0	0	6,893	5,346	1,547	
節		予算額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増減	
18 負担金補助及び交付金	6,893	豊郷病院小児科医師確保対策負担金				6,893	5,346	1,547	
事業概要									
【事業の目的・効果】 公益財団法人豊郷病院の小児発達外来の安定的な受診体制確保ため、専門小児科医の確保を行う。（愛知・犬上4町事業）									
【主な事業内容】 滋賀医科大学医学部附属病院から小児科医師派遣を受け、公益財団法人豊郷病院にて小児発達外来(月4回) を開設。									

項	1 保健衛生費			目	1 保健衛生総務費			予算書	79 へーじ	
細々目		4008 養育医療給付事業						担当	健康推進課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	951	450	225	0	0	276	862	89		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
11 役務費	1	手数料					1	2	△ 1	
19 扶助費	950	養育医療費					950	860	90	
事業概要										
【事業の目的・効果】 母子保健法に基づき、2,000グラム以下等で生まれ入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を公費負担することで、乳児の健康管理と健全な養育を担う。										
【主な事業内容】 養育医療券の発行、医療費支払業務										

項	1 保健衛生費		目	1 保健衛生総務費			予算書	79 ページ	
細々目		4013 歯科保健事業					担当	健康推進課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
2 拡大		2,033	1,629	0	0	0	404	625	1,408
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
7 報償費		1,036	講師謝礼 846 医師等謝礼 165 保健衛生会議委員謝礼 25					481	555
10 需用費		203	消耗品費 202 食糧費 1					112	91
12 委託料		697	妊婦歯科検診委託料 697					0	697
13 使用料及び賃借料		77	使用料 77					12	65
18 負担金補助及び交付金		20	歯の健康まつり事業負担金 20					20	0
事業概要									
【事業の目的・効果】 「歯と口の健康」を維持し健康寿命延伸に寄与する。 フッ化物洗口を主軸とした「むし歯ゼロ作戦」、歯周病予防対策を実施し、全世代型健康づくり運動「1 ロプラス10回噛む」「噛むCOME+10（プラステン）」運動を推進する。									
【主な事業内容】 ・むし歯ゼロ作戦事業（フッ化物洗口事業）【拡充】 ・歯科保健衛生会議 ・歯周疾患予防事業 ・歯科健診事業 ・かかりつけ歯科医推進事業									

項	1 保健衛生費		目	2 予防費			予算書	80 へーじ	
細々目		4011 予防接種事業					担当	健康推進課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
2 拡大	80,743	0	58	0	0	80,685	64,606	16,137	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	0	非常勤職員報酬(パートタイム会計年度任用職員)					0	1,632	△ 1,632
3 職員手当	0	期末手当(パートタイム会計年度任用職員)					0	399	△ 399
		勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員)					0		
7 報償費	171	講師等謝礼					171	171	0
8 旅費	7	普通旅費					7	58	△ 51
10 需用費	43	消耗品費					43	125	△ 82
11 役務費	0	通信運搬費					0	221	△ 221
		手数料					0		
12 委託料	80,000	予防接種業務委託料					80,000	60,000	20,000
18 負担金補助及び交付金	522	予防接種費用助成金					522	2,000	△ 1,478
事業概要									
【事業の目的・効果】 伝染のおそれがある疾病の発生およびまん延を予防するために、公衆衛生の観点から予防接種法および愛荘町予防接種実施要綱等に基づき予防接種を実施する。									
【主な事業内容】 ・予防接種業務 A類疾病：H i b、小児肺炎球菌、B型肝炎、ジフテリア、百日咳、急性灰白髄炎(ポリオ)、破傷風、結核(B C G)、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス (H P V)、ロタウイルス B類疾病：インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナウイルス感染症、带状疱疹ワクチン【新規】 ・風しん任意予防接種費用助成事業 ・予防接種再接種費用助成事業									

項	1 保健衛生費			目	2 予防費			予算書	80 ページ	
細々目		4012 結核健診事業						担当	健康推進課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続		3,581	0	0	0	0	3,581	3,396	185	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
10 需用費		116	消耗品費 印刷製本費				7 109	116	0	
12 委託料		3,465	胸部X線撮影委託料				3,465	3,280	185	
事業概要										
【事業の目的・効果】 結核のまん延を予防のため胸部X線撮影による巡回型健診を実施し、結核の早期発見・早期治療を図る。										
【主な事業内容】 ・結核健診事業の実施。										

項	1 保健衛生費	目	3 環境衛生費	予算書			81	ページ
細々目		4021 環境保全対策事業			担当		くらし安全環境課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続	32,367	221	221	0	25,798	6,127	33,837	△ 1,470
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
1 報酬	3,489	環境審議会委員報酬 112 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員） 3,377					2,648	841
3 職員手当等	843	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 458 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員） 385					619	224
7 報償費	49	エコパートナーシップ会議委員謝礼 49					49	0
8 旅費	101	費用弁償（パートタイム会計任用職員） 101					101	0
10 需用費	26,512	消耗品費 24,765 食糧費 5 印刷製本費 1,742					28,639	△ 2,127
11 役務費	99	手数料 99					309	△ 210
12 委託料	405	開発申請土地管理システム業務委託料 405					506	△ 101
18 負担金補助及び交付金	869	県廃棄物適正管理協議会負担金 9 県合併処理浄化槽設置推進協議会負担金 63 滋賀グリーン購入ネットワーク負担金 11 湖東定住自立圏環境・ごみ処理部会負担金 18 県合併処理浄化槽設置推進協議会会費 4 スズメバチ巣駆除補助金 100 合併処理浄化槽設置事業補助金 664					966	△ 97
事業概要								
【事業の目的・効果】 環境審議会およびエコパートナーシップ会議において、町の環境について審議し保全を図る。 また、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道認可区域外の浄化槽設置に関し国庫補助金および県補助金を交付する。								
【その他】 消耗品費：可燃や不燃の指定ゴミ袋代 印刷製本費：ごみカレンダー作成費 負担金補助及び交付金：大阪湾圏域広域臨海環境センター分担金 ※第3期計画の調査が延長のため、令和7年度の分担金は発生しない。								

項	1 保健衛生費			目	3 環境衛生費			予算書	81 ページ	
細々目		4022 美化推進事業						担当	くらし安全環境課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	376	0	120	0	0	256	684	△ 308		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
7 報償費	360	廃棄物不法投棄監視員謝礼					360	660	△ 300	
10 需用費	16	消耗品費					16	24	△ 8	
事業概要										
【事業の目的・効果】 滋賀県ごみの散乱防止に関する条例第10条の規定により設定されている美化推進地域を中心に町内の環境美化を図るため、不法投棄監視員10名を配置し不法投棄の監視を行う。										

項	1 保健衛生費	目	3 環境衛生費					予算書	81	ページ
細々目		4023 さわやかまちづくり推進事業					担当	くらし安全環境課		
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	1,060	0	150	0	300	610	762	298		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
18 負担金補助及び交付金	1,060	さわやかまちづくり推進会議補助金 生ごみ処理機補助金				450 610	762	298		
事業概要										
【事業の目的・効果】 愛荘町さわやかまちづくり推進会議によって、自然と共生した環境保全など住みよいまちづくりを目指し、環境美化意識の啓発とモラルの向上に取り組む。また、各家庭で購入された生ごみ処理機・処理容器の購入を補助し、更なるごみ減量の推進を図る。										

項	1 保健衛生費	目	3 環境衛生費				予算書	81	ページ
細々目		4025 ごみ収集運搬等委託事業						担当	くらし安全環境課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	96,219	0	150	0	1,965	94,104	114,705	△ 18,486	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
12 委託料	96,219	ごみ収集運搬業務委託料				96,219	114,705	△ 18,486	
事業概要									
【事業の目的・効果】 一般家庭の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、ペットボトル等の収集運搬を業務委託する。 また、県下一斉行事等で発生する各集落の廃棄物処分等を行う。									

項	1 保健衛生費			目	3 環境衛生費			予算書	81 ページ	
細々目		4026 愛知郡広域行政組合負担事業						担当	くらし安全環境課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		17,829	0	0	0	0	17,829	15,360	2,469	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金		17,829	愛知郡広域行政組合負担金（総務関係） 愛知郡広域行政組合負担金（清掃関係）					16,414 1,415	15,360	2,469
事業概要										
【事業の目的・効果】 愛知郡広域行政組合が所管する上水道給配水業務、ガレキ処分場の維持管理および組合運営経費の一部を構成市町で負担する。										

項	1 保健衛生費		目	3 環境衛生費			予算書	81 ページ	
細々目		4027 湖東広域衛生管理組合負担事業					担当	くらし安全環境課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続		237,115	0	0	0	0	237,115	227,712	9,403
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
18 負担金補助 及び交付金		237,115	湖東広域衛生管理組合負担金（経常経費）86,494 湖東広域衛生管理組合分担金（し尿処理費）45,035 湖東広域衛生管理組合分担金（ごみ処理費）105,586					227,712	9,403
事業概要									
【事業の目的・効果】 湖東広域衛生管理組合が所管する、し尿・可燃ごみ等の処理業務および組合運営経費の一部を構成町で負担する。									

項	1 保健衛生費		目	3 環境衛生費			予算書	81 ページ	
細々目		4028 水質検査事業					担当	くらし安全環境課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	1,480	0	0	0	0	1,480	2,011	△ 531	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
11 役務費	1,480	水質調査手数料				1,480	2,011	△ 531	
事業概要									
【事業の目的・効果】 町内の工場排水や河川の水質を調査し公害防止に努める。 また、町内におけるダイオキシン類等による環境影響状況を把握する。									
【主な事業内容】 工場排水：3箇所・河川：各4箇所、地下水：10箇所の水質調査を実施。 土壌：3箇所、水質：3箇所のダイオキシン類等の調査を実施。									

項	1	保健衛生費		目	3	環境衛生費		予算書	81	ページ
細々目		4034 畜犬登録及び狂犬病予防注射事業						担当	くらし安全環境課	
予算規模	予 算 額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	455		0	0	0	300	155	491	△ 36	
節	予 算 額		予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
8 旅費	3		普通旅費 3					3	0	
10 需用費	81		消耗品費 48 機器修繕料 33					147	△ 66	
11 役務費	128		通信運搬費 128					93	35	
12 委託料	243		狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務委託料 207 犬の新規登録手数料徴収事務委託料 36					248	△ 5	
事業概要										
【事業の目的・効果】 滋賀県獣医師会の協力を得ながら狂犬病の集合注射を実施するとともに、飼い主のマナーアップ向上や正しい犬の飼い方の啓発を行う。										
【主な事業内容】 集合注射：2回／年										

項	1 保健衛生費			目	3 環境衛生費			予算書	81 ページ	
細々目		4038 彦根愛知犬上広域行政組合負担事業						担当	くらし安全環境課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増減	
3 継続	42,531	0	0	0	0	42,531	38,782		3,749	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
18 負担金補助及び交付金	42,531	彦根愛知犬上広域行政組合負担金					42,531	38,782	3,749	
事業概要										
【事業の目的・効果】 彦根愛知犬上広域行政組合が実施している新ごみ処理施設の建設に係る業務、畜場業務、不燃ごみ中継基地運営業務および組合運営経費を構成市町で負担する。										

項	1 保健衛生費			目	3 環境衛生費			予算書	81 ページ	
細々目		7172 騒音対策事業						担当	くらし安全環境課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	143	0	0	0	0	143	200	△ 57		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
11 役務費	143	騒音調査手数料					143	200	△ 57	
事業概要										
【事業の目的・効果】 騒音規制法等に基づき町内の特定施設や公害等に係る騒音等の測定調査を実施する。										

項	1	保健衛生費		目	3	環境衛生費		予算書	81	ページ
細々目		7180	浄化槽合特代替業務事業（くらし安全環境課）					担当	くらし安全環境課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	30,863	0	0	0	427	30,436	22,427	8,436		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
12 委託料	30,863	犬猫死骸処理委託料（合特）					3,564	22,427	8,436	
		公共施設下水道宅内配管洗管業務委託料（合特）					642			
		発泡スチロール回収業務等委託料（合特）					323			
		剪定枝回収業務等委託料（合特）					1,400			
		適正困難物等収集運搬業務委託料（合特）					594			
		特定家電戸別収集運搬業務委託料（合特）					424			
		粗大ごみ戸別回収業務委託料（合特）					2,258			
		資源ごみ等収集運搬業務委託料（合特）					10,588			
		資源ごみ分別保管・運搬業務委託料（合特）					4,070			
粗大ごみ収集業務委託料（合特）					7,000					
事業概要										
【事業の目的・効果】 下水道の整備に伴う一般廃棄物の合理化に関する特別措置法に基づき策定した合理化事業計画に則り、代替業務を実施する。										
【主な事業内容】 資源ごみ等収集運搬業務（ペットボトル収集運搬業務、ペットボトル圧縮・梱包業務、白色トレイ収集運搬業務）										

項	1 保健衛生費			目	3 環境衛生費			予算書	81 ページ	
細々目		4030 廃棄物処理事業						担当	くらし安全環境課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	13,084	0	0	0	5,394	7,690	6,516	6,568		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
10 需用費	923	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 機器修繕料	150 30 160 583			923	0			
11 役務費	326	手数料	326			235	91			
12 委託料	11,685	廃棄物処理業務委託料 動物死骸処分委託料	11,671 14			5,301	6,384			
18 負担金補助及び交付金	150	伊賀市環境保全負担金	150			57	93			
事業概要										
【事業の目的・効果】 令和3年度から廃棄物（粗大ごみ、ペットボトル、蛍光灯）を町独自処理しており、収集運搬および処分を引続き実施する。										
【その他】 負担金補助及び交付金：環境保全負担金 1,000円／t										

項	1 保健衛生費		目	4 保健衛生諸費			予算書	83 ページ	
細々目		3021 保健衛生諸費一般職員人件費					担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	67,830	3,311	1,522	0	0	62,997	69,741	△ 1,911	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
2 給料	31,609	一般職員給料 31,609					34,504	△ 2,895	
3 職員手当等	20,867	住居手当 642					19,696		
		通勤手当 706							
		時間外勤務手当 2,700							
		管理職手当 1,565							
		期末手当 7,930							
		勤勉手当 6,661							
		地域手当 663							
4 共済費	15,354	共済組合負担金 10,307					15,541	△ 187	
		退職手当組合負担金 4,948							
		互助会負担金 99							
事業概要									
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則									
■概要 人件費 11名分(健康推進課・子育て世代包括支援センター)									

項	1 保健衛生費			目	4 保健衛生諸費			予算書	83 へーじ	
細々目		4040 保健師等活動事業						担当	健康推進課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	128	0	0	0	0	128	153	△ 25		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
8 旅費	70	普通旅費					70	70	0	
18 負担金補助 及び交付金	58	滋賀県市町保健師協議会負担金 保健師研修会負担金					35 23	83	△ 25	
事業概要										
【事業の目的・効果】 新たな知識や技術等を習得することで保健師等の資質の向上を図る。										
【主な事業内容】 各種研修会、学会等への参加等。										

項	1 保健衛生費			目	5 健康増進事業費			予算書	84	ページ
細々目		7042 健康増進事業						担当	健康推進課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減
2 拡大		21,679	150	1,226	0	2,750	17,553	24,867		△ 3,188
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減
1 報酬		2,274	非常勤職員報酬(パートタイム会計年度任用職員)					2,274	0	2,274
3 職員手当		872	期末手当(パートタイム会計年度任用職員) 勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員)					474 398	0	872
7 報償費		467	健康づくり協議会委員謝礼 保健師等謝礼					28 439	771	△ 304
8 旅費		73	費用弁償(パートタイム会計年度任用職員) 普通旅費					51 22	32	41
10 需用費		1,123	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費					244 136 5 738	688	435
11 役務費		539	通信運搬費					539	427	112
12 委託料		15,849	健康診査委託料 町民健康づくり推進事業委託料 検診予約システム保守業務委託料					15,452 100 297	22,560	△ 6,711
13 使用料及び賃借料		112	コピー使用料					112	68	44
18 負担金補助及び交付金		370	湖東圏域胃内視鏡検査専門部会負担金 アピアランスケア支援事業助成金 骨髄等移植ドナー助成事業					10 150 210	321	49

事業概要

【事業の目的・効果】

全世代型健康づくり運動「1口プラス10回噛む「噛むCOME+10(プラステン)」健康寿命の延伸に寄与する。

【主な事業内容】

- ・健康教育・健康相談・栄養相談・歯科相談等事業の実施。
- ・生活習慣病健診、肝炎ウイルス検診、各種がん(胃・大腸・乳・子宮・肺)検診の実施。
- ・アピアランスケア支援事業。【拡充】
- ・骨髄等移植ドナー助成事業。
- ・健康推進員協議会の活動支援・養成講座の実施。

項	1 保健衛生費			目	5 健康増進事業費			予算書	84 ページ	
細々目		4078 自殺対策強化事業						担当	健康推進課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減	
3 継続	206	0	47	0	0	159	187		19	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
7 報償費	126	保健師等謝礼 自殺対策協議会委員謝礼					114 12	142	△ 16	
10 需用費	33	消耗品費 食糧費					32 1	45	△ 12	
13 使用料及び賃借料	47	コピー使用料					47	0	47	

事業概要

【事業の目的・効果】

自殺対策基本方針に基づき、自殺対策・自殺未遂者対策を行い、こころの健康づくりや自尊感情向上に寄与する。
「健康あいしょう21(第5期)」および「第2次愛荘町のち支え愛プラン」の推進を図る。

【主な事業内容】

- ・こころの健康づくりに関する啓発や相談事業等の実施。
- ・心のサポーター養成研修会、街頭啓発や自尊感情の大切さについての普及啓発。

項	1 保健衛生費			目	6 保健センター管理費			予算書	85 ページ	
細々目		4051 保健センター施設管理事業						担当	健康推進課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減	
3 継続	243	0	0	0	0	243	141		102	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
10 需用費	145	消耗品費				20	46	99		
		燃料費				25				
		機器修繕料				50				
		施設修繕料				50				
11 役務費	0	計量器定期検査手数料				0	18	△ 18		
12 委託料	98	消防設備点検業務委託料				98	77	21		
事業概要										
【事業の目的・効果】 町民の健康の維持・増進を目的とする施設として、適切な管理・運営を行う。										
【主な事業内容】 法で定められた保守業務他。										

款	5 労働費

[単位：千円]

項	1 労働諸費			目	2 労働諸費			予算書	85 ページ	
細々目		4101 企業内人権啓発推進事業						担当	商工観光課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		675	0	225	0	0	450	750	△ 75	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
7 報償費		67	企業内人権研修会講師謝礼					67	76	△ 9
8 旅費		11	普通旅費					11	13	△ 2
10 需用費		271	消耗品費					271	292	△ 21
11 役務費		97	通信運搬費					97	107	△ 10
17 備品購入費		229	事業用備品購入費					229	262	△ 33
事業概要										
【事業の目的・効果】 企業に対し、公正な採用選考の実施や同和問題をはじめとする様々な人権課題についての研修を実施いただくよう指導啓発することにより、事業所における人権意識の向上を促し差別やハラスメントのない明るい職場づくりを目指します。										
【主な事業内容】 ・企業内人権に係る事業主・事業所内人権啓発担当者・新任社員等に対する研修会の実施（6月、10月頃開催予定） ・推進班員による企業内人権啓発推進に係る企業への訪問活動の実施（7月、2月実施） ・企業内公正採用・人権啓発推進月間における街頭啓発及び企業への啓発資材等の配布（7月、2月実施） ・町（町人推協）および県が実施する同和問題をはじめとした人権問題にかかる研修会への参加および参加要請 ・人権啓発DVDおよび教材の貸出や講師派遣による企業内人権研修会等への支援（啓発資材の購入）										

項	1 労働諸費		目	2 労働諸費			予算書	85 へ-ジ	
細々目		4102 職業安定雇用対策事業					担当	商工観光課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	287	0	0	0	0	287	297	△ 10	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
8 旅費	7	普通旅費					7	7	0
18 負担金補助及び交付金	280	彦愛犬職業対策連絡協議会負担金 彦根地区雇用対策協議会負担金					70 210	290	△ 10
事業概要									
【事業の目的・効果】 彦根愛知犬上職業対策連絡協議会は、就職の機会均等、雇用促進、職業安定の事業を展開し、同和問題・人権問題にかかる就職差別の早期解決を図る。また、彦根地区雇用対策協議会は、会員相互の連携を図り、労働力確保の問題を調査研究し、彦愛犬地区の産業振興と企業の経営の安定に資することを目的としている。									
【主な事業内容】 ・彦根愛知犬上職業対策連絡協議会、彦根地区雇用対策協議会への分担金・助成金の支出 ・彦根愛知犬上職業対策連絡協議会各種研修会への参画に伴う負担金の支出									

項	1 労働諸費			目	2 労働諸費			予算書	85 ページ	
細々目		4103 労働福祉事業						担当	商工観光課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		737	0	0	0	0	737	737	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金		737	勤労者互助会事業運営負担金					737	737	0
事業概要										
【事業の目的・効果】 彦根地域勤労者互助会により、一事業所だけでは出来ない福利厚生事業を行い、中小企業で働く人が楽しく安心して働ける環境をつくるとともに、企業の安定した労働力の確保と企業の発展を図る。										
【主な事業内容】 ・1981年12月1日に設立された彦根地域勤労者互助会への負担金 ・R6. 10. 1現在 338事業所／3, 234人の会員が加入（愛荘町 43事業所／357人）										

款	6 農林水産業費

[単位：千円]

項	1 農業費		目	1 農業委員会費			予算書	86 ページ	
細々目		4201 農業委員会運営事業					担当	農林振興課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	5,700	0	300	0	130	5,270	4,882	818	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
1 報酬	3,840	農業委員報酬					3,840	3,840	0
8 旅費	163	費用弁償 普通旅費					145 18	120	43
9 交際費	20	会長交際費					20	20	0
10 需用費	600	消耗品費 食糧費					569 31	600	0
11 役務費	56	通信運搬費 傷害保険料					30 26	56	0
12 委託料	770	農業委員会サポートシステムデータ移行業務委託料					770	0	770
18 負担金補助 及び交付金	251	研修負担金 県農業会議拠出金 湖国女性農業委員協議会負担金					5 231 15	246	5
事業概要									
農業委員会は公的に認められた唯一の農業・農業者の利益代表機関である。農地の権利調整や農業経営の合理化など農業振興に ついで対策を進めたり、農業・農業者に関するいろいろな問題・課題について意見の公表や町長などの諮問に応じて答申する。また、 農政の普及推進、農業・農業者に関する啓発、さらに農地法や農業経営基盤強化促進法などの法令に基づき業務を行う。農業委員 11名、農地利用最適化推進委員15名の任期は3年（R7.4～R10.3）で、R7年度は改選初年度となる。									
また、農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図るため、関係機関と連携し、農業者年金の新規加入や政策支援を活用した加入促 進を行い、受給者には、現況届の受付や経営移譲年金受給者の農地確保等の各種手続きを行う。									
地域農業の未来図となる地域計画（旧：人・農地プラン）をすべての集落（大字単位）で策定し、各集落における農地1筆ごとの 将来の受け手を示した目標地図に基づき貸借を行う。なお、目標地図等に変更があった場合は、随時見直しを行う。									

項	1 農業費		目	2 農業総務費			予算書	86	ページ
細々目		3022 農業総務費一般職員人件費					担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	38,333	0	2,866	0	0	35,467	35,282	3,051	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
2 給料	18,470	一般職員給料18,470					17,147	1,323	
3 職員手当等	11,410	扶養手当570					10,057	1,353	
		住居手当270							
		通勤手当184							
		時間外勤務手当1,000							
		管理職手当1,133							
		期末手当4,321							
		勤勉手当3,528							
		地域手当404							
4 共済費	8,453	共済組合負担金5,811					8,078	375	
		退職手当組合負担金2,586							
		互助会負担金56							
事業概要									
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則									
■概要 人件費 5名分(農林振興課)									

06 農林水産業費

項	1 農業費	目	2 農業総務費					予算書	86 ページ
細々目		4210 農業総務事業						担当	農林振興課
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	7,553	0	1,411	0	570	5,572	8,896	△ 1,343	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
1 報酬	3,686	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					3,686	4,744	△ 1,058
3 職員手当等	920	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					500 420	1,157	△ 237
7 報償費	2,820	農業組合長謝礼					2,820	2,820	0
8 旅費	101	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					101	155	△ 54
10 需用費	6	食糧費					6	0	6
18 負担金補助 及び交付金	20	東近江地域農業教育振興会負担金					20	20	0
事業概要 地域農業の発展振興のため、農業組合長の謝礼支払および農林業関係会計年度任用職員の雇用を行うもの。 ・会計年度任用職員報酬（3名） 5,413千円 ・農業組合長謝礼 47集落×60千円＝2,820千円									

項	1 農業費	目	2 農業総務費					予算書	86	ページ	
細々目		4211 農振管理事業							担当	農林振興課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減			
3 継続	263	0	0	0	0	263	286	△ 23			
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減			
12 委託料	263	附図管理システム保守委託料					263	286	△ 23		
事業概要											
自然、経済、社会条件を考慮して総合的に農業の振興を図ることが必要な区域について、必要な施策を計画的に推進するための措置を講じ農業の健全な発展や国土資源の合理的な利用を図る。											
・ 農業振興地域整備計画（農用地利用計画）附図更新業務 263,000円											

06 農林水産業費

項	1 農業費		目	3 農業振興費			予算書	87 ページ	
細々目		4221 農業振興対策事業					担当	農林振興課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	8,659	0	3,927	0	0	4,732	15,252	△ 6,593	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
8 旅費	4	普通旅費 4					0	4	
18 負担金補助及び交付金	8,655	湖東地域農業センター負担金 507 愛知中部農業振興近代化協議会負担金 50 湖東定住自立圏地産地消事業負担金 9 JA東びわこ愛知中部作物振興部会研修負担金 4 農業用廃プラ適正処理推進協議会負担金 20 集落営農条件整備事業補助金 3,353 東びわこ（愛知中部）作目振興部会補助金 170 愛荘町生活研究グループ活動費補助金 57 パイプハウス等補助金 500 新規就農者育成総合対策事業補助金 3,750 生産調整推進交付金 235					15,252	△ 6,597	
事業概要									
湖東地域における農業生産性の向上と効率の良い農業の実現のため、集落営農組織の体制と収益力の強化、地域農業の生産技術の近代化の推進など広域的な取り組みを行う。									
地域計画（旧：人・農地プラン）の中心的経営体に位置づけられた集落営農組織に対し、農業生産の向上と活性化、合理化、効率化、省力化を図ることを目的に機械器具や施設整備を対象に補助を行う。									
魅力ある産地づくりのため、施設園芸用ハウス設置を支援し、次世代を担う新規就農者に対し支援を行う。									
町内各集落に対して米の生産調整の推進を行う。									
集落営農条件整備事業補助金（町） 2件分 3,353千円									
愛荘町パイプハウス等補助金（町） 1件分 500千円									
新規就農者育成総合対策事業補助金 3件分（R4、R5、R6就農 各1人） 3,750千円									

項	1 農業費		目	3 農業振興費			予算書	87 ページ	
細々目		4238 農業再生協議会事業					担当	農林振興課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続		3, 157	0	2, 904	0	0	253	2, 750	407
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
8 旅費		3	普通旅費 3					0	3
18 負担金補助及び交付金		3, 154	農業再生協議会負担金 250 農業再生協議会補助金 2, 904					2, 750	404
事業概要 地域農業における経営所得安定対策を推進し円滑に実施するため、行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興を図り、農地の利用集積、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保等を目的に設置された地域農業再生協議会を運営する。 本協議会は、行政、農業団体、実需者、農家代表等で設置し、事務局は町とJA。主な業務は、各種交付金の申請・確認、生産目標（生産の目安）の設定、通知、担い手育成等。									

項	1 農業費		目	3 農業振興費			予算書	87 ページ	
細々目		4233 元気ある農業者経営基盤強化事業					担当	農林振興課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続		450	0	0	0	0	450	450	0
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
18 負担金補助及び交付金		450	農遊倶楽部補助金 450					450	0
事業概要									
担い手の経営安定と関係機関と連携を密にするとともに、認定農業者等で組織する農遊倶楽部を支援する。 本町産の良質米の安定生産および低コスト生産体制の確立と農業振興のため、近年の農業を取り巻く社会経済的環境の変化に伴い、効率的かつ安定的な農業経営者や農業組織（集落営農等）の育成を図る。									

項	1 農業費			目	3 農業振興費			予算書	87 ページ	
細々目		4260 中山間地域等直接支払事業						担当	農林振興課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		5,806	0	3,870	0	0	1,936	5,919	△ 113	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助 及び交付金		5,806	中山間地域等直接支払交付金 5,806					5,919	△ 113	
事業概要										
県が指定する交付対象地域（特認地域）に該当する地域（上蚊野・松尾寺南、松尾寺北、斧磨、竹原、岩倉の5集落協定）内にある農用地で、一団の農用地を形成する田の勾配が1/100以上の箇所に対し、耕作放棄地の発生を防止し、水源かん養、洪水防止、土砂崩壊防止等の多面的機能を継続的、効果的に発揮するという観点から直接支払交付金を交付する。その他、制度の定着に向けた推進・確認等の事務を行う。										
【補助率】 国費1/3、県費1/3、町費1/3 （緩傾斜）568,497㎡×体制整備単価8.0円＋83,742㎡×基礎単価6.4円＝5,217,912円 （急傾斜）27,961㎡×体制整備単価21.0円＝587,181円										

項	1 農業費	目	3 農業振興費	予算書			87	ページ
細々目		4261 農地維持支払、資源向上支払（共同）			担当		農林振興課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続	34,479	0	24,959	0	0	9,520	33,295	1,184
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
10 需用費	10	消耗品費 10					10	0
11 役務費	15	通信運搬費 15					15	0
18 負担金補助及び交付金	34,454	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業補助金 1,207 多面的機能支払交付金 33,247					33,270	1,184

事業概要

農業者と地域住民が協力し、農地・水路や農道等を維持することで、豊かな農村を保全する活動に対して支援を行う。
取組組織の交付金事務を担う広域事務局の設置を支援し、農村維持活動の活性化と新規加入を促進する。

【農地維持支払交付金】
農用地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や適切な保全管理のための推進活動に対して支援を行う。

【資源向上支払交付金】
水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動、多面的機能の増進を図る活動に対して支援を行う。

多面的機能支払交付金 28組織 33,247千円
世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業補助金 広域加入組織の交付額 24,123,470円×町補助率5％＝1,207千円
※広域事務局の加入組織数 19組織

項	1 農業費		目	3 農業振興費			予算書	87 ページ	
細々目		4264 環境保全型農業直接支払対策事業					担当	農林振興課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	18,060	0	13,541	0	0	4,519	15,885	2,175	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
10 需用費	10	消耗品費 10					10	0	
11 役務費	15	通信運搬費 15					15	0	
18 負担金補助及び交付金	18,035	環境保全型農業直接支払交付金 18,035					15,860	2,175	
事業概要									
農業者が化学合成農薬および化学肥料の使用料を半分に削減し、水田から濁水の流出を防止し、琵琶湖をはじめとする環境負荷を低減し、環境保全活動に取り組んでいる組織に対して支援を行う。									
取組：緑肥の施用・有機農業・総合防除・緩効性肥料および長期中干・殺虫殺菌剤・化学肥料不使用									
支援単価：4,000円/10a～14,000円/10a									
【負担割合】 国：1/2・県：1/4・町1/4									

06 農林水産業費

項	1 農業費			目	3 農業振興費			予算書	87 ページ	
細々目		4265 農地集積事業						担当	農林振興課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
4 縮小		500	0	500	0	0	0	500	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金		500	農地集積協力金交付金					500	500	0
事業概要 地域計画（旧：人・農地プラン）内の中心的経営体に対し、農地中間管理機構を通じて農地を集積した地域と集積に協力する農地所有者の面積に応じ、一体的に取り組めた場合支援を行う。 地域集積協力金：集積農地500a／10a×交付単価10千円＝500,000円（経営転換協力金は、R5で終了。）										

項	1 農業費			目	5 農地費			予算書	88 ページ	
細々目		3023 農地費一般職員人件費						担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	9,859	0	0	0	0	9,859	8,335	1,524		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
2 給料	4,463	一般職員給料					4,463	3,947	516	
3 職員手当等	3,247	扶養手当					336	2,393	854	
		通勤手当					51			
		時間外勤務手当					300			
		管理職手当					466			
		期末手当					1,113			
		勤勉手当					875			
4 共済費	2,149	地域手当					106	1,995	154	
		共済組合負担金					1,509			
		退職手当組合負担金					625			
		互助会負担金					15			
事業概要										
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則										
■概要 人件費 1名分（農林振興課）										

項	1 農業費	目	5 農地費				予算書	88	ページ
細々目		4280 農地総務事業						担当	農林振興課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	5,410	0	0	0	0	5,410	5,549	△ 139	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	3,183	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					3,183	3,120	63
3 職員手当等	1,220	期末手当（パートタイム会計任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計任用職員）					663 557	1,170	50
8 旅費	155	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					155	163	△ 8
10 需用費	0	消耗品費					0	31	△ 31
11 役務費	3	土地改良施設賠償責任保険料					3	3	0
12 委託料	44	土地改良技術専門者調査報告作成業務委託料					44	22	22
13 使用料及び賃借料	362	積算単価等電子データ利用料 農業土木積算システム使用料					82 280	342	20
15 原材料費	101	工事材料費					101	200	△ 99
18 負担金補助及び交付金	342	県土地改良事業団体連合会負担金 農道台帳作成管理協議会負担金 農業農村整備事業推進協議会負担金 アセマネデータベースシステム保守管理負担金					221 48 7 66	498	△ 156
事業概要 土地改良事業を進めるための農業土木技師の人件費 農業農村整備に係る事業推進を目的とした団体・協議会の負担金等									

06 農林水産業費

項	1 農業費			目	5 農地費			予算書	88 ページ	
細々目		4293 愛知川沿岸土地改良区協力費						担当	農林振興課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		6,582	0	0	0	0	6,582	6,609	△ 27	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金		6,582	愛知川沿岸土地改良区協力費					6,582	6,609	△ 27
事業概要										
愛知川沿岸土地改良区事業の促進および事業実施について、関係4市町が受益面積により支援している。 ※受益面積4市町全体：6,724ha（前年度から17ha減） 愛荘町：1,235ha（前年度から5ha減） 愛荘町面積比率18.367% 愛知川沿岸土地改良区が行う事業推進が円滑に遂行できることを目的とし、揚水機電力料の負担、湖東平野事業に係る業務負担に対し、負担軽減を図るため補助を行う。 1,235ha×5,330円／ha＝6,582千円										

項	1 農業費	目	5 農地費				予算書	88	ページ
細々目		4294 愛知川沿岸土地改良区補助事業						担当	農林振興課
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	2,815	0	0	0	0	2,815	1,894	921	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
18 負担金補助及び交付金	2,815	愛知川沿岸土地改良区事業補助金					2,815	1,894	921
事業概要									
愛知川沿岸土地改良区が行う施設保全事業に対して補助すると共に、土地改良区が実施した事業に係る負担金の受益者負担分の軽減を図ることを目的とする。									

項	1 農業費	目	5 農地費	予算書			88	ページ	
細々目		4298 土地改良補助事業			担当		農林振興課		
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続		5,528	0	0	0	0	5,528	5,102	426
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
18	負担金補助及び交付金	5,528	土地改良事業補助金 愛荘町土地改良区協議会補助金		828 4,700			5,102	426
事業概要									
秦荘・愛知川土地改良区が行う施設等補修等事業に対し補助金を交付する。 土地改良施設大規模更新業務（町内2地区）の県営事業に着手し地元協議が必要になるとともに、次期計画策定業務を推進する土地改良区協議会の運営を支援し受益者負担の軽減を図る。土地改良協議会の使用するPCと賦課システムの老朽化に伴う更新費用も見込んでいる。									
・土地改良事業補助金 828千円 ・愛荘町土地改良区協議会補助金 4,700千円									

06 農林水産業費

項	1 農業費	目	5 農地費	予算書			88	ページ	
細々目		4303 土地改良施設整備事業			担当		農林振興課		
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	5,504	0	2,500	0	2,500	504	5,504	0	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
12 委託料	504	町有地管理業務委託料 円城寺溜・竹原調整池管理業務委託料					211 293	504	0
18 負担金補助及び交付金	5,000	県単独小規模土地改良事業負担金					5,000	5,000	0
事業概要									
・町有地管理業務委託 川原地先のほ場整備地区内に存する町有地の管理（除草・塵芥処理）を委託するもの。 地区内町有地面積：2,904㎡（8筆）－ 山川原揚水機場面積147㎡（1筆）＝ 委託面積：2,757㎡（7筆）									
・円城寺溜・竹原調整池管理業務委託 円城寺溜、竹原調整池の維持管理を地元および愛知川沿岸土地改良区に委託するもの。 円城寺溜管理面積：円城寺7366.7㎡・常安寺：8279.5㎡ 竹原調整池管理面積：竹原3075.0㎡									
・県単小規模土地改良事業負担金 豊椋排水路（東円堂）補修L＝300m 事業費 5,000千円 補助率50% 2,500千円 事業実施主体は愛荘町 協定により県が事業実施									

項	1 農業費		目	5 農地費			予算書	88 へ°-ジ		
細々目		4305 湖東平野事業					担当	農林振興課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		5,860	0	0	5,000	0	860	3,855	2,005	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金		5,860	県営湖東平野関連事業負担金 湖東平野土地改良事業促進協議会負担金 国営湖東平野土地改良事業負担金					4,635 147 1,078	3,855	2,005
事業概要										
湖東平野地区において、国営事業（S27～S58）、県営関連事業（S43～H15）により永源寺ダム・幹支線水路等の農業用水利施設が整備されたが、造成後30年以上を経過している。施設の老朽化や営農形態の変化による水需要増加により発生している定量的な水不足への対策のため、国営事業の関連事業として末端地域の用水施設の整備を中心に県営農業水利施設保全合理化事業を実施。国営事業は令和6年度末をもって完了するため、令和6年度分の繰上償還分を予算計上するもの。										

項	1 農業費			目	5 農地費			予算書	88	ページ
細々目		4307 農地整備事業						担当	農林振興課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続		15,040	0	0	13,500	0	1,540	4,800	10,240	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
18	負担金補助及び交付金	15,040	県営経営体育成基盤整備事業（一般型）負担金					15,040	4,800	10,240
事業概要										
土地改良施設大規模更新事業（愛知川1期地区・秦荘1期地区）の県営事業負担金。 秦荘3期目以降の計画策定業務に関しては、土地改良区が事業実施主体となり業務を推進。 事業予定額 150,400千円×町負担割合10%×2地区＝15,040千円 ※経営体育成基盤整備事業負担割合（ガイドライン） 国50%、県27.5%、市町10%、地元12.5%										

06 農林水産業費

項	1 農業費	目	5 農地費				予算書	87	ページ
細々目		4308 西部地域土地改良事業						担当	農林振興課
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	5,218	0	4,174	0	0	1,044	23,798	△ 18,580	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
12 委託料	5,218	農用地等集団化事業委託料				5,218	23,798	△ 18,580	
事業概要									
本事業は、町西部地域（長野東、長野西、川原、百々町）の農地の区画整理とともに農道および用排水路等農業施設の整備を行い、将来の担い手確保・育成や持続的かつ安定的な農業経営につなげるための基盤整備等を行う。 （令和7年度：採択申請、令和8年度：県営着手、土地改良区設立）									
農用地等集団化事業委託料									
経営体育成促進換地等調整事業として、地域経営構想作成、換地設計基準作成、換地計画素案作成を委託する									

項	1 農業費	目	5 農地費					予算書	88	ページ	
細々目		4302 水利施設管理強化事業							担当	農林振興課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続		4, 756	0	3, 567	0	0	1, 189	2, 940	1, 816		
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
18 負担金補助及び交付金		4, 756	水利施設管理強化事業補助金					4, 756	2, 940	1, 816	
事業概要											
土地改良区が管理する農業用水利施設の維持管理のうち、本来地域が負担すべき多面的機能にかかる分および管理の高度化分について、国、県、市町による支援を行い、土地改良区の実管理体制の強化を図る。（用水路改修・ネットフェンス設置・スクリーン補修・揚水機場改修など）											
事業負担 国1/2・県1/4・町1/4											

項	2 林業費		目	1 林業振興費			予算書	91 ページ	
細々目		4341 林業振興事業					担当	農林振興課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	2,011	0	979	0	200	832	1,924	87	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
8 旅費	26	普通旅費					26	3	23
10 需用費	0	消耗品費					0	2	△ 2
12 委託料	1,027	宇曽川ダム周辺維持管理業務委託料					1,027	961	66
18 負担金補助 及び交付金	958	県林業協会負担金 愛荘町緑化推進委員会負担金 湖東の森林づくり自治体合会負担金 森林組合事業補助金 緑の少年団補助金					150 25 30 553 200	958	0
事業概要									
林業振興を目的に、森林の有する公益的機能である水源のかん養機能、環境の保全、山地災害防止機能を発揮するため森林の保全を図る。県から受託する宇曽川ダム周辺維持管理業務および記念の森管理業務を秦川山生産森林組合へ委託するとともに、生産森林組合の運営を支援するため事業費助成を実施している。									
また、緑づくりの重要性を啓発する緑化事業を推進する。									

06 農林水産業費

項	2 林業費	目	1 林業振興費	予算書			91 ページ	
細々目		4343 有害鳥獣駆除事業			担当		農林振興課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	4,065	0	402	0	0	3,663	6,845	△ 2,780
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
10 需用費	293	消耗品費				293	118	175
11 役務費	240	手数料 賠償保障保険料				148 92	251	△ 11
12 委託料	2,530	有害鳥獣駆除委託料				2,530	4,919	△ 2,389
18 負担金補助 及び交付金	1,002	猟友会活動補助金 鳥獣被害防止対策協議会補助金				679 323	1,557	△ 555
事業概要 農作物被害の削減のために、愛荘猟友会へニホンジカ、イノシシ、ニホンザル等の有害鳥獣捕獲や駆除の業務を委託するとともに、捕獲の技術向上や事故防止を目的とした研修会の実施などに対して支援を行う。また、ニホンザルの追払いを地域住民が実施するために、中山間地域に花火を無償で配布して、追い払いを実施する意識の定着に努める。 町鳥獣被害防止対策協議会は、湖東地域で組織する広域的検討会の一員として、国が示している狩猟免許取得講習受講や捕獲檻の購入、サル群れ追跡の業務委託等の事業を展開し、有害鳥獣被害の防止に努めている。（補助率 国⇒広域協議会1/2、町1/2）								

項	2 林業費			目	1 林業振興費			予算書	91	ページ
細々目		7192 浄化槽合特代替業務事業（農林振興課）						担当	農林振興課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	308	0	0	0	0	308	308	0		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
11 役務費	308	有害鳥獣処分手数料（合特）308					308	0		
事業概要										
特定外来鳥獣（アライグマ等）および有害鳥獣（カラス・ドバト等）にかかる殺処分後の死骸の処分。										

07 商工費

款	7 商工費

[単位：千円]

項	1 商工費		目	1 商工総務費			予算書	91 ページ	
細々目		3024 商工総務費一般職員人件費					担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	40,891	0	0	0	0	40,891	45,658	△ 4,767	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
2 給料	19,521	一般職員給料 19,521					22,176	△ 2,655	
3 職員手当等	12,463	扶養手当				718	13,544	△ 1,081	
		住居手当				336			
		通勤手当				245			
		時間外勤務手当				2,500			
		管理職手当				466			
		期末手当				4,295			
		勤勉手当				3,488			
		地域手当				415			
4 共済費	8,907	共済組合負担金				5,937	9,938	△ 1,031	
		退職手当組合負担金				2,910			
		互助会負担金				60			
事業概要									
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則									
■概要 人件費 6名分(商工観光課)									

項	1 商工費			目	2 商工振興費			予算書	92 へーじ	
細々目		4400 商工振興事務事業						担当	商工観光課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	81	0	0	0	75	6	1, 558	△ 1, 477		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
8 旅費	3	普通旅費					3	3	0	
18 負担金補助 及び交付金	3	小口簡易資金保証料補給金					3	54	△ 51	
20 貸付金	75	小規模企業者小口簡易資金貸付協調預託金					75	1, 501	△ 1, 426	
事業概要										
【事業の目的・効果】 地域の商工業の振興を図る。										
【主な事業内容】 ・各種情報の提供および小規模企業者への町小口簡易資金の貸付等の支援事業の実施 ：R6.12月末現在 小口簡易資金 1件（既存貸付分の継続）										

項	1 商工費	目	2 商工振興費					予算書	92	ページ
細々目		4401 町商工会補助事業						担当	商工観光課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	19,000	0	0	0	1,100	17,900	19,000	0		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
18 負担金補助及び交付金	19,000	町商工会活動事業費補助金					19,000	19,000	0	
事業概要										
【事業の目的・効果】 町内商工振興事業の推進等を図る。										
【主な補助対象事業内容】 愛荘町商工会が行う町内の中小企業に対する次の経営改善普及事業および地域総合振興事業に対して補助を行う。 ・経営改善普及事業 経営発達支援事業、相談事業、情報化支援、記帳継続指導・記帳事務代行・記帳機械化推進、講習会・研修会の開催と調整事業、若手後継者等育成事業の推進 ・地域総合振興事業 総合振興事業、商業振興事業、工業振興事業、建設振興事業、商工会地域振興事業、各種共催制度事業、情報対策										

項	1 商工費	目	2 商工振興費					予算書	92	ページ
細々目		4404 地域活性化住宅省エネ等改修事業					担当	商工観光課		
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	4,000	0	0	0	0	4,000	4,000	0		
節		予算額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増減		
18 負担金補助及び交付金	4,000	地域活性化住宅省エネ等改修事業補助金					4,000	4,000	0	
事業概要										
【事業の目的・効果】 地域経済の活性化を目的に実施し、住民の居住環境の向上を図る。										
【主な事業内容】 ・町民が町内業者を利用して住宅省エネ等の改修工事を行う場合に経費の一部を補助する。 【対象物件】 工事費20万円以上が対象（年度中に事業が完了するもの） 【対象工事】 ①窓の断熱改修工事、②外壁・屋根・天井または床の断熱改修工事、③住宅設備の設置工事、 ④バリアフリー改修工事、⑤屋根日射遮へい改修工事、⑥LED照明設置工事、⑦省エネルギー設備工事、 ⑧創エネルギー設備工事（※対象工事は見直しの可能性あり） 【補助金額】 工事費の20%（補助限度額 20万円）										
※実績：R5年度 26件（助成額4,000千円）、R6年度 27件（助成額4,000千円）										

項	1 商工費	目	3 観光費	予算書	92 ページ				
細々目		4411 観光振興事業			担当	商工観光課			
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	8,139	0	0	0	7,000	1,139	8,427	△ 288	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	1,348	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					1,348	1,168	180
3 職員手当等	337	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					183 154	285	52
7 報償費	860	委員等謝礼 観光イベント出役謝礼 地域資源活用アドバイザー謝礼 東部地域振興策検討懇話会委員謝礼					566 160 50 84	858	2
8 旅費	286	費用弁償 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費					5 51 230	80	206
10 需用費	3,939	消耗品費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 施設修繕料					1,473 10 2,389 27 40	1,333	2,606
11 役務費	64	手数料 傷害保険料					56 8	72	△ 8
12 委託料	710	宇曽川溪谷遊歩道管理業務委託料 山比古湧水便所管理業務委託料					539 171	4,125	△ 3,415
13 使用料及 び賃借料	106	使用料					106	16	90
18 負担金補助 及び交付金	489	びわこビジターズビューロー負担金 びわこ湖東路観光協議会負担金 滋賀ロケーションオフィス負担金 近江インバウンド推進協議会負担金 ご当地キャラクター協会負担金					20 181 82 200 6	490	△ 1
事業概要									
【事業の目的・効果】 地域資源を活用した観光振興を図るとともに、観光情報の発信、各種団体と連携した広域観光施策を実施することで、当町への誘客促進を狙う。また、来訪者を迎え入れるため、観光資源等の適切な維持管理を行う。									
【主な事業内容】 ・(公社)びわこビジターズビューロー、びわこ湖東路観光協議会等と連携した広域観光の推進およびPR事業の実施 ・滋賀ロケーションオフィスとの連携によるロケ地の推進 ・愛荘町観光物産振興推進会議による具体的な事業の計画および事業の進捗管理 ・宇曽川溪谷遊歩道および山比古湧水便所管理業務 ・各種イベント等への着ぐるみ「あしょうさん」出演によるまちのPRの実施 ・観光パンフレット等の制作業務 ・物産展等への出展									

項	1 商工費		目	3 観光費			予算書	92 ページ	
細々目		4412 町観光協会等補助事業					担当	商工観光課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続		16,136	0	0	0	0	16,136	15,336	800
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増 減	
18	負担金補助 及び交付金	16,136	町観光協会補助金 町観光ボランティアガイド協会補助金				16,036 100	15,336	800
事業概要									
【事業の目的・効果】 地域経済の活性化、地域ブランドの向上、持続可能な観光の振興、町民の観光への意識醸成、観光インフラの整備、来訪者への情報提供など、観光協会等の団体への補助により町の観光振興を図る。									
【主な事業内容】 ・愛荘町観光協会や愛荘町観光ボランティアガイド協会が実施する誘客促進事業等に対し補助金を交付									
※令和2年10月1日「一般社団法人愛荘町観光協会」設立 ※愛荘町観光ボランティアガイド会員数 14名（R7.1.1現在）									

項	1 商工費			目	3 観光費			予算書	92 ページ	
細々目		4416 あいしょう農村生活体験事業						担当	商工観光課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減	
3 継続	130	0	0	0	0	130	185		△ 55	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額		増 減	
18 負担金補助 及び交付金	130	あいしょう農交愛ランド協議会補助金					130	185	△ 55	
事業概要										
【事業概要】 当町にある自然や歴史、文化、農林業などの生業、食文化、昔からの暮らしなどを多くの方に伝え、生き生きとした地域づくりを目指すため、平成23年度より民泊（農村ホームステイ）や農村生活体験事業を展開してきた。事業を推進するために設立した「あいしょう農交愛ランド協議会」へ事業補助を行い、協議会が中心となり事業展開を図る。										
【主な事業】 ・農村生活体験事業（本町にある素材を使い体験イベントを実施） ・町民に対する地域や資源への愛着の醸成										

項	1 商工費			目	3 観光費			予算書	92 ページ	
細々目		4417 レンタサイクル事業						担当	商工観光課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	255	0	0	0	105	150	281	△ 26		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
8 旅費	0	普通旅費 0					6	△ 6		
10 需用費	50	消耗品費 40 機器修繕料 10					62	△ 12		
11 役務費	36	傷害保険料 36					36	0		
12 委託料	169	レンタサイクル運営委託料 169					177	△ 8		
事業概要										
【事業の目的・効果】 公共交通の補完的な要素の鉄道沿線レンタサイクルを来訪者と地域に暮らす人たちとの交流機会を増やすツールとして活用するとともに、地域の魅力を来訪者に感じていただく。										
【主な事業内容】 ・体験型観光のイベントにおいてレンタサイクルの活用を行う。 ・町内の公共交通機関から遠い観光地訪問への交通手段としての利用。 ・「ピワイチ」人気の高まりを利用し、自転車利用による町内観光「ピワイチ・プラス」を促進させる。										
※保管台数 るーぶる愛知川 : シティサイクル4台、電動アシスト4台、小型サイクル2台 湖東三山館あいしょう : シティサイクル4台、電動アシスト2台、小型サイクル2台										

項	1 商工費	目	3 観光費	予算書	92 ページ		
細々目	4418 湖東三山館管理事業			担当	商工観光課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	15,382	0	0	0	12,800 2,582	660	14,722
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増 減
10 需用費	532	施設修繕料		532		660	△ 128
12 委託料	14,850	湖東三山館あいしょう指定管理料			14,850	0	14,850
事業概要							
【事業の目的・効果】 本町の観光振興や地域の活性化を図るため、湖東三山館あいしょうの指定管理者による管理業務等を行う。また、施設の観光案内看板等の修繕により、来訪者へきめ細やかな観光PRを行う。							
【主な事業内容】 ○指定管理者による管理運営 ・施設の管理運営業務（館、駐車場、職員駐車場、ドッグラン） ・本町および周辺地域の観光情報やイベント情報等の発信 ・地域の特産品販売 ・地元食材を活用した料理の提供 ・賑わい創出にかかる各種イベント等の実施 ・湖東三山観光振興連絡会との連携による事業実施 ・町事業との連携 ○看板修繕 ・施設内の観光PR看板の修繕							
■指定管理者 一般社団法人愛荘町観光協会 代表理事 山田 康義 ■指定期間 R7. 4. 1～R10. 3. 31（3年間）							

項	1 商工費			目	3 観光費			予算書	92 ページ	
細々目		4405 中山道愛知川宿活性化事業						担当	商工観光課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減
3 継続		29,887	0	0	0	20,000	9,887	1,955		27,932
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減
10 需用費		672	光熱水費 機器修繕料					317 355		694 △ 22
12 委託料		29,215	街道交流館指定委託料管理料					29,215 1,261		27,954

事業概要

【事業の目的・効果】

本町の観光振興や地域の活性化を図るため、中山道愛知川宿街道交流館の指定管理者による管理業務等を行う。また、中山道の街路灯の維持管理を行うことで、来訪者の安全性向上や美しい景観形成など、中山道全体の魅力向上を図る。

【主な事業内容】

- 指定管理者による管理運営
 - ・情報発信施設の運営（観光案内、物販、展示、ホール内でのイベント企画など）
 - ・体験交流滞在施設の運営（施設の貸館、体験事業や交流の場の企画、宿泊業務）
 - ・飲食提供施設の運営（66cafeとして地元産品を活用した料理等の提供）
 - ・回廊、テラスの運営（賑わい創出にかかる各種イベント等の実施）
 - ・駐車場の管理
 - ・町事業との連携
- 中山道街路灯の維持管理
 - ・中山道街路灯の修繕や光熱水費の支払い（街路灯 68基）

■指定管理者 一般社団法人愛荘町観光協会 代表理事 山田 康義

■指定期間 R7. 4. 1～R10. 3. 31（3年間）

08 土木費

款	8 土木費

[単位：千円]

項	1 土木管理費			目	1 土木総務費			予算書	94 ページ	
細々目		3025 土木総務費一般職員人件費						担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	48,536	0	76	0	0	48,460	46,450	2,086		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
2 給料	24,039	一般職員給料					24,039	23,136	903	
3 職員手当等	13,494	扶養手当					882	12,450	1,044	
		通勤手当					274			
		時間外勤務手当					500			
		管理職手当					1,226			
		期末手当					5,569			
		勤勉手当					4,520			
4 共済費	11,003	地域手当					523	10,864	139	
		共済組合負担金					7,564			
		退職手当組合負担金					3,366			
		互助会負担金					73			
事業概要										
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則										
■概要 人件費 7名分(政策監・建設・下水道課)										

項	1 土木管理費	目	1 土木総務費				予算書	94 ページ	
細々目		4500 土木管理事業					担当	建設・下水道課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	7,384	1,290	523	0	0	5,571	5,993	1,391	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	1,889	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					1,889	1,632	257
3 職員手当等	471	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					256 215	399	72
8 旅費	101	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費					51 50	159	△ 58
10 需用費	390	消耗品費 光熱水費					30 360	413	△ 23
11 役務費	667	通信運搬費 不動産鑑定手数料 登記手数料					96 200 371	667	0
12 委託料	1,872	住宅耐震診断員派遣事業委託料 法定外公共物管理システム等保守料 耐震改修補強案作成事業委託料					260 1,192 420	1,736	136
18 負担金補助 及び交付金	1,994	県道路協会負担金 県国道連絡会負担金 国道307号改良促進協議会負担金 県用地対策連絡協議会負担金 国道8号バイパス建設促進期成同盟会負担金 土木職員研修会負担金 日本道路協会負担金 湖東みらい線建設促進期成同盟会 ブロック塀等耐震対策補助金 アスベスト等含有調査事業費補助金 木造住宅耐震改修等事業補助金					113 22 40 15 105 10 6 33 400 250 1,000	987	1,007
事業概要									
・会計年度任用職員（1名）報酬・期末勤勉手当 2,360千円									
・不動産鑑定手数料、登記手数料 571千円									
・木造住宅耐震診断員派遣事業 260千円 5件（財源：国1/2 県1/4 町1/4）過年度実績：R4 2件、R5 3件、R6 4件 対 象：昭和56年5月以前に建設された木造住宅									
・耐震改修補強案作成事業 420千円 5件（財源：国1/2 県1/4 町1/4）過年度実績：R4 2件、R5 3件、R6 4件 対 象：木造住宅耐震診断を受けた木造住宅									
・ブロック塀等耐震対策事業費補助金 400千円 4件（財源：国1/2 県1/4 町1/4）過年度実績：R4 1件、R5 0件、R6 3件 対 象：木造住宅耐震診断を受けた木造住宅									

項	1 土木管理費		目	2 土地利用規制等対策費			予算書	96 ページ		
細々目		4501 土地利用規制等対策事業					担当	建設・下水道課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		37	0	20	0	0	17	33	4	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
8 旅費		3	普通旅費					3	0	
10 需用費		34	消耗品費					34	30	4
事業概要										
■事業の目的										
国土利用計画法に規定する土地取引の届出に伴う県への経由事務を行うための経費										
■事業の内容										
・ 国土利用計画法第23条の規定に基づく 1件5,000㎡以上の土地取引の届出に関する経由事務										

項	2 道路橋梁費		目	1 道路橋梁総務費			予算書	96 ページ		
細々目		3026 道路橋梁総務費一般職員人件費					担当	経営戦略課（人事）		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		18,211	0	0	0	746	17,465	17,403	808	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
2 給料		8,490	一般職員給料					8,228	262	
3 職員手当等		5,533	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当					348 86 500 668 2,066 1,674 191	5,188	345
4 共済費		4,188	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金					2,970 1,189 29	3,987	201
事業概要										
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則										
■概要 人件費 2名分（建設・下水道課）										

項	2 道路橋梁費		目	1 道路橋梁総務費			予算書	96 ページ	
細々目		4511 道路橋梁事務事業					担当	建設・下水道課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	2,185	0	0	0	0	2,185	8,188	△ 6,003	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
8 旅費	26	普通旅費					26	0	
10 需用費	25	燃料費					25	28 △ 3	
12 委託料	292	道路台帳システム保守委託料					292	6,292 △ 6,000	
13 使用料及び賃借料	1,842	積算単価等電子データ利用料					1,842	1,842 0	
事業概要									
■事業の目的									
町道および橋梁の管理に関する事業									
■事業の内容									
・道路台帳システム保守委託 1式（2年に1度の道路台帳データの更新 次回更新 令和8年度）									
・積算単価等電子データ利用料 1式									
・積算システム利用料 3台									

項	2	道路橋梁費		目	1	道路橋梁総務費		予算書	96	ページ
細々目		7182 浄化槽合特代替業務事業（建設・下水道課 道路橋梁）						担当	建設・下水道課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	1,591	0	0	0	0	1,591	1,784	△ 193		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
12 委託料	1,591	町道パトロール業務委託料（合特）1,591					1,784	△ 193		
事業概要										
■事業の目的 道路パトロール及び道路維持補修作業委託										
■事業の内容 町内の町道部において、巡回パトロール及び補修作業 巡回パトロール：2回/月2人 年間24回 道路補修作業：1回/月2人 年間12回										

項	2 道路橋梁費			目	2 道路新設改良費			予算書	97 ページ	
細々目		4521 道路新設改良事業						担当	建設・下水道課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続		251,789	8,043	0	222,500	0	21,246	412,486	△ 160,697	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
10 需用費		79	消耗品費					79	82	△ 3
11 役務費		2,185	不動産鑑定手数料					2,185	3,393	△ 1,208
12 委託料		25,920	測量設計業務委託料 登記委託料					24,000 1,920	50,000	△ 24,080
14 工事請負費		144,000	道路改良工事					144,000	194,000	△ 50,000
16 公有財産 購入費		41,745	道路改良工事用地取得費					41,745	42,000	△ 255
18 負担金補助 及び交付金		60	農地転用決済金					60	11	49
21 補償補填 及び賠償金		37,800	道路改良工事移転補償					37,800	123,000	△ 85,200
事業概要										
町道の新設改良事業										
(工事関係) 144,000千円										
・町道愛知川栗田線道路改良工事 (愛知川工区) L = 200m										
・町道名神国八線歩道整備工事 L = 150m										
・町道栗田市線待避所整備工事 1箇所										
・排水路改修工事 (常安寺工区) L = 30m										
・排水路改修工事 (愛知川工区) L = 300m										
・町道野良田山川原2号線道路改良工事 L = 20m										
(委託関係) 25,920千円										
・町道愛知川栗田線接続道路修正設計業務 L = 150m										
・町道愛知川栗田線修正設計業務 (愛知川工区) L = 350m										
・町道愛知川栗田線移転等補償再算定業務 1式										
・(仮称)町道不飲川放水路右岸道路予備設計業務 L = 740m										
・登記委託料 (町道愛知川栗田線道路改良事業7筆ほか、3事業) 16筆										
(公有財産購入費) 41,745千円										
・町道愛知川栗田線道路改良事業 (愛知川地先)										
・町道地京南野々目線道路改良事業 (南野々目地先)										
・町道山川原堤防線道路改良事業										
・町道斧磨平木線道路改良事業 (斧磨地先)										
(補償関係) 37,800千円										
・町道愛知川栗田線道路改良事業移転補償 (愛知川地先)										
・排水路改修事業 (新幹線水路改修)補償										

項	2 道路橋梁費			目	2 道路新設改良費			予算書	97 ページ	
細々目		4523 県単独道路改良地元負担事業						担当	建設・下水道課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		32, 109	0	0	28, 800	0	3, 309	11, 280	20, 829	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18	負担金補助及び交付金	32, 109	県単独道路改良事業地元負担金					32, 109	11, 280	20, 829
事業概要										
■事業の目的										
・ 県施行土木建設事業に係る市町負担金 滋賀県が実施する土木建設事業について地方財政法第27条第1項の規程により、費用の一部を負担するもの（負担率15%） 負担額は滋賀県議会の承認が必要となる。										
■事業の内容										
【事業路線】										
神郷彦根線、北落豊郷線、目加田湖東線、国道307号、湖東愛知川線、湖東彦根線 8, 025千円										
不飲川広域河川改修事業負担金 10, 302千円										
目加田南交差点 ラウンドアバウト化事業 13, 782千円										

項	2	道路橋梁費		目	3	道路維持費		予算書	97	ページ
細々目		4531 道路維持補修事業						担当	建設・下水道課	
予算規模		予算額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続		377,002		20,104	0	322,100	3,517	31,281	441,561	△ 64,559
節		予算額		予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
10 需用費		165		消耗品費 135 機器修繕料 30					180	△ 15
11 役務費		3,321		道路・河川維持管理業務作業員派遣手数料 3,321					3,131	190
12 委託料		37,711		樹木剪定等業務委託料 1,800 町道維持補修測量設計委託料 29,321 町道街路樹等維持管理委託料 1,590 設計監理業務委託料 5,000					218,155	△ 180,444
14 工事請負費		187,000		道路改修工事 187,000					173,200	13,800
15 原材料費		805		工事材料費 805					895	△ 90
18 負担金補助及び交付金		143,000		豊郷町建設事業負担金 143,000					44,000	99,000
21 補償補填及び賠償金		5,000		道路改良工事移転補償 5,000					2,000	3,000
事業概要										
町道の維持管理、補修事業										
(工事関係) 187,000千円										
・町道舗装修繕工事【上蚊野島川線 他3路線】 L=1,200m										
・愛荘町橋梁維持修繕工事【手倉橋】										
・町道水路修繕工事【蚊野鷲又線】										
・道路付属物修繕工事										
・町道維持補修工事(第1期～第3期) 1式										
・町道維持補修緊急工事(単価契約) 1式										
(委託関係) 37,711千円										
・町道舗装補修測量設計委託業務【元持長塚線 他2路線】 L=1,050m										
・町道長野東愛知川小学校線(国道アンダー部)排水ポンプ点検業務 1式										
・道路法面除草及び樹木剪定委託 A=3,250㎡										
・橋梁点検委託業務(43橋分)(全体167橋) 1式										
・橋梁修繕設計委託(新川久保橋・フケ橋・安壺浦橋) 1式										
・町道維持補修事業測量設計委託(小規模工事) 1式										
・町道街路樹等維持管理委託(市・役場線他) 1式										
・公共施設樹木剪定管理業務(上蚊野島川線他) 1式										
・設計監理業務委託料(手倉橋) 1式										
(負担金関係) 143,000千円										
・豊郷町建設事業負担金(歌詰橋修繕費)										
(補償関係) 5,000千円										
・町道維持補修事業(水道・NTT・関電補償)										

項	2 道路橋梁費			目	3 道路維持費			予算書	97 ページ	
細々目		4532 除雪対策事業						担当	建設・下水道課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	14,018	0	0	0	0	14,018	13,858	160		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
10 需用費	440	消耗品費					440	330	110	
12 委託料	13,000	町道除雪作業委託料					13,000	13,000	0	
13 使用料及び賃借料	578	重機等借上料					578	528	50	
事業概要										
■事業の目的 冬季の積雪時の円滑な交通確保を図るため、幹線町道を町内、準町内の入札登録業者・一部自治会による重機での除雪作業を委託する。また、路面凍結（アイスバーン）への対策として、職員による融雪剤散布を実施し事故等の未然防止に努める。 ※業者への委託路線は、主に幹線町道とし自治会への除雪路線は、自治会内の住民生活に影響を与えると予想される町道とする。										
■事業の内容 町道除雪事業（令和6年度実績） ・町道除雪作業委託 委託数：18業者、14自治会 ・機械借り上げ： 融雪剤散布機1台（当課トヨエースに搭載） ※本庁舎に配置										

項	2 道路橋梁費			目	3 道路維持費			予算書	97ページ	
細々目		7183 浄化槽合特代替業務事業（建設・下水道課 道路維持）					担当	建設・下水道課		
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	1,367	0	0	0	0	1,367	1,367	0		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
12 委託料	1,367	町道清掃業務等委託料（合特）					1,367	1,367	0	
事業概要										
■事業の目的										
町道清掃及び道路除草作業委託										
■事業の内容										
・町道のごみ拾い、歩車道ブロック付近の土砂撤去										
・町道の路肩部及び歩車道境界ブロック付近の除草作業										
2人、18回／年										

項	2 道路橋梁費			目	4 交通安全対策費			予算書	98 へーじ	
細々目		4541 交通安全施設整備事業						担当	建設・下水道課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	14,855	0	0	0	1,400	13,455	14,429	426		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
10 需用費	1,855	消耗品費 交通安全施設修繕料					355 1,500	1,429	426	
14 工事請負費	13,000	交通安全施設整備工事					13,000	13,000	0	
事業概要										
■事業の目的 町道における事故の防止や安全な通行確保を図ることを目的として、交通安全施設（防護柵、カーブミラー、区画線等）の設置及び更新をおこなう。児童が被害者になる事故が近年全国各地で多発している状況を鑑み、未就学児童の移動通路や小中学生の通学路を重点に安全対策を図る。										
■主な事業の内容 交通安全施設整備工事：区画線、ガードレール、ガードパイプ、道路反射鏡等の設置及び更新										

項	3 河川費			目	1 河川総務費			予算書	98 ページ	
細々目		4551 河川管理事業						担当	建設・下水道課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		29,774	0	2,600	6,000	12,500	8,674	30,096	△ 322	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
10 需用費		44	消耗品費 44					49	△ 5	
12 委託料		17,027	測量設計業務委託料 10,000 フラワープロムナード維持管理業務委託料 2,400 町道植樹帯等維持管理委託料 4,555 マンホールポンプ保守点検業務委託料 72					15,875	1,152	
14 工事請負費		6,000	河川改修工事 6,000					6,000	0	
17 備品購入費		90	機械器具購入費 90					659	△ 569	
18 負担金補助及び交付金		6,613	県河港協会会費 49 県河港協会研修負担金 10 ダム所在地市町連絡協議会負担金 4 河川愛護作業補助金 6,550					7,513	△ 900	

事業概要

■事業の目的

町内河川等周辺施設の適正な維持管理のため浚渫や、施設の点検、植栽部の剪定・清掃を行う。
また、自治会による河川維持作業への補助を行い、行政と地域住民の協働による河川管理を行うことにより、堤防等河川管理施設の機能維持に資することを目的とする。

■事業の内容

- ・フラワープロムナード、宇曽川、不飲川、東部開発線沿い緑地の維持管理 年2回
- ・宇曽川右岸道路植栽除草作業 年2回
- ・美化推進地域維持管理委託業務 $\Delta = 21,366\text{m}^2$
- ・普通河川改修工事 1式
- ・追寺川マンホールポンプ保守点検委託業務 年1回
- 河川愛護作業補助金（28自治会）
- 町内1級河川堤防清掃作業（28自治会）町内普通河川堤防清掃作業（15自治会）1級河川川ざらえ事業（2自治会）

項	3 河川費			目	1 河川総務費			予算書	98 ページ	
細々目		4552 河川除草事業					担当	建設・下水道課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	5,918	0	0	0	0	5,918	5,500	418		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
14 工事請負費	5,918	河川草刈工事				5,918	5,500	418		

事業概要

河川除草工事

- ・安壺川他除草工事 安壺川・宇曽川・愛知川 $L = 4,200\text{m}$
2回刈（春・秋実施）安壺川、愛知川
1回刈（春実施）宇曽川
- ・町道上蚊野島川線（宇曽川右岸道路）除草工事 $L = 6,000\text{m}$
2回刈（春・秋実施）

項	3 河川費			目	1 河川総務費			予算書	98 ページ	
細々目		7184 浄化槽合特代替業務事業（建設・下水道課 河川）						担当	建設・下水道課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		2,803	0	0	0	0	2,803	2,803	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
12 委託料		2,803	河川パトロール・不法投棄回収作業委託料（合特） 河川除草作業業務委託料（合特）					1,664 1,139	2,803	0
事業概要										
■事業の目的 河川パトロール・不法投棄回収作業委託										
■事業の内容 ・一級河川、普通河川の不法投棄等のパトロール及び投棄物回収 2人、2回／月（24回／年） 河川除草作業委託 ・一級河川及び普通河川の除草作業 2人、18回／年										

項	4	都市計画費		目	1	都市計画総務費		予算書	99	ページ
細々目		4560 都市計画事業						担当	建設・下水道課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	937	0	0	0	12	925	1,548	△ 611		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
1 報酬	189	都市計画審議会委員報酬					189	189	0	
8 旅費	139	費用弁償 普通旅費					74 65	147	△ 8	
10 需用費	181	消耗品費 食料費 光熱水費					30 3 148	698	△ 517	
11 役務費	100	登記手数料					100	200	△ 100	
12 委託料	267	樹木剪定等業務委託料 清掃業務委託料					42 225	253	14	
18 負担金補助 及び交付金	61	(財) 都市計画協会負担金 彦根長浜ブロック都市計画推進連絡協議会負担金					47 14	61	0	

事業概要

■事業の目的

各種法や要綱に基づく申請に対する相談、指導や事務等を進めることで、開発行為等を円滑に進める。また、彦根愛知犬上地域ごみ処理施設建設の都市計画に関する意見を集約し、県へ回答行う。

■事業の内容

都市計画法および町開発指導要綱に基づく開発協議等の事務

- 都市計画法第29条（開発面積3,000㎡以上）に基づく開発行為の開発申請等
- 町開発指導要綱（開発面積3,000㎡以下）に基づく開発行為の開発申請等
- 滋賀県土地利用に関する指導要綱（開発面積10,000㎡以上）に基づく申請等
- 都市計画法第32条協議に関する申請等
- 都市計画法施行規則第60条証明に関する申請等
- 道路位置指定申請等に関する申請等
- 開発行為に伴う寄附申出にかかる登記

町都市計画審議会の開催等

- 町都市計画審議会（彦根愛知犬上地域ごみ処理施設建設の都市計画に関する意見集約等）

ふれあい広場秦の郷の維持管理

- 上水道料金、下水道料金、電気料金
- 樹木剪定委託、トイレ清掃委託

各種協会等への負担金

- (公財) 都市計画協会およびびわ湖東北部ブロック都市計画推進連絡協議会の負担金

項	4 都市計画費			目	1 都市計画総務費			予算書	99 ページ	
細々目		4561 生活環境整備対策事業						担当	建設・下水道課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	23,373	0	0	0	0	23,373	4,442	18,931		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
18 負担金補助及び交付金	23,373	生活環境整備対策事業補助金					23,373	4,442	18,931	
事業概要										
■事業の目的 各自治会が実施する道路、排水路の整備事業への補助 交 付 率：事業費の80％ 対象事業：50万円以上の事業 限 度 額：650万円										
■事業の内容 対象自治会：10自治会 ・岩倉、香之庄、長野西、メイタウン島川、東円堂、松尾寺南、豊満、長野東、中宿、野々目										
※R6年度実施自治会 市、長塚 2自治会										

項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	予算書	99	ページ
細々目		4562 屋外広告物許可事業				担当	建設・下水道課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続	50	0	0	0	0	50	50	0
節	予算額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増減	
12 委託料	50	違反広告物処分委託料				50	50	0
事業概要								
■事業の目的 平成23年度より 滋賀県から事務権限の委譲を受けた屋外広告物許可申請審査に係る事務事業により良好な景観を形成する。								
■事業の内容 滋賀県屋外広告物条例に基づく 審査事務								

項	4 都市計画費				目	2 下水道費			予算書	100 ページ	
細々目		4571 下水道事業会計繰出金							担当	建設・下水道課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続		250,108	0	0	0	0	250,108	251,476	△ 1,368		
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
27 繰出金		250,108	下水道事業会計繰出金				250,108	251,476	△ 1,368		
事業概要											
■事業の目的 下水道事業会計に係る不足分を補うもの											
■事業の内容 下水道事業会計への繰出金											

項	4 都市計画費			目	3 公園費			予算書	100 ページ	
細々目		4582 宇曽川ダム公園維持管理事業						担当	建設・下水道課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	1, 197	0	509	0	0	688	1, 240	△ 43		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
10 需用費	30	消耗品費					30	30	0	
11 役務費	9	手数料					9	9	0	
12 委託料	1, 158	宇曽川ダム公園管理業務委託料					1, 158	1, 201	△ 43	
事業概要										
■事業の目的										
滋賀県から委託を受けて実施する宇曽川ダム公園維持管理事業										
委託を受けた公園：宇曽川ダム公園、宇曽川ダム下流台地公園、宇曽川ダム公園駐車場（トイレ含む）										
■事業の内容										
委託業務内容：ダム下流台地公園トイレ清掃、ダム公園下流域芝管理、公園の除草作業、駐車場の清掃										

項	4 都市計画費			目	4 地籍調査事業			予算書	100 ページ		
細々目		4583 地籍調査事業						担当	建設・下水道課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続		29,791	0	19,227	0	0	10,564	25,051	4,740		
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
8 旅費		5	普通旅費					5	0		
10 需用費		9	消耗品費					9	10 △ 1		
12 委託料		28,610	地籍調査業務委託料					28,610	23,860 4,750		
13 使用料及び賃借料		1,096	地籍調査支援システム借上料					1,096	1,096 0		
18 負担金補助及び交付金		71	県国土調査推進協議会負担金					71	80 △ 9		
事業概要											
■事業の目的											
国土調査法および国土調査促進特別措置法により実施する地籍調査事業であり、地籍の成果は災害復旧や公共事業円滑化に貢献します。											
一筆地調査による境界確定、座標整備を実施し、成果品は正確な地図として法務局で管理されます。											
■事業の内容											
国土調査法および国土調査促進特別措置法により実施する地籍調査事業											
・平成19年度着手											
・実施自治会：【完了自治会】安孫子、西出、香之庄、円城寺、杓掛、竹原、深草、元持（8自治会）											
【実 施 中】荻間、下八木、常安寺、東出、蚊野、長野西（6自治会）											
令和7年度											
・蚊野地区(6区) 閲覧											
・蚊野地区(7区) 現地調査、一筆調査											
・長野西地区 準備工程											

項	5 住宅費	目	1 住宅管理費				予算書	100 ページ	
細々目		4591 公営住宅管理事業					担当	建設・下水道課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	10,223	0	0	0	0	10,223	9,539	684	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
7 報償費	25	町営住宅運営委員謝礼					25	0	
10 需用費	8,567	消耗品費 光熱水費 住宅修繕料					62 1,125 7,380	8,017	550
11 役務費	208	手数料 施設設備点検等手数料					40 168	135	73
12 委託料	1,423	町営住宅施設設備保守管理業務委託料 町営住宅管理委託料					790 633	1,362	61
事業概要									
■事業の目的									
町営住宅新豊満団地の円滑な運営を行う。									
■事業の内容									
町営住宅新豊満団地の維持管理									
・施設設備点検業務手数料（遊具、ベンチ、東屋、排水槽清掃）									
・施設設備保守管理委託料（受水槽清掃、消防施設保守点検、昇降機点検および定期検査）									
・敷地内除草作業									
・電気温水器、消防設備、防火扉、煙探知機等修繕料									
・内装改修（クロス張替、畳交換）									
・エレベーター計画修繕									
・室内設備計画改修委託料									

項	5 住宅費			目	1 住宅管理費			予算書	100 ページ	
細々目		4596 空家対策事業（適正管理）						担当	建設・下水道課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		1,165	568	200	0	0	397	337	828	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
12 委託料		165	特定空家等実態調査業務委託料					165	337	△ 172
18 負担金補助及び交付金		1,000	空き家住宅等除却支援事業補助金					1,000	0	1,000
事業概要										
■事業の目的 管理不全な状態の空家等の所有者等に対して、条例により義務化した空家等適正管理を促していく。										
■事業の内容 特定空家等実態調査業務委託料 ・あっせん実施委託（年間） 50,000円/式 ・建物等実態調査委託（2件） 114,516円/式 愛荘町特定空家等除却補助金 500,000円×2件										

項	5 住宅費			目	2 小集落地区改良事業費			予算書	101 ページ	
細々目		3027 小集落地区改良事業費一般職員人件費						担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減	
3 継続	9,272	0	0	0	0	9,272	8,436		836	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減	
2 給料	4,547	一般職員給料					4,547	4,032	515	
3 職員手当等	2,643	扶養手当					78	2,469	174	
		通勤手当					24			
		管理職手当					466			
		期末手当					1,080			
		勤勉手当					893			
		地域手当					102			
4 共済費	2,082	共済組合負担金					1,431	1,935	147	
		退職手当組合負担金					637			
		互助会負担金					14			
事業概要										
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則										
■概要 人件費 1名分(人権政策課)										

項	5 住宅費			目	2 小集落地区改良事業費			予算書	101 ページ	
細々目		4600 小集落地区改良事業						担当	人権政策課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		21,252	0	0	0	0	21,252	19,956	1,296	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬		1,690	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員報酬）					1,690	1,498	192
3 職員手当等		648	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					352 296	562	86
8 旅費		161	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費					86 75	161	0
10 需用費		125	消耗品費					125	34	91
11 役務費		300	登記手数料					300	300	0
12 委託料		4,141	町有地管理業務委託料					4,141	4,325	△ 184
14 工事請負費		13,000	町有地工事請負費					13,000	13,000	0
16 公有財産購入費		1,111	小集落地区改良事業用地取得費					1,111	0	1,111
18 負担金補助及び交付金		76	職員研修受講料負担金 改良区事業賦課金					44 32	76	0

事業概要

【事業の目的・効果】

山川原地域の小集落地区改良事業（残事業）の整備を実施するもの。

【主な事業内容】

小集落地区改良事業により取得した町有地等の区画・造成・地区内分譲の計画を行い、町有地の適正な管理および処分を行なう。

【その他】

- 報酬 1,690,000円
パートタイム会計年度任用職員（1名） 住環境整備
- 職員手当 648,000円
パートタイム会計年度任用職員（1名） 住環境整備 期末手当：352,000円、勤勉手当：296,000円
- 旅費 161,000円
費用弁償 パートタイム会計年度任用職員（1名） 住環境整備 86,000円
普通旅費 小集落地区改良事業用地交渉 75,000円
- 需用費 125,000円
消耗品費 町有地分譲地用側溝蓋等 125,000円
- 役務費 手数料 300,000円
登記手数料（小集落地区改良事業の残地分譲に伴う地積更正、分筆） 300,000円
- 委託料 4,141,000円
山川原地区内町有地管理委託 年3回
（シルバー人材センター） 2,453,000円
山川原地区外町有地管理委託（田） 4,225㎡
（地元農業組合） 188,000円
小集落地区改良事業用地測量設計 400,000円
宅地造成工事測量設計 300,000円
上水道給水管接続工事委託 800,000円
- 工事請負費 13,000,000円
町有地工事請負費 13,000,000円
- 公有財産購入費 1,111,000円
小集落地区改良事業用地取得費 1,111,000円
- 負担金補助及び交付金 76,000円
職員研修受講料負担金 44,000円
改良区事業賦課金 32,000円

項	5 住宅費			目	3 住宅新築資金費			予算書	102 ページ	
細々目		2505 住宅新築資金等貸付事業						担当	人権政策課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		28	0	5	0	0	23	28	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
10 需用費		8	消耗品費 8					8	0	
11 役務費		20	手数料 20					20	0	
事業概要										
愛荘町住宅新築資金等貸付条例に基づく貸付金償還事務										
○需用費 消耗品費 8,000円										
○役務費 手数料（口座振替手数料）20,000円										

09 消防費

款	9 消防費

[単位：千円]

項	1	消防費	目	1	非常備消防費		予算書	102	ページ		
細々目		4700 消防総務事業					担当	くらし安全環境課			
予算規模	予	算	額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増	減
3 継続	13,699	0	0	0	0	13,699	14,092	△	393		
節	予	算	額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増	減
1 報酬	7,966	消防団員報酬					7,966	8,310	△	344	
7 報償費	29	定例表彰					29	45	△	16	
8 旅費	1,767	費用弁償 普通旅費					1,722 45	1,767		0	
10 需用費	1,307	消耗品費 燃料費 食糧費					997 180 130	1,340	△	33	
18 負担金補助 及び交付金	2,630	県消防協会愛知支部負担金 消防団員福祉共済掛金 消防団員各種研修会参加負担金 消防団運営交付金					1,050 360 20 1,200	2,630		0	
事業概要											
【事業の目的・効果】 消防組織法の規定に基づき設置され、町民の生命・身体および財産を災害から防除し、被害の軽減を図ることを目的とした活動を実施する消防団の運営および非常勤の消防団員の定員、給与等に係る経費を負担する。											

項	1 消防費			目	1 非常備消防費			予算書	102 ページ	
細々目		4701 消防団活動事業						担当	くらし安全環境課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	401	0	0	0	0	401	414	△ 13		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
11 役務費	19	手数料					19	19	0	
12 委託料	382	消防団専用無線保守点検業務委託料					382	395	△ 13	
事業概要										
【事業の目的・効果】 日頃から消防団員の消防操法技術を錬磨し、厳正・迅速な団体行動と強固な消防精神を涵養する。 また、各種訓練や非常事態に備え、専用無線機の保守点検費用を計上する。										

項	1 消防費			目	1 非常備消防費			予算書	102 ページ	
細々目		4703 消防団員公務災害防止対策事業						担当	くらし安全環境課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		3,280	0	0	0	201	3,079	3,280	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
5 災害補償費		200	消防団員等公務災害等療養補償					200	200	0
11 役務費		10	手数料					10	10	0
18 負担金補助及び交付金		3,070	消防団員公務災害補償共済基金掛金					3,070	3,070	0
事業概要										
【事業の目的・効果】 消防団員の活動中の事故等に対する保険加入を計上する。 また、条例に基づき消防団員の多年に亘る労苦に報いるため退職報償金の掛金の負担を行う。										

項	1	消防費	目	1	非常備消防費			予算書	102	ページ
細々目		4704 自衛消防組織運営事業						担当	くらし安全環境課	
予算規模	予	算	額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	5,286	0	0	0	1,500	3,786	5,311	△ 25		
節	予	算	額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
11 役務費	411	傷害保険料					411	411	0	
18 負担金補助及び交付金	4,875	自治消防防災組織育成交付金					4,875	4,900	△ 25	
事業概要										
【事業の目的・効果】 「自分の地域は、自分たちで守る」という意識を持って活動される自主防災組織の支援や、火災出動や予防啓発に従事される自警団を設置される自治会に対し、運営支援を図るための交付金を計上する。										

項	1 消防費			目	1 非常勤消防費			予算書	102 ページ	
細々目		3029 消防非常備消防費一般職員人件費						担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	14,456	0	0	0	0	14,456	14,817	△ 361		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
2 給料	7,005	一般職員給料 7,005					7,016	△ 11		
3 職員手当等	4,072	扶養手当 138					4,448	△ 376		
		住居手当 318								
		通勤手当 136								
		時間外勤務手当 500								
		期末手当 1,555								
		勤務手当 1,282								
4 共済費	3,379	地域手当 143					3,353	26		
		共済組合負担金 2,374								
		退職手当組合負担金 981								
		互助会負担金 24								
事業概要										
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則										
■概要 人件費 2名分（くらし安全環境課）										

項	1 消防費			目	2 消防施設費			予算書	103 へーじ	
細々目		4711 消防施設管理事業						担当	くらし安全環境課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	120	0	0	0	0	120	130	△ 10		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
17 備品購入費	120	消防用備品購入費					120	130	△ 10	
事業概要										
【事業の目的・効果】 消防団組織の活性化・充実強化を図るため、消防団施設の整備、消防器具の購入を実施する。										

項	1 消防費			目	2 消防施設費			予算書	103 ページ	
細々目		4713 消防自動車整備事業						担当	くらし安全環境課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	7,174	0	0	6,200	0	974	883	6,291		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
10 需用費	560	消防車等修繕料 560					560	0		
11 役務費	182	手数料 146 自動車損害保険料 36					161	21		
17 備品購入費	6,252	消防自動車購入費 6,252					0	6,252		
26 公課費	180	消防自動車重量税 180					162	18		
事業概要										
【事業の目的・効果】 近年、自然災害が多発する中で災害だけでなく様々な活動に消防団の協力がなければ対応できない事案も多く発生している中、消防団が火災出動やその他災害および防火啓発に出動する車両の点検整備や維持管理を実施する。										

項	1 消防費			目	2 消防施設費			予算書	103 へーじ		
細々目		4714 自治会消防施設整備事業						担当	くらし安全環境課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続		15,787	0	304	0	3,455	12,028	8,603	7,184		
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
11 役務費		0	自動車損害保険料					8	△ 8		
17 備品購入費		10,365	小型動力ポンプ付積載車購入					4,799	5,566		
18 負担金補助及び交付金		5,422	消防施設整備事業補助金 消防設備備品購入補助金					800 4,622	3,789	1,633	
26 公課費		0	消防自動車重量税					7	△ 7		
事業概要											
【事業の目的・効果】 自治会が維持管理される消火活動に必要な消防施設の充実を図るため、整備に必要な経費の一部負担を実施する。											
【主な事業内容】 防災資機材整備事業：1自治会、消火栓器具整備事業：14自治会、小型動力ポンプ・積載車整備事業：2自治会 消防器具等整備事業：4自治会											

項	1 消防費			目	2 消防施設費			予算書	103 ページ	
細々目		4717 愛知郡広域行政組合負担事業						担当	くらし安全環境課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		2, 007	0	0	0	0	2, 007	1, 951	56	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18	負担金補助 及び交付金	2, 007	愛知郡広域行政組合負担金（消火栓管理）					2, 007	1, 951	56
事業概要										
【事業の目的・効果】 火災時における初期消火について、最も有効な施設である消火栓を維持管理している愛知郡広域行政組合への負担金を計上する。										

項	1	消防費	目	2	消防施設費	予算書	103	ページ
細々目		4718 東近江行政組合負担事業				担当	くらし安全環境課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	383,713	0	0	0	0	383,713	390,539	△ 6,826
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
18 負担金補助及び交付金	383,713	東近江行政組合負担金（消防関係） 団長連絡協議会 議会・総務分担金					379,342 126 4,245	390,539 △ 6,826
事業概要								
【事業の目的・効果】 町民の生命身体財産を守るため、管内での救急搬送や火災時に消火活動される東近江行政組合への負担金を構成市町で分担する。 （2市3町で構成：東近江市、近江八幡市、愛荘町、日野町、竜王町）								

項	1 消防費		目	3 防災対策費			予算書	104 ページ		
細々目		4721 防災対策事業					担当	くらし安全環境課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		12,338	38	20	0	0	12,280	7,383	4,955	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
7 報償費		136	講師謝礼 防災会議委員謝礼					42 94	64	72
8 旅費		20	費用弁償 普通旅費					8 12	5	15
10 需用費		2,560	消耗品費 災害対策用備蓄品 食糧費 光熱水費 機器修繕料 施設修繕料 県防災行政無線施設修繕料					134 717 75 884 100 100 550	2,328	232
11 役務費		986	通信運搬費 全国町村会災害対策費用保険料					62 924	963	23
12 委託料		5,527	町地域防災計画修正業務委託料 県防災行政無線施設保守点検業務委託料 施設設備保守点検業務委託料					4,730 187 610	905	4,622
13 使用料及び賃借料		1,503	賃貸借料					1,503	1,503	0
18 負担金補助及び交付金		1,606	県防災ヘリコプター搭乗隊員人件費市町村負担金等 滋賀県総合防災訓練負担金 滋賀県防衛協会会費 救急安心センター事業運営負担金 感震ブレイカー等設置補助金 防災士資格取得補助金					1,427 0 10 73 60 36	1,615	△ 9
事業概要										
【事業の目的・効果】 災害から町民の安心と安全を確保し、防災意識の高揚と自主的な防災活動の推進を図る。										
【主な事業内容】 災害対応力強化研修の実施（職員）、備蓄品の購入やAED賃借料負担、災害対策費用保険加入、感震ブレイカー等設置補助金、防災士資格取得補助金										

項	1 消防費			目	3 防災対策費			予算書	104 ページ	
細々目		4731 防災行政無線放送施設管理事業						担当	くらし安全環境課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	6,585	0	0	0	0	6,585	11,870	△ 5,285		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
10 需用費	124	光熱水費 防災行政無線施設修繕料					24 100	324	△ 200	
11 役務費	101	通信運搬費 無線従事者資格免許申請手数料					99 2	101	0	
12 委託料	6,050	防災行政無線施設保守点検業務委託料					6,050	6,250	△ 200	
13 使用料及び賃借料	72	防災行政無線ケーブル共架料等 防災行政無線電波利用料 賃貸借料					3 68 1	72	0	
14 工事請負費	225	防災行政無線施設工事					225	5,110	△ 4,885	
18 負担金補助及び交付金	13	無線従事者資格取得講習会負担金					13	13	0	
事業概要										
【事業の目的・効果】 災害等非常緊急時において通報手段の確保や広報活動を、迅速かつ正確にするため防災行政無線同報系（屋外スピーカー）機器の保守点検を行う。										
【主な事業内容】 防災行政無線屋外アンテナの設置費・撤去費および、区長・総代の自治会放送用電話回線通信料を計上。 送信局および中継局（斧磨、蚊野）保守点検、屋外拡声子局の保守点検を計上。										

10 教育費

款	10 教育費

[単位：千円]

項	1 教育総務費		目	1 教育委員会費			予算書	105 ページ	
細々目		5000 教育委員会運営事業					担当	教育振興課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	1,283	0	0	0	0	1,283	1,285	△ 2	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	480	教育委員報酬					480	480	0
7 報償費	50	講師等謝礼					50	50	0
8 旅費	122	費用弁償					122	124	△ 2
9 交際費	30	教育長交際費					30	30	0
10 需用費	6	消耗品費					6	6	0
11 役務費	11	広告料					11	11	0
18 負担金補助 及び交付金	584	県町村教育委員会連絡協議会負担金					584	584	0
事業概要									
【事業の目的・効果】 地方教育行政の組織および運営に関する法律により設置されている教育委員会定例会ならびに総合教育会議を開催する。									
【事業内容】 ・教育委員会の運営事業 ・教育委員会会議 定例委員会 毎月（必要に応じて臨時会開催） ・総合教育会議 2回 ・各種研修会等への参加 ・学校・園訪問等									

項	1 教育総務費			目	2 事務局費			予算書	106	ページ
細々目		3002 特別職員人件費						担当	経営戦略課（人事）	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		13,690	0	0	0	0	13,690	13,706	△ 16	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
2 給料		7,140	特別職員給料					7,140	7,140	0
3 職員手当等		2,488	特別職員期末手当 特別職員通勤手当					2,464 24	2,452	36
4 共済費		4,062	特別職員共済組合負担金 特別職員退職手当組合負担金 特別職員互助会負担金					1,900 2,142 20	4,114	△ 52
事業概要										
■法的根拠 愛荘町特別職の職員で常勤のものの給与および旅費に関する条例										
■概要 人件費 1名分(教育長)										

項	1 教育総務費		目	2 事務局費			予算書	106 ページ	
細々目		3028 事務局費一般職員人件費					担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	134,758	0	0	0	0	134,758	106,432	28,326	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
2 給料	64,149	一般職員給料64,149					51,192	12,957	
3 職員手当等	40,647	扶養手当2,322 住居手当606 通勤手当719 時間外勤務手当3,000 管理職手当4,792 期末手当15,324 勤勉手当12,458 地域手当1,426					30,934	9,713	
4 共済費	29,962	共済組合負担金20,373 退職手当組合負担金9,426 互助会負担金163					24,306	5,656	
事業概要									
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則									
■概要 人件費 17名分(教育次長・教育振興課・生涯学習課)									

10 教育費

項	1 教育総務費	目	3 教育振興費				予算書	106 ページ	
細々目		5002 教育振興事業					担当	教育振興課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	17,933	0	14	0	6,696	11,223	16,611	1,322	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	1,080	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					1,080	954	126
7 報償費	305	委員等謝礼 事務評価委員謝礼 教育支援委員謝礼 医師講師謝礼					120 15 30 140	559	△ 254
8 旅費	261	費用弁償 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費					5 26 230	301	△ 40
10 需用費	214	消耗品費 食糧費 印刷製本費					170 3 41	244	△ 30
11 役務費	241	手数料 DVDコピー手数料 傷害保険料					80 32 129	348	△ 107
12 委託料	5,796	町顧問弁護士委託料 小学校送迎業務委託料 配送業務委託料					1,056 4,015 725	4,125	1,671
18 負担金補助及び交付金	10,036	第4ブロック教科書採択協議会負担金 日本スポーツ振興センター掛金 学校関係負担金 湖東定住自立圏人材育成部会国際理解教育推進事業負担金 東近江市教育研究所教職員研修負担金 就学前教育協議会設置運営補助金 ヘルメット購入補助金 特別支援学級交流補助金 学校独自関係補助金（愛東） 学校独自関係補助金（愛小） 学校独自関係補助金（秦東） 学校独自関係補助金（秦西） 修学旅行費補助金（愛東） 修学旅行費補助金（愛小） 修学旅行費補助金（秦東） 修学旅行費補助金（秦西） 学校独自関係補助金（愛中） 学校独自関係補助金（秦中） 修学旅行費補助金（愛中） 修学旅行費補助金（秦中）					20 2,025 579 20 20 50 352 192 15 15 15 15 246 213 153 111 2,525 2,005 913 552	10,080	△ 44

事業概要

【事業の目的・効果】

教育委員会事務局を総括し、教育費の予算執行管理を行うほか、幼稚園・小学校・中学校における総合的な教育振興を図るため、教育指導員を配置し学校教育に関する諸事業の推進、学校教育の充実、教職員人事、児童生徒等の転入学、校長・園長等研修会の開催や就学援助、教育相談、事務評価を実施する。

【事業内容】

- ・全国町村教育長総会ならびに研究大会、愛知犬上郡教育振興協議会等各種研修会参加
- ・スクールバス運行管理
- ・児童・生徒の就学・転学に関する事務
- ・特別支援児童・生徒の就学指導に関する事務
- ・防犯等対策（通学用ヘルメット購入・防犯パトロール等）
- ・町内幼稚園・小・中学校の総合的な教育推進事業
- ・独立行政法人日本スポーツ振興センターに係る掛金

【その他】

秦荘西小学校および秦荘東小学校改革、キャリア教育支援のため、各々週1日
 会計年度任用職員（1名、週2日勤務）1,106千円

項	1 教育総務費	目	3 教育振興費				予算書	106 ページ	
細々目		5009 生徒指導支援事業					担当	教育振興課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
2 拡大	12,525	0	3,940	0	0	8,585	5,110	7,415	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	8,275	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					8,275	4,322	3,953
3 職員手当等	1,932	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					1,050 882	430	1,502
7 報償費	217	いじめ未然防止対策講師謝礼 調査指導謝礼 いじめ対策本部会議委員謝礼					80 102 35	137	80
8 旅費	350	費用弁償 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					47 303	199	151
10 需用費	18	消耗品費					18	20	△ 2
11 役務費	115	通信運搬費 手数料					111 4	0	115
17 備品購入費	416	庁用備品購入費					416	0	416
18 負担金補助及び交付金	1,202	適応指導教室連絡協議会負担金 フリースクール等民間施設利用児童生徒支援補助金					2 1,200	2	1,200
事業概要									
【事業の目的・効果】 町内小中学校の児童生徒を対象とした、様々な背景により登校しにくい子に対して、学校から一定の距離を保ちながら落ち着いた環境で、少人数や個別で支援を行う。 「愛荘町いじめ防止基本方針」を基に、問題意識の向上と未然防止に努める。									
【主な事業内容】 包括支援センターを設立し、学校教育分野・福祉部局等との連携を強化し、概ね18歳までの子どもを対象に支援をする。 また、初期の段階で柔軟できめ細やかな（時間・内容）ができるよう、不登校対応支援員を小学校へ派遣し、別室（校内フリースクール）を開設する。 不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基礎的生活習慣の改善等のため相談・指導（学習指導を含む）を行うとともに、児童生徒の社会的自立を支援する。 いじめ対策本部会議、いじめ未然防止等対策協議会、いじめ未然防止等研修会を開催する。 設置要綱に従い、愛荘町いじめ問題調査委員会を運用する。 また、フリースクール等民間施設を利用する児童生徒に対して補助金を交付する。									
【その他】 会計年度任用職員（6名） 10,510千円 子ども・子育て施策推進交付金を充当 2,585千円									

項	1 教育総務費			目	3 教育振興費			予算書	106 ページ	
細々目		5012 地域ぐるみ学校安全体制整備事業						担当	教育振興課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	631	0	121	0	0	510	697	△ 66		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
7 報償費	0	講師等謝礼 0					26	△ 26		
8 旅費	0	費用弁償 0					8	△ 8		
10 需用費	241	消耗品費 161 燃料費 80					281	△ 40		
11 役務費	175	自動車損害保険料 158 傷害保険料 17					167	8		
12 委託料	215	愛ぼうくん保守点検委託料 215					215	0		

事業概要

【事業の目的・効果】

地域全体で子どもの安全を見守る体制を整備し、子どもたちが安全で安心して教育を受けられる環境を維持する。

【主な事業内容】

・町立小学校新入生に対する携帯用防犯ブザーの配布

・青色防犯パトロールカー（愛知川地区）の維持管理

・防犯ブザー「愛ぼうくん」の維持管理

【その他】

・需用費

消耗品費（携帯用防犯ブザー）
燃料費（青色防犯パトロールカー（愛知川小学校 1 台・愛知川東小学校 1 台））
機器修繕料（防犯ブザー「愛ぼうくん」修繕）

・役務費

自動車損害保険料（青色防犯パトロールカー（愛知川小学校 1 台・愛知川東小学校 1 台））
傷害保険料（各小学校スクールガード）

項	1 教育総務費		目	3 教育振興費			予算書	106 ページ	
細々目		5013 人権の花運動事業					担当	教育振興課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続		40	0	40	0	0	0	40	0
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
10 需用費		40	消耗品費 40					40	0

事業概要

【事業の目的・効果】
心身ともに健全に育成されるべき青少年期に、子どもが互いに協力し合いながら「サルビア」を栽培することによって、子どもの情操をより豊かにし、命の大切さや、相手の立場を考えるとというような基本的人権の尊重の精神を身に付けてもらうことを目的に、法務省の啓発活動の一環として実施する。

【主な事業内容】
児童会の活動として、サルビアの栽培を行い、育てたサルビアは、校舎玄関や運動会等の開催時に飾るなどして、来校者に披露する。

【その他】
R7実施校：秦荘西小学校
(毎年4小学校を輪番で実施 R7秦荘西小学校→R8愛知川東小学校→R9愛知川小学校→R10秦荘東小学校)
需用費 消耗品費 (サルビア苗・プランター・土・肥料等)

項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	予算書			106 ページ	
細々目		5017 学校ICTサポート事業			担当		教育振興課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続	36,882	0	0	0	31,195	5,687	40,082	△ 3,200
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
10 需用費	100	消耗品費 機器修繕料				50 50	250	△ 150
11 役務費	8,627	通信運搬費				8,627	8,734	△ 107
13 使用料及び賃借料	28,155	学校用端末等リース料 授業目的公衆送信補償金制度使用料 校務支援システムリース料 保護者連絡ツール使用料				22,424 326 4,968 437	30,524	△ 2,369
14 工事請負費	0	庁舎改修工事（愛知川庁舎）				0	574	△ 574
事業概要								
【事業の目的・効果】 教育における情報化施策を推進するための基礎となるシステムおよび端末の障害対応等、正常な稼働を維持するために適切な管理を行う。								
【主な事業内容】 ・既存の校務・学習システムおよび機器等の運用・保守								
【その他】 ・需用費 消耗品費（PC等周辺機器） 機器修繕料（1人1台端末） 通信運搬費（教育機関インターネット使用料、1人1台端末持ち帰り学習のための通信運搬費） ・役務費 学校用端末等リース料（教員用PC、ソフトウェア、システム等リース料） ・使用料及び賃借料 授業目的公衆送信補償金制度使用料（オンライン授業時の著作物（教科書等）利用許諾料金） 校務支援システムリース料（成績処理、出欠管理等の教務や学校事務を効率化するためのシステム） 保護者連絡ツール使用料（出欠席連絡や保護者への連絡配信を効率化するツール）								

項	1 教育総務費			目	3 教育振興費			予算書	106 ページ	
細々目		5018 外国語指導助手設置事業						担当	教育振興課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続		18,677	0	0	0	0	18,677	18,677	0	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
12 委託料		18,677	外国語指導助手委託料					18,677	18,677	0

事業概要

【事業の目的・効果】

小中学校における外国語科の授業で、生きた英語を子どもたちに伝えるため外国語指導助手（ALT）を配置し、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませ、国際人としての資質能力を養う。

【主な事業内容】

・外国語科授業の外国語指導助手を担うALT 4名を小中学校に派遣

秦荘中学校に1名、愛知中学校に1名、秦荘東小学校と秦荘西小学校で合わせて1名、愛知川小学校と愛知川東小学校で合わせて1名。

秦荘東小学校と秦荘西小学校に配置するALTは秦荘幼稚園・愛知川幼稚園・つくし保育園も半日を月1～2回程度担当する

【その他】

・令和4年度12月に業者選定プロポーザルを実施。契約期間 R5.4～R8.3 3年間。

・契約金額 56,028,720円（3ヵ年）（株）ボーダーリンク

項	1 教育総務費		目	3 教育振興費			予算書	106 ページ	
細々目		7187 浄化槽合特代替業務事業（教育振興課）					担当	教育振興課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	2,461	0	0	0	0	2,461	3,303	△ 842	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
12 委託料	2,461	愛知川学区学校施設宅内配水管路清掃業務等委託料（合特）1,034 秦荘学区学校施設宅内配水管路清掃業務等委託料（合特）1,031 施設整備保守管理業務委託料（合特）99 教育施設プールの過機清掃点検業務委託料（合特）297					3,303	△ 842	
事業概要									
【事業の目的・効果】 下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法（合特法）に伴う代替業務事業として、委託業務を発注する。									
【主な事業内容】 委託料 ・教育施設宅内配水管路清掃業務等委託（3年毎） ・教育施設雨水排水管路清掃業務委託（5年毎） ・秦中地下タンク・埋設配管気密漏洩検査業務（毎年） ・教育施設プールの過機清掃点検業務委託（毎年）									

項	1 教育総務費	目	3 教育振興費					予算書	106 ページ
細々目	5003 スクール・サポート・スタッフ配置事業						担当	教育振興課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	3,723	0	1,200	0	0	2,523	3,224	499	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	2,899	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					2,899	2,510	389
3 職員手当等	723	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					393 330	613	110
8 旅費	101	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					101	101	0
事業概要									
【事業の目的・効果】 教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を構築し、教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフを配置。									
【主な事業内容】 国および県の補助金を活用し、愛知川地区の2小学校に1名、秦荘地区の2小学校に1名のスクール・サポート・スタッフ（会計年度任用職員）計2名を配置する。									
【その他】 ・報酬 スクール・サポート・スタッフ 報酬（2名分） ・職員手等 スクール・サポート・スタッフ 期末手当（2名分） ・旅費 スクール・サポート・スタッフ計 費用弁償（2名分） ・会計年度任用職員（2名） 3,723千円									

項	1 教育総務費			目	3 教育振興費			予算書	106 ページ	
細々目		10096 学校フッ化物洗口事業						担当	教育振興課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
2 拡大	651	532	0	0	0	119	675	△ 24		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
7 報償費	34	講師等謝礼 34					35	△ 1		
10 需用費	36	消耗品費 36					39	△ 3		
12 委託料	581	薬剤調剤調合委託費 581					601	△ 20		
事業概要										
【事業の目的・効果】 子どもの歯罹患率の低下させ、歯の健康を保つことで豊かな育ちに繋げる。										
【事業内容】 小学校1年生から6年生、中学校1年生を対象に、低濃度のフッ素を溶かした溶液で週1回、60秒間の洗口を1年を通じて継続的に実施する事業										

項	1	教育総務費			目	3	教育振興費		予算書	106	ページ
細々目		10098 学びの礎ネットワーク推進事業							担当	教育振興課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減			
3 継続	100	0	100	0	0	0	100	0			
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減			
7 報償費	40	講師謝礼 40					40	0			
8 旅費	19	普通旅費 19					20	△ 1			
10 需用費	38	消耗品費 38					37	1			
11 役務費	3	通信運搬費 3					3	0			

事業概要

【事業の目的・効果】

教育上の課題が集中して現れている中学校区において、困難な状況にある子どもが安心して、自分らしく学校生活が送れるよう、保育園・幼稚園・小中学校の枠を超えて実践活動を行うことにより、教職員の連帯意識や子どもを見る目、指導力等を集めるとともに、幼保・小中学校等の関係機関が連携した支援体制を構築することを目的とした事業を実施する。

【主な事業内容】

県が指定する愛知中学校区において、県からの委託事業として、町の幼保・小中学校関係者が連携・協働し、困難な状況にある子供に焦点をあてながら、課題解決に向け、実践活動を進める。

【その他】

・報償費

研究会講師謝礼

・旅費

研究会講師費用弁償 礎事務局旅費

・需用費

アンケート実施に係る消耗品費

・役務費

アンケート実施に係る郵送代

項	1 教育総務費			目	3 教育振興費			予算書	106 ページ	
細々目		5004 学び合っ ぶ推進事業					担当	教育振興課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	5,607	0	2,000	0	0	3,607	6,907	△ 1,300		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
1 報酬	3,346	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					3,346	2,955	391	
3 職員手当等	1,284	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					698 586	1,109	175	
7 報償費	588	講師等謝礼					588	756	△ 168	
8 旅費	101	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					101	101	0	
10 需用費	288	消耗品費					288	588	△ 300	
11 役務費	0	手数料					0	1,398	△ 1,398	
事業概要										
【事業の目的・効果】 児童生徒の課題を把握し、基礎的読解力の育成を目指し、「わかる」「できる」喜びを実感できる授業づくりや学習意欲の向上を育む学習活動への支援を行う。										
【主な事業内容】 ・小学3年補充教室の指導員講師（7名）謝礼 ・読解力育成教材「よむYOMUワークシート」 対象：小学5年～6年										
【その他】 ・報酬 会計年度任用職員（2名） ・職員手当等 会計年度任用職員（2名） ・旅費 会計年度任用職員（2名） ・会計年度任用職員（2名） 4,731千円 ※地域教育力向上支援事業補助金500万円の内、200万円を充当										

項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	予算書	106 ページ				
細々目	5005 外国籍児童生徒教育支援事業	担当	教育振興課						
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	9,953	0	3,000	0	0	6,953	8,575	1,378	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	7,157	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					7,157	6,199	958
3 職員手当等	2,745	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					1,492 1,253	2,325	420
8 旅費	51	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					51	51	0
事業概要									
【事業の目的・効果】 外国籍児童生徒に対し、日本語能力や学校生活適応面において、学校教育に必要な初歩的・基礎的な日本語指導や生活指導を行い、学習や生学校生活が円滑に進められるようにする。									
【主な事業内容】 日本語指導を行う会計年度任用職員（教育国際指導員・外国人支援員）を雇用し、愛知川地区の小中学校に配置する。									
【その他】 ・報酬 会計年度任用職員（3名） ・職員手当等 会計年度任用職員（3名） ・旅費 会計年度任用職員（3名） ・会計年度任用職員（3名） 9,953千円 ※地域教育力向上支援事業補助金500万円の内、300万円を充当									

項	1 教育総務費			目	3 教育振興費			予算書	106 ページ	
細々目		5019 G I G Aスクール整備事業						担当	教育振興課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	2, 669	0	0	0	0	2, 669	0	2, 669		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
13 使用料及び賃借料	2, 669	1 人 1 台端末リース料					2, 669	0	2, 669	

事業概要

【事業の目的・効果】

令和5年11月、国は、次回のG I G A端末更新に向けて、各都道府県に基金を設置するための予算措置を行うこととし、G I G A端末更新への支援を決定された。これを受け、滋賀県では、令和6年5月に「滋賀県G I G Aスクール構想推進協議会」を設置し、共同調達に向けた会議を重ね、県域での1人1台端末の円滑な調達に取り組んでいるところである。

当町では、令和2年度に整備（購入）した1人1台端末2,450台が令和7年度中に5年が経過するため、更新を行う。

【主な事業内容】

・G I G Aスクール構想における1人1台端末2,250台の更新 ※R7年度は、2か月分のリース料支出を予定

【その他】

・使用料及び賃借料 1人1台端末リース料（端末本体、キーボード一体型ケース、MDM、運搬費、据付費／キッティング、タッチペン、画面保護フィルム、フィルタリングソフト リース予定期間：R8.2.1～R13.1.31）

・国庫補助 補助対象：全児童生徒数+予備機（全児童生徒数15%分） 補助率：補助対象経費（55千円以内）の2/3

・リース契約の場合、国庫補助はリース業者が受取ることとなり、町は差し引かれた額をリース料として支出する。

項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	予算書	106	ページ			
細々目	5024	G i G A-Pro事業			担当	教育振興課			
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	13,280	0	0	0	0	13,280	12,030	1,250	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
1 報酬	2,983	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					2,983	2,792	191
3 職員手当等	1,144	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					622 522	1,047	97
4 共済費	0	共済組合負担金（パートタイム会計年度任用職員） 社会保険料（パートタイム会計年度任用職員） 雇用保険料（パートタイム会計年度任用職員）					0 0 0	548	△ 548
8 旅費	51	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					51	51	0
13 使用料及び賃借料	9,102	個別学習ソフト使用料 授業支援ソフト使用料 デジタル採点システム使用料					6,843 2,074 185	7,592	1,510

事業概要

【事業の目的・効果】

本町のG I G Aスクール構想のさらなる促進（Promote）を図るため、「GiGA-Pro（ギガプロ）事業」と称し、プログラミング教育による情報活用能力の育成およびこれまでの教育実践の蓄積とICTをベストミックスできるプロフェッショナルな教員のスキル習得をめざすもの。

【主な事業内容】

- ・G I G Aスクール構想における1人1台端末を活用した教育活動を円滑に実施するための支援人材の配置
- ・1人1台端末を活用した授業や個別学習を効果的に行うためのソフトウェアの導入・運用
- ・採点・集計業務にかかる時間と労力の軽減、および採点業務の精度を高める採点システムの導入・運用（中学校）

【その他】

- ・報酬 I C T支援員（週5/7.5h）1人分
- ・職員手当等 I C T支援員（週5/7.5h）1人分
- ・旅費 I C T支援員（週5/7.5h）1人分
- ・使用料及び賃借料 個別学習ソフト使用料（個人の学習状況に応じて進めることができるタブレット用のドリル教材）
授業支援ソフト使用料（iPadを利用した教育の質を高め、効率的に授業を行うためのソフトウェア）
デジタル採点システム使用料（スキャニングした答案用紙をパソコン上で採点するシステム）
- ・会計年度任用職員（1名） 4,178千円

項	1 教育総務費			目	3 教育振興費			予算書	106 ページ	
細々目		5026 通級指導教室事業					担当	教育振興課		
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	2,404	0	0	0	0	2,404	2,492	△ 88		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
7 報償費	1,700	臨床心理士謝礼					1,700	1,944	△ 244	
8 旅費	0	費用弁償					0	96	△ 96	
10 需用費	308	消耗品費					220	90	218	
		消耗品費（愛東）					43			
		消耗品費（秦東）					45			
11 役務費	120	通信運搬費（愛東）					120	120	0	
12 委託料	143	警備保障業務委託料（愛東）					143	132	11	
13 使用料及び賃借料	51	コピー使用料（愛東）					51	51	0	
17 備品購入費	82	教材備品購入費（愛東）					55	59	23	
		教材備品購入費（秦東）					27			
事業概要										
【事業の目的・効果】 通級指導教室は、小・中学校の通常の学級に在籍している障害の軽い児童・生徒が、各教科等の指導を主として通常の学級で行いながら、障害の状態に応じた指導を通級指導教室で個別に受けるもの。										
【主な事業内容】 愛知川東小学校へ22名、秦荘東小学校へ21名の合計43名の児童が通級しており、週1時間または隔週1時間で対応している。主に個々の障害の克服・改善と環境への適応を目的として「自立活動」を中心に行っている。 特別支援教室への入級審査等における発達検査について、検査対象者が増加していることから教育委員会において臨床心理士を雇用する。 WISC-V検査キットを購入し、WISC-Vの検査を実施。										

項	1 教育総務費	目	3 教育振興費					予算書	106 ページ
細々目		5028 部活動地域移行体制整備事業					担当	教育振興課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	2, 611	0	0	0	0	2, 611	1, 748	863	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	1, 673	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					1, 673	0	1, 673
3 職員手当等	418	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）					227	0	418
		勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					191		
7 報償費	240	委託等謝礼					150	1, 534	△ 1, 294
		研修会講師謝礼					90		
8 旅費	155	費用弁償					104	108	47
		費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					51		
10 需用費	54	消耗品費					50	52	2
		食糧費					4		
11 役務費	71	通信運搬費					71	54	17
事業概要									
【事業の目的・効果】 中学校の教員が学校教育の一環として休日に無償で担当していた部活動の指導を地域のスポーツクラブや民間事業者、外部団体などが行うようにし、教員の負担軽減を図るもの。									
【主な事業内容】 部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブへの活動移行に向けた環境の一体化整備として、部活動の地域移行の体制整備を行う。									
【その他】 ・報酬 会計年度任用職員（1名） ・職員手当等 会計年度任用職員（1名） ・旅費 会計年度任用職員（1名） ・会計年度任用職員（1名） 2, 142千円									

項	1 教育総務費	目	3 教育振興費					予算書	106	ページ
細々目		5030 教育研究開発事業					担当	教育振興課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	1,396	1,396	0	0	0	0	0	1,396		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
7 報償費	300	講師等謝礼					300	0	300	
8 旅費	882	費用弁償 普通旅費					724 158	0	882	
10 需用費	209	消耗品費 印刷製本費					77 132	0	209	
11 役務費	5	通信運搬費					5	0	5	
事業概要										
【事業の目的・効果】 文科省が実施する研究開発学校制度に基づき、令和6年度から秦荘西小学校において研究開発学校の指定を受け、東京都目黒区と相互に連携しながら「40分授業午前5時間制」を導入。引き続き、秦荘西小学校で実施するとともに、令和7年度からは秦荘東小学校においても導入実施する。										
【主な事業内容】 教育課程の基準の改善に資する実証的資料を得るため、学習指導要領等現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成実施を認め、新しい教育課程、指導方法等について研究開発を行う。										

項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	予算書			106	ページ	
細々目	5031 国務デジタル推進事業（幼稚園）			担当			教育振興課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
1 新規	4,590	0	1,000	0	0	3,590	0	4,590	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
13 使用料及び賃借料	954	園務支援システム使用料					954	0	954
17 備品購入費	3,636	機械器具購入費					3,636	0	3,636
事業概要									
【事業の目的・効果】 幼稚園・保育園の業務（登降園・入退室管理、保護者連絡、指導案・日誌作成、シフト管理、連絡帳、発達健康記録等）をトータルサポートする I C T システムを導入することで、園児や保護者情報を一元管理し、業務効率化や保護者の利便性を向上させるもの。									
【主な事業内容】 ・秦荘幼稚園及び愛知川幼稚園への保育業務支援システムの導入・運用（R7. 4. 1～R12. 3. 31）									
【その他】 ・使用料及び賃借料 園務支援システム使用料（幼稚園・保育園の業務をトータルサポートする I C T システム） ・備品購入費 機械器具購入費（同システム管理用端末（園長、副園長、保育主任、養護教諭、担任分）計18台の購入）									

項	1 教育総務費	目	4 学校建設費					予算書	110 ページ
細々目		5176 幼小中施設改修事業						担当	教育振興課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	1,500	0	0	0	0	1,500	62,617	△ 61,117	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
10 需用費	0	消耗品費 幼小中施設修繕料					0 0	3,040	△ 3,040
12 委託料	0	幼小中施設設計委託料 幼小中施設管理委託料					0 0	26,963	△ 26,963
14 工事請負費	1,500	幼小中施設工事費					1,500	31,899	△ 30,399
17 備品購入費	0	機械器具購入費					0	715	△ 715
事業概要									
【事業の目的・効果】 安全・安心な学校環境の確保および学習・生活環境の質的向上を図るため、計画的・効率的な施設修繕・改修を実施する。									
【主な事業内容】 ・既存校園舎の事後保全修繕・改修工事									
【その他】 ・需用費 幼小中施設修繕料（緊急対応修繕分）									

項	2 小学校費	目	1 学校管理費				予算書	110	ページ
細々目		5101 小学校管理運営（愛東）事業						担当	愛知川東小学校
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	36,002	0	0	0	88	35,914	32,162	3,840	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	16,014	校医、歯科医、薬剤師報酬（愛東）135 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）15,879					13,119	2,895	
3 職員手当等	5,271	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）2,865 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）2,406					3,865	1,406	
7 報償費	397	校医等謝礼（愛東）226 入学・卒業記念品（愛東）171					344	53	
8 旅費	508	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）508					508	0	
10 需用費	8,338	消耗品費（愛東）925 燃料費（愛東）31 印刷製本費（愛東）40 光熱水費（愛東）6,962 機器修繕料（愛東）100 施設修繕料（愛東）200 医薬材料費（愛東）80					8,631	△ 293	
11 役務費	1,469	通信運搬費（愛東）77 手数料（愛東）1,264 施設設備点検等手数料（愛東）128					1,616	△ 147	
12 委託料	3,212	施設設備保守管理業務委託料（愛東）131 電気保安管理業務委託料（愛東）389 清掃業務委託料（愛東）154 樹木剪定業務委託料（愛東）1,234 害虫駆除業務委託料（愛東）65 空調機フィルタ清掃業務委託料（愛東）231 警備保障業務委託料（愛東）243 貯水槽点検清掃・水質検査業務委託料（愛東）39 エレベータ保守管理業務委託料（愛東）726					3,195	17	
13 使用料及び賃借料	763	事務機器借上130 コピー使用料（愛東）576 テレビ受信料（愛東）15 車等借上料（愛東）42					854	△ 91	
15 原材料費	30	施設補修材料費（愛東）30					30	0	

主な事業内容

【事業の目的・効果】

「よく考え 心豊かで たくましい 子どもの育成」を学校経営方針として、学校運営および施設管理を適切に行う。

【主な事業内容】

- ・児童・教職員の健康管理に係る諸検査
- ・会計年度任用職員の配置
- ・学校運営および施設・機器類の維持管理

【その他】

- ・報酬 非常勤職員報酬
(学校用務員 1 人、臨時講師 3 人、介助員 1 人、学校生活支援員 2 人、特別支援教育支援員 1 人)
- ・需用費 消耗品費（事務用品、施設管理用品、保健用品、清掃用具等）
燃料費（灯油、プロパンガス、ガソリン、混合油）
印刷製本費（卒業証書、健康診断表、保健調査票）
- ・役務費 通信運搬費（電話・FAX代、切手代、作品送料）
手数料（ピアノ調律、検尿、耳鼻科健診、職員検診、卒業証書筆耕料、教材費口座引落とし手数料等）
- ・原材料費 施設補修材料費（施設補修材）

項	2 小学校費	目	1 学校管理費				予算書	110 ページ
細々目		5102 小学校管理運営（愛小）事業					担当	愛知川小学校
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	33,774	0	0	0	28	33,746	35,057	△ 1,283
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
1 報酬	12,889	校医、歯科医、薬剤師報酬（愛小）135 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）12,754					13,897	△ 1,008
3 職員手当等	4,552	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）2,474 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）2,078					4,643	△ 91
7 報償費	380	校医等謝礼（愛小）217 入学・卒業記念品（愛小）163					337	43
8 旅費	404	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）404					458	△ 54
10 需用費	9,550	消耗品費（愛小）1,140 燃料費（愛小）25 印刷製本費（愛小）45 光熱水費（愛小）7,911 機器修繕料（愛小）100 施設修繕料（愛小）200 飼料費（愛小）3 医薬材料費（愛小）126					9,667	△ 117
11 役務費	1,822	通信運搬費（愛小）92 手数料（愛小）1,533 施設設備点検等手数料（愛小）197					1,648	174
12 委託料	3,249	施設設備保守管理業務委託料（愛小）138 電気保安管理業務委託料（愛小）487 樹木剪定業務委託料（愛小）1,561 害虫駆除業務委託料（愛小）49 空調機フィルタ清掃業務委託料（愛小）116 警備保障業務委託料（愛小）243 貯水槽点検清掃・水質検査業務委託料（愛小）47 排水ポンプ維持管理業務委託料（愛小）142 エレベータ保守管理業務委託料（愛小）466					3,583	△ 334
13 使用料及び賃借料	892	コピー使用料（愛小）837 テレビ受信料（愛小）15 車等借上料（愛小）40					788	104
15 原材料費	36	施設補修材料費（愛小）36					36	0

事業概要

【事業の目的・効果】

「授業で輝く児童の姿を目指して（対話から学びを深める授業づくりと共に高め合える職員集団づくり）」を学校経営方針として、学校運営および施設管理を適切に行う。

【主な事業内容】

- ・児童・教職員の健康管理に係る諸検査
- ・会計年度任用職員の配置
- ・学校運営および施設・機器類の維持管理

【その他】

- ・報酬 非常勤職員報酬
(学校用務員1人、臨時講師2人、介助員2人、学校生活支援員2人、特別支援教育支援員1人)
- ・需用費 消耗品費(事務用品、施設管理用品、保健用品、清掃用具等)
燃料費(灯油、プロパンガス、ガソリン)
印刷製本費(卒業証書、健康診断表、保健調査票)
- ・役務費 通信運搬費(電話・FAX代、切手代、作品送料)
- ・原材料費 手数料(ピアノ調律、検尿、耳鼻科健診、職員検診、卒業証書筆耕料、教材費口座引落とし手数料等)
施設補修材料費(運動場山砂)

項	2 小学校費	目	1 学校管理費				予算書	110 ページ
細々目		5103 小学校管理運営（秦東）事業					担当	秦荘東小学校
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	26,624	0	0	0	45	26,579	25,409	1,215
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
1 報酬	11,985	校医、歯科医、薬剤師報酬（秦東）135 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）11,850					10,703	1,282
3 職員手当等	3,901	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）2,120 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）1,781					3,257	644
7 報償費	257	校医等謝礼（秦東）149 入学・卒業記念品（秦東）108					236	21
8 旅費	303	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）303					562	△ 259
10 需用費	6,167	消耗品費（秦東）787					6,512	△ 345
		燃料費（秦東）31						
		食糧費（秦東）2						
		印刷製本費（秦東）30						
		光熱水費（秦東）4,916						
		機器修繕料（秦東）100						
		施設修繕料（秦東）200						
		飼料費（秦東）8						
11 役務費	1,151	医薬材料費（秦東）93					1,191	△ 40
		通信運搬費（秦東）67						
		手数料（秦東）720						
12 委託料	2,143	施設設備点検等手数料（秦東）364					2,212	△ 69
		施設設備保守管理業務委託料（秦東）165						
		電気保安管理業務委託料（秦東）293						
		清掃業務委託料（秦東）205						
		樹木剪定業務委託料（秦東）437						
		害虫駆除業務委託料（秦東）186						
		空調機フィルタ清掃業務委託料（秦東）231						
		警備保障業務委託料（秦東）251						
		貯水槽点検清掃・水質検査業務委託料（秦東）31						
13 使用料及び賃借料	707	エレベータ保守管理業務委託料（秦東）344					716	△ 9
		事務機器借上208						
		コピー使用料（秦東）444						
		テレビ受信料（秦東）15						
15 原材料費	10	車等借上料（秦東）40					10	△ 10
		施設補修材料費（秦東）10					20	△ 10

事業概要

【事業の目的・効果】

児童に知・徳・体のバランスのとれた力を身につけるために、「秦荘東小学校の子どもは秦荘東小学校の全教職員で見守り育てる」という教育理念のもと、一人ひとりの教職員が力量を発揮し、組織としての共通実践することを目的に学校運営および施設管理を適切に行う。

【主な事業内容】

- ・児童・教職員の健康管理に係る諸検査
- ・会計年度任用職員の配置
- ・学校運営および施設・機器類の維持管理

【その他】

- ・報酬 非常勤職員報酬
(学校用務員1人、臨時講師1人、介助員1人、学校生活支援員2人、特別支援教育支援員1人)
- ・需用費 消耗品費(事務用品、施設管理用品、保健用品、清掃用具等)
燃料費(灯油、ガス、ガソリン)
印刷製本費(卒業証書、健康診断表、保健調査票)
- ・役務費 通信運搬費(電話・FAX代、切手代、作品送料)
手数料(ピアノ調律、検尿、耳鼻科健診、職員検診、卒業証書筆耕料、教材費口座引落とし手数料等)
- ・原材料費 施設補修材料費(施設補修材、花壇・運動場山砂)

項	2 小学校費	目	1 学校管理費				予算書	110	ページ
細々目		5104 小学校管理運営（秦西）事業						担当	秦荘西小学校
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	24,668	0	0	0	3	24,665	24,075	593	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	10,565	校医、歯科医、薬剤師報酬（秦西）135 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）10,430					9,800	765	
3 職員手当等	3,183	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）1,730 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）1,453					3,625	△ 442	
7 報償費	206	校医等謝礼（秦西）124 入学・卒業記念品（秦西）82					195	11	
8 旅費	303	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）303					250	53	
10 需用費	6,511	消耗品費（秦西）738					6,358	153	
		燃料費（秦西）132							
		食糧費（秦西）2							
		印刷製本費（秦西）28							
		光熱水費（秦西）5,226							
		機器修繕料（秦西）100							
		施設修繕料（秦西）200							
		飼料費（秦西）2							
11 役務費	1,007	医薬材料費費（秦西）83					976	31	
		通信運搬費（秦西）71							
		手数料（秦西）744							
12 委託料	2,147	施設設備点検等手数料（秦西）192					2,174	△ 27	
		施設設備保守管理業務委託料（秦西）165							
		電気保安管理業務委託料（秦西）275							
		清掃業務委託料（秦西）252							
		樹木剪定業務委託料（秦西）499							
		害虫駆除業務委託料（秦西）99							
		空調機フィルタ清掃業務委託料（秦西）231							
		警備保障業務委託料（秦西）251							
		貯水槽点検清掃・水質検査業務委託料（秦西）31							
13 使用料及び賃借料	719	エレベータ保守管理業務委託料（秦西）344					667	52	
		事務機借上（秦西）126							
		コピー使用料（秦西）557							
		テレビ受信料（秦西）15							
15 原材料費	27	車等借上料（秦西）21					27	30	△ 3
		施設補修材料費（秦西）27					30	△ 3	

事業概要

【事業の目的・効果】

「知・徳・体の調和のとれた力【生きる力】の育成」を学校経営方針として、学校運営および施設管理を適切に行う。

【主な事業内容】

- ・児童・教職員の健康管理に係る諸検査
- ・会計年度任用職員の配置
- ・学校運営および施設・機器類の維持管理

【その他】

- ・報酬 非常勤職員報酬
(学校用務員 1 人、臨時講師 1 人、介助員 1 人、学校生活支援員 2 人、特別支援教育支援員 1 人)
- ・需用費 消耗品費（事務用品、施設管理用品、保健用品、清掃用具等）
燃料費（灯油、ガス、ガソリン、混合油）
印刷製本費（卒業証書、健康診断表、保健調査票）
- ・役務費 通信運搬費（電話・FAX代、切手代、作品送料）
手数料（ピアノ調律、検尿、耳鼻科健診、職員検診、卒業証書筆耕料、教材費口座引落とし手数料等）
- ・原材料費 施設補修材料費（学級園用土等）

項	2 小学校費	目	1 学校管理費					予算書	110 ページ
細々目		5105 小学校備品購入（愛東）事業					担当	愛知川東小学校	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	540	0	0	0	0	540	603	△ 63	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
17 備品購入費	540	小学校施設備品購入費（秦東）					540	603	△ 63
主な事業内容									
【事業の目的・効果】 安全・安心な学校環境の確保および学習・生活環境の質的向上を図るため、学校の管理運営に必要な備品を購入する。									
【主な事業内容】 ・学校管理運営用備品購入									
【その他】 ・備品購入費 小学校施設備品購入費（耕運機、電子レンジ、歯鏡、電子体温計、折り畳み椅子）									

項	2 小学校費			目	1 学校管理費			予算書	110 ページ	
細々目		5106 小学校備品購入（愛小）事業						担当	愛知川小学校	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		2,089	0	0	0	0	2,089	2,476	△ 387	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
17 備品購入費		2,089	小学校施設備品購入費（愛小）					2,476	△ 387	
事業概要										
【事業の目的・効果】 安全・安心な学校環境の確保および学習・生活環境の質的向上を図るため、学校の管理運営に必要な備品を購入する。										
【主な事業内容】 ・学校管理運営用備品購入										
【その他】 ・備品購入費 小学校施設備品購入費（折り畳みチェア、洗濯機、ホワイトボード）										

項	2 小学校費			目	1 学校管理費			予算書	110 へーじ	
細々目		5107 小学校備品購入（秦東）事業						担当	秦荘東小学校	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		211	0	0	0	0	211	364	△ 153	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
17 備品購入費		211	小学校施設備品購入費（秦東）					211	364	△ 153
事業概要										
【事業の目的・効果】 安全・安心な学校環境の確保および学習・生活環境の質的向上を図るため、学校の管理運営に必要な備品を購入する。										
【主な事業内容】 ・学校管理運営用備品購入										
【その他】 ・備品購入費 小学校施設備品購入費（デジタルカメラ、ミーティングボード、オフィスチェスト）										

項	2 小学校費			目	1 学校管理費			予算書	110 ページ	
細々目		5108 小学校備品購入（秦西）事業						担当	秦荘西小学校	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	536	0	0	0	0	536	414	122		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
17 備品購入費	536	小学校施設備品購入費（秦西）				536	414	122		
事業概要										
【事業の目的・効果】 安全・安心な学校環境の確保および学習・生活環境の質的向上を図るため、学校の管理運営に必要な備品を購入する。										
【主な事業内容】 ・学校管理運営用備品購入										
【その他】 ・備品購入費 小学校施設備品購入費（クイックテント、テントウェイト、アルミ製リヤカー、裁断機）										

項	2 小学校費		目	2 教育振興費			予算書	116 ページ	
細々目		5131 小学校教育振興（愛東）事業					担当	愛知川東小学校	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	4,799	131	0	0	0	4,668	5,007	△ 208	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
7 報償費	120	運動会賞品、講師謝金（愛東） 体験的学習講師謝金（愛東）					84 36	208	△ 88
8 旅費	34	費用弁償（愛東）					34	34	0
10 需用費	1,100	消耗品費（愛東） 教育振興備品修繕料（愛東）					1,000 100	1,709	△ 609
11 役務費	0	通信運搬費（愛東）					0	58	△ 58
12 委託料	75	データコンバート委託料					75	75	0
18 負担金補助 及び交付金	33	各種負担金（愛東）					33	34	△ 1
19 扶助費	3,437	特別支援児童奨励関係（愛東） 要保護児童奨励関係（愛東）					386 3,051	2,889	548
主な事業内容									
【事業の目的・効果】 今までの伝統や特色を継承し、社会の動きに柔軟に対応しつつ、新たな教育活動を開発し、積極的に展開していく。また、「地域とともにある学校」として、「この学校で学べてよかった」と誰もが誇れる学校づくりを推進することを学校教育目標として、教育の充実を図る。									
【主な事業内容】 ・学校授業に必要な資材購入 ・各種団体・研究会への参加負担金 ・要保護・準要保護児童や特別支援児童に対する学用品費等の援助									
【その他】 ・旅費 費用弁償（校内研究会講師旅費、発達相談員旅費、町費講師校外活動参加旅費） ・需用費 消耗品費（新聞、授業用品、各教科用消耗品） ・委託料 委託料（学校図書システム保守） ・負担金補助 負担金（研究会参加負担金等） 及び交付金									

項	2 小学校費	目	2 教育振興費	予算書			116 ページ	
細々目		5132 小学校教育振興（愛小）事業					担当	愛知川小学校
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	5,621	232	0	0	0	5,389	6,471	△ 850
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
7 報償費	41	運動会賞品、講師謝金（愛小） 体験的学習講師謝金（愛小）					31 10 140	△ 99
8 旅費	24	費用弁償（愛小）					24 24	0
10 需用費	1,864	消耗品費（愛小） 教育振興備品修繕料（愛小）					1,764 100 1,968	△ 104
11 役務費	0	通信運搬費（愛小）					0 57	△ 57
12 委託料	75	データコンバート委託料					75 75	0
18 負担金補助 及び交付金	30	各種負担金（愛小）					30 32	△ 2
19 扶助費	3,587	特別支援児童奨励関係（愛小） 要保護児童奨励関係（愛小）					552 3,035 4,175	△ 588
主な事業内容								
【事業の目的・効果】 「人間尊重の精神に基づき、自主的・協動的・創造的で、実践力に富む、心豊かな児童の育成」を学校教育目標として、教育の充実を図る。								
【主な事業内容】 ・学校授業に必要な資料購入 ・各種団体・研究会への参加負担金 ・要保護・準要保護児童や特別支援児童に対する学用品費等の援助								
【その他】 ・旅費 費用弁償（校内研究会講師旅費、発達相談員旅費、町費講師校外活動参加旅費） ・需用費 消耗品費（新聞、授業用品、各教科用消耗品） ・委託料 委託料（学校図書システム保守） ・負担金補助 負担金（研究会参加負担金等） 及び交付金								

項	2 小学校費			目	2 教育振興費			予算書	116 ページ	
細々目		5133 小学校教育振興（秦東）事業						担当	秦荘東小学校	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		4,031	101	0	0	0	3,930	4,513	△ 482	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
7 報償費		58	運動会賞品、講師謝金（秦東） 体験的学習講師謝金（秦東）					30 28 121	△ 63	
8 旅費		18	費用弁償（秦東）					18 18	0	
10 需用費		1,052	消耗品費（秦東） 教育振興備品修繕料（秦東）					952 100 1,297	△ 245	
11 役務費		0	通信運搬費（秦東）					0 37	△ 37	
12 委託料		75	データコンバート委託料					75 75	0	
18 負担金補助 及び交付金		23	各種負担金（秦東）					23 24	△ 1	
19 扶助費		2,805	特別支援児童奨励関係（秦東） 要保護児童奨励関係（秦東）					304 2,501 2,941	△ 136	
主な事業内容										
【事業の目的・効果】 「命・人権を大切にし、豊かな心を持ち、学ぶ力を身につけた、たくましい子どもの育成」を学校教育目標として、教育の充実を図る。										
【主な事業内容】 ・学校授業に必要な資材購入 ・各種団体・研究会への参加負担金 ・要保護・準要保護児童や特別支援児童に対する学用品費等の援助										
【その他】 ・旅費 費用弁償（校内研究会講師旅費、発達相談員旅費、町費講師校外活動参加旅費） ・需用費 消耗品費（新聞、授業用品、各教科用消耗品） ・委託料 委託料（学校図書システム保守） ・負担金補助 負担金（研究会参加負担金等）及び交付金										

項	2	小学校費	目	2	教育振興費	予算書	116	ページ
細々目		5134 小学校教育振興（秦西）事業				担当	秦荘西小学校	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続	4,019	203	0	0	0	3,816	4,269	△ 250
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
7 報償費	50	運動会賞品、講師謝金（秦西） 体験的学習講師謝金（秦西）					30 20 103	△ 53
8 旅費	26	費用弁償（秦西）					26 26	0
10 需用費	1,045	消耗品費（秦西） 教育振興備品修繕料（秦西）					945 100 1,249	△ 204
11 役務費	0	通信運搬費（秦西）					0 33	△ 33
12 委託料	75	データコンバート委託料					75 75	0
18 負担金補助及び交付金	21	各種負担金（秦西）					21 22	△ 1
19 扶助費	2,802	特別支援児童奨励関係（秦西） 要保護児童奨励関係（秦西）					304 2,498 2,761	41
主な事業内容								
【事業の目的・効果】 「心豊かでたくましく、自ら考え行動する児童の育成」を学校教育目標として、教育の充実を図る。								
【主な事業内容】 ・学校授業に必要な資材購入 ・各種団体・研究会への参加負担金 ・要保護・準要保護児童や特別支援児童に対する学用品費等の援助								
【その他】 ・旅費 費用弁償（校内研究会講師旅費、発達相談員旅費、町費講師校外活動参加旅費） ・需用費 消耗品費（新聞、授業用品、各教科用消耗品） ・委託料 委託料（学校図書システム保守） ・負担金補助 負担金（研究会参加負担金等）及び交付金								

項	2 小学校費	目	2 教育振興費					予算書	116 ページ
細々目		5139 小学校教育振興備品購入（愛東）事業					担当	愛知川東小学校	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	1, 119	0	0	0	0	1, 119	1, 377	△ 258	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
17 備品購入費	1, 119	教材備品購入費（愛東）				1, 119	1, 377	△ 258	
主な事業内容									
【事業の目的・効果】 確かな学力と自立を育む教育の充実を図るために有効な教科備品を購入する。									
【主な事業内容】 ・各教科用教材備品購入									
【その他】 ・備品購入費 教材備品購入費（児童図書、理科、体育、視聴覚、日本語指導、特別支援、社会、音楽、保健）									

項	2 小学校費			目	2 教育振興費			予算書	116 ページ	
細々目		5140 小学校教育振興備品購入（愛小）事業						担当	愛知川小学校	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	1,321	0	0	0	0	1,321	1,396	△ 75		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
17 備品購入費	1,321	教材備品購入費（愛小）				1,321	1,396	△ 75		
主な事業内容										
【事業の目的・効果】 確かな学力と自立を育む教育の充実を図るために有効な教科備品を購入する。										
【主な事業内容】 ・各教科用教材備品購入										
【その他】 ・備品購入費 教材備品購入費（児童図書、音楽、家庭、算数、情報、体育、理科、特別支援）										

項	2 小学校費				目	2 教育振興費			予算書	116 ページ		
細々目		5141 小学校教育振興備品購入（秦東）事業						担当	秦荘東小学校			
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減			
3 継続	1, 108	0	0	0	0	1, 108	1, 148		△ 40			
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記						前年度予算額		増 減		
17 備品購入費	1, 108	教材備品購入費（秦東）				1, 108	1, 148		△ 40			
主な事業内容												
【事業の目的・効果】 確かな学力と自立を育む教育の充実を図るために有効な教科備品を購入する。												
【主な事業内容】 ・各教科用教材備品購入												
【その他】 ・備品購入費 教材備品購入費（児童図書、体育、特別支援、理科、国語、算数）												

項	2 小学校費			目	2 教育振興費			予算書	116 ページ	
細々目		5142 小学校教育振興備品購入（秦西）事業						担当	秦荘西小学校	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減
3 継続		1, 683	0	0	0	0	1, 683	1, 068		615
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減
17 備品購入費		1, 683	教材備品購入費（秦西）					1, 683	1, 068 615	
主な事業内容										
【事業の目的・効果】 確かな学力と自立を育む教育の充実を図るために有効な教科備品を購入する。										
【主な事業内容】 ・各教科用教材備品購入										
【その他】 ・備品購入費 教材備品購入費（児童図書、国語、音楽、家庭、体育、特別支援教育、生活、総合学習）										

項	2 小学校費		目	2 教育振興費			予算書	116 ページ	
細々目		5147 笑顔かがやくたんぼのこ体験（愛東）事業					担当	愛知川東小学校	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	50	0	50	0	0	0	50	0	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
7 報償費	50	笑顔かがやくたんぼのこ講師等謝金（愛東）50					50	0	
主な事業内容									
【事業の目的・効果】 子供たちが自ら育て・収穫し、食べるという一貫した体験学習で農業への関心を高め、理解を深めるため、各小学校区の農業者の協力を得ながら、田植えから、稲刈りなどの農業体験学習を行う。									
【主な事業内容】 全校児童を対象に、地元農業者の協力を得ながら、田植え体験、稲刈り体験を行う。収穫した米は、家庭科で炊飯実習等で活用する。									
【その他】 ・報償費 笑顔かがやくたんぼのこ講師等謝金（農業者へのお礼） ・自治振興交付金対象事業									

項	2 小学校費				目	2 教育振興費			予算書	116 ページ	
細々目		5148		笑顔かがやくたんぼのこ体験（愛小）事業					担当	愛知川小学校	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減	
3 継続		50	0	50	0	0	0	50		0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減	
7 報償費		50	笑顔かがやくたんぼのこ講師等謝金（愛小）					50		0	
主な事業内容											
【事業の目的・効果】 子供たちが自ら育て・収穫し、食べるという一貫した体験学習で農業への関心を高め、理解を深めるため、各小学校区の農業者の協力を得ながら、田植えから、稲刈りなどの農業体験学習を行う。											
【主な事業内容】 各校小学5年児童を対象に、地元農業者の協力を得ながら、田植え体験、稲刈り体験を行う。収穫した米は、家庭科で炊飯体実習を行う。											
【その他】 ・報償費 笑顔かがやくたんぼのこ講師等謝金（農業者へのお礼） ・自治振興交付金対象事業											

項	2 小学校費				目	2 教育振興費				予算書	116 ページ	
細々目		5149 笑顔かがやくたんぼのこ体験（秦東）事業				担当		秦荘東小学校				
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減		
3 継続		50	0	50	0	0	0	50		0		
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減		
7 報償費		50	笑顔かがやくたんぼのこ講師等謝金（秦東）					50		0		
主な事業内容												
【事業の目的・効果】 子供たちが自ら育て・収穫し、食べるという一貫した体験学習で農業への関心を高め、理解を深めるため、各小学校区の農業者の協力を得ながら、田植えから、稲刈りなどの農業体験学習を行う。												
【主な事業内容】 各校小学5年児童を対象に、地元農業者の協力を得ながら、田植え体験、稲刈り体験を行う。収穫した米は、家庭科で炊飯体実習を行う。												
【その他】 ・報償費 笑顔かがやくたんぼのこ講師等謝金（農業者へのお礼） ・自治振興交付金対象事業												

項	2	小学校費	目	2	教育振興費	予算書	116	ページ
細々目	5150	笑顔かがやくたんぼのこ体験（秦西）事業				担当	秦荘西小学校	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	50	0	50	0	0	0	50	0
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増 減	
7 報償費	50	笑顔かがやくたんぼのこ講師等謝金（秦西）				50	50	0
主な事業内容								
【事業の目的・効果】 子供たちが自ら育て・収穫し、食べるという一貫した体験学習で農業への関心を高め、理解を深めるため、各小学校区の農業者の協力を得ながら、田植えから、稲刈りなどの農業体験学習を行う。								
【主な事業内容】 各校小学5年児童を対象に、地元農業者の協力を得ながら、田植え体験、稲刈り体験を行う。収穫した米は、家庭科で炊飯体験実習を行う。								
【その他】 ・報償費 笑顔かがやくたんぼのこ講師等謝金（農業者へのお礼） ・自治振興交付金対象事業								

項	2 小学校費			目	2 教育振興費			予算書	116 ページ	
細々目		5151 森林環境学習「やまのこ」事業（愛東）					担当	愛知川東小学校		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	311	0	180	0	0	131	180	131		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
10 需用費	30	消耗品費（愛東）					30	20	10	
13 使用料及び賃借料	281	車借上料（愛東）					281	160	121	
主な事業内容										
【事業の目的・効果】 時代を担う子どもたちが、森林への理解と関心を深めるとともに、人と豊かに関わる力を育むため、教育の一環として、県内の森林環境学習施設およびその周辺の森林で間伐作業等の体験学習を仲間とともに行う。										
【主な事業内容】 県の補助金を活用し、各校小学4年児童を対象に、森林環境学習施設（高取山ふれあい公園）において、森林環境学習および体験学習を行う。										
【その他】 ・需用費 消耗品費（事前事後学習用消耗品） ・使用料及び 車借上料（森林環境学習施設施設への児童輸送バス代） 賃借料										

項	2 小学校費		目	2 教育振興費			予算書	116 ページ	
細々目		5152 森林環境学習「やまのこ」事業（秦東）					担当	秦荘東小学校	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続		196	0	120	0	0	76	196	0
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
10 需用費		20	消耗品費（秦東）					20	0
13 使用料及び賃借料		176	車借上料（秦東）					176	0
主な事業内容									
【事業の目的・効果】 時代を担う子どもたちが、森林への理解と関心を深めるとともに、人と豊かに関わる力を育むため、教育の一環として、県内の森林環境学習施設およびその周辺の森林で間伐作業等の体験学習を仲間とともに行う。									
【主な事業内容】 県の補助金を活用し、各校小学4年児童を対象に、森林環境学習施設（高取山ふれあい公園）において、森林環境学習および体験学習を行う									
【その他】 ・需用費 消耗品費（事前事後学習用消耗品） ・使用料及び 車借上料（森林環境学習施設施設への児童輸送バス代） 賃借料									

項	2 小学校費			目	2 教育振興費			予算書	116 ページ	
細々目		5153 森林環境学習「やまのこ」事業（愛小）					担当	愛知川小学校		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	270	0	180	0	0	90	270	0		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
10 需用費	30	消耗品費（愛小）					30	30	0	
13 使用料及び賃借料	240	車借上料（愛小）					240	240	0	
主な事業内容										
【事業の目的・効果】 時代を担う子どもたちが、森林への理解と関心を深めるとともに、人と豊かに関わる力を育むため、教育の一環として、県内の森林環境学習施設およびその周辺の森林で間伐作業等の体験学習を仲間とともに行う。										
【主な事業内容】 県の補助金を活用し、各校小学4年児童を対象に、森林環境学習施設（高取山ふれあい公園）において、森林環境学習および体験学習を行う。										
【その他】 ・需用費 消耗品費（事前事後学習用消耗品） ・使用料及び 車借上料（森林環境学習施設施設への児童輸送バス代） 賃借料										

項	2 小学校費			目	2 教育振興費			予算書	116 ページ	
細々目		5154 森林環境学習「やまのこ」事業（秦西）					担当	秦荘西小学校		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	98	0	60	0	0	38	196	△ 98		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
10 需用費	10	消耗品費（秦西）					10	20	△ 10	
13 使用料及び賃借料	88	車借上料（秦西）					88	176	△ 88	
主な事業内容										
【事業の目的・効果】 時代を担う子どもたちが、森林への理解と関心を深めるとともに、人と豊かに関わる力を育むため、教育の一環として、県内の森林環境学習施設およびその周辺の森林で間伐作業等の体験学習を仲間とともに行う。										
【主な事業内容】 県の補助金を活用し、各校小学4年児童を対象に、森林環境学習施設（高取山ふれあい公園）において、森林環境学習および体験学習を行う。										
【その他】 ・需用費 消耗品費（事前事後学習用消耗品） ・使用料及び 車借上料（森林環境学習施設施設への児童輸送バス代） 賃借料										

項	2 小学校費			目	2 教育振興費			予算書	116 ページ	
細々目		5155 校内教育支援センター事業						担当	教育振興課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		1,777	212	760	0	0	805	0	1,777	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
7 報償費		1,076	講師等謝礼					1,076	0	1,076
8 旅費		101	費用弁償					101	0	101
10 需用費		72	消耗品費					72	0	72
17 備品購入費		528	機械器具購入費					528	0	528
事業概要										
【事業の目的・効果】 教室とは別の場所を活用した校内教育支援センターを設置し、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒や不登校の兆候がみられる児童生徒が、学校内において、自分に合ったペースで学習・生活できる環境を整備する。										
【主な事業内容】 週5日、3時間 校内教育支援センターに支援員を配置し、児童が自分に合ったペースで学習・生活できる支援をする。 令和6年度 愛知川小学校に配置。令和7年度 愛知川東小学校に配置。										

項	3	中学校費	目	1	学校管理費	予算書	119	ページ		
細々目		5201 中学校管理運営（愛知）事業				担当	愛知中学校			
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		36,778	0	448	0	225	36,105	35,314	1,464	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬		14,332	校医、歯科医、薬剤師報酬（愛中） 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					135 14,197	12,431	1,901
3 職員手当等		4,621	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					2,511 2,110	3,826	795
7 報償費		641	校医等謝礼（愛中） 入学・卒業記念品（愛中）					255 386	554	87
8 旅費		404	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					404	420	△ 16
10 需用費		10,716	消耗品費（愛中） 燃料費（愛中） 食糧費（愛中） 印刷製本費（愛中） 光熱水費（愛中） 機器修繕料（愛中） 施設修繕料（愛中） 医薬材料費（愛中）					835 33 2 59 9,397 100 200 90	11,783	△ 1,067
11 役務費		1,704	通信運搬費（愛中） 手数料（愛中） 施設設備点検等手数料（愛中）					81 1,462 161	1,975	△ 271
12 委託料		2,777	施設設備保守管理業務委託料（愛中） 電気保安管理業務委託料（愛中） 冷暖房設備保守管理業務委託料（愛中） 樹木剪定業務委託料（愛中） 害虫駆除業務委託料（愛中） 警備保障業務委託料（愛中） エレベーター保守管理業務委託料（愛中） 貯水槽点検清掃・水質検査業務委託料（愛中）					325 555 154 600 12 271 832 28	2,831	△ 54
13 使用料及び賃借料		1,550	事務機器借上 コピー使用料（愛中） テレビ受信料（愛中） 車等借上料（愛中）					259 933 15 343	1,429	121
15 原材料費		33	施設補修材料費（愛中）					33	65	△ 32

主な事業内容

【事業の目的・効果】

「自主・自立・自治」を学校経営方針として、学校運営および施設管理を適切に行う。

【主な事業内容】

- ・生徒・教職員の健康管理に係る諸検査
- ・会計年度任用職員の配置
- ・学校運営および施設・機器類の維持管理

【その他】

- ・報酬 非常勤職員報酬
(学校用務員 1 人、臨時講師 3 人、介助員 1 人、特別支援教育支援員 1 人、部活動指導員 2 人)
- ・需用費 消耗品費（事務用品、施設管理用品、保健用品、清掃用具等）
燃料費（灯油、ガス、ガソリン、混合油）
印刷製本費（卒業証書）
- ・役務費 通信運搬費（電話・FAX代、切手代、作品送料）
手数料（ピアノ調律、検尿、耳鼻科健診、職員検診、卒業証書筆耕料、教材費口座引落とし手数料等）
- ・原材料費 施設補修材料費（生徒机天板）

項	3 中学校費	目	1 学校管理費	予算書			119 ページ		
細々目		5202 中学校管理運営（秦荘）事業			担当		秦荘中学校		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	33,521	0	448	0	92	32,981	30,155	3,366	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	14,795	校医、歯科医、薬剤師報酬（秦中） 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					135 14,660	12,238	2,557
3 職員手当等	4,621	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					2,511 2,110	3,248	1,373
7 報償費	395	校医等謝礼（秦中） 入学・卒業記念（秦中）					168 227	321	74
8 旅費	454	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					454	580	△ 126
10 需用費	9,204	消耗品費（秦中） 燃料費（秦中） 食糧費（秦中） 印刷製本費（秦中） 光熱水費（秦中） 機器修繕料（秦中） 施設修繕料（秦中） 飼料費（秦中） 医薬材料費（秦中）					781 77 2 39 7,935 100 200 10 60	9,137	67
11 役務費	1,217	通信運搬費（秦中） 手数料（秦中） 施設設備点検等手数料（秦中）					82 1,049 86	1,482	△ 265
12 委託料	1,868	施設設備保守管理業務委託料（秦中） 電気保安管理業務委託料（秦中） 冷暖房設備保守管理業務委託料（秦中） 樹木剪定業務委託料（秦中） 害虫駆除業務委託料（秦中） 警備保障業務委託料（秦中） エレベーター保守管理業務委託料（秦中） 貯水槽点検清掃・水質検査業務委託料（秦中）					233 451 154 300 25 344 330 31	2,096	△ 228
13 使用料及び賃借料	906	事務機器借上 コピー使用料（秦中） テレビ受信料（秦中） 車等借上料（秦中） 水源地使用料（秦中）					213 585 13 75 20	943	△ 37
15 原材料費	61	施設補修材料費（秦中）					61	110	△ 49
主な事業内容									
【事業の目的・効果】 夢とところぎしの教育の推進＝「志・夢・目標のある充実した生活」を学校経営方針として、学校運営および施設管理を行う。									
【主な事業内容】 ・生徒・教職員の健康管理に係る諸検査 ・会計年度任用職員の配置 ・学校運営および施設・機器類の維持管理									
【その他】 ・報酬 非常勤職員報酬 （学校用務員 1 人、臨時講師 3 人、介助員 1 人、特別支援教育支援員 1 人、部活動指導員 2 人） ・需用費 消耗品費（事務用品、施設管理用品、保健用品、清掃用具等） 燃料費（灯油、ガス、混合油） 印刷製本費（卒業証書） ・役務費 通信運搬費（電話・FAX代、切手代、作品送料） 手数料（ピアノ調律、検尿、耳鼻科健診、職員検診、卒業証書筆耕料、教材費口座引落とし手数料等） ・原材料費 施設補修材料費（校舎補修用材料、生徒机天板）									

項	3 中学校費			目	1 学校管理費			予算書	119 ページ	
細々目		5203 中学校備品購入（愛知）事業						担当	愛知中学校	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	130	0	0	0	0	130	148	△ 18		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
17 備品購入費	130	中学校施設備品購入費（愛中）					130	148	△ 18	

主な事業内容

【事業の目的・効果】

安全・安心な学校環境の確保および学習・生活環境の質的向上を図るため、学校の管理運営に必要な備品を購入する。

【主な事業内容】

・学校管理運営用備品購入

【その他】

・備品購入費 中学校施設備品購入費（高圧洗浄機、グラストリマー、電子体温計、熱中症指数計）

項	3 中学校費			目	1 学校管理費			予算書	119 ページ	
細々目		5204 中学校備品購入（秦荘）事業						担当	秦荘中学校	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	367	0	0	0	0	367	445	△ 78		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
17 備品購入費	367	中学校施設備品購入費（秦中）					367	445	△ 78	
主な事業内容										
【事業の目的・効果】 安全・安心な学校環境の確保および学習・生活環境の質的向上を図るため、学校の管理運営に必要な備品を購入する。										
【主な事業内容】 ・学校管理運営用備品購入										
【その他】 ・備品購入費 中学校施設備品購入費（生徒用机・椅子）										

項	3	中学校費		目	2	教育振興費		予算書	122	ページ
細々目		5211 中学校教育振興（愛知）事業						担当	愛知中学校	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	9,574	253	0	0	0	9,321	9,672	△ 98		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
7 報償費	74	講師謝礼（愛中）					74	74	0	
8 旅費	295	費用弁償（愛中）					295	295	0	
10 需用費	1,386	消耗品費（愛中） 印刷製本費（愛中） 教育振興備品修繕料（愛中）					1,259 27 100	1,448	△ 62	
11 役務費	0	通信運搬費（愛中）					0	44	△ 44	
12 委託料	75	データコンバート委託料					75	75	0	
18 負担金補助 及び交付金	186	各種負担金(愛中)					186	189	△ 3	
19 扶助費	7,558	特別支援生徒奨励関係(愛中) 要保護生徒奨励関係(愛中)					737 6,821	7,547	11	
主な事業内容										
【事業の目的・効果】 「自ら学び、考え、他を思いやる 心豊かでたくましい生徒の育成」を学校教育目標として、教育の充実を図る。										
【主な事業内容】 ・学校授業に必要な資材購入 ・各種団体・研究会への参加負担金 ・要保護・準要保護児童や特別支援生徒に対する学用品費等の援助										
【その他】 ・旅費 費用弁償（校内研究会講師旅費、町費講師出張旅費・修学旅行引率旅費・部活動全国大会引率旅費） ・需用費 消耗品費（新聞、授業用品、各教科用消耗品） 印刷製本費（生徒指導用集合写真データ） ・委託料 委託料（学校図書システム保守） ・負担金補助 負担金（研究会参加負担金等） 及び交付金										

項	3 中学校費			目	2 教育振興費			予算書	122 ページ	
細々目		5212 中学校教育振興（秦荘）事業						担当	秦荘中学校	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	5,832	207	0	0	0	5,625	5,897	△ 65		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
7 報償費	35	講師謝礼（秦中）35					34	1		
8 旅費	124	費用弁償（秦中）124					122	2		
10 需用費	1,025	消耗品費（秦中）880 印刷製本費（秦中）45 教育振興備品修繕料（秦中）100					1,082	△ 57		
11 役務費	0	通信運搬費（秦中）0					19	△ 19		
12 委託料	75	データコンバート委託料75					75	0		
13 使用料及び賃借料	96	けんこうプール使用料96					96	0		
18 負担金補助及び交付金	144	各種負担金（秦中）144					144	0		
19 扶助費	4,333	特別支援生徒奨励関係（秦中）741 要保護生徒奨励関係（秦中）3,592					4,325	8		
主な事業内容										
【事業の目的・効果】 「未来を拓く心豊かでたくましい人づくり」を学校教育目標として、教育の充実を図る。										
【主な事業内容】 ・学校授業に必要な資材購入 ・各種団体・研究会への参加負担金 ・要保護・準要保護児童や特別支援生徒に対する学用品費等の援助										
【その他】 ・旅費 費用弁償（校内研究会講師旅費、町費講師出張旅費・修学旅行引率旅費） ・需用費 消耗品費（新聞、授業用品、各教科用消耗品） 印刷製本費（生徒指導用集合写真データ） ・委託料 委託料（学校図書システム保守） ・負担金補助及び交付金 負担金（研究会参加負担金等）										

項	3 中学校費			目	2 教育振興費			予算書	122 へ-ジ	
細々目		5215 中学校教育振興備品購入（愛知）事業						担当	愛知中学校	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		1, 272	0	0	0	0	1, 272	1, 407	△ 135	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
17 備品購入費		1, 272	教材備品購入費（愛中）					1, 272	1, 407	△ 135
主な事業内容										
【事業の目的・効果】 確かな学力と自立を育む教育の充実を図るために有効な教科備品を購入する。										
【主な事業内容】 ・各教科用教材備品購入										
【その他】 ・備品購入費 教材備品購入費（図書、音楽、保健体育、技術）										

項	3 中学校費			目	2 教育振興費			予算書	122	ページ
細々目		5216 中学校教育振興備品購入（秦荘）事業						担当	秦荘中学校	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	1,369	0	0	0	0	1,369	1,480	△ 111		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
17 備品購入費	1,369	教材備品購入費（秦中）					1,480	△ 111		
主な事業内容										
【事業の目的・効果】 確かな学力と自立を育む教育の充実を図るために有効な教科備品を購入する。										
【主な事業内容】 ・各教科用教材備品購入										
【その他】 ・備品購入費 教材備品購入費（図書、音楽、体育）										

項	3 中学校費			目	2 教育振興費			予算書	122 ページ	
細々目		5217 チャレンジウィーク（秦荘）事業						担当	秦荘中学校	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		92	0	90	0	0	2	92	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
7 報償費		10	講師謝礼（秦中）					10	10	0
8 旅費		2	費用弁償（秦中）					2	3	△ 1
10 需用費		44	消耗品費（秦中） 印刷製本費（秦中）					29 15	45	△ 1
11 役務費		36	通信運搬費（秦中） 生徒会総合保険料（秦中）					11 25	34	2
主な事業内容										
【事業の目的・効果】 生徒が「生きる力」を身につけ、将来社会人・職業人としてたくましく生きていく力を育てるキャリア教育の推進のため、地域の教育力を最大限に活用し、職業体験学習を行う。										
【主な事業内容】 町内企業および事業者等に職業体験の受け入れをお願いし、2年生生徒が職業体験を行う。										
【その他】 ・報償費 講師謝礼（事前学習講師謝礼） ・旅費 費用弁償（事前学習講師費用弁償） ・需用費 消耗品費（事前事後学習用消耗品） 印刷製本費（活動報告書） ・役務費 通信運搬費（企業郵送用切手） 生徒総合保険料（傷害損害保険） ・自治振興交付金対象事業										

項	3 中学校費			目	2 教育振興費			予算書	122 ページ	
細々目		5218 チャレンジウィーク（愛知川）事業					担当	愛知中学校		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	150	0	150	0	0	0	150	0		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
7 報償費	3	講師謝礼（愛中）				3	3	0		
10 需用費	92	消耗品費（愛中）				49	99	△ 7		
		印刷製本費（愛中）				43				
11 役務費	55	通信運搬費（愛中）				15	48	7		
		手数料（愛中）				2				
		生徒会総合保険料（愛中）				38				

主な事業内容

【事業の目的・効果】

生徒が「生きる力」を身につけ、将来社会人・職業人としてたくましく生きていく力を育てるキャリア教育の推進のため、地域の教育力を最大限に活用し、職業体験学習を行う。

【主な事業内容】

町内企業および事業者等に職業体験の受け入れをお願いし、2年生生徒が職業体験を行う。

【その他】

- ・報償費 講師謝礼（事前学習講師謝礼）
- ・旅費 費用弁償（事前学習講師費用弁償）
- ・需用費 消耗品費（事前事後学習用消耗品）
- 印刷製本費（活動報告書）
- ・役務費 通信運搬費（企業郵送用切手）
- 生徒総合保険料（傷害損害保険）
- ・自治振興交付金対象事業

項	4 幼稚園費			目	1 幼稚園費			予算書	123 ページ	
細々目		3035 幼稚園費（愛幼）一般職員人件費						担当	経営戦略課（人事）	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減
3 継続		73,258	0	0	0	2,296	70,962	69,118		4,140
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減
2 給料		37,608	一般職員給料 非常勤職員給料（フルタイム会計年度任用職員）					34,994 2,614	35,577	2,031
3 職員手当等		19,268	扶養手当					276	17,440	1,828
			住居手当					598		
			通勤手当					455		
			通勤手当（フルタイム会計年度任用職員）					86		
			時間外勤務手当					900		
			管理職手当					634		
			期末手当					7,931		
			期末手当（フルタイム会計年度任用職員）					545		
			勤勉手当					6,613		
			勤勉手当（フルタイム会計年度任用職員）					458		
4 共済費		16,382	地域手当					719	16,101	281
			地域手当（フルタイム会計年度任用職員）					53		
			共済組合負担金					10,204		
			共済組合負担金（フルタイム会計年度任用職員）					731		
			退職手当組合負担金					4,975		
			退職手当組合負担金（フルタイム会計年度任用職員）					366		
			互助会負担金					98		
			互助会負担金（フルタイム会計年度任用職員）					8		

事業概要

■法的根拠

- ・愛荘町職員の給与に関する条例・規則
- ・愛荘町会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例・規則

■概要

- ・人件費 10名分（愛知川幼稚園）
- ・フルタイム会計年度任用職員人件費 1名分（園長1）

項	4 幼稚園費			目	1 幼稚園費			予算書	123 ページ	
細々目		3036 幼稚園費（秦幼）一般職員人件費						担当	経営戦略課（人事）	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		53,552	0	0	0	2,295	51,257	44,261	9,291	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
2 給料		27,727	一般職員給料 25,139 非常勤職員給料（フルタイム会計年度任用職員） 2,588					22,816	4,911	
3 職員手当等		13,914	扶養手当 276 住居手当 336 通勤手当 315 時間外勤務手当 600 管理職手当 466 期末手当 5,657 期末手当（フルタイム会計年度任用職員） 539 勤勉手当 4,702 勤勉手当（フルタイム会計年度任用職員） 453 地域手当 518 地域手当（フルタイム会計年度任用職員） 52					11,081	2,833	
4 共済費		11,911	共済組合負担金 7,177 共済組合負担金（フルタイム会計年度任用職員） 759 退職手当組合負担金 3,536 退職手当組合負担金（フルタイム会計年度任用職員） 363 互助会負担金 68 互助会負担金（フルタイム会計年度任用職員） 8					10,364	1,547	
事業概要										
■法的根拠										
・愛荘町職員の給与に関する条例・規則										
・愛荘町会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例・規則										
■概要										
・人件費 7名分(秦荘幼稚園)										
・フルタイム会計年度任用職員人件費 1名分(園長1)										

項	4 幼稚園費		目	1 幼稚園費			予算書	123 ページ	
細々目		5301 幼稚園管理運営（愛幼）事業					担当	愛知川幼稚園	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	49,415	1,460	1,460	0	33	46,462	38,442	10,973	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	32,937	校医、歯科医、薬剤師報酬（愛幼）135 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）32,802					23,719	9,218	
3 職員手当等	8,817	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）4,792 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）4,025					6,287	2,530	
7 報償費	295	園医、講師謝礼（愛幼）220 運動会賞品、卒業記念品（愛幼）75					274	21	
8 旅費	1,109	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）980 普通旅費（愛幼）129					1,122	△ 13	
10 需用費	4,005	消耗品費（愛幼）973 燃料費（愛幼）81 食糧費（愛幼）18 印刷製本費（愛幼）34 光熱水費（愛幼）2,469 機器修繕料（愛幼）150 施設修繕料（愛幼）150 飼料費（愛幼）3 医薬材料費（愛幼）127					4,406	△ 401	
11 役務費	359	通信運搬費（愛幼）142 手数料（愛幼）90 施設設備点検等手数料（愛幼）127					339	20	
12 委託料	1,501	施設設備保守管理業務委託料（愛幼）117 電気設備保安管理業務委託料（愛幼）232 警備保障業務委託料（愛幼）185 樹木剪定・除草等業務委託料（愛幼）650 プール浄化槽維持管理業務委託料（愛幼）131 空調機フィルター清掃業務委託料（愛幼）94 清掃業務委託料（愛幼）27 芝管理委託料46 害虫駆除委託料19					1,818	△ 317	
13 使用料及び賃借料	309	事務機器借上（愛幼）130 コピー使用料（愛幼）46 テレビ受信料（愛幼）13 車等借上料（愛幼）120					395	△ 86	
15 原材料費	22	施設補修材料費（愛幼）22					25	△ 3	
18 負担金補助及び交付金	61	県国公立幼稚園長会負担金5 県幼稚園教育研究会負担金9 各種研究会参加負担金（愛幼）47					57	4	

事業概要

【事業の目的・効果】

教育目標「いきいきと遊び、心やさしく、たくましい子どもの育成」を実現するため、幼稚園運営および施設管理を適切に行う。

【主な事業内容】

- ・園児の健康管理に係る諸検査
- ・会計年度任用職員の配置
- ・幼稚園運営および施設の維持管理
- ・各種団体・研究会への参加負担金

【その他】

- ・報酬 非常勤職員報酬（幼稚園教諭3名、介助員7名、生活支援員1名、保育支援員7名、預かり保育支援員2名、一般事務1名）
- ・需用費 消耗品費（事務用品、施設管理用品、保健用品、清掃用具等）
印刷製本費（修了証書）
- ・役務費 通信運搬費（電話・FAX代、園児指導用ハガキ、作品送料、インターネット通信費）
手数料（検尿、ピアノ調律、除草作業処分料、教材費口座引落し手数料）
- ・原材料費 施設補修材料費（花壇用土、砂場砂）

項	4 幼稚園費		目	1 幼稚園費			予算書	123 ページ	
細々目		5302 幼稚園管理運営（秦幼）事業					担当	秦荘幼稚園	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額 増 減		
3 継続	40,903	1,413	1,413	0	17	38,060	33,495 7,408		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	26,737	校医、歯科医、薬剤師報酬（秦幼）135 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）26,602					20,843	5,894	
3 職員手当等	7,607	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）4,134 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）3,473					5,868	1,739	
7 報償費	208	園医、講師謝礼（秦幼）171 運動会賞品、卒業記念品（秦幼）37					219	△ 11	
8 旅費	881	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）791 普通旅費（秦幼）90					1,007	△ 126	
10 需用費	3,209	消耗品費（秦幼）956 燃料費（秦幼）57 食糧費（秦幼）12 印刷製本費（秦幼）27 光熱水費（秦幼）1,699 機器修繕料（秦幼）150 施設修繕料（秦幼）150 飼料費（秦幼）3 医薬材料費（秦幼）155					3,186	23	
11 役務費	326	通信運搬費（秦幼）130 手数料（秦幼）69 施設設備点検等手数料（秦幼）127					321	5	
12 委託料	1,622	施設設備保守管理業務委託料（秦幼）126 電気設備保安管理業務委託料（秦幼）198 警備保障業務委託料（秦幼）180 樹木剪定・除草等業務委託料（秦幼）501 排水ポンプ維持管理業務委託料（秦幼）80 空調機フィルター清掃業務委託料（秦幼）94 清掃業務委託料（秦幼）42 芝管理委託料（秦幼）385 害虫駆除業務委託料（秦幼）16					1,749	△ 127	
13 使用料及び賃借料	209	事務機器借上130 コピー使用料（秦幼）44 テレビ受信料（秦幼）13 車等借上料（秦幼）22					190	19	
15 原材料費	40	施設補修材料費（秦幼）40					55	△ 15	
18 負担金補助及び交付金	64	県国公立幼稚園長会負担金5 県幼稚園教育研究会負担金8 各種研究会参加負担金（秦幼）51					57	7	

事業概要

【事業の目的・効果】

教育目標「心身ともに健やかで、主体的に生きる子どもの育成」を実現するため、幼稚園運営および施設管理を適切に行う。

【主な事業内容】

- ・園児の健康管理に係る諸検査
- ・会計年度任用職員の配置
- ・幼稚園運営および施設の維持管理
- ・各種団体・研究会への参加負担金

【その他】

- ・報酬 非常勤職員報酬（幼稚園教諭3名、養護教諭1名、介助員4名、保育支援員5名、一般事務1名）
- ・需用費 消耗品費（事務用品、施設管理用品、保健用品、清掃用具等）
印刷製本費（修了証書）
- ・役務費 通信運搬費（電話・FAX代、園児指導用ハガキ、作品送料、インターネット通信費）
手数料（検尿、ピアノ調律、除草作業処分料、教材費口座引落とし手数料）
- ・原材料費 施設補修材料費（花壇用土、砂場砂）

項	4 幼稚園費		目	1 幼稚園費			予算書	123 ページ	
細々目		5303 幼稚園備品購入（愛幼）事業					担当	愛知川幼稚園	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	516	0	0	0	0	516	1,010	△ 494	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
17 備品購入費	516	幼稚園備品購入費（愛幼）				516	1,010	△ 494	
事業概要									
【事業の目的・効果】 安全・安心な園環境の確保および保育・生活環境の質的向上を図るため、幼稚園の管理運営に必要な備品を購入する。									
【主な事業内容】 ・保育教材備品購入 ・幼稚園管理運営用備品購入									
【その他】 ・備品購入費 幼稚園備品購入費（幼児用図書、教諭用図書、平均台、平均棒）									

項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費	予算書	123	ページ
細々目	5304	幼稚園備品購入（秦幼）事業				担当	秦荘幼稚園	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続	597	0	0	0	0	597	781	△ 184
節	予算額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増減	
17 備品購入費	597	幼稚園備品購入費（秦幼）				597	781	△ 184
事業概要								
【事業の目的・効果】 安全・安心な園環境の確保および保育・生活環境の質的向上を図るため、幼稚園の管理運営に必要な備品を購入する。								
【主な事業内容】 ・保育教材備品購入 ・幼稚園管理運営用備品購入								
【その他】 ・備品購入費 幼稚園備品購入費（幼児用図書、教諭用図書、低鉄棒、ホワイトボード等）								

項	4 幼稚園費		目	1 幼稚園費			予算書	123 ページ	
細々目		5314 幼稚園送迎バス管理運営事業					担当	教育振興課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続		24,552	0	0	0	891	23,661	24,552	0
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
12 委託料		19,800	園児送迎業務委託料					19,800	19,800 0
13 使用料及び賃借料		4,752	園児送迎バス借上料					4,752	4,752 0
事業概要									
【事業の目的・効果】 愛知川幼稚園及び秦荘幼稚園において、園児の安全な通園環境を確保するため、町が両幼稚園に幼児専用車両をリースにより導入し、その車両の運行管理業務を委託するもの。【両幼稚園3台計6台分】									
【主な事業内容】 愛知川幼稚園および秦荘幼稚園に各3台計6台の幼児専用バスをリースにより導入し、車両の運行管理運業務を委託する。									
【その他】 ＜令和3年12月議会債務負担行為済＞ ・委託料 幼児バス6台分の車両運行管理業務委託 ・使用料および賃借料 幼児バス6台分の車両リース									

項	5	社会教育費			目	1	社会教育総務費			予算書	128	ページ	
細々目		3037			社会教育総務費一般職員人件費						担当	経営戦略課（人事）	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減			
3 継続		30,128	0	0	0	5	30,123	27,323		2,805			
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減			
2 給料		15,261	一般職員給料					15,261	13,955		1,306		
3 職員手当等		8,154	通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当					585 300 634 3,433 2,884 318	7,117		1,037		
4 共済費		6,713	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金					4,533 2,137 43	6,251		462		
事業概要													
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則													
■概要 人件費 4名分(歴史文化博物館)													

項	5	社会教育費		目	1	社会教育総務費		予算書	128	ページ
細々目		5501 社会教育推進事業						担当	生涯学習課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	1,090	0	0	0	0	1,090	1,068	22		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
7 報償費	80	講演会等講師謝礼 記念品等					30 50	30	50	
8 旅費	172	普通旅費					172	173	△ 1	
10 需用費	50	消耗品費					50	70	△ 20	
18 負担金補助 及び交付金	788	研修負担金 県社会教育委員連絡協議会負担金 近畿社会教育研究大会参加負担金 町PTA連絡協議会補助金 町子ども会連合会活動補助金					9 7 2 340 430	795	△ 7	
事業概要										
【事業の目的・効果】 社会教育の推進のため、PTAや子ども会連合会など健全育成に取り組む団体への活動補助 人生100年の学びを見据えた新しい社会教育を推進するため、愛荘エデュケーション・アワード開催経費や学びを支えるコーディネーター等の育成に係る経費を計上										
【主な事業内容】 ・主体的に学び探求している個人・団体等を顕彰し、学校教育・社会教育の関係者がその取組に学び、内容を共有することで連携を密にするため開催する「愛荘エデュケーション・アワード」に係る開催経費 ・社会教育主事講習受講者に係る研修等負担金の支払 ・町PTA連絡協議会および町子ども会連合会の活動に対する補助金等の交付										

項	5	社会教育費		目	1	社会教育総務費		予算書	128	ページ
細々目		5502 社会教育指導員設置事業						担当	生涯学習課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	2,435	0	0	0	0	2,435	2,153	282		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
1 報酬	1,673	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					1,673	1,478	195	
3 職員手当等	642	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					349 293	555	87	
8 旅費	120	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					120	120	0	
事業概要										
【事業の目的・効果】 教育一般に関して豊かな識見と経験を有する社会教育指導員を設置し、同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決への教育・啓発や社会教育の振興を図る。										
【主な事業内容】 社会教育指導員1名の設置 ※主な業務：各自治会や団体の人権教育・啓発に関する指導助言										
【その他】 報酬等：会計年度任用職員（1名）人件費										

項	5 社会教育費			目	1 社会教育総務費			予算書	128 ページ	
細々目		5503 社会教育委員設置事業						担当	生涯学習課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	718	0	0	0	0	718	739	△ 21		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
1 報酬	450	社会教育委員報酬					450	0		
8 旅費	53	費用弁償					53	158 △ 105		
10 需用費	139	消耗品費 食糧費 印刷製本費					18 6 115	113 26		
12 委託料	55	愛荘まちじゅうライブラリーマップデザイン委託料					55	0 55		
13 使用料及び賃借料	13	使用料					13	0 13		
18 負担金補助及び交付金	8	近畿社会教育研究大会参加負担金					8	18 △ 10		

事業概要

【事業の目的・効果】

社会教育委員制度は、住民の声を社会教育行政に反映させるため、教育委員会の諮問機関として設けられた制度である。実現すべきと考えることについて、自ら実践するなどして見える形での成果や情報発信を行うべく、「行動する社会教育委員」を目指して令和6・7年度の活動テーマ「まちじゅう読書の推進」のため活動を展開中である。また、本町の生涯学習関連施策を総合的かつ計画的に推進する「愛荘町生涯学習2.0アクションプラン」の進捗管理・評価も併せて担っている。

【主な事業内容】

・社会教育委員会議 年5回程度開催

・「生涯学習2.0アクションプラン」の進捗管理および評価、推進

・活動テーマ「まちじゅう読書の推進」に資する活動（まちじゅうライブラリープロジェクトの推進等）

・他市町の社会教育委員との意見交換の場の設定

※社会教育委員に対する報酬、研修・会議出席にかかる費用等の支払

【社会教育委員】

・定数10名（内1名は校長会代表者のため報酬なし）

・任期：令和6年4月1日から令和8年3月31日まで（2年間）

項	5	社会教育費				目	1	社会教育総務費			予算書	128	ページ
細々目		5505 青少年育成町民会議補助事業						担当		生涯学習課			
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増減				
3 継続	1,500	0	266	0	0	1,234	1,600		△ 100				
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増減			
18 負担金補助及び交付金	1,500	青少年育成町民会議補助金					1,500		1,600		△ 100		
事業概要													
【事業の目的・効果】													
青少年問題について、地域の様々な分野で活躍されておられる幅広い関係者の方々の支援を得ながら、国・県・町の施策と連携した事業を行い、家庭・地域・学校の連携協働を一層強め、青少年を取り巻く環境の健全化を推進する。													
【主な事業内容】													
青少年育成町民会議への活動補助金													
・ 青少年健全育成部会：地域交流活動事業、あいさつ運動推進事業													
・ 地域家庭活動部会：家族でお仕事大作戦、あいさつ運動推進ポスターを活用した啓発													
・ 環境浄化部会：青少年育成パトロール、花火大会等大型イベント時における啓発パトロール													
・ 広報委員会：広報誌「愛すこやか」発行 年1回													
・ 総務委員会：事業計画等企画立案・検討、明るい家庭・地域づくり推進大会・愛荘エデュケーション・アワードの開催													
・ その他：青少年健全育成・人権教育啓発演劇の共催・協力、少年センター・少年補導委員会等関係機関と連携した青少年非行防止・環境浄化活動													

項	5 社会教育費				目	1 社会教育総務費			予算書	128 ページ	
細々目		5506 20歳（はたち）のつどい事業					担当	生涯学習課			
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減			
3 継続	615	0	0	0	0	615	796	△ 181			
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減			
7 報償費	506	記念品等					528	△ 22			
10 需用費	50	消耗品費					86	△ 36			
12 委託料	36	20歳（はたち）のつどい駐車場警備等業務委託料					136	△ 100			
18 負担金補助及び交付金	23	20歳（はたち）のつどい実行委員会補助金					46	△ 23			

事業概要

【事業の目的・効果】

当該年度に20歳（はたち）に達した青年の新しい門出を祝福するとともに、「大人としての自覚を再認識し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励まし、喜びを分かち合い将来の幸福を祈念する」式典を開催する。なお、20年の青年自らが「20歳のつどい」の企画運営に携わることで、喜びを分かち合い交流を促進させるとともに、式典への責任感を醸成させるため、「愛荘町20歳のつどい実行委員会」を組織する。

【主な事業内容】

「20歳（はたち）のつどい」を開催する経費

町・町教育委員会が主催し、20歳のつどい対象者が自らの手で「20歳（はたち）のつどい」を企画・運営する。

実施時期：令和8年1月11日（日）

会 場：調整中

内 容：①式典（開式の辞、国歌斉唱、主催者・来賓祝辞、祝電披露、20歳の抱負、閉式の辞）
②実行委員会企画事業（恩師等出演のビデオレター上映 他）

【その他】

・報償費：記念品（袱紗：近江の麻）

・消耗品費：生花代、手提げ袋・封筒・ラベル紙等消耗品代

・委託料：駐車場警備委託

・補助金：20歳のつどい実行委員会補助金（ビデオレター作成費用等）

項	5	社会教育費			目	1	社会教育総務費			予算書	128	ページ
細々目		5507			地域総合センター教育指導員設置事業					担当	生涯学習課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減		
3 継続		7,019	0	0	0	0	7,019	5,977		1,042		
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減		
1 報酬		5,019	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					5,019	4,433		586	
3 職員手当等		1,925	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					1,046 879	1,469		456	
8 旅費		75	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					75	75		0	
事業概要												
【事業の目的・効果】 児童・生徒が「夢やこころざし」を持ち学ぶ環境の一助となるよう、町内の各地域総合センターに教育指導員を配置し、児童・生徒の主体な学びを支援する。また、同和問題をはじめあらゆる人権問題について正しい理解と認識に向けての教育・啓発に取り組む。												
【主な事業内容】 町内の各地域総合センターに教育指導員を配置し、地域・学校・センター・保護者が総合的に連携しながら児童・生徒に係る教育保障（進路保障）の取り組みや、地域の特色を活かした仲間づくりの事業、学習会の開催、部落問題の学習などの取り組みを行っている。												
【その他】 報酬等：会計年度任用職員（3名）人件費												

項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	予算書	128 ページ			
細々目	5508 少年補導員活動補助事業	担当	生涯学習課					
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	296	0	0	0	0	296	310	△ 14
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
7 報償費	180	委員等謝礼 講師等謝礼				150 30	200	△ 20
11 役務費	16	障害保険料				16	10	6
18 負担金補助 及び交付金	100	少年補導委員会活動費補助金				100	100	0
事業概要								
【事業の目的・効果】 青少年の非行を防止するため、啓発および補導活動を総合的かつ効果的にを行い、青少年の健全な育成に寄与することを目的とする。								
【主な事業内容】 ・愛荘町少年補導委員会に係る総会・幹事会・研修会等の開催・出席 ・街頭補導啓発パトロール（定期的・花火大会等イベント時） ・環境浄化活動（有害図書等販売店への立入調査） ・愛荘町少年センターとの連携活動								
【少年補導委員】 委嘱人数：15人（秦荘地域7人、愛知川地域8人） 任期：令和6年4月1日から令和8年3月31日まで（2年間） 委嘱者：東近江警察署長（少年補導員）、愛荘町教育委員会（少年補導委員）								

項	5	社会教育費		目	1	社会教育総務費		予算書	128	ページ
細々目		5509 愛荘町少年センター運営事業						担当	生涯学習課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	9,835	0	1,196	0	0	8,639	9,819	16		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
1 報酬	6,469	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					6,469	5,697	772	
3 職員手当等	2,060	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					1,052 1,008	1,390	670	
7 報償費	440	講師等謝礼 委員等謝礼 臨床心理士謝礼 支援サポーター協力員謝礼					50 110 240 40	491	△ 51	
8 旅費	139	費用弁償 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費					30 99 10	259	△ 120	
10 需用費	687	消耗品費 食糧費 印刷製本費					600 11 76	784	△ 97	
11 役務費	20	通信運搬費					20	17	3	
12 委託料	0	ホームページ更新業務委託料					0	990	△ 990	
17 備品購入費	0	庁用備品購入費					0	167	△ 167	
18 負担金補助及び交付金	20	各種研修会参加負担金					20	24	△ 4	
事業概要										
【事業の目的・効果】 青少年に関わる問題は複雑多様化していることから、より自分たちの地域を注視し、現状把握と啓発を密にすることで、青少年の健全育成・非行防止に資するため、東近江少年センターから分離し、新たに愛荘町少年センターを設置した（設置日：令和6年4月1日）。 行政組織内に組み込む形で少年センター業務を運営する。										
【主な事業内容】 ・街頭巡回活動：非行を未然に防ぐための街頭パトロール（登下校指導・通学路巡回・イベント時や駅、遊技場での街頭補導） ・環境浄化活動：有害図書、有害玩具、刃物等販売店に対する立入調査 ・広報・啓発活動：中学生等対象の非行防止・薬物乱用防止教室開催、町広報紙やホームページ等を活用した啓発活動 ・無職少年支援・相談活動：臨床心理士・各関係機関と連携した相談活動、学校訪問活動、職場体験等支援活動 ・少年補導委員会事務局運営 ・愛荘町少年センター運営協議会事務局運営 ・滋賀県青少年補導センター連絡協議会、近隣市町の少年センターとの連携										
【体制】 生涯学習課内少年センター係 係長：正職員（1名）、所長・無職少年対策指導員・事務員：会計年度任用職員（3名）、臨床心理士（1名）										

項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	128	ページ	
細々目	5513	地域学校協働活動事業				担当	生涯学習課		
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	4,140	0	0	0	0	4,140	4,212	△ 72	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
1 報酬	1,673	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					1,673	1,478	195
3 職員手当等	642	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					349 293	555	87
7 報償費	1,500	講演会等講師謝礼 地域コーディネーター謝礼 学校運営協議会委員謝礼					40 1,235 225	1,755	△ 255
8 旅費	96	費用弁償 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費					35 51 10	164	△ 68
10 需用費	47	消耗品費 食糧費					32 15	228	△ 181
11 役務費	22	通信運搬費					22	32	△ 10
18 負担金補助 及び交付金	160	コミュニティ・スクール活動費補助金					160	0	160
事業概要									
【事業の目的・効果】									
令和3年度より全学校・園でスタートしたコミュニティ・スクールにより、学校園と地域の連携・協働を通して目標やビジョンを共有し、一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校園づくり」を推進する。また、地域資源（ひと・もの）を活かした地域学校協働活動により学校園・子ども・地域を元気にする。									
【主な事業内容】									
地域全体で未来を担う子どもたちの成長の核となる主体性・協働性を育てる地域学校協働活動を推進する。									
・学校とボランティア間との派遣調整									
・学校支援のニーズ把握									
・地域の人材や団体・機関の発掘									
・事業の啓発・広報活動等									
・関係者に向けた研修会の開催 等									
・その他（会計年度任用職員1名分報酬等人件費）									

項	5	社会教育費		目	1	社会教育総務費		予算書	128	ページ
細々目		5521 生涯学習推進事業						担当	生涯学習課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	728	0	0	0	0	728	936	△ 208		
節		予算額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増減		
18 負担金補助及び交付金	728	みんなで築く生涯学習のまちづくり事業補助金					728	936	△ 208	
事業概要										
【事業の目的・効果】 各自治会で展開されている住民の自主的、自発的な集落コミュニティ活動を促進するため、予算の範囲内において自治会へ補助する。										
【主な事業内容】 ・自治会での人権学習および地域課題学習の実施に対する定額補助										
【補助内容】 ①集落人権学習会【定額10,000円】 ②地域課題学習会（ボランティア・NPO育成支援講座、防災・防犯・交通安全教室等）【定額10,000円】										

項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	予算書	128 ページ			
細々目	10094	あいしょう学びの広場事業			担当	生涯学習課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	564	0	0	0	97	467	1,117	△ 553
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
7 報償費	300	記念品等 あいしょう学びの広場講師等謝礼 生涯学習2.0事業講習会等謝礼	10 60 230			370	△ 70	
10 需用費	232	消耗品費 印刷製本費	30 202			498	△ 266	
12 委託料	32	あいしょう学びの広場講師派遣業務委託料	32			249	△ 217	

事業概要

【事業の目的・効果】

多様化する住民ニーズに対応するため、従来のように町が企画して住民に参加していただく方法を見直し、住民が自発的に学び、かつ住民が持つスキルを活用した学び合いの輪、仲間の輪が広がるような出前講座等を提供するスタイルに変革していく。学びのテーマについては、地域課題に沿った内容を盛り込むことで、地域力やまちづくりの向上に資することとする。

※「自己完結型」から「循環型（生産型）」の生涯学習の推進

【主な事業内容】

- ・学び合う学び、地域課題に特化した学びの機会（講座等）の提供
 - ※地域課題をテーマにした講座の企画提案を公募し、企画提案者（町民等）に講師となってもら「町民企画講座」を継続実施
- ・愛荘町生涯学習2.0 学び愛・教え愛サイト「みんなのデジタル掲示板」による学びの情報の発信、一元化を推進
- ・社会教育士資格取得者による企画講座の実施
- ・その他、公民館講座等あいしょう学びの広場講座の実施

項	5 社会教育費	目	2 人権教育振興費					予算書	130 ページ
細々目		5526 人権教育振興事業					担当	生涯学習課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	1,573	0	379	0	0	1,194	1,746	△ 173	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
7 報償費	340	記念品等 人権問題研修講座講師謝礼 手話通訳謝礼					75 200 65	515	△ 175
8 旅費	65	費用弁償 普通旅費					50 15	16	49
10 需用費	119	消耗品費 印刷製本費					15 104	15	104
12 委託料	849	人権を考える町民のつどい業務委託料					849	1,000	△ 151
18 負担金補助 及び交付金	200	愛犬人権教育推進協議会連協負担金					200	200	0
事業概要									
【事業の目的・効果】 同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決のため、令和4年度に実施した「人権に関する町民意識調査」の分析結果を参考に、様々な学習機会などを捉えて人権教育・啓発を推進し、誰もが人の痛みがわかる「気づき」の学びと実践に結びつくよう教育啓発事業の展開を図る。									
【主な事業内容】 ・人権問題研修講座〔5～7月に2回実施予定〕 ・人権を考える町民のつどい（青少年健全育成・人権教育啓発演劇）〔11～12月に実施予定〕 ・地域・団体推進部会員対象の人権問題研修講座リーダー研修会〔6月に実施予定〕 ・愛知・犬上郡人権教育研究大会〔8～9月に実施予定〕									
【その他】 ・愛知・犬上郡人権教育推進協議会連絡協議会負担金 200,000円 （人口割100,000円＋均等割100,000円）									

項	5	社会教育費			目	2	人権教育振興費			予算書	130	ページ
細々目		5532 人権教育推進協議会補助事業					担当		生涯学習課			
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減				
3 継続	2, 100	0	0	0	134	1, 966	2, 300	△ 200				
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減				
18 負担金補助及び交付金	2, 100	町人権教育推進協議会補助金					2, 100	2, 300	△ 200			

事業概要

【事業の目的・効果】

すべての人の人権が尊重される住みよいまちづくりを行うため、同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決を図る町人権教育推進協議会活動の充実を図り、地域・学校・企業事業所・人権団体・各種団体等の積極的、主体的な取り組みに対して支援を行い、町民の同和・人権問題に対する意識改革、高揚を図る。

【主な事業内容】

町人権教育推進協議会が実施する人権教育活動への補助金

- ・総会〔5月下旬頃〕
- ・総務委員会〔年3回（5・9・2月頃）〕
- ・人権問題研修講座〔5～7月に2回開催予定〕
- ・人権問題研修講座リーダー研修会（地域・団体推進部会員対象）〔6月に実施予定〕
- ・先進地視察研修〔11月頃〕
- ・人権を考える町民のつどい（青少年健全育成・人権教育啓発演劇）〔11～12月頃〕
- ・各部会員への人権教育教材・講師派遣等学習支援
- ・町広報紙に毎月「人推協だより」（A4版1ページ）掲載
- ・その他、県人推協・愛犬人推協・県人権教育研究大会等各種研修会・学習会への参加

【その他】

○活動スローガン

学び、気づき、そして実践へ

○実践目標（令和6～8年度までの3年間）

- ・毎日、その日の自分の言動や行動が正しかったかどうか（思い込みや決めつけなどはなかったか）を振り返る時間をもつ。
- ・他者の意見を聞くことで大きな学びにつながることから、懇談を主にした人権研修に取り組む。
- ・地域や家庭、職場等にある「当たり前」「常識」を見つめ直す学習に取り組む。

○部会構成

①学校関係部会 ②地域・団体推進部会 ③人権擁護部会 ④企業・事業所部会

項	5	社会教育費		目	3	人権教育推進事業費		予算書	130	ページ	
細々目		5541		人権教育推進（川久保保愛館）事業				担当	川久保地域総合センター		
予算規模		予 算 額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		2,224		0	309	0	150	1,765	2,085	139	
節		予 算 額		予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
7 報償費		1,499		各種教室講師謝礼等（川久保）					1,499	0	
8 旅費		19		普通旅費（川久保）					19	0	
10 需用費		60		消耗品費（川久保）					60	0	
13 使用料及び賃借料		646		車等借上料（川久保）					646	507	139
事業概要											
近隣地域をはじめ、広く町内住民を対象にして人権問題に対する理解と認識を深めてもらい、差別意識の解消を図り、すべての人の人権が真に尊重されることを目的に開催する。											
○児童の部（近隣6字の児童を対象に実施）：小学生学習会、習字教室											
○成人の部（広く町民を対象に実施）：パンフフラワー教室、ペーパークイリング教室、びん細工手まり教室ほか											
○報償費（各種教室講師謝礼等） 1,499,000円											
・小学生学習会・習字教室、パンフフラワー、ペーパークイリング、びん細工手まりなどの教室、運営委員会各部会交流教室・交流研修講師謝金、交流グラウンドゴルフ大会賞品、ふれあい交流スポーツ大会賞品											
○旅費 19,000円											
普通旅費 19,000円											
○需用費 60,000円											
消耗品費 60,000円											
○使用料及び賃借料 646,000円											
運営委員会交流バス借上げ料（女性部会・老人部会・総務同和教育部会）646,000円											

項	5	社会教育費		目	3	人権教育推進事業費		予算書	130	ページ
細々目		5542 人権教育推進（山川原会館）事業						担当	山川原地域総合センター	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	2,029	0	309	0	186	1,534	1,997	32		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
7 報償費	1,421	各種教室講師謝礼等（山川原）				1,421	1,451	△ 30		
8 旅費	12	普通旅費（山川原）				12	10	2		
10 需用費	165	消耗品費（山川原）				165	198	△ 33		
13 使用料及び賃借料	431	車等借上料（山川原）				431	338	93		
事業概要										
近隣地域をはじめ、広く町内住民を対象にして人権問題に対する理解と認識を深めてもらい、差別意識の解消を図り、すべての人の人権が真に尊重されることを目的に開催する。										
○報償費										
各種教室講師謝礼等 1,421,000円										
・交流夏まつりイベント謝礼、交流ふれあい太鼓のつどい太鼓出演謝礼、青少年部会・老人部会事業参加賞、各種教養講座講師謝礼等（3,000円×2回×実施回数）										
○旅費										
・普通旅費 12,000円										
○需用費										
・消耗品費（各種教室講座用消耗品） 165,000円										
○使用料及び賃借料										
・センター運営委員会各部会バス借上料 431,000円										
（総務部会先進地リーダー研修、老人部会社寺訪問交流会）										

項	5	社会教育費		目	3	人権教育推進事業費		予算書	130	ページ
細々目		5572		人権教育推進（長塚会館）事業				担当	長塚地域総合センター	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	2,419	0	309	0	366	1,744	2,422	△ 3		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
7 報償費	2,382	各種教室講師謝礼等（長塚）				2,382	2,382	0		
10 需用費	37	消耗品費（長塚）				37	40	△ 3		

事業概要

近隣地域をはじめ、広く町内住民を対象にして人権問題に対する理解と認識を深めてもらい、差別意識の解消を図り、すべての人の人権が真に尊重されることを目的に開催する。

○児童の部（秦荘西小学校の児童を対象に実施）：自主活動学級・珠算教室・習字教室

○成人の部（町民を対象に実施）：生花教室・夜間習字教室・大正琴教室・健康体操教室・カラオケ教室

○報償費（各種教室講師謝礼等） 2,382,000円

自主活動学級、習字、珠算、生花、夜間習字、大正琴、健康体操、カラオケ教室の講師謝礼

○需用費 37,000円

消耗品費 37,000円

項	5 社会教育費			目	4 文化財保護費			予算書	131 ページ	
細々目		5781 文化財保護事業					担当	歴史文化博物館		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		6,110	0	0	0	1,700	4,410	3,716	2,394	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬		84	文化財保護審議委員報酬					84	56	28
7 報償費		30	調査指導謝礼					30	50	△ 20
8 旅費		70	費用弁償 普通旅費					54 16	93	△ 23
10 需用費		311	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 施設修繕料					59 87 2 5 158	173	138
11 役務費		63	手数料					63	0	63
12 委託料		2,556	郷土の偉人館業務管理委託料 依智秦氏の里古墳公園管理委託料 目賀田城跡公園管理委託料					964 940 652	2,034	522
18 負担金補助 及び交付金		2,996	国町指定文化財保存修理費補助金 文化財管理費補助金					2,272 724	1,310	1,686

事業概要

【事業の目的・効果】

「夢と志を育む学びのまちづくり」（地域文化の継承と活用）に基づき、文化財や地域文化の保存と継承、活用策を講じるほか、各種指定文化財の保存修理やその適正な管理に対して所有者に補助金を交付する。

【主な事業内容】

- ・指定文化財に対して「愛荘町文化財保存事業費補助金交付要綱」に基づき補助金を交付
- ・文化財の保護策を講じるための調査の実施
- ・文化財保護審議会の運営
- ・依智秦氏の里古墳公園、目賀田城跡公園、郷土の偉人館の維持管理委託
- ・国指定名勝金剛輪寺明壽院庭園の土蔵建物整備の開始。
- ・大行社本殿の危険木伐採の補助

【その他】

- ・負担金補助及び
交付金 国町指定文化財保存修理費補助金
(国指定)
金剛輪寺明壽院庭園整備補助金
文化財管理費補助金
(国指定)
金剛輪寺文化財管理補助金
大行社文化財管理補助金
豊満神社文化財管理補助金
明壽院文化財管理補助金
(県指定)
八幡神社文化財管理補助金
(町指定)
軽野神社〈岩倉〉文化財管理補助金
軽野神社〈蚊野〉文化財管理補助金

項	5 社会教育費	目	4 文化財保護費	予算書	131 ページ				
細々目	5791 文化財発掘調査事業	担当	歴史文化博物館						
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	2,000	1,000	500	0	0	500	2,000	0	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
4 共済費	3	雇用保険料					3	0	
7 報償費	720	調査協力者謝礼					720	829 △ 109	
10 需用費	298	消耗品費 印刷製本費					254 44	195	103
13 使用料及び賃借料	979	遺跡発掘調査用重機等借上料					979	973	6
事業概要									
【事業の目的・効果】 町内に95ヵ所ある埋蔵文化財包蔵地内で行われる土木工事に先立ち、埋蔵文化財の有無について試掘調査や工事立会を実施するほか、埋蔵文化財の性格や現状を把握するための確認調査を行う。また、個人住宅等の土木工事に対し、記録保存を主たる目的とする緊急発掘調査を行うほか、記録図面・写真類や出土した遺物を整理を行う。									
【主な事業内容】 ・民間開発に伴う埋蔵文化財の試掘調査や工事立会、確認調査等 ・個人住宅建設に伴う埋蔵文化財の試掘調査や本調査、整理調査、工事立会、確認調査等									
【その他】 ・報償費 発掘調査作業員等（調査補助員、作業員） ・需用費 消耗品費（発掘調査・整理調査用消耗品） 印刷製本費（写真現像・焼付料） ・使用料及び賃借料 掘削機械借上・回送料（掘削機械、機械回送）									

項	5 社会教育費			目	6 公民館費			予算書	132 ページ	
細々目		5811 公民館管理運営（愛知川）事業						担当	生涯学習課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		18,553	0	0	0	203	18,350	18,899	△ 346	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬		7,671	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					7,671	6,696	975
3 職員手当等		1,720	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					936 784	2,298	△ 578
8 旅費		202	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					202	315	△ 113
10 需用費		4,813	消耗品費 燃料費 光熱水費 施設修繕料					112 60 4,096 545	5,400	△ 587
12 委託料		3,914	電気保安管理業務委託料（愛知） 樹木剪定業務委託料（愛知） 自動ドア保守点検業務委託料（愛知） 夜間管理業務委託料（愛知） 空調設備保守点検業務委託料 清掃業務委託料 受水槽清掃業務委託料 消防設備点検業務委託料 エレベーター保守管理委託料 特殊建築物定期調査報告委託料 防火対象物定期点検委託料					374 268 99 734 499 643 55 154 344 700 44	3,984	△ 70
13 使用料及び賃借料		233	事務機器借上 コピー使用料（愛知） テレビ受信料（愛知）					135 63 35	206	27
事業概要										
【事業の目的・効果】 愛知川公民館利用者が、安心安全に利用できるよう適切に維持管理を行う										
【主な事業内容】 愛知川公民館施設の維持管理に要する費用										
【その他】 需用費 修繕料 公民館経常修繕費用 報酬等：会計年度任用職員（4名）人件費										

項	5 社会教育費				目	6 公民館費				予算書	132 ページ	
細々目		7194 浄化槽合特代替業務事業（愛知川公民館）						担当	生涯学習課			
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減			
3 継続	369	0	0	0	0	369	653		△ 284			
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減			
12 委託料	369	施設整備保守管理業務委託料（合特）369					653		△ 284			
事業概要												
【事業の目的・効果】 愛知川公民館利用者が、安心安全に利用できるよう適切に維持管理を行う												
【主な事業内容】 愛知川公民館の害虫防除等に要する費用												

項	5 社会教育費				目	6 公民館費			予算書	132 ページ	
細々目		5821 公民館活動推進事業					担当	生涯学習課			
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続		850	0	0	0	0	850	850	0		
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
18	負担金補助及び交付金	850	地域教育協議会事業補助金					850	850	0	
事業概要											
【事業の目的・効果】 子どもたちが地域の様々な分野で活躍されておられる幅広い関係者の支援を得ながら、学び合い・競い合うなどの活動を通じて交流し、経験したことを豊かな未来を拓く生きる力として学ぶことができる協議会への活動支援											
【主な事業内容】 愛荘町地域教育協議会への補助金 ○主な活動 エコトライアル活動、少年少女合唱団、少年少女発明クラブ、子ども体験活動											

項	5 社会教育費				目	7 図書館費				予算書		133 ページ	
細々目		3040 図書館費（愛知川）一般職員人件費				担当		経営戦略課（人事）					
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減			
3 継続		59,257	0	0	0	0	59,257	44,779		14,478			
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減			
2 給料		27,740	一般職員給料					27,740	21,748		5,992		
3 職員手当等		18,616	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当					492 996 934 1,200 2,400 6,559 5,422 613	13,091		5,525		
4 共済費		12,901	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金					8,931 3,884 86	9,940		2,961		
事業概要													
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則													
■概要 人件費 7名分(愛知川図書館)													

項	5 社会教育費			目	7 図書館費			予算書	133 ページ	
細々目		3041 図書館費（秦荘）一般職員人件費						担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	19,085	0	0	0	0	19,085	17,045	2,040		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
2 給料	9,744	一般職員給料					9,744	8,739	1,005	
3 職員手当等	5,206	扶養手当					138	4,488	718	
		住居手当					282			
		通勤手当					291			
		時間外勤務手当					400			
		期末手当					2,131			
		勤勉手当					1,766			
4 共済費	4,135	地域手当					198	3,818	317	
		共済組合負担金					2,744			
		退職手当組合負担金					1,365			
		互助会負担金					26			
事業概要										
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則										
■概要 人件費 3名分(秦荘図書館)										

項	5 社会教育費			目	7 図書館費			予算書	133 ページ	
細 事 業		5831 図書館管理運営（愛知川）事業						担当	図書館	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		434,033	0	0	350,300	12,128	71,605	73,480	360,553	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬		210	図書館協議会委員報酬					210	0	
8 旅費		42	普通旅費					44	△ 2	
10 需用費		11,833	消耗品費（愛図）4,910 燃料費（愛図）14 食糧費（愛図）4 光熱水費（愛図）6,739 修繕料（愛図）166					13,925	△ 2,092	
11 役務費		82	通信運搬費（愛知）67 手数料(愛知)15					83	△ 1	
12 委託料		20,021	特殊建築物定期報告業務委託料211 自動ドア保守点検業務委託料（愛知）198 寄贈図書装備業務委託料（愛知）255 AV資料装備業務委託料（愛知）57 電気保安管理業務委託料（愛知）286 施設設備保守管理業務委託料（愛知）133 警備保障業務委託料（愛知）255 清掃業務委託料（愛知）1,962 施設管理業務委託料（愛知）2,438 書庫昇降機保守点検業務委託料152 印刷機保守点検業務委託料110 図書館改修工事設計監理業務委託料13,964					31,166	△ 11,145	
13 使用料及 び賃借料		10,265	コピー使用料（愛知）165 テレビ受信料（愛知）19 新刊マーク使用料440 マーク使用料（愛知）220 衛生用品使用料（愛知）157 日経テレコン21利用料（愛知）159 著作権使用料385 図書館システム賃借料4,721 クラウド型図書館システム使用料3,655 インターネット回線使用料344					11,847	△ 1,582	
14 工事請負費		375,375	施設改修工事					375,375	0	375,375
17 備品購入費		16,150	図書購入費（愛知）					16,150	16,150	0
18 負担金補助 及び交付金		55	日本図書館協会会費50 県公共図書館協議会会費5					55	55	0
事業概要										
【事業の目的・効果】 総合計画「夢と志を育む学びのまちづくり」、「愛荘町まちじゅう読書の計画」、愛荘町教育委員会「減メディア・親読書」「愛荘16年教育」および「愛荘町まちじゅう読書の計画（愛荘町子ども読書活動推進計画（第3次計画）、愛荘町読書バリエーション推進計画）に基づき地域の読書拠点・情報拠点として図書館機能の充実を図る。また、ゆうがくの郷（愛知川図書館・愛知川びんてまりの館）照明設備LED化および長寿命化工事を行う。										
【主要な事業内容】 ・まちじゅう読書の推進、住民への資料提供や情報提供、調査相談をはじめとする図書館サービスの展開 ・子どもの読書習慣の定着と読み解く力の向上をめざし、子ども読書活動を推進する ・健康推進課、地域包括支援センターなど各課との連携により、住民の生活に役立つ資料の提供を行う ・照明設備のLED化、長寿命化工事を行う ・LED化工事：令和7年度単年度施工 脱炭素化推進事業債活用 ・長寿命化工事：令和7年度、令和8年度の2か年度施工 公共施設等適正管理推進事業債活用 2か年度総額（債務負担行為額）工事請負費 391,050,000円、設計監理業務委託料 15,312,000円										
【その他】										
消耗品費		4,910 千円	雑誌購入費 2,765,000円（219タイトル）、新聞購入費 610,000円（13紙）、CD・DVD 964,000円、事務・図書整理・施設管理用消耗品等 571,000円							
備品購入費		16,150 千円	図書購入費 16,150,000円 （一般図書等 9,931,000円、児童図書 5,106,000円、障がい者サービス資料 990,000円、多文化サービス資料 123,000円）							
工事請負費		375,375 千円	LED化改修工事（愛知川図書館・秦荘図書館）128,315,000円 長寿命化工事（愛知川図書館・2か年度施工の1年目）247,060,000円 （電気設備工事 41,580,000円、給排水冷暖房工事 150,040,000円、建設工事 55,440,000円）							
委託料		設計監理業務委託料	LED化工事 4,011,000円、長寿命化工事 9,953,000円							

項	5	社会教育費	目	7	図書館費	予算書	133	ページ		
細々目		5832 図書館管理運営（秦荘）事業				担当	図書館			
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		12,044	0	0	0	3,024	9,020	11,971	73	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
8 旅費		23	普通旅費					23	26	△ 3
10 需用費		2,777	消耗品費（秦図）					2,618		
			燃料費（秦図）					59	2,789	△ 12
			施設修繕料（秦図）					100		
11 役務費		49	通信運搬費（秦荘）					48		
			手数料（秦荘）					1	49	0
12 委託料		1,422	寄贈図書整備業務委託料（秦荘）					33		
			AV資料整備業務委託料（秦荘）					49		
			清掃業務委託料（秦荘）					804	1,334	88
			施設管理業務委託料（秦荘）					437		
			自動ドア保守点検業務委託料（秦荘）					99		
13 使用料及び賃借料		86	コピー使用料（秦荘）					86	86	0
17 備品購入費		7,650	図書購入費（秦荘）					7,650	7,650	0
18 負担金補助及び交付金		37	日本図書館協会会費					37	37	0
事業概要										
【事業の目的・効果】 総合計画「夢と志を育む学びのまちづくり」、「愛荘町まちじゅう読書の計画」、愛荘町教育委員会「減メディア・親読書」「愛荘16年教育」および「愛荘町まちじゅう読書の計画（愛荘町子ども読書活動推進計画（第3次計画）、愛荘町読書バリエーション推進計画）に基づき地域の読書拠点・情報拠点として図書館機能の充実を図る。また、照明設備のLED化工事を行う。										
【主要な事業内容】 ・まちじゅう読書の推進、住民への資料提供や情報提供、調査相談をはじめとする図書館サービスの展開 ・子どもの読書習慣の定着と読み解く力の向上をめざし、子ども読書活動を推進する ・健康推進課、地域包括支援センターなど各課との連携により、住民の生活に役立つ資料の提供を行う ・照明設備のLED化工事を行う										
【その他】										
消耗品費		2,618 千円	雑誌購入費 1,243,000円（123タイトル）、新聞購入費 373,000円（8紙）、CD・DVD 790,000円、事務・図書整理・施設管理用消耗品等212,000円							
備品購入費		7,650 千円	図書購入費 7,650,000円 （一般図書等 4,509,000円、児童図書 2,198,000円、障がい者サービス資料 414,000円、多文化サービス資料 123,000円、健康医療図書 406,000円）							

項	5 社会教育費	目	7 図書館費	予算書	133 ページ			
細 事 業	5833 非常勤職員設置事業			担当	図書館			
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	38,330	0	601	0	0 37,729	30,490	7,840	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増 減	
1 報酬	27,625	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）				27,625	22,199	5,426
3 職員手当等	9,562	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）				5,089 4,473	7,199	2,363
8 旅費	1,143	費用弁償（パートタイム会年度任用職員通勤手当相当）				1,143	1,092	51
事業概要 パートタイム会計年度任用職員の設置 図書館全般業務のための図書館司書8名（愛知川5名、秦荘3名） 町内小・中学校の学校図書館支援のための図書指導員5名								

項	5 社会教育費			目	7 図書館費			予算書	133 ページ	
細 事 業		5835 子ども読書推進・学校図書館活性化事業						担当	図書館	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		684	0	179	0	0	505	508	176	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
7 報償費		235	記念品等 図書館事業講師等謝礼					35 200	235	0
8 旅費		13	普通旅費					13	13	0
10 需用費		47	消耗品費					47	47	0
17 備品購入費		389	図書購入費					389	213	176
事業概要										
【事業の目的・効果】 「愛荘町子ども読書活動推進計画」、愛荘町教育委員会「減メディア・親読書」「未来を拓く 愛荘16年教育」に基づき、妊産婦期からの子ども読書活動を推進するとともに、保育園・幼稚園の図書の充実を図る。 現在、小学校の学校図書館において町立図書館の司書のほか、各学校に配置している学校図書指導員により各学校での読書を推進するとともに授業のサポートを実施しており、令和7年度はこれに加えて中学校の学校図書館にも図書指導員を配置する。										
【主要な事業内容】 ・学校図書館の「学習・情報センター」「読書拠点」機能の充実、学校の読書環境整備 ・健康推進課と連携し、妊産婦期から乳幼児期にかけて読書活動を推進する出前図書館や出前おはなし会の開催 ・愛荘町子ども読書活動推進計画に基づく読書活動推進講座の開催 ・読書推進活動「読書記録カード」事業 ・学校図書館、幼稚園、保育園用図書資料の購入および配置 ・重点施策予算額 12,551千円（当事業費のほか図書指導員人件費 11,867千円を含む）										

項	5 社会教育費				目	8 びんてまりの館費		予算書	136 ページ	
細 事 業		5840 びんてまりの館活動事業						担当	図書館	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		2,466	0	0	0	90	2,376	2,535	△ 69	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
4 共済費		2	雇用保険料 2					2	0	
7 報償費		1,170	企画展講師謝礼 600 展覧会関係業務謝礼 570					1,065	105	
8 旅費		66	普通旅費 66					66	0	
10 需用費		977	消耗品費 219 燃料費 139 食糧費 47 印刷製本費 572					1,136	△ 159	
11 役務費		144	通信運搬費 56 賠償補償保険料 25 動産総合保険料 63					139	5	
17 備品購入費		90	展示資料購入費 90					110	△ 20	
18 負担金補助 及び交付金		17	滋賀県博物館協議会会費 5 観光協会会費 12					17	0	
事業概要										
【事業の目的・効果】 第2次総合計画「夢と志を育む学びのまちづくり」（地域文化の継承と活用）に基づき事業を実施する。また、図書館の複合施設として、関係課や関係施設と連携しながら多様な情報を発信し、まちづくりに寄与する。										
【主要な事業内容】 ・びん細工手まりの普及と技術継承のための一般・子ども対象のびん細工手まり講習会 ・地域の歴史文化、手仕事に関する資料の収集保存、調査研究と展示や行事 ・読書、地域情報、芸術文化、時事性のあるテーマなど幅広い分野についての企画展示や行事										
【その他】 ・報償費「びん細工手まり講師謝礼」は、「地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト」事業として総務費より支出										

項	5 社会教育費			目	9 文化 振興費			予算書	136 ページ	
細々目		5851 文化振興事業						担当	生涯学習課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		32,304	0	0	0	120	32,184	41,923	△ 9,619	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
8 旅費		3	普通旅費 3					6	△ 3	
12 委託料		30,551	ハーティーセンター秦荘指定管理料 30,118 特殊建築物定期調査報告委託料 433					30,470	81	
14 工事請負費		0	施設改修工事 0					9,647	△ 9,647	
18 負担金補助 及び交付金		1,750	町文化協会補助金 500 町民文化祭実行委員会補助金 1,250					1,800	△ 50	
事業概要										
【事業の目的・効果】 誰もが安全に安心して文化・芸術に親しめるよう、関係機関と連携し文化施設の管理運営を図る。また、地域文化の振興や学びと交流、文化芸術の発展など主体的な活動をしている文化協会等の活動支援を行う。さらには、多様なジャンルの優れた文化・芸術について地域資源としての情報発信も行いながら、親しみつつも学び体験できる事業展開をするなど文化芸術の振興を図る。										
【主な事業内容】 ○ハーティーセンター秦荘指定管理に要する費用 ・あいしょう絵画展、音楽祭、ハーティー講座、わかあゆLIVE、その他コンサート・寄席等文化イベント開催 ・その他施設管理費、委託費、人件費に係る費用 ○町文化協会、町民文化祭実行委員会など文化振興活動団体への補助 文化芸術を振興し、体験等もふまえた、多様な文化・芸術を町民に提供できる事業を展開する。 ・町文化協会事業（一般）：総会・三役会・理事会の開催、総合発表会・人権学習会の開催、広報紙発行等 ・町民文化祭実行委員会事業：町民文化祭子ども展示、自然観察会、文化祭特別企画										
【その他】 ハーティーセンター秦荘 指定管理期間 令和7年4月1日～令和12年3月31日（5年間）										

項	5	社会教育費			目	9	文化振興費			予算書	136		ページ
細々目		5852			文化芸能発信事業						担当	歴史文化博物館	
予算規模	予 算 額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減			
3 継続	399		0	0	0	0	399	450		△ 51			
節		予 算 額		予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減		
7 報償費	375		能楽教室講師謝礼 芸能鑑賞会出演者謝礼					345 30		435		△ 60	
10 需用費	0		消耗品費					0		3		△ 3	
11 役務費	24		手数料					24		12		12	
事業概要													
【事業の目的・効果】 伝統文化保存・継承のため、子ども能楽教室を開催し、その成果を春の芸能鑑賞会や町民文化祭で発表する。													
【主な事業内容】 ・子ども能楽教室の開催（2回／月） ・愛知高校音楽部や伝統芸能グループ等とともに春の芸能鑑賞会（博物館庭園能舞台）を開催 ・能楽発表会（町民文化祭）の開催													

項	5 社会教育費			目	10 町民センター費			予算書	137 ページ	
細々目		5861 町民センター愛知川管理事業						担当	生涯学習課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	1,162	0	0	0	408	754	604	558		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
10 需用費	628	消耗品費 9 燃料費 29 施設修繕料 590					81	547		
12 委託料	534	施設設備保守管理業務委託料 534					523	11		
事業概要										
【事業の目的・効果】 町民センター愛知川利用者が、安心安全に利用できるよう適切に維持管理を行う										
【主な事業内容】 町民センター愛知川の管理運営に要する費用 施設修繕料（2F研修室 カーテン・カーテンレール取替）										

項	5	社会教育費	目	11	博物館費	予算書	137	ページ
細々目		5871 博物館管理事業				担当	歴史文化博物館	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続	13,816	0	0	0	305	13,511	12,819	997
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
10 需用費	3,920	消耗品費 243 燃料費 135 光熱水費 3,442 機器修繕料 50 施設修繕料 50					3,875	45
11 役務費	53	通信運搬費 36 施設設備点検等手数料 17					89	△ 36
12 委託料	8,078	自動ドア保守点検業務委託料 198 電気保安管理等業務委託料 286 清掃業務委託料 638 燻蒸業務委託料 1,078 受水槽清掃業務委託料 39 庭園管理委託料 1,320 昇降機管理委託料 674 警備保障業務委託料 333 入館受付等委託料 2,959 消防設備点検業務委託料 209 空調設備点検委託料 344					7,283	795
13 使用料及び賃借料	681	コピー使用料 126 テレビ受信料 15 衛生用品使用料 50 事務機器借上 94 金剛輪寺借地料 396					696	△ 15
14 工事請負費	952	施設改修工事 952					829	123
17 備品購入費	85	庁用備品購入費 85					0	85
18 負担金補助及び交付金	47	県博物館協会負担金 5 日本博物館協会負担金 30 観光協会会費 12					47	0

事業概要

【事業の目的・効果】

来館者が快適に過ごせる博物館として、施設および庭園の適正な管理を実施するほか、収蔵庫に保管している重要文化財やその他の館蔵品（博物館資料）の適切な公開・管理・保管を行うため、展示ケースおよび収蔵庫の環境調査や燻蒸を実施する。

【主な事業内容】

- ・施設、館内設備、館内環境、収蔵資料管理業務
- ・庭園管理業務
- ・事務室エアコン設置工事
- ・展示室照度計購入

【その他】

- ・ 需用費 光熱水費 電気代
下水道使用料
下水道使用料
- ・ 委託料 電気保安設備委託料
清掃業務委託料
入館受付委託料
受水槽清掃業務委託料
庭園管理委託料
空調設備点検委託料

項	5 社会教育費			目	11 博物館費			予算書	137 ページ	
細々目		5872 博物館運営事業					担当	歴史文化博物館		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	6,270	0	0	0	249	6,021	7,072	△ 802		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
1 報酬	98	歴史文化博物館協議会委員報酬					98	0		
4 共済費	1	雇用保険料					1	2	△ 1	
7 報償費	422	博物館事業講師等謝礼 展示協力等謝礼 資料調査謝礼 展覧会関係業務等謝礼					20 80 70 252	523	△ 101	
8 旅費	163	費用弁償 普通旅費					4 159	251	△ 88	
10 需用費	2,192	消耗品費 食糧費 印刷製本費					751 2 1,439	2,433	△ 241	
11 役務費	2,739	通信運搬費 広告料 動産総合保険料					2,218 233 288	719	2,020	
12 委託料	632	写真撮影等委託料 行事運営協力業務委託料 展示物作成業務委託料					385 198 49	2,997	△ 2,365	
13 使用料及び賃借料	15	挿入写真等使用料					15	39	△ 24	
15 原材料費	8	加工用原材料費					8	10	△ 2	

事業概要

【事業の目的・効果】

「夢と志を育む学びのまちづくり」（地域文化の継承と活用）に基づき、地域文化の保存と継承、活用のため、博物館資料の公開を主たる目的とする展覧会や講座・教室、芸能鑑賞会等を開催し、郷土愛の醸成を図る。

【主な事業内容】

・特別展3回を開催

春季特別展（仮）『楽—GAKU—』 4月12日（土）～6月1日（日）

夏季特別展（仮）『木でつくる・木で遊ぶ・滋賀の木工展』6月14日（土）～8月24日（日）

秋季特別展 愛荘町町制20周年記念、国スポ・障スポ開催記念展（仮）『百発百中!! 仏心寺の仏様』

9月27日（土）～12月14日（日）

R8年度春季特別展（仮）『雑誌「赤い鳥」と詩の世界 ～河村豊吉の国語教育～』R8年4月中旬～5月下旬

・一般を対象とする博物館講座「愛荘知る学講座」（愛知川宿の古文書講座）を開催

・町内の各小学校を対象とする「火おこし」「石室見学」などの体験学習を「依智秦氏の里古墳公園」や学校で開催。出前事業の開催。

博物館、郷土の偉人館西澤真蔵記念館の見学受け入れ。

・子ども能楽教室の成果発表や愛知高等学校音楽部による演奏で構成される「春の芸能鑑賞会」を開催する。

・書き初め教室の実施（R8年1月上旬）

・書き初め展の開催（R8年1月上旬～2月上旬）

【その他】

・いざないの館1F常設展の一部展示替え。

項	5 社会教育費			目	11 博物館費			予算書	137 ページ	
細々目		5875 非常勤職員設置事業					担当	歴史文化博物館		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	5,643	0	0	0	0	5,643	4,917	726		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
1 報酬	4,436	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					4,436	3,872	564	
3 職員手当等	1,106	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					601 505	944	162	
8 旅費	101	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					101	101	0	
事業概要										
【事業の目的・効果】 歴史文化博物館の管理・運営に従事する博物館学芸員および事務補助を配置する。										
【主な事業内容】 ・非常勤職員（博物館学芸員・週5/7h）1名および（事務補助、週5/6.75h）1名の雇用										
【その他】 報酬 会計年度任用職員（2名） 職員手当等 期末手当 会計年度任用職員（2名） 旅費 費用弁償 会計年度任用職員（2名）										

項	6 保健体育費			目	1 保健体育総務費			予算書	139 ページ	
細々目		5901 体育振興事務事業					担当	生涯学習課		
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	1,768	0	0	0	0	1,768	1,769	△ 1		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
1 報酬	700	スポーツ推進委員報酬					700	700	0	
7 報償費	800	スポーツ大会出場激励金					800	800	0	
8 旅費	129	費用弁償 普通旅費					105 24	124	5	
10 需用費	10	消耗品費					10	81	△ 71	
17 備品購入費	65	庁用備品購入費					65	0	65	
18 負担金補助 及び交付金	64	県スポーツ推進委員協議会分担金 県民体育大会負担金 近畿スポーツ推進委員研究協議会負担金 県スポーツ推進委員研修会負担金					33 15 8 8	64	0	

事業概要

【事業の目的・効果】
健康増進への関心の高まり、ライフスタイルの多様化、超高齢社会の到来等により、生涯スポーツの重要性が高まる中、誰もが心身ともに健康で充実した生活を営むために、身近な場所で気軽にスポーツに参加できる環境づくりを行う。また、令和7年度に開催される国スポ・障スポの機運醸成に繋がる取り組みを行う。この取り組みを通じて、地域住民の国スポ・障スポへの関心を高めるとともに、スポーツに親しむ機会を増やし、地域全体の活性化を図ることを目指す。

【主な事業内容】
・いつでも、どこでも、だれでも、いつまでもスポーツに親しめる環境づくりとして、スポーツ推進委員によるスポーツの推進
前期後期のナイトウォークの実施、スポーツイベント（ふれあいウォーク、スポーツフェスティバル）の支援
ニュースポーツ（モルック・ポッチャ）出前講座など
・各種競技の全国大会、近畿大会等出場者への激励金の交付
・わたSHIGA輝く国スポ・障スポ開催へ向けた啓発

【その他】
報酬：スポーツ推進委員 14名 任期は2年（令和6年4月1日～令和8年3月31日）
負担金：滋賀県スポーツ推進委員協議会分担金・県民体育大会負担金・滋賀県スポーツ推進委員研修会負担金

項	6 保健体育費				目	1 保健体育総務費			予算書	139 ページ	
細々目		5903 体育協会・スポーツ少年団補助事業					担当	生涯学習課			
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減			
3 継続	3,830	0	0	0	0	3,830	4,000	△ 170			
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増 減			
18 負担金補助及び交付金	3,830	町体育協会補助金 830 町スポーツ少年団活動補助金 3,000				4,000	△ 170				
事業概要											
【事業の目的・効果】 スポーツ振興や競技力の向上を目指し、愛荘町体育協会、愛荘町スポーツ少年団等への活動支援を行うことで組織の充実を図る。											
【主な事業内容】 ・体育協会補助金：各団体の育成、県体育協会負担金、県民体育大会への選手派遣、町体育協会表彰等 ・スポーツ少年団補助金：スポーツ少年団単位団活動補助金、育成会研修活動等											

項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費	予算書	139 ページ
細々目	5905 国スポ・障スポ開催推進事業	担当	生涯学習課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源 前年度予算額 増 減
2 拡大	232,932	0	142,969	0	0 89,963 71,664 161,268
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記			前年度予算額 増 減
1 報酬	6,367	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員） 6,367			5,503 864
3 職員手当等	1,588	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 863 期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 725			1,342 246
8 旅費	152	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 152			152 0
18 負担金補助及び交付金	224,825	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ愛荘町実行委員会負担金 224,825			64,667 160,158
事業概要					
【事業の目的・効果】 2025年（令和7年）に滋賀県の国民スポーツ大会の中で、愛荘町ではアーチェリー競技を開催するため、実行委員会および各専門部会で協議を重ね、町内機運醸成を図り、町一丸となって本大会を成功へと導く。また、アーチェリー競技の普及啓発・選手育成を推進し、国民スポーツ大会へ出場を目指すなどの機運を醸成し、町内のスポーツ振興を図る。					
【主な事業内容】 ・わたSHIGA輝く国スポ・障スポ愛荘町実行委員会総会 ・本大会（10月5日（日）6日（月）7日（火）） ・アーチェリー体験会の開催と大会の実施 ・アーチェリー普及啓発講師派遣 ・町民へ啓発物の作成					
【その他】 報酬等：会計年度任用職員（3名）（国スポ・障スポ開催推進室） 負担金：わたSHIGA輝く国スポ・障スポ愛荘町実行委員会負担金					

項	6	保健体育費	目	2	体育施設費	予算書	140	ページ
細々目		6001 体育施設管理事業				担当	生涯学習課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	62,852	0	0	0	551	62,301	57,558	5,294
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
10 需用費	6,695	消耗品費 32 光熱水費 200 施設修繕料 6,463					2,867	3,828
11 役務費	9	手数料 9					9	0
12 委託料	52,848	清掃業務等委託料 459 みゆき公園芝管理委託料 5,170 みゆき公園浄化槽維持管理業務委託料 154 体育施設指定管理料 41,000 樹木剪定業務等委託料 99 中央スポーツ公園施設管理業務委託料 4,574 特殊建築物定期調査報告委託料 391 スポーツセンター樋等清掃業務委託（合特） 199 ふれあいスポーツ公園調整池清掃業務委託（合特） 802					54,154	△ 1,306
14 工事請負費	3,300	体育施設整備事業 3,300					0	3,300
17 備品購入費	0	施設備品購入費 0					528	△ 528
事業概要								
【事業の目的・効果】 誰もが安全に安心してスポーツに親しめるよう、関係機関と連携しスポーツ施設の管理運営を図る								
【主な事業内容】 ・町体育施設の指定管理に要する費用 ・町体育施設管理や修繕にかかる経費 ・スポーツセンターおよびふれあいスポーツ公園清掃業務委託（合特） ・愛知川体育館水銀灯取替修繕工事 ・愛知川体育館内中央間仕切ネット改修工事 ・スポーツセンター秦荘グラウンドトイレ引込修繕工事 ・ふれ愛スポーツ公園高圧引込開閉器・ケーブル取替工事 ・スポーツセンター敷地内舗装工事								
【その他】 指定管理期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日								

項	6 保健体育費				目	3 給食費			予算書	140 ページ	
細々目		3042 給食費一般職員人件費					担当	経営戦略課（人事）			
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減			
3 継続	16,369	0	0	0	0	16,369	14,659	1,710			
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減			
2 給料	7,972	一般職員給料 7,972					7,513	459			
3 職員手当等	4,884	住居手当 336					4,030	854			
		通勤手当 110									
		時間外勤務手当 250									
		管理職手当 634									
		期末手当 1,842									
		勤勉手当 1,547									
		地域手当 165									
4 共済費	3,513	共済組合負担金 2,374					3,116	397			
		退職手当組合負担金 1,117									
		互助会負担金 22									
事業概要											
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則											
■概要 人件費 2名分(給食センター)											

項	6 保健体育費			目	3 給食費			予算書	140 ページ	
細々目		6021 給食管理運営事業						担当	給食センター	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
2 拡大		459,508	0	72	0	285,158	174,278	283,721	175,787	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬		184	給食センター運営委員報酬					184	42	142
8 旅費		10	普通旅費					10	10	0
10 需用費		171,779	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 機器修繕料 賄材料費					1,198 26 4 154 33,087 2,145 135,165	167,560	4,219
11 役務費		1,385	通信運搬費 手数料 施設設備点検等手数料					58 1,310 17	1,397	△ 12
12 委託料		109,950	電気保安管理業務委託料 施設設備保守管理業務委託料 害虫駆除業務委託料 給食調理業務委託料 給食配送・回収業務委託料 エレベーター保守管理委託料 警備保障業務委託料 給食管理システム保守委託料					770 4,292 141 76,172 27,976 337 196 66	113,803	△ 3,853
13 使用料及び賃借料		127	コピー使用料 テレビ受信料 玄関マットリース料					100 21 6	127	0
14 工事請負費		176,055	施設改修工事					176,055	0	176,055
17 備品購入費		0	庁用備品購入費					0	764	△ 764
18 負担金補助及び交付金		18	学校栄養士協議会費					18	18	0
事業概要										
【事業の目的・効果】 愛荘町給食センターの施設維持管理および愛荘町内幼稚園・小学校・中学校の給食の共同調理場として給食の提供を行う。 給食の時間や学習時間帯を利用し食育指導を行うことで、子どもたちが食事を楽しみ、食について学ぶ機会を設ける。 また、園、学校で取り組んでいる農業収穫体験を、学校の授業等と連動させることで、食に対する学習を効果的に推進する。 給食献立において、白米は愛荘町で生産された環境こだわり無洗米「キヌヒカリ・みずかがみ」を使用するなど、地場産物を使用します。										
【修繕内容】 蒸気発生器、空調、厨房機器（マイコンスライサー、粉碎機内蔵シンク、スチームコンベクションオープン、真空冷却機、釜蓋洗浄機、食器洗浄機等）										
【委託内容】 電気保安管理点検、消防設備点検、貯水・貯湯槽点検、昇降機リフト点検、生ゴミ処理機点検、厨房器機一式点検、夜間蓄熱蒸気発生器点検、自動ドア点検、電動シャッター点検、牛乳パック回収、害虫駆除、エレベーター点検、警備保障業務、給食調理業務、給食配送、回収業務、給食管理システム保守										
【工事内容】 厨房機器の老朽化に伴う更新事業 令和7年度から令和9年度にかけて厨房調理機器の更新										

項	6 保健体育費		目	3 給食費			予算書	140 ページ	
細々目		6022 非常勤職員等設置事業					担当	給食センター	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	4,783	0	0	0	0	4,783	4,213	570	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	3,540	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）				3,540	3,009	531	
3 職員手当等	1,168	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）				635 533	1,129	39	
8 旅費	75	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）				75	75	0	
事業概要									
【事業の目的・効果】 愛荘町給食センターにおいて行うアレルギー対応給食の提供における相談員を設置し、ひとりひとりに応じたアレルギー対応食を提供するための相談に応じる。また、事務補助として、給食費の徴収業務を行う。 アレルギー相談員 1名(週4日) 事務補助 1名(週3日)									

項	6 保健体育費			目	3 給食費			予算書	140 ページ	
細々目		6023 食育推進事業						担当	給食センター	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	75	0	0	0	22	53	75	0		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
7 報償費	30	講師謝礼 30					30	0		
8 旅費	10	費用弁償 6 普通旅費 4					10	0		
10 需用費	35	消耗品費 10 賄材料費 25					35	0		
事業概要										
【事業の目的・効果】 家庭における食育力の低下が懸念されている中で、地域や幼稚園、学校等の現場で食育活動の充実が重大な課題となっている。給食センターでは、「栄養教諭」、「食育指導員」を中心として食育教室をはじめとする食育推進事業を行う。										
【主な事業内容】 ・食育セミナー ・学校給食試食会 ・親子料理教室 ・幼稚園、学校、住民の施設見学受入れ ・幼稚園、学校への食育指導										
【その他】 ・報償費 講師謝礼（親子料理教室謝礼 1 回、食育セミナー講師謝礼 2 回） ・旅費 費用弁償 普通旅費（食育推進に関する研修等） ・需用費 消耗品費（食育指導に掛かる教材費） 賄材料費（料理教室、セミナーを開催する為の材料費）										

項	6 保健体育費				目	3 給食費			予算書	140 ページ	
細々目		7186 浄化槽合特代替業務事業(給食センター)							担当	給食センター	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減			
3 継続	2,847	0	0	0	0	2,847	2,849	△ 2			
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減			
11 役務費	118	施設設備点検等手数料 (合特)					118	118	0		
12 委託料	2,729	公共施設下水道宅内配管洗管業務委託料					211	2,731	△ 2		
		建物外壁・敷地清掃業務委託料(合特)					930				
		厨房除害施設維持管理業務委託料(合特)					1588				

事業概要

【事業の目的・効果】

下水道整備に伴う「一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別処置法」に基づき、指定業者に代替業務を依頼することにより、下水道指定業者の業務の安定を図る。

【委託内容】

公共施設雨水管清掃業務、下水道宅内配管洗管業務

愛荘町給食センターから排出される排水の水質検査業務 (年 3 回)

施設の外壁清掃業務(年 2 回)

周囲緑地の雑草管理(年 6 回)

厨房除害施設維持管理業務(年間 1 2 回)

除害施設の油分汚泥処分一式の委託

12 公債費

款	12 公債費

[単位：千円]

項	1 公債費	目	1 元金				予算書	143 ページ
細々目	6201 元金						担当	経営戦略課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	981,881	0	0	0	11,353	970,528	952,024	29,857
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
22 償還金利息及び割引料	981,881	長期借入金償還元金 981,881					952,024	29,857
事業概要								
地方債の元金償還。現年度に繰越された事業および次年度への繰越案件を仮積算。								

項	1 公債費	目	2 利子				予算書	143 ページ
細々目		6203 利子					担当	経営戦略課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	85,559	0	0	0	0	85,559	84,312	1,247
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
22 償還金利子及び割引料	85,559	一時借入金利子 長期借入金償還利子				1,200 84,359	84,312	1,247
事業概要								
地方債の償還利子。現年度に繰越された事業および次年度への繰越案件を仮積算。 あわせて資金繰りのための一時借入金に対する利息も計上。								

13 諸支出金

款	13 諸支出金

[単位：千円]

項	2 基金費			目	1 財政調整基金費			予算書	143 ページ	
細々目		6320 財政調整基金費						担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	2, 639	0	0	0	2, 639	0	382	2, 257		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
24 積立金	2, 639	財政調整基金積立金 2, 639					382	2, 257		
事業概要										
本基金により発生する利息額を積立金として計上。										

項	2 基金費			目	2 減債基金費			予算書	143 ページ	
細々目		6330 減債基金費						担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	200	0	0	0	200	0	31	169		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
24 積立金	200	減債基金積立金 200					31	169		
事業概要										
本基金により発生する利息額を積立金として計上。										

項	2 基金費			目	3 地域基盤づくり推進基金費			予算書	144 ページ	
細々目		6341 地域基盤づくり推進基金費						担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	1,695	0	0	0	1,695	0	1,518	177		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
24 積立金	1,695	地域基盤づくり推進基金積立金					1,695	1,518	177	
事業概要										
本基金により発生する利息額および元気なまちづくり支援資金貸付金元利収入を積立金として計上。										

項	2 基金費			目	4 福祉・保健基金費			予算書	144 ページ	
細々目		6342 福祉・保健基金費						担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	326	0	0	0	326	0	71	255		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
24 積立金	326	福祉・保健基金積立金 326					71	255		
事業概要										
本基金により発生する利息額および支え愛ポイントを積立金として計上。										

13 諸支出金

項	2 基金費			目	5 ふるさと水と土基金費			予算書	144 ページ	
細々目		6343 ふるさと水と土基金費						担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	30	0	0	0	30	0	6	24		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
24 積立金	30	ふるさと水と土基金積立金 30					6	24		
事業概要										
本基金により発生する利息額を積立金として計上。										

項	2 基金費			目	6 シンボルリバー基金費			予算書	144 ページ	
細々目		6344 シンボルリバー基金費						担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	45	0	0	0	45	0	9	36		
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増 減		
24 積立金	45	シンボルリバー基金積立金				45	9	36		
事業概要										
本基金により発生する利息額を積立金として計上。										

項	2 基金費			目	7 町営住宅建設整備基金費			予算書	144 ページ	
細々目		6345 町営住宅建設整備基金費						担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	21	0	0	0	21	0	1	20		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
24 積立金	21	町営住宅建設整備基金積立金 21					1	20		
事業概要										
本基金により発生する利息額を積立金として計上。										

項	2 基金費			目	8 防災基金費			予算書	144 ページ	
細々目		6346 防災基金費						担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	352	0	0	0	352	0	66	286		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
24 積立金	352	防災基金積立金					352	66	286	
事業概要										
本基金により発生する利息額を積立金として計上。										

項	2 基金費			目	9 教育振興基金費			予算書	144 ページ	
細々目		6347 教育振興基金費						担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	537	0	0	0	537	0	93	444		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
24 積立金	537	教育振興基金積立金 537					93	444		
事業概要 本基金により発生する利息額を積立金として計上。										

13 諸支出金

項	2 基金費		目	12 がんばる愛荘町まちづくり基金費			予算書	144 ページ	
細々目		6349 がんばる愛荘町まちづくり基金費					担当	商工観光課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	120,216	0	0	0	120,216	0	120,036	180	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
24 積立金	120,216	がんばる愛荘町まちづくり基金積立金				120,216	120,036	180	
事業概要									
【事業の目的・効果】									
愛荘町ふるさと納税寄付額および基金利子を積立金として計上。									

項	2 基金費			目	13 合併振興基金費			予算書	144 ページ	
細々目		6351 合併振興基金費						担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	1,012	0	0	0	1,012	0	220	792		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
24 積立金	1,012	合併振興基金積立金 1,012					220	792		
事業概要										
本基金により発生する利息額を積立金として計上。										

項	2 基金費			目	14 森林環境譲与税基金費			予算書	144 ページ	
細々目		6352 森林環境譲与税基金費						担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	4,761	0	0	0	20	4,741	4,744	17		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
24 積立金	4,761	合併振興基金積立金 4,761					4,744	17		
事業概要										
本基金により発生する利息額及び森林環境譲与税収入分を積立金として計上。										

14 予備費

款	14 予備費

[単位：千円]

項	1 予備費			目	1 予備費			予算書	144	ページ
細々目		6999 予備費						担当	経営戦略課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	5,000	0	0	0	0	5,000	5,000	0		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
29 予備費	5,000	予備費				5,000	5,000	0		
事業概要										
予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、使途を特定しないで計上するもの。										

【 土地取得造成事業特別会計 】

【事業の目的と事業概要】

●地区内における事業用地(環境改善事業・小集落地区改良事業)の売買を行い、町有地の区画整理を実施し、適正な管理に努めているもの。

【目的達成のための施策・予算の編成方針】

○一般会計への繰り出し
土地売却収入・預金利子の一般会計への繰り出し 2,000円

【予算額】

歳 入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備 考
1 財 産 収 入	1	1	0	土地売却収入 1
4 諸 収 入	1	1	0	預金利子 1
合 計	2	2	0	

歳 出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備 考
3 諸 支 出 金	2	2	0	一般会計繰出金 2
合 計	2	2	0	

【主要な事業】

① 一般会計繰出金	2 千円

款	1 財産収入

[単位：千円]

項	1 財産売却収入	目	1 不動産売却収入	担当	人権政策課	予算書	162	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8201 土地売却収入			1	1	0	
歳入説明 土地取得造成事業特別会計設置条例 山川原地区内の町有地売却 土地売却収入 1,000円								

款	4 諸収入

[単位：千円]

項	1 預金利子	目	1 預金利子	担当	人権政策課	予算書	162	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	8231	預金利子			1	1	0	
歳入説明 預金利子 1,000円								

款	3 諸支出金

[単位：千円]

項	1繰出金			目	1一般会計繰出金			予算書	163ページ	
細々目		9024 一般会計繰出金（人権政策課）						担当	人権政策課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3継続	2	0	0	0	0	2	2	0		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
27繰出金	2	一般会計繰出金					2	0		
事業概要										
○一般会計繰出金 2,000円										
土地売払収入・預金利子を一般会計へ繰出										

【 国民健康保険事業特別会計 】

【事業の目的と事業概要】

我が国では、国民の誰もが病気やけがをしたときに、安心して医療を受けられるよう健康保険をはじめとする医療保険によってカバーされる、国民皆保険体制が制度化している。昭和36年度に創設された国民健康保険制度は、国民皆保険体制を実現するための「医療保険における最後のセーフティーネット」の役割を担っている。

平成30年4月からの新国保制度により、滋賀県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業運営の中心的な役割を担っており、県内市町の医療給付、後期高齢者支援金、介護納付金等を県が支払い、その財源として、県全体に交付される公費や市町から集めた納付金によって運営している。

市町は、県が定めた納付金を納めるため、県から示された標準保険料率を参考に、市町の保険料率を決定し、賦課徴収を行うほか、資格管理、保険給付、保健事業等の地域に密着した事業を行っている。

令和7年度の国民健康保険料率については、滋賀県における令和9年度を目標とした県下保険料率の統一化により、保険料率の引上げが必要となるが、愛荘町の国民健康保険事業の運営に関する協議会の答申を尊重し、被保険者の負担を少しでも軽減することを目的に財政調整基金を活用して、料率の引上げを行う。

保健事業では、第4期 愛荘町国民健康保険特定健康診査等実施計画(令和6～11年度)に基づき、生活習慣病の発症予防のため特定健康診査を行っており、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣の改善に向けた特定保健指導を、第3期愛荘町国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)(令和6～11年度)に基づいて実施している。今後も医療費の抑制、健康寿命の延伸のため、特定健康診査の受診率の向上、生活習慣病予防に関する啓発や特定保健指導の充実等に努めるとともに、人間ドックにかかる助成単価を令和7年度から引き上げ、受診率の向上を図る。

また、特定健診の受診啓発を図ることを目的に、近江鉄道沿線の代表市町で広域的な保健事業として、近江鉄道の電車1編成をラッピングするとともに、関係市町を走行する近江バスおよび湖国バスの後部広告も併せて実施することにより、受診啓発を図る広域的な保健事業を令和7年度においては愛荘町で実施する。

令和6年12月2日に被保険者証が廃止され、保険証利用登録をしたマイナンバーカードのマイナ保険証を基本とする仕組みに移行となった。被保険者に対し制度について説明や啓発を継続的にを行い、マイナ保険証の利用を促進する。

【目的達成のための施策・予算の編成方針】

県が示す納付金を基に、保険給付費については令和6年度の実績を勘案して予算を編成した。

人間ドック費用の助成事業については、被保険者の健康の保持増進と疾病予防の観点から、引き続き実施する。

受益と負担の公平性の確保や安定した財政運営を確保するため、引き続き収納対策を最重点に取り組み、引き続き、徴収嘱託員1名を設置し、収納率向上に取り組む。

令和6年度からの第4期愛荘町国民健康保険特定健康診査等実施計画および第3期愛荘町国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)を推進していくとともに特定健康診査受診率の向上を図る。

【予算額】

歳 入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備 考
1 国民健康保険税	332,740	315,293	17,447	一般被保険者、退職被保険者
3 使用料及び手数料	106	139	△ 33	督促手数料
7 県支出金	1,407,935	1,440,195	△ 32,260	普通交付金・特別交付金
9 財産収入	39	39	0	基金利子
9 繰入金	187,641	196,288	△ 8,647	一般会計 150,478千円 基金繰入金 37,163千円
11 繰越金	3,000	3,000	0	前年度繰越金
12 諸収入	786	2,873	△ 2,087	第三者納付金、返納金、延滞金等
合 計	1,932,247	1,957,827	△ 25,580	

歳 出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備 考
1 総務費	47,001	43,008	3,993	一般・徴収事務、連合会負担金、運協経費
2 保険給付費	1,374,655	1,405,791	△ 31,136	医療給付、葬祭費28人、出産育児一時金18人
3 納付金	477,205	482,539	△ 5,334	滋賀県へ支払う納付金
8 保健事業費	31,316	24,507	6,809	医療費通知、人間ドック、特定健診
9 公債費	0	0	0	一時借入金利子
10 諸支出金	1,070	982	88	過年度税還付金、基金積立金、償還金
11 予備費	1,000	1,000	0	
合 計	1,932,247	1,957,827	△ 25,580	

【主要な事業】

① 保険給付事業	1,374,655 千円
② 人間ドック健診費助成事業(日帰り、1泊2日、脳ドック)	7,775 千円
③ 特定健康診査等事業 (目標受診率 60%)、 未受診者への受診勧奨	22,507 千円

01国民健康保険税

款	1 国民健康保険税

[単位：千円]

項	1 国民健康保険税	目	1 一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課	予算書	166	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	8401 現年度医療給付費分				214, 673	198, 000	16, 673	
歳入説明 当該年度において必要とされる納付金（基礎分）の支払いを含む国保事業に要する費用に充てるため、被保険者から保険税を徴収するもの								

項	1 国民健康保険税	目	1 一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課	予算書	166	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	8402 過年度医療給付費分				1	1	0	
歳入説明 当該年度において必要とされる国保事業に要する費用に充てるため、被保険者から保険税を徴収するもの 前年度以前の遡及による資格取得および所得更正により決定・更正した保険税								

項	1 国民健康保険税	目	1 一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課	予算書	166	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	8403 現年度介護納付金分				27, 294	26, 490	804	
歳入説明								
当該年度において介護納付金に要する費用に充てるため、被保険者のうち第2号被保険者（40歳～64歳まで）から保険税を徴収するもの								

項	1 国民健康保険税	目	1 一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課	予算書	166	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	8405 過年度介護納付金分				1	1	0	
歳入説明								
当該年度において介護納付金に要する費用に充てるため、被保険者のうち第2号被保険者（40歳～64歳まで）から保険税を徴収するもの。 前年度以前の遡及による資格取得および所得更正により決定・更正した保険税								

項	1 国民健康保険税	目	1 一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課	予算書	166	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	8414 現年度後期高齢者支援金分				82, 965	81, 560	1, 405	
歳入説明 当該年度において後期高齢者支援金に要する費用に充てるため、被保険者から保険税を徴収するもの								

項	1 国民健康保険税	目	1 一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課	予算書	166	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	8415 過年度後期高齢者支援金分				1	1	0	
歳入説明 当該年度において後期高齢者支援金に要する費用に充てるため、被保険者から保険税を徴収するもの 前年度以前の遡及による資格取得および所得更正により決定・更正した保険税								

01国民健康保険税

項	1 国民健康保険税	目	1 一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課	予算書	166	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8406 医療給付費分(滞納繰越分)			5,100	6,100	△ 1,000	
歳入説明 国民健康保険に要する費用に充てるため、被保険者から保険税を徴収するもの（滞納繰越分）								

項	1 国民健康保険税	目	1 一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課	予算書	166	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8407 介護納付金分（滞納繰越分）			700	800	△ 100	
歳入説明 介護納付金に要する費用に充てるため、被保険者うち第2号被保険者（40歳から64歳まで）から保険税を徴収するもの（滞納繰越分）								

項	1 国民健康保険税	目	1 一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課	予算書	166	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8416 後期高齢者支援金分(滞納繰越分)			1,900	2,200	△ 300	
歳入説明 後期高齢者支援金に要する費用に充てるため、被保険者から保険税を徴収するもの（滞納繰越分）								

項	1 国民健康保険税	目	2 退職被保険者等国民健康保険税	担当	税務課	予算書	166	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8412 医療給付費分(滞納繰越分)			66	88	△ 22	
歳入説明 国民健康保険に要する費用に充てるため退職被保険者から保険税を徴収するもの（滞納繰越分）								

項	1 国民健康保険税	目	2 退職被保険者等国民健康保険税	担当	税務課	予算書	166	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8413 介護納付金分（滞納繰越分）			18	23	△ 5	
歳入説明 介護納付金に要する費用に充てるため退職被保険者のうち第2号被保険者（40歳から64歳まで）から保険税を徴収するもの（滞納繰越分）								

01国民健康保険税 03使用料及び手数料

項	1 国民健康保険税	目	2 退職被保険者等国民健康保険税	担当	税務課	予算書	166	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8419 後期高齢者支援金分(滞納繰越分)			21	29	△ 8	
歳入説明 後期高齢者支援金に要する費用に充てるため退職被保険者から保険税を徴収するもの（滞納繰越分）								

款 3 使用料及び手数料

[単位：千円]

項	1 手数料	目	1 総務手数料	担当	税務課	予算書	166	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額		増 減
3 継続		8421 督促手数料			106	139		△ 33
歳入説明 督促状を発した場合において1件100円の手数料を徴収するもの								

款	7 県支出金

[単位：千円]

項	2 県補助金	目	2 県補助金	担当	住民課	予算書	166	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8454 保険給付費対策補助金			3,206	3,633	△ 427	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
納付金		9200	一般被保険者療医療給付分			3,206	住民課	
歳入説明								
県の実施する福祉医療対策による国保財政への医療費波及増分を県が補てんすることで国民健康保険事業の円滑な運営と財政の健全化を図る。								

項	2 県補助金		目	3 保険給付費等交付金	担当	住民課	予算書	166 へーじ	
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額		増 減
3 継続		10214 普通交付金				1, 374, 654	1, 405, 790		△ 31, 136
充当先（歳出細々目名称）							充当額		担当課
保険給付費	9111	一般被保険者療養給付事業				1, 150, 000		住民課	
保険給付費	9113	一般被保険者療養事業				10, 100		住民課	
保険給付費	9115	審査支払事業				4, 000		住民課	
保険給付費	9121	一般被保険者高額療養費事業				200, 000		住民課	
保険給付費	9123	葬祭費事業				1, 400		住民課	
保険給付費	9124	一般被保険者移送事業				50		住民課	
保険給付費	9126	出産育児一時金事業				9, 000		住民課	
保険給付費	9147	出産育児一時金事業				4		住民課	
保険給付費	9153	一般被保険者高額介護合算療養事業				100		住民課	
歳入説明									
保険給付費に対する交付金									

項	2	県補助金	目	3	保険給付費等交付金	担当	住民課	予算書	166	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10215 保険者努力支援分					6,828	9,175	△ 2,347	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
保健事業	9152	特定健康診査等事業						5,683	住民課	
納付金	9200	一般被保険者医療給付費分						1,145	住民課	
歳入説明										
町が行うジュネリック推進や生活習慣病の予防等の医療費適正化対策・保健事業等にかかる取り組み等に対する交付金										

項	2	県補助金	目	3	保険給付費等交付金	担当	住民課	予算書	166	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10216 市町村分					3,290	1,989	1,301	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
納付金		9200	一般被保険者医療給付費分					3,290	住民課	
歳入説明 県内の市町の財政の不均衡やその他の実情に応じ配分される交付金（システム改修費等の経費）										

項	2 県補助金		目	3 保険給付費等交付金		担当	住民課	予算書	166 へーじ		
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減		
3 継続		10217 都道府県繰入金（2号分）					16,948	15,393	1,555		
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課		
保健事業費	9136	保健衛生普及事業						616	住民課		
保健事業費	9137	疾病予防事業						6,000	住民課		
特定健康審査等事業費	9152	特定健康診査等事業						10,225	健康推進課/住民課		
保健事業費	9155	健康づくり推進事業						107	健康推進課		
歳入説明											
医療費水準、保健事業等の取組に対して滋賀県から繰入金として交付される交付金											

項	2	県補助金	目	3	保険給付費等交付金	担当	住民課	予算書	166	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10218 特定健康診査等負担金					3, 008	4, 214	△ 1, 206	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
保健事業		9152	特定健康診査等事業					3, 008	健康推進課	
歳入説明 特定健康診査等に対する交付金										

項	2	県補助金	目	3	保険給付費等交付金	担当	住民課	予算書	166	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10244 市町村分（新型コロナ対策）					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
保険給付費		9127	傷病手当金事業（新型コロナ対策）					1	住民課	
歳入説明										
新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対して支給する傷病手当金に対する交付金 当事業は令和5年5月7日で終了したが、保険給付を受ける権利は、2年を経過すると時効により消滅することから令和7年5月7日まで存続する。（健康保険法第19条第1項）										

款	9 財産収入

[単位：千円]

項	1	財産運用収入	目	1	利子及び配当金	担当	住民課	予算書	167	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額		前年度予算額		増 減
3 継続		8471 財政調整基金利子				39		39		0
充当先（歳出細々目名称）								充当額		担当課
諸支出金		9144	財政調整基金積立金				39		住民課	
歳入説明 財政調整基金の利息を計上										

10繰入金

款	10 繰入金

[単位：千円]

項	1 他会計繰入金	目	1 一般会計繰入金	担当	住民課	予算書	167	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8481 一般会計繰入金			10,000	19,000	△ 9,000	
歳入説明 国保財政の安定化を図るため、一般会計からの支援分 ・福祉医療給付費波及分								

項	1	他会計繰入金	目	1	一般会計繰入金	担当	住民課	予算書	167	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8482 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）					51,586	51,685	△ 99	
歳入説明										
低所得者に対する保険税の法定軽減（7割・5割・2割）相当額を繰り入れ										

項	1	他会計繰入金	目	1	一般会計繰入金	担当	住民課	予算書	167	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8483 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）					29, 202	28, 717	485	
歳入説明										
保険料軽減（7割、5割）の対象となった被保険者数に応じて、平均保険料の一定割合について繰り入れ。										

項	1	他会計繰入金	目	1	一般会計繰入金	担当	住民課	予算書	167	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8484 財政安定化支援事業繰入金					5, 209	5, 144	65	
歳入説明										
保険者の責めに帰すことのできない特別な事情（被保険者の年齢構成が高齢者に偏っている）による国保財政負担の安定のため繰り入れ。										

項	1 他会計繰入金	目	1 一般会計繰入金	担当	住民課	予算書	167	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8485 助産費等繰入金			6, 000	6, 000	0	
歳入説明 厚生省保険局国民健康保険課長通知による、出産育児一時金支給基準額の2/3相当する額を繰り入れ。 (9, 000千円×2/3=6, 000千円)								

項	1	他会計繰入金	目	1	一般会計繰入金	担当	住民課	予算書	167	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8486 事務費等繰入金					47,001	42,983	4,018	
歳入説明										
厚生省保険局国民健康保険課長通知による、対象事務費について繰り入れ。（職員給与、一般管理費、連合会負担金、賦課徴収費、運営協議会）										

項	1	他会計繰入金	目	1	一般会計繰入金	担当	住民課	予算書	167	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8488 未就学児均等割保険税繰入金					1,012	987	25	
歳入説明										
未就学児に係る均等割保険税について、その5割を公費により軽減するもの										
＊国・地方の負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4										

項	1	他会計繰入金	目	1	一般会計繰入金	担当	住民課	予算書	167	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8489 産前産後保険税繰入金					468	150	318	
歳入説明										
出産される国民健康保険被保険者の所得割額と均等割額が、産前産後の４ヵ月間（多胎妊娠の場合は6ヵ月間）免除となることに伴う一般会計からの繰入金（令和６年１月１日から実施）										

項	1 基金繰入金	目	1 財政調整基金繰入金	担当	住民課	予算書	168	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額		増 減
3 継続		8487 財政調整基金繰入金			37, 163	41, 622		△ 4, 459
歳入説明 被保険者の保険税率の増加に伴う軽減を図るため、財政調整基金を取り崩し繰り入れる								

款	11 繰越金

[単位：千円]

項	1 繰越金	目	2 その他繰越金	担当	住民課	予算書	168	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8492 前年度繰越金			3, 000	3, 000	0	
歳入説明 前年度繰越金								

款	12 諸収入

[単位：千円]

項	1 預金利子	目	1 預金利子	担当	住民課	予算書	168	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8501 預金利子			1	1	0	
歳入説明 普通預金利子								

項	2	雑入	目	1	一般被保険者第三者納付金	担当	住民課	予算書	169	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		8502 一般被保険者第三者納付金					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
納付金		9200	一般被保険者医療給付費分					1	住民課	
歳入説明										
国民健康保険一般被保険者にかかる医療給付のうち、交通事故等第三者が原因となって起こった疾病、傷害にかかる医療で、原因となった第三者が負担すべき医療費について、過失割合に応じて求償し納付される。										

項	2	雑入	目	2	退職被保険者等第三者納付金	担当	住民課	予算書	169	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		8503 退職被保険者等第三者納付金					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
納付金		9200	一般被保険者医療給付費分					1	住民課	
歳入説明										
国民健康保険退職被保険者にかかる医療給付のうち、交通事故等第三者が原因となって起こった疾病、傷害にかかる医療で、原因となった第三者が負担すべき医療費について、過失割合に応じて求償し納付される。										

項	2	雑入	目	3	一般被保険者返納金	担当	住民課	予算書	169	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8504 一般被保険者返納金					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
納付金		9200	一般被保険者医療給付費分					1	住民課	
歳入説明										
国民健康保険喪失後受診等の行為があった医療給付について徴収する。										

項	2 雑入	目	4 退職被保険者等返納金	担当	住民課	予算書	169	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		8505 退職被保険者等返納金			1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
納付金		9200	一般被保険者医療給付費分			1	住民課	
歳入説明								
国民健康保険喪失後受診等の行為があった医療給付について徴収する。								

項	2	雑入	目	6	雑入	担当	住民課	予算書	169	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8509 特定健康診査等個人負担金					40	40	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
保健事業		9152	特定健康診査等事業					40	住民課	
歳入説明										
特定健康診査個人負担金（令和6年度より無償化）										
生活習慣病健診個人負担金（課税者1人500円）										

項	2 雑入	目	6 雑入	担当	住民課	予算書	169	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		8511 その他雑入				26	26	0
充当先（歳出細々目名称）							充当額	担当課
納付金	9200	一般被保険者医療給付費分					26	住民課
歳入説明 雑入								

項	2	雑入	目	9	特定健康診査等負担金	担当	住民課	予算書	169	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10223 特定健康診査等負担金（過年度分）					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
保険給付費		9152	特定健康診査等事業					1	住民課	
歳入説明										
特定健康診査、特定保健指導事業の過年度精算による追加交付分										

項	2 雑入	目	10 普通交付金	担当	住民課	予算書	169	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10237 普通交付金（過年度分）			1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
償還金		9143	償還金			1	住民課	
歳入説明 普通交付金の過年度精算による追加交付分								

項	3 延滞金、加算金及び過料	目	1 延滞金	担当	税務課	予算書	169	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8500 延滞金			713	2,800	△ 2,087	
歳入説明								
町税の公平性を図るため本税に加算して徴収するもの								

款	1 総務費

[単位：千円]

項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				予算書	170 ページ	
細々目		9101 一般管理事業					担当	住民課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	9,795	0	0	0	0	9,795	10,895	△ 1,100	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
7 報償費	1,305	レセプト点検謝礼					1,305	0	
8 旅費	124	普通旅費					124	△ 14	
10 需用費	522	消耗品費 印刷製本費					368 154	447	75
11 役務費	2,836	通信運搬費 手数料					1,047 1,789	3,041	△ 205
12 委託料	1,848	資格確認書台紙印字内容変更に伴うシステム改修対応業務 令和7年6月データ標準レイアウト改版対応（国民健康保険）対応業務					534 1,314	2,776	△ 928
18 負担金補助 及び交付金	3,160	第三者行為求償事務負担金 共同電算レセプト処理料 レセプト点検共同事業負担金 オンライン資格確認等運営負担金					122 2,364 546 128	3,188	△ 28
事業概要									
国民健康保険事業運営に必要な一般事務費 レセプト点検謝礼、資格確認書等印刷、郵送（書留）代、システム改修、特定健康診査費用手数料、共同事業負担金、レセプト点検共同事業負担金等を計上									

項	1 総務管理費		目	1 一般管理費			予算書	170 ページ	
細々目		9105 一般管理費一般職員人件費					担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	31,414	0	0	0	0	31,414	26,947	4,467	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
2 給料	14,899	一般職員給料					14,899	13,616	1,283
3 職員手当等	9,476	扶養手当					648	7,013	2,463
		住居手当					327		
		通勤手当					256		
		時間外勤務手当					1,200		
		管理職手当					466		
		期末手当					3,464		
		勤勉手当					2,794		
4 共済費	7,039	地域手当					321	6,318	721
		共済組合負担金					4,905		
		退職手当組合負担金					2,086		
		互助会負担金					48		
事業概要									
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則									
■概要 人件費 4名分（住民課・税務課）									

項	1 総務管理費	目	2 連合会負担金					予算書	170 ページ
細々目		9102 連合会負担事業						担当	住民課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	1,986	0	0	0	0	1,986	2,007	△ 21	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金	1,986	国保連合会負担金				1,986	2,007	△ 21	
事業概要									
滋賀県国民健康保険団体連合会への負担金 被保険者数割、事務費補助金割、平等割、第三者行為事務費割により積算									

項	2 徴税費		目	1 賦課徴収費				予算書	171 ページ	
細々目		9103 賦課徴収事業						担当	税務課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		3,502	0	0	0	0	3,502	2,819	683	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬		1,648	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					1,648	1,447	201
3 職員手当等		633	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					344 289	544	89
8 旅費		51	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					51	51	0
10 需用費		155	消耗品費 印刷製本費					45 110	155	0
11 役務費		1,015	通信運搬費 手数料					20 995	622	393
事業概要										
国民健康保険税の賦課と徴収にかかる事務および徴収員（週 3 日勤務）配置のための事業										

項	3 運営協議会費				目	1 運営協議会費			予算書	171 ページ	
細々目		9104 運営協議会事業						担当	住民課		
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減			
3 継続	304	0	0	0	0	304	340	△ 36			
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減			
1 報酬	280	国保運営委員報酬					315	△ 35			
8 旅費	19	運営委員費用弁償					21	△ 2			
10 需用費	5	食糧費					4	1			
事業概要											
国民健康保険の重要事項を審議することを目的として国民健康保険法及び政令に基づき、実施する国民健康保険事業の運営に関する協議会											

02保険給付費

款 2 保険給付費

[単位：千円]

項	1	療養諸費	目	1	一般被保険者療養給付費			予算書	172	ページ
細々目		9111 一般被保険者療養給付事業						担当	住民課	
予算規模	予	算	額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	1, 150, 000		0	1, 150, 000		0		0	1, 179, 900	△ 29, 900
節		予	算	額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増 減
18 負担金補助及び交付金	1, 150, 000	一般被保険者診療報酬						1, 150, 000	1, 179, 900	△ 29, 900
事業概要										
一般被保険者にかかる療養給付費 医療費の7割相当額から薬剤負担金を差し引いた金額を、国保連合会を通じて医療機関に支払うもの。										

項	1	療養諸費	目	2	退職被保険者等療養給付費			予算書	172	ページ
細々目		9112 退職被保険者等療養給付事業						担当	住民課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
5 廃止		0	0	0	0	0	0	1	△ 1	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
18	負担金補助及び交付金	0	退職被保険者等診療報酬					0	1	△ 1
事業概要										
退職被保険者にかかる療養給付費 ＊退職被保険者：60歳から64歳までの厚生年金や各種共済組合等の年金受給者 平成20年4月に廃止となり、経過措置として平成26年度までの対象者（65歳未満）のみを対象とし存続してきたが、令和6年3月をもって廃止となった。										

項	1	療養諸費	目	3	一般被保険者療養費			予算書	172	ページ
細々目		9113 一般被保険者療養事業						担当	住民課	
予算規模	予	算	額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	10, 100		0	10, 100	0	0	0	0	10, 158	△ 58
節		予	算	額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増 減
18	負担金補助 及び交付金	10, 100	一般被保険者療養費				10, 100	10, 158	△ 58	
事業概要										
一般被保険者に係る補装具、柔道整復等の療養にかかる費用										
○現物給付分										
○償還払い分										

項	1	療養諸費	目	4	退職被保険者等療養費			予算書	172	ページ
細々目		9114 退職被保険者等療養事業						担当	住民課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
5 廃止		0	0	0	0	0	0	1	△ 1	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18	負担金補助及び交付金	0	退職被保険者等療養費					0	1	△ 1

事業概要

退職被保険者に係る補装具、柔道整復等の療養にかかる費用（現物給付分、償還払い分）

* 退職被保険者：60歳から64歳までの厚生年金や各種共済組合等の年金受給者

平成20年4月に廃止となり、経過措置として平成26年度までの対象者（65歳未満）のみを対象とし存続してきたが、令和6年3月をもって廃止となった。

項	1 療養諸費		目	5 審査支払手数料			予算書	172 ページ	
細々目		9115 審査支払事業					担当	住民課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続		4,000	0	4,000	0	0	0	4,079	△ 79
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
11 役務費		4,000	レセプト審査支払手数料 4,000					4,079	△ 79
事業概要									
国保連合会へ委託する診療報酬明細書（レセプト）の審査支払手数料、電算処理手数料 ○レセプト審査支払手数料 ○レセプト電算処理手数料 ○退職者医療費通知事務手数料 5,050件×66円×12カ月＝3,999,600円									

項	2 高額療養費			目	1 一般被保険者高額療養費			予算書	172	ページ
細々目		9121 一般被保険者高額療養事業						担当	住民課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		200,000	0	200,000	0	0	0	201,096	△ 1,096	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18	負担金補助 及び交付金	200,000	一般被保険者高額療養費 							

項	2 高額療養費		目	2 退職被保険者等高額療養費				予算書	172	ページ
細々目		9122		退職被保険者等高額療養事業				担当	住民課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
5 廃止		0	0	0	0	0	0	1	△ 1	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18	負担金補助 及び交付金	0	退職被保険者等高額療養費					0	1	△ 1
事業概要										
退職被保険者の医療費が高額となり患者負担の合計額が基準値を超えたとき、その超えた額について償還払い等により支給する。 *退職被保険者：60歳から64歳までの厚生年金や各種共済組合等の年金受給者 平成20年4月に廃止となり、経過措置として平成26年度までの対象者（65歳未満）のみを対象とし存続してきたが、令和6年3月をもって廃止となった。										

項	2 高額療養費	目	3 一般被保険者高額介護合算療養費					予算書	172 ページ
細々目		9153 一般被保険者高額介護合算療養事業						担当	住民課
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続		100	0	100	0	0	0	100	0
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
18	負担金補助及び交付金	100	一般被保険者高額介護合算療養費 100					100	0
事業概要									
一般被保険者高額療養費の算定対象世帯で、医療と介護の自己負担額を合算し、自己負担限度額を超える額を支給する。									

項	3 葬祭諸費		目	1 葬祭費			予算書	173	ページ
細々目		9123 葬祭費事業					担当	住民課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続		1,400	0	1,400	0	0	0	1,400	0
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
18	負担金補助 及び交付金	1,400	葬祭費給付金 <						

項	4	移送費	目	1	一般被保険者移送費			予算書	173	ページ
細々目		9124 一般被保険者移送事業						担当	住民課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続		50	0	50	0	0	0	50	0	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
18	負担金補助及び交付金	50	一般被保険者移送費					50	50	0
事業概要										
一般被保険者の入院時、転院が療養上の必要が認められた場合に限り、転院にかかる費用額について移転費として支給するもの。										

項	5 出産育児諸費				目	1 出産育児一時金			予算書	173 ページ	
細々目		9126 出産育児一時金事業							担当	住民課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続		9,000	0	9,000	0	0	0	9,000	0		
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
18 負担金補助及び交付金		9,000	出産育児一時金 9,000					9,000	0		
事業概要											
被保険者が出産したときに、出生児 1 人につき 1 件として出産育児一時金を支給する。 1件50万円×18人分											

項	5 出産育児諸費				目	2 支払手数料			予算書	173 ページ	
細々目		9147 出産育児一時金事業							担当	住民課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続		4	0	4	0	0	0	4	0		
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
11 役務費		4	出産育児一時金支払手数料					4	0		
事業概要											
緊急の少子化対策の一環として、安心して出産できる環境整備の観点から、支給方法が見直され、保険者が国保連合会を通じて医療機関等に「出産育児一時金」の額を限度として出産費用を支払う直接支払制度が設けられたことによる手数料。											

項	6 傷病手当諸費			目	1 傷病手当金			予算書	173 ページ
細々目		9127 傷病手当金事業（新型コロナ対策）						担当	住民課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	1	0	1	0	0	0	1	0	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金	1	傷病手当金（新型コロナ対策）				1	1	0	

事業概要

新型コロナウイルス感染症による国内の感染拡大防止の観点から、給与等の支払いを受けている被保険者が療養のため労務に服することができない場合、その労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち労務につくことを予定していた日について傷病手当金を支給する。令和2年1月1日から令和5年5月7日までの感染が対象である。健康保険法第193条第1項において、健康保険給付を受ける権利について2年を経過したときは時効により消滅する。

款 3 国民健康保険事業費納付金

[単位：千円]

項	1 医療給付費分		目	1 一般被保険者医療給付費分			予算書	174 ページ	
細々目		9200 一般被保険者医療給付費分					担当	住民課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	327,006	0	7,641	0	30	319,335	326,090	916	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金	327,006	一般被保険者納付金 327,006					326,090	916	
事業概要									
滋賀県に対し、一般被保険者医療給付費分を納付する。									

項	2 後期高齢者支援金分		目	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分			予算書	174 ページ	
細々目		9202 一般被保険者後期高齢者支援金等分					担当	住民課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	113,889	0	0	0	0	113,889	118,966	△ 5,077	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助 及び交付金	113,889	一般被保険者後期高齢者支援金等分 113,889					118,966	△ 5,077	
事業概要									
滋賀県に対し、一般被保険者後期高齢者支援金等分を納付する。									

項	3 介護納付金分		目	1 介護納付金分			予算書	174 ページ	
細々目		9204 介護納付金分					担当	住民課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続		36,310	0	0	0	0	36,310	37,483	△ 1,173
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
18 負担金補助及び交付金		36,310	介護納付金 36,310					37,483	△ 1,173
事業概要									
滋賀県に対し、介護納付金を納付する。									

[単位：千円]

款	8 保健事業費

項	1 保健事業費		目	1 保健衛生普及費			予算書	175 ページ	
細々目		9136 保健衛生普及事業					担当	住民課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	892	0	616	0	0	276	672	220	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
10 需用費	24	消耗品費 24					24	0	
11 役務費	868	通信運搬費 616 医療費通知作成手数料 252					648	220	
事業概要									
国民健康保険法に基づき保険者が実施すべき医療費適正化、健康啓発事業 医療費通知、後発医薬品（ジェネリック医薬品）啓発にかかる通知作成手数料、郵送料等を計上									

項	1 保健事業費	目	2 疾病予防費				予算書	175 ページ
細々目		9137 疾病予防事業					担当	住民課
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
2 拡大	7,775	0	6,000	0	0	1,775	5,850	1,925
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
12 委託料	7,775	総合健康づくり推進事業委託料（人間ドック）				7,775	5,850	1,925
事業概要								
病気の早期発見、早期治療を促し、医療費の適正化と健康の保持増進を図るため実施する人間ドック受診にかかる費用の一部助成を行う。令和7年度からは助成単価を引き上げ、更なる受診率の向上を図る。								

項	1	保健事業費		目	2 疾病予防費			予算書	175	ページ
細々目		9155 健康づくり推進事業						担当	健康推進課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	142	0	107	0	0	35	209	△ 67		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
10 需用費	109	消耗品費 印刷製本費				109 0	184	△ 75		
11 役務費	33	通信運搬費				33	25	8		
事業概要										
【事業の目的・効果】 「BIWA-TEKU」（ビワテク）アプリを活用した健康づくりを推奨し、町民の健康の維持・増進を図る。										
【主な事業内容】 ・「BIWA-TEKU（ビワテク）」アプリダウンロードの啓発。 ・スタンプラリーコースやイベントの設定、ポイント付与業務および記念品発送。										

項	2	特定健康審査等事業費			目	1	特定健康診査等事業費			予算書	175	ページ	
細々目		9152 特定健康診査等事業							担当	健康推進課/住民課			
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減				
2 拡大		22,507	0	18,916	0	41	3,550	17,776	4,731				
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減				
7 報償費		1,282	保健師等謝礼					1,282	1,333	△ 51			
8 旅費		19	普通旅費					19	23	△ 4			
10 需用費		505	消耗品費 印刷製本費					392 113	416	89			
11 役務費		1,225	通信運搬費 賠償補償保険料					1,225 0	812	413			
12 委託料		19,409	特定健康診査等委託料					19,409	15,120	4,289			
18 負担金補助 及び交付金		67	重複頻回受診者等訪問指導事業負担金 国保データベースシステム活用事業負担金					49 18	72	△ 5			
事業概要													
糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査および生活習慣を改善するため特定保健指導事業。特定健康診査事務用賃金、消耗品、郵送料、検診委託料、特定保健指導のための栄養士謝礼等を計上。													
近江鉄道の電車1編成をラッピングするとともに、関係市町を走行する近江バスおよび湖国バスの後部広告も併せて実施することにより、特定健診の受診啓発を図る広域的な保健事業を令和7年度においては愛荘町で実施。（近江鉄道（電車・バス）ラッピング広告事業 3,027,640円）													

款 10 諸支出金

[単位：千円]

項	1 償還金及び還付加算金		目	1 一般被保険者保険税還付金			予算書	176 ページ	
細々目		9141 一般被保険者保険税還付金					担当	税務課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続		980	0	0	0	0	980	930	50
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
22	償還金利子及び割引料	980	一般被保険者保険税還付金 980					930	50
事業概要									
過年度分の税額更正により 国民健康保険税の還付をするもの									

項	1 償還金及び還付加算金		目	2 退職被保険者等保険税還付金			予算書	176 ページ	
細々目		9142 退職被保険者等保険税還付金					担当	税務課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続		50	0	0	0	0	50	50	0
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
22 償還金利子及び割引料		50	退職被保険者等保険税還付金 50					50	0
事業概要									
過年度分の税額更正により 国民健康保険税の還付をするもの									

項	1 償還金及び還付加算金		目	3 償還金			予算書	176 ページ	
細々目		9143 償還金					担当	住民課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続		1	0	0	0	1	0	1	0
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
22 償還金利子及び割引料	1	補助金、交付金返還金					1	1	0
事業概要									
前年度医療費確定による補助金、交付金の精算による返還金									

項	2 基金積立金			目	1 財政調整基金積立金			予算書	176 ページ
細々目		9144 財政調整基金積立金					担当	住民課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	39	0	0	0	39	0	1	38	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
24 積立金	39	財政調整基金積立金 39					1	38	
事業概要									
財政調整基金預金利子分を計上									

款	11 予備費

[単位：千円]

項	1 予備費		目	1 予備費			予算書	176 ページ	
細々目		9199 予備費					3164	住民課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
29 予備費	1,000	予備費 1,000					1,000	0	
事業概要									
予備費を計上									

【後期高齢者医療事業特別会計】

【事業の目的と事業概要】

平成20年4月より、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者医療制度が創設された。これにより、保険料の賦課決定や医療等の給付業務は都道府県ごとに設置された広域連合が行い、市町村は「特別会計」を設けて、保険料の徴収・収納業務および広域連合への納付、被保険者からの各種申請書・届出の受付、資格確認書等の交付などの窓口業務を担っている。

この制度への加入は、75歳以上(65歳以上で一定の障がいがあり加入を希望する者を含む)が対象で、すべての加入者に保険料を納めていただくが、所得が一定以下の人には軽減特例があり、均等割額の軽減割合は、7割、5割、2割となる。

◆滋賀県後期高齢者医療広域連合 第9期保険料率(令和6年度、令和7年度)

第9期(令和6年度、7年度)保険料率は、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の改正により、①後期高齢者医療制度が出産一時金に係る費用の一部を支援する仕組みを導入し、子育てを全世代で支援する。②現役世代の負担上昇を抑制するため、後期高齢者医療における高齢者の保険料負担割合等が見直されることにより、第8期保険料率に比べ上昇した。

○所得割 9.56%(第1期 6.85% 第2期 7.18% 第3期 8.12% 第4期 8.73% 第5期 8.94% 第6期 8.26% 第7期 8.70% 第8期 8.70%)

○均等割 48,604円(第1期 38,175円 第2期 38,645円 第3期 41,704円 第4期 44,866円 第5期 45,242円 第6期 43,727円 第7期 45,512円 第8期 46,160円)

○賦課限度額 第9期(令和6年度・令和7年度) 80万円

○出産育児支援金(令和6年度から新設) 国全体の影響額(130億円/年度)を各広域の被保険者で案分 約1.030%(1.34億円/年度)

◆令和7年度の予算総額は262,083千円、前年度当初予算比較10,259千円の増となった。

要因としては、団塊の世代の75歳到達による被保険者数の増加、医療費(医療給付費)の増加等によるもの。

◆今後も保険者である後期高齢者医療広域連合とより一層の連携を図り、事業運営を進めていくことが必要である。引き続き制度を理解していただくとともに、被保険者目線で、きめ細やかな対応に努める。

◆マイナ保険証の利用促進

令和6年12月2日に被保険者証が廃止され、保険証利用登録をしたマイナンバーカードのマイナ保険証を基本とする仕組みに移行となった。被保険者に対し制度について説明や啓発を継続的にを行い、マイナ保険証の利用を促進する。

【目的達成のための施策・予算の編成方針】

○被保険者数 2,766人見込み(令和7年4月1日 被保険者数見込)(参考:令和6年11月末 2,668人)

○保険料 201,601千円

〈内訳〉特別徴収 127,008千円、普通徴収 74,591千円(割合 63:37)、滞納繰越 2千円

○一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金 49,901千円(財源措置 県3/4 町1/4)

特別会計事務費分 9,670千円

○資格確認書または資格情報のお知らせ…7月中旬に郵送

【予算額】

歳入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 保険料	201,601	195,055	6,546	特別徴収 127,008、普通徴収 74,591
2 使用料及び手数料	1	1	0	
3 寄付金	1	1	0	
4 繰入金	59,566	56,453	3,113	保険基盤安定49,901、事務費3,533、職員給与6,132
5 繰越金	1	1	0	
6 諸収入	913	313	600	前年度保険料還付金等の受入 913
合 計	262,083	251,824	10,259	

歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 総務費	9,670	8,046	1,624	一般事務2,330、徴収事務費1,208、人件費6,132
2 広域連合納付金	251,503	243,468	8,035	保険料と保険基盤安定分の納付
3 諸支出金	910	310	600	前年度保険料の還付・還付加算金
合 計	262,083	251,824	10,259	

【主要な事業】

① 一般管理事業 事務機器管理費 各種通知・保険証等の郵送料等	2,330 千円
② 徴収事業 賦課決定・納入通知、納付書等の郵送料、金融機関等手数料	1,208 千円
③ 保険料等負担金事業 広域連合納付金(保険料徴収分+保険基盤安定繰入金)	251,503 千円

款	1 保険料

[単位：千円]

項	1 後期高齢者医療保険料	目	1 特別徴収保険料	担当	住民課	予算書	188	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
2 拡大		8670 現年度分			127, 008	128, 736	△ 1, 728	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
広域連合納付金 9265 保険料等負担金事業						127, 008	住民課	
歳入説明								
後期高齢者医療保険料の特別徴収分（年金からの天引き）を、令和6年度の特徴・普徴の割合で計上								
・ 決定保険料額の63％で見込み（保険料額は広域連合試算値）								
（R7度 201, 601, 249円×63％）（参考 R6度 195, 055, 416円×66％）								
・ 団塊世代の75歳到達に伴う被保険者の増加等による増								

項	1	後期高齢者医療保険料	目	1	特別徴収保険料	担当	住民課	予算書	188	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8672 滞納繰越分					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
広域連合納付金		9265		保険料等負担金事業				1	住民課	
歳入説明 後期高齢者医療保険料（特別徴収保険料 滞納繰越分）										

項	1 後期高齢者医療保険料	目	2 普通徴収保険料	担当	住民課	予算書	188	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
2 拡大		8695 現年度分			74, 591	66, 317	8, 274	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
広域連合納付金 9265 保険料等負担金事業						74, 591	住民課	
歳入説明								
後期高齢者医療保険料の普通徴収分（納付書および口座振替による納付）を、令和6年度の特徴・普徴の割合で計上								
・ 決定保険料額の37%で見込み（保険料額は広域連合試算値）（端数調整あり）								
（R7度 201, 601, 249円×37%）（参考 R6度 195, 055, 416円×34%）								
・ 団塊世代の75歳到達に伴う被保険者の増加等による増								

項	1	後期高齢者医療保険料	目	2	普通徴収保険料	担当	住民課	予算書	188	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8696 滞納繰越分					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
広域連合納付金		9265		保険料等負担金事業				1	住民課	
歳入説明										
後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料 滞納繰越分）										

款 2 使用料及び手数料

[単位：千円]

項	1	手数料	目	1	総務手数料	担当	住民課	予算書	188	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8676 督促手数料					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		9255	徴収事業					1	住民課	
歳入説明 未納者へ対する督促手数料										

款 3 寄付金

[単位：千円]

項	1 寄付金	目	1 一般寄付金	担当	住民課	予算書	188	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額		増 減
3 継続		8678 一般寄付金			1	1		0
歳入説明 一般寄付金								

款 4 繰入金

[単位：千円]

項	1 一般会計繰入金	目	1 事務費繰入金	担当	住民課	予算書	188	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額		増 減
2 拡大		8680 事務費繰入金			3,533	2,463		1,070
歳入説明 後期高齢者医療にかかる一般事務費を一般会計から繰入								

項	1 一般会計繰入金	目	2 保険基盤安定繰入金	担当	住民課	予算書	188	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8682 保険基盤安定繰入金			49,901	48,412	1,489	
歳入説明 低所得者等の保険料軽減分を一般会計より繰入 （広域連合での試算値により計上）								

項	1 一般会計繰入金	目	3 職員給与等繰入金	担当	住民課	予算書	188	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額		増 減
3 継続		8450 職員給与等繰入金			6,132	5,578		554
歳入説明 職員給与等分を一般会計より繰入								

款	5 繰越金

[単位：千円]

項	1繰越金	目	1繰越金	担当	住民課	予算書	189	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8683 前年度繰越金			1	1	0	
歳入説明								
前年度繰越金								
保険料の還付未済分、出納閉鎖期間中の保険料徴収分等を繰り越し								

款	6 諸収入

[単位：千円]

項	1	延滞金、加算金及び過料	目	1	延滞金	担当	住民課	予算書	189	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8684 延滞金					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		9255	徴収事業					1	住民課	
歳入説明 保険料未納分に対する延滞金										

項	2	償還金及び還付加算金	目	1	保険料還付金	担当	住民課	予算書	189	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8687 保険料還付金					900	300	600	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
諸支出金		9275	保険料還付金					900	住民課	
歳入説明										
過年度保険料に還付が発生した場合の広域連合からの還付金（実績による増）										

項	2	償還金及び還付加算金	目	2	還付加算金	担当	住民課	予算書	189	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予算額	前年度予算額	増減	
3 継続		8689 還付加算金					10	10	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
諸支出金		9277	還付加算金					10	住民課	
歳入説明 保険料の還付に際して、還付加算が発生した場合の広域連合からの還付加算金										

項	3 預金利子	目	1 預金利子	担当	住民課	予算書	189	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	8688 預金利子				1	1	0	
歳入説明 預金利子								

項	5 雑入	目	2 雑入	担当	住民課	予算書	190	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		8692 雑入				1	1	0
歳入説明 雑入								

款	1 総務費

[単位：千円]

項	1 総務管理費		目	1 一般管理費			予算書	191 ページ	
細々目		9250 一般管理事業					担当	住民課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	2,330	0	0	0	0	2,330	1,776	554	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
8 旅費	12	普通旅費 12					19	△ 7	
10 需用費	154	消耗品費 154					39	115	
11 役務費	2,164	通信運搬費 1,999 手数料 165					1,718	446	
事業概要									
後期高齢者医療事務を円滑に実施するための事務経費 資格確認書や高額療養費等の申請案内、支給決定通知等にかかる郵送代、振込手数料を計上 後期高齢標準システム 追加プリンタリース料（秦荘支所分）（新規）									

項	1 総務管理費			目	1 一般管理費			予算書	191 ページ	
細々目		9251 一般管理費一般職員人件費						担当	経営戦略課（人事）	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		6,132	0	0	0	0	6,132	5,578	554	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
2 給料		2,984	一般職員給料					2,984	2,702	282
3 職員手当等		1,813	通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 地域手当					86 500 634 533 60	1,692	121
4 共済費		1,335	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金					907 418 10	1,184	151
事業概要										
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則										
■概要 人件費 1名分（住民課）										

項	2 徴収費		目	1 徴収費			予算書	191 ページ	
細々目		9255 徴収事業					担当	住民課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続		1, 208	0	0	0	2	1, 206	692	516
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
8 旅費		9	普通旅費				9	10	△ 1
10 需用費		3	消耗品費				3	3	0
11 役務費		1, 196	通信運搬費				616	679	517
			手数料				580		
事業概要									
後期高齢者医療保険料賦課徴収にかかる事務経費 賦課決定・変更通知等郵送代、保険料取扱いに係る手数料（口座振替、コンビニ収納等）を計上 振込手数料の単価改正等による増加									

款	2 広域連合納付金

[単位：千円]

項	1	広域連合納付金	目	1	広域連合納付金	予算書			192	ページ	
細々目		9265	保険料等負担金事業				担当	住民課			
予算規模	予	算	額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増	減
3	継続	251,503		0	0	0	201,601	49,902	243,468	8,035	
節		予	算	額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増	減
18	負担金補助及び交付金	251,503	保険料等負担金				251,503		243,468	8,035	
事業概要											
保険料、基盤安定分等を広域連合へ納付するもの。 (広域連合試算値で計上) ・団塊世代の75歳到達に伴う被保険者の増加等による増											

款	3 諸支出金

[単位：千円]

項	1 償還金及び還付加算金			目	1 保険料還付金			予算書	192 ページ	
細々目		9275 保険料還付金						担当	住民課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	900	0	0	0	900	0	300	600		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
22 償還金 及び割引料	900	保険料還付金 900					300	600		
事業概要 過年度保険料の還付が発生した場合に、被保険者へ還付を行うもの。 財源については、広域連合から保険料還付として収入する。（実績による増）										

項	1 償還金及び還付加算金			目	2 還付加算金			予算書	192 ページ	
細々目		9277 還付加算金						担当	住民課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	10	0	0	0	10	0	10	0		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
22 償還金 利息及び割引料	10	還付加算金 10					10	0		
事業概要 保険料の還付に際して、還付加算金が発生した場合に、被保険者へ還付加算金を支出するもの。 財源については、広域連合から還付加算金として収入する。										

介護保険事業特別会計予算概要

【事業の目的と事業概要】

第9期介護保険事業計画（2024年度～2026年度）では、第6期計画、第7期計画、第8期計画の取組を引継ぎ、計画の基本理念である「安心・生きがい・幸せあふれ、ホッとするまち愛荘町」の実現に向けて、愛荘町ならではの『地域共生社会』を目指し、引き続き「一人ひとりに目が行き届く地域包括ケアシステムの深化・推進」を基本方針とし、「予防」「介護」「医療」「生活支援」「住まいと生活環境」「生きがい・社会参加」の6つの視点により、2040年に向けた地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む。取組にあたっては、昨今の社会情勢を鑑み、災害や新型感染症等に対する備えなどに配慮しながら創意工夫を凝らすことが必要である。

これまで実施してきた介護予防活動については、引き続き充実させ、「①中年層からの切れ目ない介護予防・健康づくり活動の実践」「②総合的な認知症施策の推進」「③住み慣れた地域で最期まで暮らし続けるための体制整備」「④地域での交流・支え合い活動の促進」の4つを重点目標に掲げ、限られた資源を有効に活用して施策と事業を展開していく。

◇令和7年度の予算総額は、前年度当初予算1,588,012千円に対し1,600,379千円（前年度対比100.78%）となり、12,367千円の増額を見込んだ。

◇要介護認定者数は、令和6年11月末現在858人（第1号被保険者850人・第2号被保険者8人）、第1号被保険者（65歳以上人口：4,913人）に占める要介護認定率は17.30%であり、第9期事業計画の令和6年度認定者推計（第1号被保険者879人・第2号被保険者9人・第1号被保険者に占める要介護認定率18.1%）を下回っている。

◇令和7年度は第9期介護保険事業計画の中間年度にあたる。令和6年度の実績等を振り返りつつ、計画目標を達成できるよう、予防対策等を講じながら着実に事業を展開していく。また、第10期事業計画の策定に向けてアンケート調査を実施する。

【目的達成のための施策・予算の編成方針】

第9期介護保険事業計画では、「1. 介護予防・健康づくりの取組の強化」「2. 総合的な認知症施策の推進」「3. 在宅介護を支える体制の強化」「4. 医療・看護・介護の連携強化」「5. 地域における生活支援・見守り体制の充実」「6. 高齢者の生きがいと活躍の場づくりの推進」「7. 包括的・重層的な支援体制の構築」の7つの施策に基づき事業を展開していく。

2025年(団塊の世代が後期高齢者になる)、2040年(高齢者の割合が約35%になる)を見据え、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、支援体制の深化・推進を図るとともに、要介護状態になることを予防するための取組に力を入れていく。

第9期介護保険事業計画の推計値を基に、令和6年度の実績を勘案して予算を編成した。

○令和7年度要介護認定者計画値：891人（うち第2号被保険者9人を含む）

○歳入 介護保険料 特別徴収：359,137千円 [前年度比較 2,154千円]
（現年分） 普通徴収：17,956千円 [前年度比較 107千円]

○歳出 保険給付費 居宅介護サービス給付費：414,325千円 [前年度比較 2,570千円]
（主なもの） 施設介護サービス給付費：504,632千円 [前年度比較 638千円]
地域密着型介護サービス給付費：375,676千円 [前年度比較 2,272千円]
地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業：30,778千円 [前年度比較 1,948千円]
包括的支援事業・任意事業：52,332千円 [前年度比較 775千円]

【予算額】

歳 入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備 考
1 保険料	377,393	375,132	2,261	特別徴収、普通徴収等
2 使用料及び手数料	25	28	△ 3	督促手数料
3 国庫支出金	334,568	335,946	△ 1,378	国庫負担金、国庫補助金
4 支払基金交付金	401,856	400,662	1,194	保険給付、介護予防事業分
5 県支出金	222,906	222,221	685	県負担金、県補助金
6 財産収入	105	14	91	準備基金利子
7 寄付金	1	1	0	一般寄付金
8 繰入金	263,519	254,002	9,517	一般会計 262,822、基金繰入金 697
9 繰越金	1	1	0	前年度繰越金
10 諸収入	5	5	0	延滞金・預金利子 他
合 計	1,600,379	1,588,012	12,367	

歳 出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備 考
1 総務費	54,268	45,533	8,735	認定調査、認定審査会 他
2 保険給付費	1,457,635	1,455,159	2,476	介護サービス給付、介護予防サービス給付 他
4 地域支援事業費	83,110	80,387	2,723	総合事業、包括的支援事業・任意事業
6 諸支出金	4,566	6,133	△ 1,567	保険料還付等 201、介護給付費準備基金積立 4,365
7 予備費	800	800	0	予備費
合 計	1,600,379	1,588,012	12,367	

款 1 保険料

[単位：千円]

項	1	介護保険料	目	1	第1号被保険者保険料	担当	福祉課	予算書	205	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8801 特別徴収分					359, 137	356, 983	2, 154	
歳入説明										
65歳以上の方の介護保険料で、年金の定期支払（年6回）の際にあらかじめ差し引かれる。 介護保険料は、第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）において、所得段階別に13段階の保険料率を定めている。 介護保険料基準額は月額5,900円（第5段階）。 <保険料> 378, 039, 078円×95％〔保険料比率〕＝359, 137, 124円										

項	1 介護保険料	目	1 第 1 号被保険者保険料	担当	福祉課	予算書	205	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	8802	普通徴収分			17, 956	17, 849	107	
歳入説明								
65歳以上の方の介護保険料で、年金からの特別徴収ができない場合、納付書等により納める。 介護保険料は、第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）において、所得段階別に13段階の保険料率を定めている。 介護保険料基準額は月額5, 900円（第5段階）。 <保険料> 378, 039, 078円×5%〔保険料比率〕×95. 0%〔収納率〕＝17, 956, 856円								

項	1	介護保険料	目	1	第1号被保険者保険料	担当	福祉課	予算書	205	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8803 滞納繰越分					300	300	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
予備費		9499	予備費					300	福祉課	
歳入説明										
令和5年度以前の普通徴収分における介護保険料滞納繰越分。 3, 000, 000円×10％〔収納率〕＝300, 000円										

款 2 使用料及び手数料

[単位：千円]

項	1 手数料	目	1 総務手数料	担当	福祉課	予算書	205	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減
3 継続		8809 督促手数料				25	28	△ 3
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
総務費		9403	賦課徴収事業			25	福祉課	
歳入説明								
介護保険料（普通徴収）を納期限までに納付されなかった被保険者に対し、納期限後20日以内に督促状を発送し督促手数料を徴収する。 1件あたり100円×250件分＝25,000円								

款 3 国庫支出金

[単位：千円]

項	1	国庫負担金	目	1	介護給付費負担金	担当	福祉課	予算書	205	ページ
予算規模			歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続			8811 現年度分				264, 535	264, 022	513	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
保険給付費	9411	居宅介護サービス給付事業						82, 864	福祉課	
保険給付費	9412	特例居宅介護サービス給付事業						2	福祉課	
保険給付費	9413	施設介護サービス給付事業						75, 694	福祉課	
保険給付費	9414	特例施設介護サービス給付事業						1	福祉課	
保険給付費	9415	居宅介護福祉用具購入事業						426	福祉課	
保険給付費	9416	居宅介護住宅改修事業						592	福祉課	
保険給付費	9417	居宅介護サービス計画給付事業						11, 070	福祉課	
保険給付費	9418	特例居宅介護サービス計画給付事業						2	福祉課	
保険給付費	9419	地域密着型介護サービス給付事業						75, 135	福祉課	
保険給付費	9420	特例地域密着型介護サービス給付事業						2	福祉課	
保険給付費	9427	特例介護予防サービス給付事業						2	福祉課	
保険給付費	9428	介護予防サービス給付事業						5, 243	福祉課	
保険給付費	9429	地域密着型介護予防サービス給付事業						444	福祉課	
保険給付費	9430	特例地域密着型介護予防サービス給付事業						2	福祉課	
保険給付費	9431	高額介護サービス事業						5, 040	福祉課	
保険給付費	9432	介護予防福祉用具購入事業						122	福祉課	
保険給付費	9433	介護予防住宅改修事業						357	福祉課	
保険給付費	9434	介護予防サービス計画給付事業						1, 284	福祉課	
保険給付費	9435	特例介護予防サービス計画給付事業						2	福祉課	
保険給付費	9436	高額介護予防サービス事業						2	福祉課	
保険給付費	9437	高額医療合算介護サービス事業						700	福祉課	
保険給付費	9438	高額医療合算介護予防サービス事業						6	福祉課	
保険給付費	9441	審査支払事業						285	福祉課	
保険給付費	9461	特定入所者介護サービス事業						5, 250	福祉課	
保険給付費	9462	特例特定入所者介護サービス事業						1	福祉課	
保険給付費	9466	特定入所者介護予防サービス事業						6	福祉課	
保険給付費	9467	特例特定入所者介護予防サービス事業						1	福祉課	
歳入説明										
保険給付費（1, 457, 635千円）に対する国庫負担。 ＜負担割合＞ ①保険給付（施設等サービスを除く分）：20％ ②保険給付（施設等サービス分）：15％ ＜積 算＞ ①917, 933千円×20％＋②539, 702千円×15％－端数調整＝264, 535千円										
※保険給付（施設等サービス分）とは、 「施設介護サービス給付費」「特例施設介護サービス給付費」「特定入所者介護サービス費」 「特例特定入所者介護サービス費」「特定入所者介護予防サービス費」「特定特例入所者介護予防サービス費」										

03国庫支出金

項	2 国庫補助金	目	1 調整交付金	担当	福祉課	予算書	205	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8813 現年度分			38, 907	40, 879	△ 1, 972	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
保険給付費	9411	居宅介護サービス給付事業				11, 062	福祉課	
保険給付費	9413	施設介護サービス給付事業				13, 473	福祉課	
保険給付費	9415	居宅介護福祉用具購入事業				56	福祉課	
保険給付費	9416	居宅介護住宅改修事業				79	福祉課	
保険給付費	9417	居宅介護サービス計画給付事業				1, 477	福祉課	
保険給付費	9419	地域密着型介護サービス給付事業				10, 030	福祉課	
保険給付費	9428	介護予防サービス給付事業				699	福祉課	
保険給付費	9429	地域密着型介護予防サービス給付事業				59	福祉課	
保険給付費	9431	高額介護サービス事業				672	福祉課	
保険給付費	9432	介護予防福祉用具購入事業				16	福祉課	
保険給付費	9433	介護予防住宅改修事業				47	福祉課	
保険給付費	9434	介護予防サービス計画給付事業				171	福祉課	
保険給付費	9437	高額医療合算介護サービス事業				93	福祉課	
保険給付費	9441	審査支払事業				38	福祉課	
保険給付費	9461	特定入所者介護サービス事業				934	福祉課	
保険給付費	9466	特定入所者介護予防サービス事業				1	福祉課	
歳入説明								
保険給付費（1, 457, 635千円）に対する国庫補助。 ＜負担割合＞ 2. 67％ ＜積 算＞ 1, 457, 635千円×2. 67％－端数調整＝38, 907千円								

項	2	国庫補助金	目	4	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	担当	福祉課	予算書	205	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8828 現年度分					19,762	19,464	298	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
地域支援事業費	9450	地域包括支援センター一般職員人件費						15,025	経営戦略課（人事）	
地域支援事業費	9487	任意事業						679	福祉課	
地域支援事業費	9504	在宅医療・介護連携推進事業						1,295	福祉課	
地域支援事業費	9505	生活支援体制整備事業						1,123	福祉課	
地域支援事業費	9506	認知症総合支援事業						1,612	福祉課	
地域支援事業費	9507	地域ケア会議推進事業						28	福祉課	
歳入説明										
地域支援事業の包括的支援事業・任意事業に対する国庫補助。 ＜負担割合＞ 38.5% ＜積 算＞ 51,332千円×38.5%－端数調整＝19,762千円										

項	2	国庫補助金	目	5	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	担当	福祉課	予算書	206	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8874 現年度分					7, 694	7, 206	488	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
地域支援事業費	9500	介護予防・生活支援サービス事業						6, 758	福祉課	
地域支援事業費	9501	介護予防ケアマネジメント事業						770	福祉課	
地域支援事業費	9502	一般介護予防事業						132	福祉課	
地域支援事業費	9503	審査支払事業						34	福祉課	
歳入説明										
地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に対する国庫補助。 ＜負担割合＞ 25% ＜積 算＞ 30, 778千円×25%－端数調整＝7, 694千円										

項	2 国庫補助金	目	6 保険者機能強化推進交付金	担当	福祉課	予算書	206	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		10235 現年度分			1, 305	2, 076	△ 771	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
地域支援事業費	9450	地域包括支援センター一般職員人件費				1, 249	経営戦略課（人事）	
地域支援事業費	9487	任意事業				56	福祉課	
歳入説明								
被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減、悪化の防止および介護給付等に要する費用の適正化に関する取組を支援するため、評価指標に基づき国から交付されるもの。 ＜積算＞令和6年度の交付決定額を計上								

項	2	国庫補助金	目	7	介護保険保険者努力支援交付金	担当	福祉課	予算書	206	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額		前年度予算額	増 減	
3 継続		10254 現年度分				2, 365		2, 299	66	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
地域支援事業費		9500	介護予防・生活支援サービス事業				2, 365		福祉課	
歳入説明										
介護予防および重度化防止に係る取り組みを支援するため、評価指標に基づき国から交付されるもの。 ＜積算＞令和6年度の交付決定額を計上										

04支払基金交付金

[単位：千円]

款	4 支払基金交付金

項	1	支払基金交付金	目	1	介護給付費交付金	担当	福祉課	予算書	206	ページ
予算規模			歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続			8816 現年度分				393, 548	392, 880	668	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
保険給付費	9411	居宅介護サービス給付事業						111, 867	福祉課	
保険給付費	9412	特例居宅介護サービス給付事業						2	福祉課	
保険給付費	9413	施設介護サービス給付事業						136, 250	福祉課	
保険給付費	9414	特例施設介護サービス給付事業						2	福祉課	
保険給付費	9415	居宅介護福祉用具購入事業						576	福祉課	
保険給付費	9416	居宅介護住宅改修事業						799	福祉課	
保険給付費	9417	居宅介護サービス計画給付事業						14, 945	福祉課	
保険給付費	9418	特例居宅介護サービス計画給付事業						2	福祉課	
保険給付費	9419	地域密着型介護サービス給付事業						101, 432	福祉課	
保険給付費	9420	特例地域密着型介護サービス給付事業						2	福祉課	
保険給付費	9427	特例介護予防サービス給付事業						2	福祉課	
保険給付費	9428	介護予防サービス給付事業						7, 078	福祉課	
保険給付費	9429	地域密着型介護予防サービス給付事業						600	福祉課	
保険給付費	9430	特例地域密着型介護予防サービス給付事業						2	福祉課	
保険給付費	9431	高額介護サービス事業						6, 804	福祉課	
保険給付費	9432	介護予防福祉用具購入事業						164	福祉課	
保険給付費	9433	介護予防住宅改修事業						483	福祉課	
保険給付費	9434	介護予防サービス計画給付事業						1, 733	福祉課	
保険給付費	9435	特例介護予防サービス計画給付事業						2	福祉課	
保険給付費	9436	高額介護予防サービス事業						2	福祉課	
保険給付費	9437	高額医療合算介護サービス事業						945	福祉課	
保険給付費	9438	高額医療合算介護予防サービス事業						8	福祉課	
保険給付費	9441	審査支払事業						384	福祉課	
保険給付費	9461	特定入所者介護サービス事業						9, 450	福祉課	
保険給付費	9462	特例特定入所者介護サービス事業						2	福祉課	
保険給付費	9466	特定入所者介護予防サービス事業						10	福祉課	
保険給付費	9467	特例特定入所者介護予防サービス事業						2	福祉課	
歳入説明										
保険給付費（1, 457, 635千円）に対する支払基金（第2号被保険者保険料）からの交付。 ＜負担割合＞ 27％ ＜積 算＞ 1, 457, 635千円×27％－端数調整＝393, 548千円										

04支払基金交付金

項	1	支払基金交付金	目	2	地域支援事業支援交付金	担当	福祉課	予算書	206	ページ
予算規模			歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続			8818 現年度分				8,308	7,782	526	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
地域支援事業費	9500	介護予防・生活支援サービス事業						7,298	福祉課	
地域支援事業費	9501	介護予防ケアマネジメント事業						831	福祉課	
地域支援事業費	9502	一般介護予防事業						142	福祉課	
地域支援事業費	9503	審査支払事業						37	福祉課	
歳入説明										
地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に対する支払基金（第2号被保険者保険料）からの交付。 ＜負担割合＞ 27% ＜積 算＞ 30,778千円×27%－端数調整＝8,308千円										

款 5 県支出金

[単位：千円]

項	1 県負担金		目	1 介護給付費負担金		担当	福祉課	予算書	206	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8821 現年度分					209, 178	208, 887	291	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
保険給付費	9411	居宅介護サービス給付事業						51, 790	福祉課	
保険給付費	9412	特例居宅介護サービス給付事業						1	福祉課	
保険給付費	9413	施設介護サービス給付事業						88, 310	福祉課	
保険給付費	9414	特例施設介護サービス給付事業						1	福祉課	
保険給付費	9415	居宅介護福祉用具購入事業						266	福祉課	
保険給付費	9416	居宅介護住宅改修事業						370	福祉課	
保険給付費	9417	居宅介護サービス計画給付事業						6, 919	福祉課	
保険給付費	9418	特例居宅介護サービス計画給付事業						1	福祉課	
保険給付費	9419	地域密着型介護サービス給付事業						46, 959	福祉課	
保険給付費	9420	特例地域密着型介護サービス給付事業						1	福祉課	
保険給付費	9427	特例介護予防サービス給付事業						1	福祉課	
保険給付費	9428	介護予防サービス給付事業						3, 276	福祉課	
保険給付費	9429	地域密着型介護予防サービス給付事業						277	福祉課	
保険給付費	9430	特例地域密着型介護予防サービス給付事業						1	福祉課	
保険給付費	9431	高額介護サービス事業						3, 150	福祉課	
保険給付費	9432	介護予防福祉用具購入事業						76	福祉課	
保険給付費	9433	介護予防住宅改修事業						223	福祉課	
保険給付費	9434	介護予防サービス計画給付事業						802	福祉課	
保険給付費	9435	特例介護予防サービス計画給付事業						1	福祉課	
保険給付費	9436	高額介護予防サービス事業						1	福祉課	
保険給付費	9437	高額医療合算介護サービス事業						437	福祉課	
保険給付費	9438	高額医療合算介護予防サービス事業						3	福祉課	
保険給付費	9441	審査支払事業						178	福祉課	
保険給付費	9461	特定入所者介護サービス事業						6, 125	福祉課	
保険給付費	9462	特例特定入所者介護サービス事業						1	福祉課	
保険給付費	9466	特定入所者介護予防サービス事業						7	福祉課	
保険給付費	9467	特例特定入所者介護予防サービス事業						1	福祉課	
歳入説明										
保険給付費（1, 457, 635千円）に対する県費負担。 ＜負担割合＞ ①保険給付（施設等サービスを除く分）：12.5％ ②保険給付（施設等サービス分）：17.5％ ＜積 算＞ ①917, 933千円×12.5％＋②539, 702千円×17.5％－端数調整＝209, 178千円 ※施設等サービス給付分とは、 「施設介護サービス給付費」「特例施設介護サービス給付費」「特定入所者介護サービス費」 「特例特定入所者介護サービス費」「特定入所者介護予防サービス費」「特定特例入所者介護予防サービス費」										

項	2 県補助金		目	2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)		担当	福祉課	予算書	207	ページ
予算規模		歳入名称 (予算書説明欄)					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8825 現年度分					9,881	9,732	149	
充当先 (歳出細々目名称)								充当額	担当課	
地域支援事業費	9450	地域包括支援センター一般職員人件費					7,515	経営戦略課 (人事)		
地域支援事業費	9487	任意事業					337	福祉課		
地域支援事業費	9504	在宅医療・介護連携推進事業					647	福祉課		
地域支援事業費	9505	生活支援体制整備事業					562	福祉課		
地域支援事業費	9506	認知症総合支援事業					806	福祉課		
地域支援事業費	9507	地域ケア会議推進事業					14	福祉課		
歳入説明										
地域支援事業の包括的支援事業・任意事業に対する県費補助。 <負担割合> 19.25% <積 算> 51,332千円×19.25%－端数調整=9,881千円										

項	2	県補助金	目	3	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	担当	福祉課	予算書	207	ページ
予算規模		歳入名称 (予算書説明欄)					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8876 現年度分					3, 847	3, 602	245	
充当先 (歳出細々目名称)								充当額	担当課	
地域支援事業費	9500	介護予防・生活支援サービス事業						3, 379	福祉課	
地域支援事業費	9501	介護予防ケアマネジメント事業						385	福祉課	
地域支援事業費	9502	一般介護予防事業						66	福祉課	
地域支援事業費	9503	審査支払事業						17	福祉課	
歳入説明										
地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に対する県費補助。 ＜負担割合＞ 12.5％ ＜積 算＞ 30,778千円×12.5％－端数調整=3,847千円										

款 6 財産収入

[単位：千円]

項	1	財産運用収入	目	1	利子及び配当金	担当	福祉課	予算書	207	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8830 介護給付費準備基金利子					105	14	91	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
諸支出金	9475	介護給付費準備基金積立金						105	福祉課	
歳入説明										
愛荘町介護保険給付準備基金条例に基づく基金運用預金利子 ※令和6年度当初基金残高×基金運用利率										

款 7 寄付金

[単位：千円]

項	1 寄付金	目	1 一般寄付金	担当	福祉課	予算書	207	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8831 一般寄付金			1	1	0	
歳入説明 一般寄付金								

款 8 繰入金

[単位：千円]

項	1	一般会計繰入金	目	1	介護給付費繰入金	担当	福祉課	予算書	207	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8841 現年度分					182, 256	181, 947	309	
歳入説明										
保険給付費（1, 457, 635千円）に対する町（保険者）からの繰入。 ＜負担割合＞ 12. 5% ＜積 算＞ 1, 457, 635千円×12. 5%＋端数調整（国費・県費・支払基金）＝182, 256千円										

項	1 一般会計繰入金	目	2 その他一般会計繰入金	担当	福祉課	予算書	207	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8842 事務費繰入金			54, 242	45, 504	8, 738	

歳入説明

介護保険事業特別会計の総務費（54, 268千円）に対する町（保険者）からの繰入。
<積 算> 54, 268千円－25千円（督促手数料）－1千円（延滞金）＝54, 242千円

※総務費は、
「一般管理費（一般管理事業）」 「一般管理費（一般職員人件費）」 「一般管理費（地域包括支援センター事業）」
「連合会負担費」 「賦課徴収費」 「認定審査会費」 「認定調査等費」 「運営協議会費」 「趣旨普及費」

項	1 一般会計繰入金	目	4 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	担当	福祉課	予算書	207	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8847 現年度分			10, 884	10, 734	150	
歳入説明								
地域支援事業の包括的支援事業・任意事業に対する町（保険者）からの繰入。								
＜負担割合＞ 19.25％＋国庫・県費の限度額超過分等								
＜積 算＞ ①51,332千円×19.25％＝9,881千円								
②補助限度額超過分 1,000千円								
①＋②＋端数調整＝10,884千円								

項	1	一般会計繰入金	目	5	低所得者軽減対策公費負担繰入金	担当	福祉課	予算書	208	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額		前年度予算額	増 減	
3 継続		8849 現年度分				11, 588		11, 509	79	

歳入説明

低所得者の保険料軽減に要する費用を一般会計から特別会計に繰入する。

①第1段階にある低所得者（444人）の保険料率を0.455から0.285に軽減する。

<積 算> 5,900円（基準額）×0.17×12ヶ月×444人分＝5,343,984円

②第2段階にある低所得者（431人）の保険料率を0.685から0.485に軽減する。

<積 算> 5,900円（基準額）×0.2×12ヶ月×431人分＝6,102,960円

③第3段階にある低所得者（397人）の保険料率を0.69から0.685に軽減する。

<積 算> 5,900円（基準額）×0.005×12ヶ月×397人分＝140,538円

①5,343,984円＋②6,102,960円＋③140,538円＋端数調整＝11,588,000円

[一般会計介護保険料低所得者軽減対策事業：国庫負担1/2、県負担1/4、町負担1/4]

項	1 一般会計繰入金	目	6 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	担当	福祉課	予算書	208	ページ
予算規模		歳入名称 (予算書説明欄)			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8878 現年度分			3, 852	3, 611	241	
歳入説明								
地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に対する町（保険者）からの繰入。 ＜負担割合＞ 12.5%＋限度額超過分 ＜積 算＞ 30,778千円×12.5%＋端数調整＝3,852千円								

項	2	基金繰入金	目	1	介護給付費準備基金繰入金	担当	福祉課	予算書	208	ページ
予算規模			歳入名称（予算書説明欄）				予算額	前年度予算額	増減	
3 継続			8844 介護給付費準備基金繰入金				697	697	0	
歳入説明										
保険給付費および地域支援事業費の23％は、第1号被保険者の介護保険料を充てることとなっており、保険料持分23％および財政調整交付金5％の収入不足分を介護給付費準備基金から繰入れる。										
＜積算＞										
①保険給付費（1,457,635千円）										
②地域支援事業費（補助対象外経費を除く）（84,688千円）										
＊（①＋②）×23％＝354,734千円・・・③										
④介護保険料										
＊特別徴収（359,137千円）＋普通徴収（17,956千円）＝377,093千円										
⑤保険料還付金等：保険料還付金200千円＋還付加算金1千円＋予備費496千円＝697千円										
＊③－④＋⑤－端数調整＝697千円										

款 9 繰越金

[単位：千円]

項	1	繰越金	目	1	繰越金	担当	福祉課	予算書	208	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8850 前年度繰越金					1	1	0	
歳入説明 令和6年度からの繰越額										

款 10 諸収入

[単位：千円]

項	1	延滞金、加算金及び過料	目	1	延滞金	担当	福祉課	予算書	208	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8861 第 1 号被保険者延滞金					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
総務費		9403	賦課徴収事業					1	福祉課	
歳入説明										
愛荘町介護保険条例第14条に規定する延滞金 保険料普通徴収の納付義務者が納付期限後に納付する場合、年14.6%の割合の延滞金を納付しなければならない。 ただし、延滞金額に100円未満の端数があるとき、またはその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額またはその全額を切り捨てる。										

項	2 預金利子	目	1 預金利子	担当	福祉課	予算書	209	ページ
予算規模	歳入名称（予算書説明欄）				予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続	8863 預金利子				1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
予備費	9499	予備費				1	福祉課	
歳入説明 預金利子								

項	3 雑入	目	5 第三者納付金	担当	福祉課	予算書	209	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8868 第三者納付金			1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）						充当額	担当課	
保険給付費 9411 居宅介護サービス給付事業						1	福祉課	
歳入説明 第三者行為（交通事故など）による賠償金								

10諸収入

項	3	雑入	目	6	返納金	担当	福祉課	予算書	209	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額	前年度予算額	増 減	
3 継続		8869 返納金					1	1	0	
充当先（歳出細々目名称）								充当額	担当課	
予備費		9499	予備費					1	福祉課	
歳入説明										
不正・不当利得による返納金										

項	3 雑入		目	7 雑入		担当	福祉課		予算書	209		ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）					予 算 額		前年度予算額		増 減	
3 継続		8870 雑入					1		1		0	
充当先（歳出細々目名称）									充当額		担当課	
予備費		9499		予備費					1		福祉課	
歳入説明												
雑入												

款	1 総務費

[単位：千円]

項	1 総務管理費			目	1 一般管理費			予算書	210 ページ	
細々目		9401 一般管理事業						担当	福祉課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	1,994	0	0	0	0	1,994	1,625	369		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
1 報酬	112	地域密着型サービス運営委員会委員報酬					112	0		
8 旅費	10	普通旅費					10	12 △ 2		
10 需用費	73	消耗品費 食糧費					71 2	80 △ 7		
11 役務費	1,685	通信運搬費 手数料					1,004 681	1,307 378		
13 使用料及び賃借料	114	標準マスタ使用料					114	114 0		

事業概要								
【事業の目的・効果】 介護保険事業の実施に必要な事務的経費。								
【その他】								
◆報酬 地域密着型サービス運営委員会委員報酬 7千円×委員16人×年1回開催予定＝112千円 ※委員任期：2024年4月1日～2027年3月31日（3年間）								
◆旅費 普通旅費（職員旅費：大津）								
◆需用費 消耗品費（関係図書、認定結果パンフレット、被保険者証等） 食糧費（地域密着型サービス運営委員会用お茶）								
◆役務費 通信運搬費（被保険者証等郵送料）								
手数料（国保連合会共同電算処理手数料、償還払給付管理処理手数料等）								
◆使用料及び賃借料 標準マスタ使用料（介護給付費単位表標準マスタ使用料）								

項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				予算書	210	ページ
細々目		9400 地域包括支援センター事業					担当	福祉課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	9,361	0	0	0	0	9,361	8,287	1,074	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬	6,477	地域包括支援センター運営協議会委員報酬 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					224 6,253	5,770	707
3 職員手当等	2,293	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					1,303 990	1,886	407
8 旅費	204	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費					152 52	232	△ 28
10 需用費	66	消耗品費 食糧費					62 4	67	△ 1
11 役務費	20	通信運搬費					20	21	△ 1
13 使用料及び賃借料	264	車借上料					264	258	6
18 負担金補助及び交付金	37	地域包括支援センター実務研修負担金 彦愛犬介護保険事業者協議会負担金 介護支援専門員連絡協議会負担金					12 10 15	53	△ 16

事業概要

【事業の目的・効果】

地域包括支援センターが実施する包括的支援事業等に係る事務的経費。

【その他】

- ◆報酬 地域包括支援センター運営協議会委員報酬 7千円×16人×年2回開催予定＝224千円
※委員任期：2024年4月1日～2027年3月31日（3年間）
非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員） ケアプランナー3名（週3日1名・週4日2名）の件数費
- ◆職員手当等 期末手当（パートタイム会計年度任用職員） ケアプランナー3名の期末手当
- ◆旅費 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） ケアプランナー3名通勤手当
普通旅費（職員旅費：大津、草津、大阪）
- ◆需用費 消耗品費（国保連合会伝送ソフト等）
食糧費（地域包括支援センター運営協議会用お茶）
- ◆役務費 通信運搬費（サービス提供事業所への提供票郵送料）
- ◆使用料及び賃借料 車借上料（地域包括支援センターリース車両1台）
- ◆負担金補助及び交付金 地域包括支援センター実務研修負担金（職員基礎研修等）
彦愛犬介護保険事業者協議会負担金（年間10千円）
介護支援専門員連絡協議会負担金（介護支援専門員3名分の負担金）

項	1 総務管理費			目	1 一般管理費		予算書	210 へーじ	
細々目		9408 一般管理費一般職員人件費					担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	19,551	0	0	0	0	19,551	18,948	603	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
2 給料	9,491	一般職員給料 9,491					8,807	684	
3 職員手当等	5,883	扶養手当 174					5,937	△ 54	
		住居手当 0							
		通勤手当 134							
		時間外勤務手当 1,500							
		期末手当 2,126							
		勤勉手当 1,755							
4 共済費	4,177	地域手当 194					4,204	△ 27	
		共済組合負担金 2,792							
		退職手当組合負担金 1,357							
		互助会負担金 28							

事業概要

- 法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則
- 概要 人件費 3名分（福祉課 介護保険係）

[illegible]

項	2	徴収費	目	1	賦課徴収費	予算書	211	へージ
細々目		9403 賦課徴収事業				担当	福祉課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続	1,425	0	0	0	26	1,399	1,143	282
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
10 需用費	116	印刷製本費 116					107	9
11 役務費	1,309	通信運搬費 1,070 手数料 239					1,036	273

事業概要

【事業の目的・効果】
第1号被保険者（65歳以上）の保険料賦課徴収に係る事務経費。

【その他】
◆需用費 印刷製本費（本算定用窓あき封筒）
◆役務費 通信運搬費（保険料決定通知、督促状等郵送料）
手数料（普通徴収に係る金融機関収納手数料、特別徴収に係る国保連合会事務手数料等）

項	3	認定審査会費	目	1	認定審査会費	予算書	211	ページ
細々目		9404 認定審査会事業				担当	福祉課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続	3,304	0	0	0	0	3,304	3,409	△ 105
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
1 報酬	2,400	介護認定審査委員報酬 2,400					2,400	0
8 旅費	10	普通旅費 10					10	0
10 需用費	5	消耗品費 5					10	△ 5
11 役務費	889	介護保険会議録反訳手数料 889					989	△ 100
事業概要								
【事業の目的・効果】 介護認定審査判定業務を行うために、保険者が設置する介護認定審査会に要する経費。								
【その他】								
◆報酬	介護認定審査委員報酬 10千円×5人×年48回=2,400千円 ※委員任期：2025年4月1日～2027年3月31日（2年間）							
◆旅費	普通旅費（介護認定審査委員研修旅費：大津）							
◆需用費	消耗品費（参考図書、事務用品）							
◆役務費	介護保険会議録反訳手数料（認定審査会会議録反訳 年48回）							

項	3 認定審査会費			目	2 認定調査等費			予算書	211 ページ	
細々目		9405 認定調査等事業					担当	福祉課		
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	11,764	0	0	0	0	11,764	10,788	976		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
1 報酬	5,314	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					5,314	4,667	647	
3 職員手当等	2,038	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					1,108 930	1,751	287	
8 旅費	85	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費					75 10	85	0	
10 需用費	30	消耗品費					30	39	△ 9	
11 役務費	3,967	通信運搬費 主治医意見書手数料					242 3,725	3,922	45	
12 委託料	66	介護認定調査委託料					66	66	0	
13 使用料及び賃借料	264	車借上料					264	258	6	
事業概要										
【事業の目的・効果】 要介護（支援）認定等に必要な主治医意見書に係る手数料および認定訪問調査実施に係る経費。										
【その他】 ◆報酬 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員） 介護認定調査員2名（週5日）の人件費 ◆職員手当等 期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 介護認定調査員2名の期末手当 ◆旅費 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 介護認定調査員2名（週5日）の通勤手当 普通旅費（研修旅費：大津） ◆需用費 消耗品費（参考図書、調査要事務用品等） ◆役務費 通信運搬費（更新申請の案内、主治医意見書に係る郵送料） 主治医意見書手数料（主治医意見書作成手数料および支払手数料） ◆委託料 介護認定調査委託料（町外在住の被保険者に係る認定調査委託料） ◆使用料及び賃借料 車借上料（認定調査用車両リース1台）										

項	4 運営協議会費			目	1 運営協議会費			予算書	212 ページ	
細々目		9406 運営協議会事業						担当	福祉課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
2 拡大		6,425	0	0	0	0	6,425	886	5,539	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
1 報酬		224	介護保険運営協議会委員報酬					224	336	△ 112
7 報償費		378	委員等謝礼					378	0	378
10 需用費		35	消耗品費	26				550	△ 515	
			食糧費	9						
			印刷製本費	0						
11 役務費		1,135	通信運搬費					1,135	0	1,135
12 委託料		4,653	介護保険事業計画策定業務委託料					4,653	0	4,653

事業概要

【事業の目的・効果】

介護保険運営協議会の運営（介護保険事業計画進捗状況の確認等）に係る事務的経費。

【その他】

- ◆報酬 介護保険運営協議会委員報酬 7千円×16人×年2回開催予定＝224千円
※委員任期：2024年4月1日～2027年3月31日（3年間）
- ◆報償費 第10期高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画策定委員会委員報償
委員会 7千円×16人×年3回開催予定＝336千円
部会 7千円×3人×年2回開催予定＝42千円
- ◆需用費 消耗品費（介護保険運営協議会等事務用品）
食糧費（介護保険運営協議会等お茶）
- ◆役務費 第10期高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画に係るアンケート調査郵送代
- ◆委託料 愛荘町第10期高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画委託業務

項	5 趣旨普及費			目	1 趣旨普及費			予算書	213 ページ		
細々目		9407 趣旨普及事業						担当	福祉課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続		81	0	0	0	0	81	84	△ 3		
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
10 需用費		81	消耗品費					81	84	△ 3	

事業概要

【事業の目的・効果】

介護保険の趣旨を主に第1号被保険者（65歳以上）に周知および啓発するための事務的経費。

【その他】

- ◆需用費 消耗品費（介護保険利用のてびき、介護保険利用ガイド、介護保険負担割合証のしおり）

02保険給付費

款	2 保険給付費

[単位：千円]

項	1 介護サービス等諸費			目	1 居宅介護サービス給付費			予算書	213 ページ	
細々目		9411 居宅介護サービス給付事業					担当	福祉課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		414,325	93,926	51,790	0	111,868	156,741	411,755	2,570	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18	負担金補助及び交付金	414,325	居宅介護サービス給付費				414,325	411,755	2,570	

事業概要

【事業の目的・効果】

要介護者が、都道府県知事の指定を受けた事業者の行う指定居宅サービスを受けたときに支給する。

①訪問介護	67,618千円
②訪問入浴介護	8,439千円
③訪問看護	33,999千円
④訪問リハビリテーション	6,835千円
⑤居宅療養管理指導	2,305千円
⑥通所介護	140,016千円
⑦通所リハビリテーション	13,898千円
⑧短期入所生活介護	53,446千円
⑨短期入所療養介護	9,204千円
⑩特定施設入所生活介護	37,797千円
⑪福祉用具貸与	40,768千円

合 計 414,325千円

項	1 介護サービス等諸費			目	2 特例居宅介護サービス給付費			予算書	213 ページ	
細々目		9412 特例居宅介護サービス給付事業						担当	福祉課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		10	2	1	0	2	5	10	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18	負担金補助及び交付金	10	特例居宅介護サービス給付費					10	10	0

事業概要

【事業の目的・効果】

認定申請前に、緊急等やむをえない理由で指定居宅サービスを受けたとき等、保険者が必要と認めた場合に限り、利用したサービス費を償還払いで支給する。

項	1 介護サービス等諸費			目	3 地域密着型介護サービス給付費			予算書	213 ページ	
細々目		9419 地域密着型介護サービス給付事業					担当	福祉課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		375,676	85,165	46,959	0	101,432	142,120	373,404	2,272	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18	負担金補助及び交付金	375,676	地域密着型介護サービス給付費				375,676	373,404	2,272	

事業概要

【事業の目的・効果】

要介護者が、市町村長の指定を受けた事業者の行う指定地域密着型サービスを受けたときに支給する。

①認知症対応型通所介護	27,461千円
②小規模多機能型居宅介護	98,273千円
③認知症対応型共同生活介護	56,683千円
④地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	111,129千円
⑤地域密着型通所介護	82,130千円

合 計 375,676千円

項	1 介護サービス等諸費		目	4 特例地域密着型介護サービス給付費			予算書	213 ページ	
細々目		9420 特例地域密着型介護サービス給付事業					担当	福祉課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	10	2	1	0	2	5	10	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記				前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金	10	特例地域密着型介護サービス給付費					10	10	0
事業概要									
【事業の目的・効果】 認定申請前に、緊急等やむをえない理由で指定地域密着型サービスを受けたとき等、保険者が必要と認めた場合に限り、利用したサービス費を償還払いで支給する。									

項	1 介護サービス等諸費			目	5 施設介護サービス給付費			予算書	213 ページ	
細々目		9413 施設介護サービス給付事業						担当	福祉課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		504, 632	89, 167	88, 310	0	136, 250	190, 905	503, 994	638	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金		504, 632	施設介護サービス給付費					504, 632	503, 994	638
事業概要										
【事業の目的・効果】 要介護者が、介護保険施設に入所（入院）して施設サービスを受けたときに支給する。										
①介護老人福祉施設 338, 088千円 ②介護老人保健施設 111, 367千円 ③介護医療院（特別診療費含む） 55, 177千円										
合 計 504, 632千円										

項	1 介護サービス等諸費			目	6 特例施設介護サービス給付費			予算書	213 ページ	
細々目		9414 特例施設介護サービス給付事業						担当	福祉課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		10	1	1	0	2	6	10	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18	負担金補助及び交付金	10	特例施設介護サービス給付費					10	10	0
事業概要										
【事業の目的・効果】 要介護者が緊急等やむをえない理由で、認定申請前に、または被保険者証を提示しないでサービスを受けたとき、保険者が必要と認めた場合に限り、利用したサービス費を償還払いで支給する。										

項	1 介護サービス等諸費			目	7 居宅介護福祉用具購入費			予算書	213 ページ	
細々目		9415 居宅介護福祉用具購入事業						担当	福祉課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続		2,134	482	266	0	576	810	2,134	0	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
18	負担金補助及び交付金	2,134	居宅介護福祉用具購入費					2,134	2,134	0

事業概要

【事業の目的・効果】

在宅の要介護者が、都道府県知事の指定を受けた特定福祉用具販売事業者において特定福祉用具（6種目）を購入したとき、申請により保険者が認めた場合は購入価格の9割（一定以上の所得者は8割または7割）を償還払いで支給する。（年間購入価格10万円を限度とする。）

①腰掛便座 ②自動排泄処理装置の交換可能部品 ③排泄予測支援機器 ④入浴補助用具 ⑤簡易浴槽 ⑥移動用リフトのつり具の部分

項	1 介護サービス等諸費		目	8 居宅介護住宅改修費			予算書	214 ページ	
細々目		9416 居宅介護住宅改修事業					担当	福祉課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続		2,960	671	370	0	799	1,120	2,960	0
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
18 負担金補助及び交付金		2,960	居宅介護住宅改修費					2,960	0

事業概要

【事業の目的・効果】

在宅の要介護者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を実際に居住する住宅について行ったとき、申請により保険者が必要と認めた場合は改修工事費の9割（一定以上の所得者は8割または7割）を償還払いで支給する。（原則一生涯に改修工事費20万円を限度とする。）

①手すりの取り付け ②段差の解消 ③滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更 ④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への便器の取替え⑥その他給付対象となる住宅改修に付帯して必要となる工事

項	1 介護サービス等諸費			目	9 居宅介護サービス計画給付費			予算書	214 ページ	
細々目		9417 居宅介護サービス計画給付事業						担当	福祉課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続		55,354	12,547	6,919	0	14,945	20,943	56,765	△ 1,411	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
18	負担金補助及び交付金	55,354	居宅介護サービス計画給付費					55,354	56,765	△ 1,411
事業概要										
【事業の目的・効果】 要介護者が、指定居宅介護支援事業者の行う指定居宅介護支援を受けたときに支給する。										

項	1 介護サービス等諸費			目	10 特例居宅介護サービス計画給付費			予算書	214 ページ	
細々目		9418 特例居宅介護サービス計画給付事業						担当	福祉課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		10	2	1	0	2	5	10	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金		10	特例居宅介護サービス計画給付費					10	10	0
事業概要										
【事業の目的・効果】 緊急等やむをえない理由で、被保険者証を提示しないで指定居宅介護支援を受けたとき等、保険者が必要と認めた場合に限り、利用したサービス費を償還払いで支給する。										

項	2 介護予防サービス等諸費			目	1 介護予防サービス給付費			予算書	214	ページ
細々目		9428 介護予防サービス給付事業					担当	福祉課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		26,215	5,942	3,276	0	7,078	9,919	26,182	33	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18	負担金補助及び交付金	26,215	介護予防サービス給付費					26,215	26,182	33
事業概要										
【事業の目的・効果】 要支援者が、都道府県知事の指定を受けた事業者の行う指定介護予防サービスを受けたときに支給する。										
①介護予防訪問看護		2,027千円								
②介護予防訪問リハビリテーション		546千円								
③介護予防居宅療養管理指導		41千円								
④介護予防通所リハビリテーション		14,797千円								
⑤介護予防福祉用具貸与		7,406千円								
⑥介護予防短期入所生活介護		683千円								
⑦介護予防特定施設入居者生活介護		715千円								
合 計		26,215千円								

項	2 介護予防サービス等諸費				目	2 特例介護予防サービス給付費			予算書	214 ページ	
細々目		9427 特例介護予防サービス給付事業						担当	福祉課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続		10	2	1	0	2	5	10	0		
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
18 負担金補助及び交付金		10	特例介護予防サービス給付費					10	10	0	
事業概要											
【事業の目的・効果】 認定申請前に、緊急等やむをえない理由で指定介護予防サービスを受けたとき等、保険者が必要と認めた場合に限り、利用したサービス費を償還払いで支給する。											

項	2 介護予防サービス等諸費			目	3 地域密着型介護予防サービス給付費			予算書	214 ページ	
細々目		9429 地域密着型介護予防サービス給付事業					担当	福祉課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		2, 223	503	277	0	600	843	2, 220	3	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18	負担金補助 及び交付金	2, 223	地域密着型介護予防サービス給付費					2, 223	2, 220	3
事業概要										
【事業の目的・効果】 要支援者が、市町村長の指定を受けた事業者の行う指定地域密着型介護予防サービスを受けたときに支給する。										
介護予防小規模多機能型居宅介護			2, 223千円							
合 計			2, 223千円							

項	2 介護予防サービス等諸費			目	4 特例地域密着型介護予防サービス給付費			予算書	214 ページ	
細々目		9430 特例地域密着型介護予防サービス給付事業						担当	福祉課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		10	2	1	0	2	5	10	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金		10	特例地域密着型介護予防サービス給付費					10	10	0
事業概要										
【事業の目的・効果】 認定申請前に、緊急等やむをえない理由で指定地域密着型介護予防サービスを受けたとき等、保険者が必要と認めた場合に限り、利用したサービス費を償還払いで支給する。										

項	2 介護予防サービス等諸費			目	5 介護予防福祉用具購入費			予算書	215 ページ	
細々目		9432 介護予防福祉用具購入事業						担当	福祉課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		610	138	76	0	164	232	610	0	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18	負担金補助及び交付金	610	介護予防福祉用具購入費					610	610	0
事業概要										
【事業の目的・効果】 在宅の要支援者が、都道府県知事の指定を受けた特定介護予防福祉用具販売事業者において介護予防特定福祉用具（6種目）を購入したとき、申請により保険者が認めた場合は購入価格の9割（一定以上の所得者は8割または7割）を償還払いで支給する。（年間購入価格10万円を限度とする。） ①腰掛便座 ②自動排泄処理装置の交換可能部品 ③排泄予測支援機器 ④入浴補助用具 ⑤簡易浴槽 ⑥移動用リフトのつり具の部分										

項	2 介護予防サービス等諸費			目	6 介護予防住宅改修費			予算書	215 ページ	
細々目		9433 介護予防住宅改修事業						担当	福祉課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		1,789	404	223	0	483	679	1,789	0	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金		1,789	介護予防住宅改修費					1,789	1,789	0

事業概要

【事業の目的・効果】
在宅の要支援者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を実際に居住する住宅について行ったとき、申請により保険者が必要と認めた場合は改修工事費の9割（一定以上の所得者は8割または7割）を償還払いで支給する。（原則一生涯に改修工事費20万円を限度とする。）
①手すりの取り付け ②段差の解消 ③滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更 ④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への便器の取替え⑥その他給付対象となる住宅改修に付帯して必要となる工事

項	2 介護予防サービス等諸費			目	7 介護予防サービス計画給付費			予算書	215 ページ	
細々目		9434 介護予防サービス計画給付事業						担当	福祉課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続		6,422	1,455	802	0	1,733	2,432	6,358	64	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
18 負担金補助及び交付金		6,422	介護予防サービス計画給付費					6,422	6,358	64
事業概要										
【事業の目的・効果】 要支援者が、指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターから、指定介護予防支援を受けたときに支給する。										

項	2 介護予防サービス等諸費			目	8 特例介護予防サービス計画給付費			予算書	215 ページ	
細々目		9435 特例介護予防サービス計画給付事業						担当	福祉課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		10	2	1	0	2	5	10	0	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金		10	特例介護予防サービス計画給付費					10	10	0
事業概要										
【事業の目的・効果】 緊急等やむをえない理由で、被保険者証を提示しないで指定介護予防支援を受けたとき等、保険者が必要と認めた場合に限り、利用したサービス費を償還払いで支給する。										

項	3 高額介護サービス等費			目	1 高額介護サービス費			予算書	215 ページ	
細々目		9431 高額介護サービス事業						担当	福祉課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続		25,200	5,712	3,150	0	6,804	9,534	25,800	△ 600	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
18	負担金補助 及び交付金	25,200	高額介護サービス費 25,200					25,800	△ 600	
事業概要										
【事業の目的・効果】 要介護者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額（所得区分に応じて設定）を超えた場合、超えた分を払い戻す。										

項	3 高額介護サービス等費			目	2 高額介護予防サービス費			予算書	215 ページ	
細々目		9436 高額介護予防サービス事業						担当	福祉課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	10	2	1	0	2	5	10	0		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
18 負担金補助及び交付金	10	高額介護予防サービス費					10	10	0	
事業概要										
【事業の目的・効果】 要支援者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額（所得区分に応じて設定）を超えた場合、超えた分を払い戻す。										

項	4 高額医療合算介護サービス費			目	1 高額医療合算介護サービス費			予算書	216 ページ	
細々目		9437 高額医療合算介護サービス事業						担当	福祉課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		3,500	793	437	0	945	1,325	3,600	△ 100	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金		3,500	高額医療合算介護サービス費				3,500	3,600	△ 100	
事業概要										
【事業の目的・効果】 介護保険では高額介護サービス費・高額介護予防サービス費により、医療保険・後期高齢者医療では高額療養費により、世帯合算負担額に月単位で上限を設けて負担を軽減しているが、介護と医療の負担合計額が著しく高額となる世帯ではなお重い負担が残ることがある。そこで、なお残る介護・医療の世帯負担額に年単位で上限を設けて、さらに負担軽減を図る合算制度を設けている。世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、超えた分を介護・医療それぞれの制度から払い戻す。										

項	4 高額医療合算介護サービス費			目	2 高額医療合算介護予防サービス費			予算書	216 ページ	
細々目		9438 高額医療合算介護予防サービス事業						担当	福祉課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		30	6	3	0	8	13	30	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金		30	高額医療合算介護予防サービス費 30					30	0	
事業概要										
【事業の目的・効果】 介護保険では高額介護サービス費・高額介護予防サービス費により、医療保険・後期高齢者医療では高額療養費により、世帯合算負担額に月単位で上限を設けて負担を軽減しているが、介護と医療の負担合計額が著しく高額となる世帯ではなお重い負担が残ることがある。そこで、なお残る介護・医療の世帯負担額に年単位で上限を設けて、さらに負担軽減を図る合算制度を設けている。世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、超えた分を介護・医療それぞれの制度から払い戻す。										

項	5 その他諸費		目	1 審査支払手数料			予算書	216 ページ	
細々目		9441 審査支払事業					担当	福祉課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減
3 継続		1,425	323	178	0	384	540	1,418	7
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減
11 役務費		1,425	審査支払手数料				1,425	1,418	7
事業概要									
【事業の目的・効果】 保険者から委託を受けた滋賀県国民健康保険団体連合会が、介護（予防）事業所より請求のあった給付内容の審査を行うための手数料。									

項	6 特定入所者介護サービス等費			目	1 特定入所者介護サービス費			予算書	216 ページ	
細々目		9461 特定入所者介護サービス事業						担当	福祉課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		35,000	6,184	6,125	0	9,450	13,241	36,000	△ 1,000	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金		35,000	特定入所者介護サービス給付費					35,000	36,000	△ 1,000
事業概要										
【事業の目的・効果】 低所得の要介護者について、施設サービスや短期入所サービスの食費・居住費（滞在費）負担には限度額が設けられている。限度額を超える分について補足給付を行う。										

項	6 特定入所者介護サービス等費			目	2 特例特定入所者介護サービス費			予算書	216 ページ	
細々目		9462 特例特定入所者介護サービス事業						担当	福祉課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	10	1	1	0	2	6	10	0		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
18 負担金補助及び交付金	10	特例特定入所者介護サービス給付費					10	10	0	
事業概要										
【事業の目的・効果】 補足給付の対象者（要介護者）が、要介護認定の効力が生じた日前に緊急等やむをえない理由で指定サービスを受けたとき等に、保険者が必要と認めた場合に限り、利用したサービス費を償還払いで支給する。										

項	6 特定入所者介護サービス等費			目	3 特定入所者介護予防サービス費			予算書	216 ページ	
細々目		9466 特定入所者介護予防サービス事業						担当	福祉課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		40	7	7	0	10	16	40	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金		40	特定入所者介護予防サービス費					40	40	0
事業概要										
【事業の目的・効果】 低所得の要支援者について、短期入所サービスの食費・居住費（滞在費）負担には限度額が設けられている。限度額を超える分について補足給付を行う。										

項	6 特定入所者介護サービス等費			目	4 特例特定入所者介護予防サービス費			予算書	217 ページ	
細々目		9467 特例特定入所者介護予防サービス事業						担当	福祉課	
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		10	1	1	0	2	6	10	0	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
18 負担金補助及び交付金		10	特例特定入所者介護予防サービス費					10	10	0
事業概要										
【事業の目的・効果】 補足給付の対象者（要支援者）が、要支援認定の効力が生じた日前に緊急等やむをえない理由で指定サービスを受けたとき等に、保険者が必要と認めた場合に限り、利用したサービス費を償還払いで支給する。										

款	4 地域支援事業費

[単位：千円]

項	2 包括的支援事業・任意事業			目	1 地域包括支援センター運営費			予算書	217 ページ	
細々目		9450 地域包括支援センター一般職員人件費						担当	経営戦略課（人事）	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増減	
3 継続	39,984	16,274	7,515	0	0	16,195	40,036		△ 52	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増減	
2 給料	18,061	一般職員給料 18,061					18,753		△ 692	
3 職員手当等	13,472	扶養手当 984					12,402	1,070		
		住居手当 336								
		通勤手当 261								
		時間外勤務手当 3,200								
		管理職手当 634								
		期末手当 4,260								
		勤勉手当 3,403								
		地域手当 394								
4 共済費	8,451	共済組合負担金 5,864					8,881	△ 430		
		退職手当組合負担金 2,529								
		互助会負担金 58								
事業概要										
■法的根拠 愛荘町職員の給与に関する条例・規則										
■概要 人件費 4名分（地域包括支援センター）										

項	2 包括的支援事業・任意事業			目	6 任意事業費			予算書	217 ページ	
細々目		9487 任意事業						担当	福祉課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	1, 807	735	337	0	0	735	1, 739	68		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
7 報償費	150	講師謝礼					150	105	45	
10 需用費	198	消耗品費 印刷製本費					149 49	116	82	
11 役務費	139	通信運搬費 手数料					21 118	198	△ 59	
12 委託料	1, 320	成年後見人委託料					1, 320	1, 320	0	

事業概要

【事業の目的・効果】

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続するため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者や要介護認定者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を実施する。
成年後見制度利用支援事業において、成年後見制度申立支援、報酬助成を行い、成年後見制度の利用促進を図る。
また町民や企業に対し認知症サポーター養成講座を実施し、認知症の方や家族が住みやすい愛荘町を構築する。

【主な事業内容】

・認知症サポーター養成講座事業

・成年後見制度利用支援事業

【その他】

・報償費 認知症サポーター養成講座謝礼

・需用費 消耗品費（生活用具工房試作用材料費、認知症サポーター養成講座テキスト等）

・役務費 通信運搬費（介護給付費通知の郵便代、町長申し立てによる成年後見制度利用に係る切手代）
手数料（町長申し立てによる成年後見制度利用に係る申立手数料等）

・委託料 委託料（成年後見人報酬助成）
被後見人等施設入所 3人分計上 18, 000円×3名×12ヶ月＝648千円
その他（在宅）の者 2人分計上 28, 000円×2名×12ヶ月＝672千円
計＝1, 320千円

04地域支援事業費

項	2	包括的支援事業・任意事業		目	7	在宅医療・介護連携推進事業費		予算書	217	ページ
細々目		9504 在宅医療・介護連携推進事業						担当	福祉課	
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続		3,364	1,295	647	0	0	1,422	2,855	509	
節		予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
18	負担金補助及び交付金	3,364	在宅医療福祉推進事業負担金					3,364	2,855	509

事業概要

【事業の目的・効果】

湖東圏域で関係機関が連携し、多職種共働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築する。

【主な事業内容】

・湖東定住（彦根市と愛知郡・犬上郡の1市4町）で実施する在宅医療福祉推進に資する事業

湖東地域の医療・介護提供体制のあるべき姿を体系的にまとめ、8つの事業項目からPDCサイクルに沿った取り組みを実施。

国がまとめた在宅医療の4場面別に在宅医療と介護連携を推進、多職種連携のためのツールの開発や協議会・研修会を実施。

【その他】

・負担金補助及び交付金（在宅医療福祉推進事業負担金 均等割20％ 人口割80％）

項	2 包括的支援事業・任意事業		目	8 生活支援体制整備事業費			予算書	218 へーじ	
細々目		9505 生活支援体制整備事業					担当	福祉課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減	
3 継続	2,916	1,123	562	0	0	1,231	2,521	395	
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減	
1 報酬	2,123	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）					2,123	1,842	281
3 職員手当等	530	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）					288 242	450	80
7 報償費	109	委員等謝礼 講師等謝礼					9 100	100	9
8 旅費	51	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）					51	51	0
10 需用費	16	消耗品費 食糧費					13 3	15	1
11 役務費	87	通信運搬費					87	63	24
事業概要									
【事業の目的・効果】 高齢者等の個別のニーズに応える仕組みを安定的、かつ、継続的に構築するため、町民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービスの担い手として生活・介護支援サポーターを養成し、地域での高齢者等の生活を支えるシステムを構築する。									
【主な事業内容】 ・生活・介護支援サポーター養成講座の開催 ・生活・介護支援サポーターフォローアップ講座の開催									
【その他】 ・報酬 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員） ・職員手当等 期末手当（パートタイム会計年度任用職員） ・報償費 講師等謝礼 ・旅費 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） ・需用費 消耗品費（事務用品） 食糧費（講師用お茶） ・役務費 通信運搬（講座案内等通知郵送代）									

項	2	包括的支援事業・任意事業		目	9	認知症総合支援事業費		予算書	218	ページ
細々目		9506 認知症総合支援事業						担当	福祉課	
予算規模	予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増減		
3 継続	4,187	1,612	806	0	0	1,769	4,283	△ 96		
節	予算額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増減		
7 報償費	87	講師謝礼					87	94	△ 7	
8 旅費	44	費用弁償 普通旅費					3 41	48	△ 4	
10 需用費	182	消耗品費 食糧費					165 17	200	△ 18	
11 役務費	50	通信運搬費					50	62	△ 12	
12 委託料	3,606	認知症初期集中支援チーム委託料					3,606	3,523	83	
13 使用料及び賃借料	192	使用料					192	330	△ 138	
18 負担金補助及び交付金	26	研修負担金 徘徊高齢者位置情報提供サービス利用補助金					18 8	26	0	

事業概要

【事業の目的・効果】

認知症サポート医指導の下、複数の専門職が認知症が疑われる人や認知症の人及び家族を訪問、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。また、地域包括支援センターやかかりつけ医、介護保険事業者との連携の仕組みを構築し、認知症への理解を深めるため、町民に対し認知症フォーラムによる啓発や認知症カフェ（脳活カフェ）を実施する。

【主な事業内容】

・認知症初期集中支援チーム事業

・認知症施策推進事業

・あたまの健康チェック事業

・認知症啓発イベント事業

【その他】

・報償費

認知症フォーラム講師謝礼、「あたまの健康チェック」事後指導

・旅費

費用弁償（認知症サポート医研修費用、認知症フォーラム講師）
職員旅費（滋賀県認知症施策担当者会議等）

・需用費

消耗品費（認知症啓発用物品、認知症高齢者見守りQRコードシール、認知症カフェ用物品等）

・役務費

あたまの健康チェック個別案内通知および結果通知

・委託料

認知症初期集中支援チーム委託料

・使用料及び賃借料

あたまの健康チェック検査費用

・負担金補助及び交付金

認知症施策推進事業における認知症サポート医研修受講費
徘徊高齢者位置情報提供サービス利用補助事業における徘徊探知機利用開始時の初期費用補助

04地域支援事業費

項	2 包括的支援事業・任意事業		目	10 地域ケア会議推進事業費			予算書	218 へ°-ゾ		
細々目		9507 地域ケア会議推進事業					担当	福祉課		
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続		74	28	14	0	0	32	123	△ 49	
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
7 報償費		70	検討会委員謝礼					70	120	△ 50
10 需用費		4	食糧費					4	3	1

事業概要

【事業の目的・効果】

高齢者に対する支援の充実と社会基盤の整備、地域で尊厳あるその人らしい生活の継続を目指し、地域ケア会議を開催。課題解決が困難な事例を通して、個別課題の解決、地域課題の発見、ネットワークの構築、地域づくり、資源開発等、多職種が協働することで地域包括ケアシステムを構築していく。

【主な事業内容】

・地域ケア個別ケース会議の開催

・地域ケア推進会議の開催

【その他】

・報償費 検討会委員謝礼
 個別ケース会議 2,000円／回

・需用費 食糧費(会議委員お茶)

項	3	介護予防・生活支援サービス事業費			目	1	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）			予算書	219	ページ
細々目		9500 介護予防・生活支援サービス事業							担当	福祉課		
予算規模		予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増減		
3 継続		27,032	9,123	3,379	0	7,298	7,232	24,846		2,186		
節		予算額	予算書の説明欄を転記						前年度予算額		増減	
18	負担金補助 及び交付金	27,032	介護予防・生活支援サービス給付費 高額介護予防サービス相当費 高額医療合算介護予防サービス相当費						27,000 24 8	24,846		2,186
事業概要												
【事業の目的・効果】 要支援者または事業対象者が、町の指定を受けた事業者が行う訪問型・通所型サービスを受けたときに支給する。												
【その他】 介護予防・生活支援サービス給付費 訪問介護相当サービス費（従前の介護予防訪問介護に相当するもの） 訪問型サービス費A（緩和した基準） ⇒6,000千円 通所介護相当サービス費（従前の介護予防通所介護に相当するもの） 通所型サービス費A（緩和した基準） ⇒21,000千円 合計 27,000千円												

項	3 介護予防・生活支援サービス事業費					目	2 介護予防ケアマネジメント事業費					予算書	219 ページ	
細々目		9501 介護予防ケアマネジメント事業							担当		福祉課			
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減				
3 継続		3,080	770	385	0	831	1,094	3,065		15				
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減				
18 負担金補助及び交付金		3,080	介護予防ケアマネジメント給付費					3,080	3,065		15			
事業概要														
【事業の目的・効果】 訪問型サービス・通所型サービスを利用する要支援者または事業対象者のケアプランを地域包括支援センターが作成したときに支払を行う。														

04地域支援事業費

項	4 一般介護予防事業費					目	1 一般介護予防事業費					予算書		219 へーじ	
細々目		9502 一般介護予防事業							担当		福祉課				
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額		増 減					
3 継続		528	132	66	0	142	188	779		△ 251					
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額		増 減					
7 報償費		310	一般介護予防事業謝礼					310	500		△ 190				
10 需用費		134	消耗品費					134	154		△ 20				
11 役務費		22	通信運搬費					22	26		△ 4				
17 備品購入費		62	機械器具購入費					62	99		△ 37				
事業概要															
【事業の目的・効果】 介護予防普及啓発事業として「運動器の機能向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」「認知症予防」等の効果のある教室を各集落で実施し「閉じこもり」「うつ」等を防止する悠々教室を実施する。また、地域で開催されるサロン等に専門職が出役する地域介護予防活動支援事業を実施する。															
【主な事業内容】 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業															
【その他】 ・報償費 一般介護予防事業謝礼（介護予防普及啓発事業 215千円、地域介護予防活動支援事業 95千円） ・需用費 消耗品費（悠々教室リーフレット等、集落活動支援教室（出前講座）リーフレット等 134千円） ・役務費 通信運搬費（悠々教室フォローアップ案内 22千円） ・備品購入費 機械器具購入費（介護予防普及啓発事業で使用しているCDデッキ、スクリーンの更新に伴うもの 62千円）															

項	5 その他諸費		目	1 審査支払手数料			予算書	219 ページ	
細々目		9503 審査支払事業					担当	福祉課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減	
3 継続	138	34	17	0	37	50	140	△ 2	
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減	
11 役務費	138	審査支払手数料					138	140	△ 2
事業概要									
【事業の目的・効果】 保険者から委託を受けた滋賀県国民健康保険団体連合会が行う介護予防・生活支援サービス事業費の請求に関する審査支払手数料。									

款	6 諸支出金

[単位：千円]

項	1	償還金及び還付加算金	目	1	第1号被保険者保険料還付金	予算書	220	ページ			
細々目	9472	保険料還付金				担当	福祉課				
予算規模	予	算	額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増	減
3	継続	200	0	0	0	0	200	200	0		
節	予	算	額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増	減
22	償還金利子及び割引料	200	第1号被保険者保険料還付金					200	200	0	
事業概要											
【事業の目的・効果】											
過年度の保険料更正等に伴い保険料の還付が発生した場合、速やかに納付義務者に還付を行う。											

項	1	償還金及び還付加算金	目	2	第 1 号被保険者還付加算金	予算書	220	ページ
細々目	9473	還付加算金				担当	福祉課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減
3 継続	1	0	0	0	0	1	1	0
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減
22 償還金利子及び割引料	1	第 1 号被保険者還付加算金					1	0
事業概要								
【事業の目的・効果】 介護保険料還付に係る加算金								

項	2 基金積立金					目	1 介護給付費準備基金積立金			予算書	220 ページ	
細々目		9475 介護給付費準備基金積立金						担当	福祉課			
予算規模		予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減			
3 継続		4,365	0	0	0	105	4,260	5,932	△ 1,567			
節		予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減			
24 積立金		4,365	介護給付費準備基金積立金					4,365	5,932	△ 1,567		
事業概要												
【事業の目的・効果】 余剰金を基金に積み立てる。												
【その他】 介護給付費準備基金積立金 介護給付費準備基金利子 105千円 前年度繰越金 1千円 保険料徴収分 4,259千円												

款	7 予備費

[単位：千円]

項	1 予備費			目	1 予備費			予算書	220 ページ	
細々目		9499 予備費						担当	福祉課	
予算規模	予 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予算額	増 減		
3 継続	800	0	0	0	303	497	800	0		
節	予 算 額	予算書の説明欄を転記					前年度予算額	増 減		
29 予備費	800	予備費	800				800	0		

事業概要

【事業の目的・効果】

特別会計における予定外の支出及び予算を超過した支出へ対応するために準備しておく費用。

【 下水道事業会計 】

【事業の目的と事業概要】

愛荘町の公共下水道は、美しい自然を保ち、快適な生活環境を築くため、琵琶湖流域下水道東北部処理区の関連公共下水道として平成元年8月に計画決定し、同年12月に事業認可を受け、下水道事業に着手した。

順次管渠工事を推進し、整備拡大を図り、平成9年4月1日から順次供用開始を行なっている。

また、下水道事業における経理内容の明確化と透明性の向上を図るため、平成31年度(令和元年度)から官庁会計方式から公営企業会計方式に変更し、予算を執行している。

令和2年度には愛荘町下水道ストックマネジメント計画を策定しており、計画に基づく下水道施設の計画的な改修を実施する。

令和6年度に愛荘町下水道事業にかかる経営戦略の改定および経営分析を実施しており、令和7年度は適正な下水道使用料を定めるため審議会の開催および、審議会運営に伴うサポート業務を委託する。

●令和7年度の予算額は、収益的収入および支出において、収入が10億6,814万2千円、支出が9億8,739万円であり、資本的収入および支出において、収入が5億7,497万6千円、支出が8億4,511万円となっている。

◆平成31年4月1日から公営企業会計が本格稼動し、経営意識の向上を図るとともに、経営基盤の計画的な強化および財政マネジメントの向上に取り組んでいる。

【目的達成のための施策・予算の編成方針】

○水洗化の促進

○施設の維持管理(ストックマネジメント計画に基づく改修の実施)

○公営企業会計での下水道事業の執行

【予算額】

◇収益的収入および支出

(単位:千円)

収入

款 下水道事業収益

項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	備 考
1 営業収益	1 下水道使用料	414,201	413,801	400	公共下水道使用料
	3 その他営業収益	21	31	▲10	排水設備工事店登録・督促手数料
2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	1	1	0	普通預金利息
	2 他会計補助金	200,087	25,789	174,298	一般会計繰入金
	4 長期前受金戻入	453,832	452,986	846	国庫補助金等長期前受金戻入
合 計	合 計	1,068,142	892,608	175,534	

支出

款 下水道事業費用

項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	備 考
1 営業費用	1 管渠費	27,567	32,337	▲4,770	管渠費(浄化槽合特代替業務含む)
	2 総係費	56,546	51,970	4,576	総係費(浄化槽合特代替業務含む)
	3 流域下水道管理運営費負担金	192,000	192,000	0	琵琶湖流域下水道維持管理負担金
	4 減価償却費	610,184	608,601	1,583	減価償却費
2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	80,227	87,624	▲7,397	下水道事業債償還利子・一時借入金利子
	2 消費税及び地方消費税	18,516	13,287	5,229	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	350	350	0	下水道使用料還付金
4 予備費	1 予備費	2,000	2,000	0	予備費
合 計	合 計	987,390	988,169	▲779	

【主要な業務】

① 浄化槽合特代替業務	23,243 千円
② 琵琶湖流域下水道維持管理負担金	192,000 千円
③ 下水道事業債償還利子(一時借入金利子除く)	80,227 千円
④ 消費税及び地方消費税	18,516 千円

【 下水道事業会計 】

◇資本的收入および支出

収入

款 資本的收入

項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	備 考
2 企業債	1 建設改良費等企業債	480,300	522,500	▲42,200	公共・流域下水道事業債、資本費平準化債
4 補助金	1 国庫補助金	20,636	3,500	17,136	国庫補助金
	3 他会計補助金	50,021	225,687	▲175,666	一般会計繰入金
5 分担金	1 受益者分担金	23,519	23,455	64	受益者分担金
6 負担金	1 受益者負担金	0	324	▲324	受益者負担金
9 その他資本的收入	1 その他資本的收入	500	500	0	排水設備融資斡旋制度預託金元利収入
合 計	合 計	574,976	775,966	▲200,990	

支出

款 資本的支出

項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	備 考
1 建設改良費	1 管渠築造費	51,875	57,467	▲5,592	管渠築造費
	2 流域下水道建設費	71,184	79,053	▲7,869	琵琶湖流域下水道事業負担金
3 企業債償還金	1 企業債償還金	721,551	732,194	▲10,643	下水道事業債償還元金
5 その他資本的支出	1 その他資本的支出	500	500	0	排水設備融資斡旋制度預託金
合 計	合 計	845,110	869,214	▲24,104	

【主要な業務】

① 下水道工事費	18,303 千円
② 琵琶湖流域下水道事業負担金	71,184 千円
③ 下水道事業債償還元金	721,551 千円

収益的収入及び支出

収入

款	1 下水道事業収益

[単位：千円]

項	1 営業収益	目	1 下水道使用料	担当	建設・下水道課	予算書	251	ページ
	予算規模		歳入名称（予算書説明欄）		予 定 額	前年度予定額	増 減	
	3 継続		下水道使用料		414, 201	413, 801	400	
目 的 上水道の使用料に応じて下水道使用料を徴収するもの 収入説明 【現年度分】 412, 200千円（令和6年度実績により約7, 058件） 【滞納繰越分】 2, 000千円 【過年度分】 1千円								

項	1 営業収益	目	2 その他の営業収益	担当	建設・下水道課	予算書	251	ページ
	予算規模		歳入名称（予算書説明欄）		予 定 額	前年度予定額	増 減	
	3 継続		手数料		20	30	△ 10	
目 的 愛荘町内で排水設備工事を行うための登録手数料 収入説明 排水設備指定工事店登録手数料 新規 10, 000円／件×2件								

項	1 営業収益	目	2 その他の営業収益	担当	建設・下水道課	予算書	251	ページ
	予算規模		歳入名称（予算書説明欄）		予 定 額	前年度予定額	増 減	
	3 継続		督促手数料		1	1	0	
目 的 下水道使用料の納付遅延に対する手数料 収入説明 督促手数料 @100円×10件								

項	2 営業外収益	目	1 受取利息及び配当金	担当	建設・下水道課	予算書	251	ページ
	予算規模		歳入名称（予算書説明欄）		予 定 額	前年度予定額	増 減	
	3 継続		預金利息		1	1	0	
目 的 下水道事業にかかる預金利子 収入説明 預金利子								

項	2 営業外収益	目	2 他会計補助金	担当	建設・下水道課	予算書	251	ページ
	予算規模		歳入名称（予算書説明欄）		予 定 額	前年度予定額	増 減	
	3 継続		他会計補助金		200, 087	25, 789	174, 298	
目 的 下水道事業収入の不足分を一般会計から補助を受けるもの 収入説明 収益的収入分の他会計補助金（一般会計繰入金）								

収益的収入及び支出

収入

款	1 下水道事業収益

[単位：千円]

項	2 営業外収益	目	3 長期前受金戻入	担当	建設・下水道課	予算書	251	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 定 額	前年度予定額	増 減	
3 継続		国庫補助金長期前受金戻入			185, 153	184, 692	461	
目 的 会計制度に基づき、国庫補助金を分割収益化するもの								
収入説明								
国庫補助金等により施設を整備した場合、国庫補助金等相当分は減価償却しない制度。 償却資産の取得に伴い交付される国庫補助金については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を、順次収益化するものである。								

項	2 営業外収益	目	3 長期前受金戻入	担当	建設・下水道課	予算書	251	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 定 額	前年度予定額	増 減	
3 継続		受贈財産評価額長期前受金戻入			23,016	22,789	227	
目 的 会計制度に基づき、受贈を受けた財産を金額化し、分割収益化するもの								
収入説明								
受贈財産評価額については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を、順次収益化するものである。								

項	2 営業外収益	目	3 長期前受金戻入	担当	建設・下水道課	予算書	251	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 定 額	前年度予定額		増 減
3 継続		工事負担金長期前受金戻入			19, 004	19, 037		△ 33
目 的 会計制度に基づき、工事負担金を分割収益化するもの								
収入説明								
償却資産の取得に伴う工事負担金については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を、順次収益化するものである。								

項	2 営業外収益	目	3 長期前受金戻入	担当	建設・下水道課	予算書	251	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 定 額	前年度予定額	増 減	
3 継続		他会計繰入金長期前受金戻入			226, 659	226, 468	191	
目 的 会計制度に基づき、他会計繰入金を分割収益化するもの 収入説明 償却資産の取得に伴う他会計繰入金については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を、順次収益化するものである。								

収益的収入及び支出

支出

款	1 下水道事業費用

[単位：千円]

項	1 営業費用	目	1 管渠費	予算書	252 ページ
細々目	管渠費				担当
予算規模	予 定 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
3 継続	27,567	0	0	0	27,567
節	予 定 額	予算書の説明欄を転記			
通信運搬費	555	マンホールポンプ通報装置通信料			
委託料	200	下水道管渠等維持管理業務委託料			
委託料（合特）	23,243	公共下水道管渠調査業務委託料（合特） 16,500 下水道水質調査業務委託料（合特） 2,079 マンホールポンプ保守点検業務委託料（合特） 4,664			
修繕費	1,000	管渠等修繕費			
動力費	2,387	マンホールポンプ運転電気代			
材料費	100	修繕材料費			
保険料	82	下水道賠償責任保険料			

目 的	下水道施設を安定して使用できるような通常維持管理を行うもの
支出概要	下水道事業に伴う管渠維持管理業務に要する経費 ○動力費（マンホールポンプ電気代） 2,387千円（マンホールポンプ 20基） ○委託料（合特） 23,243千円 ・公共下水道管渠調査業務委託 16,500千円（旧愛知川地区L=5,000m 旧秦荘地区L=5,000m） ・下水道水質調査業務委託 2,079千円（流域接続点12箇所 特定事業場11箇所） ・マンホールポンプ保守点検業務委託 4,664千円（20箇所／年2回） ○修繕費 1,000千円 ・下水道修繕工事 1,000千円 ○保険料 82千円 下水道賠償責任保険（@400円×200km）

収益的収入及び支出

支出

款	1 下水道事業費用

[単位：千円]

項	1 営業費用	目	2 総係費				予算書	252	ページ
細々目		総係費						担当	建設・下水道課
予算規模	予 定 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予定額	増 減	
3 継続	56,546	0	0	0	0	56,546	51,970	4,576	
節	予 定 額	予算書の説明欄を転記					前年度予定額	増 減	
給料	7,424	一般職員給料 7,424					7,034	390	
手当	4,180	扶養手当 672					3,190	990	
		地域手当 172							
		通勤手当 75							
		管理職手当 466							
		時間外勤務手当 600							
		期末手当 1,225							
		勤勉手当 970							
報酬	210	公共下水道事業審議会委員報酬 210					0	210	
賞与引当金繰入額	1,032	賞与引当金繰入額（期末手当分） 603					916	116	
		賞与引当金繰入額（勤勉手当分） 429							
法定福利費	3,439	共済組合負担金 2,377					3,304	135	
		退職手当組合負担金 1,040							
		互助会負担金 22							
法定福利費引当金繰入額	209	法定福利費引当金繰入額（賞与に対する共済組合負担金分） 209					214	△ 5	
旅費	16	普通旅費 16					13	3	
報償費	6,427	受益者分担金及び負担金一括納付報奨金 6,427					5,559	868	
備用品費	144	備用品費 144					244	△ 100	
燃料費	87	燃料費 87					274	△ 187	
印刷製本費	31	印刷製本費 31					31	0	
通信運搬費	8,655	通信運搬費 8,655					5,765	2,890	
委託料	10,250	下水道台帳システム運用保守業務委託料 252					12,000	△ 1,750	
		下水道料金改定検討委託業務（審議会アドバイザー） 9,998							
委託料（合特）	475	下水道個別メーター検針業務委託料（合特） 475					492	△ 17	
手数料	9,990	手数料 9,990					8,942	1,048	
使用料及び賃借料	0	コピー機使用料 0					0	0	
負担金	737	日本下水道協会負担金 108					740	△ 3	
		滋賀県下水道協会会費 20							
		琵琶湖東北部地域下水道推進連絡協議会会費 109							
		土木工事積算システム「創積 2 1」運用保守 500							
貸倒引当金繰入額	3,240	貸倒引当金繰入額 3,240					3,252	△ 12	

目 的 下水道事業運営事務にかかる必要経費（人件費や運営にかかる委託料等）								
支出概要								
下水道事業に伴う全般的な業務に要する費用								
○人件費（2名分）給料・手当 11,604千円								
○賞与引当金、法定福利費引当金繰入額（賞与引当金、法定福利費引当金として計上するための繰入額） 1,032千円								
○報償費								
・受益者分担金及び負担金一括納付報奨金 6,707千円								
○委託料								
・下水道料金改定検討委託業務（審議会アドバイザー） 9,998千円								
○委託料（合特）								
・下水道個別メーター検針業務委託業務 475千円（愛知川地区140箇所（月1回検針））								
○報酬								
・公共下水道事業審議会委員報酬 210千円（受益者代表、有識者等 計10名 10名×7,000円×3回）								

収益的収入及び支出

支出

款	1 下水道事業費用

[単位：千円]

項	1 営業費用	目	3 流域下水道管理運営費負担金	予算書	253 ページ			
細々目	流域下水道管理運営費負担金				担当	建設・下水道課		
予算規模	予 定 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予定額	増 減
3 継続	192,000	0	0	0	0	192,000	192,000	0
節	予 定 額	予算書の説明欄を転記					前年度予定額	増 減
負担金	192,000	琵琶湖流域下水道維持管理負担金 192,000					192,000	0
目 的 町内で発生した排水汚水量に応じて、汚水処理場にてかかる経費を負担するもの								
支出概要								
琵琶湖流域下水道東北部処理区の管理に要する経費の一部を排水汚水量に応じて負担する費用								
○琵琶湖流域下水道維持管理負担金 192,000千円（過去5年平均負担金額32,000千円×6期）								

項	1 営業費用		目	4 減価償却費			予算書	253 ページ	
細々目		減価償却費					担当	建設・下水道課	
予算規模	予 定 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予定額	増 減	
3 継続	610, 184	0	0	0	0	610, 184	608, 601	1, 583	
節	予 定 額	予算書の説明欄を転記					前年度予定額	増 減	
有形固定資産減価償却費	557, 037	有形固定資産減価償却費				557, 037	555, 454	1, 583	
無形固定資産減価償却費	53, 147	無形固定資産減価償却費				53, 147	53, 147	0	
目 的 有形（機械や構築物）、無形（施設利用権）にかかる減価償却									
支出概要									
有形・無形固定資産の減価償却費									
○有形固定資産減価償却費 557, 037千円（構築物、機械及び装置等の減価償却費）									
○無形固定資産減価償却費 53, 147千円（施設利用権の減価償却費）									

項	2 営業外費用		目	1 支払利息及び企業債取扱諸費			予算書	253 ページ	
細々目		支払利息及び企業債取扱諸費					担当	建設・下水道課	
予算規模	予 定 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予定額	増 減	
3 継続	80,227	0	0	0	0	80,227	87,624	△ 7,397	
節	予 定 額	予算書の説明欄を転記					前年度予定額	増 減	
企業債利息	79,980	下水道事業債償還利子				79,980	87,377	△ 7,397	
借入金利息	247	下水道事業一時借入金利子				247	247	0	
目 的 下水道施設や工事等にかかる借入金の利子を払うもの									
支出概要									
下水道事業に係る町債の利子償還金		79,980千円							
下水道事業一時借入金利子償還金		247千円							

収益的収入及び支出

支出

款		1 下水道事業費用					[単位：千円]		
項	2 営業外費用			目	2 消費税及び地方消費税			予算書	253 ページ
細々目		消費税及び地方消費税					担当	建設・下水道課	
予算規模	予 定 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予定額	増 減	
3 継続	18,516	0	0	0	0	18,516	13,287	5,229	
節	予 定 額	予算書の説明欄を転記					前年度予定額	増 減	
消費税及び地方消費税	18,516	消費税及び地方消費税 18,516					13,287	5,229	
目 的 下水道事業運営にかかる消費税を申告納付するもの 支出概要 下水道事業の消費税及び地方消費税の申告および納付 ○消費税 18,516千円（令和6年度分下水道事業特別会計に係る確定申告：消費税及び地方消費税）									

項	2 営業外費用			目	3 雑支出			予算書	253 ページ
細々目		雑支出					担当	建設・下水道課	
予算規模	予 定 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予定額	増 減	
3 継続	350	0	0	0	0	350	350	0	
節	予 定 額	予算書の説明欄を転記					前年度予定額	増 減	
雑支出	350	下水道使用料還付金 350					350	0	
目 的 過誤納や上水道漏水にかかる使用料の還付金 支出概要 下水道使用料の過誤納による還付金									

項	3 予備費			目	1 予備費			予算書	253 ページ
細々目		予備費					担当	建設・下水道課	
予算規模	予 定 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予定額	増 減	
3 継続	2,000	0	0	0	0	2,000	2,000	0	
節	予 定 額	予算書の説明欄を転記					前年度予定額	増 減	
予備費	2,000	予備費 2,000					2,000	0	
目 的 緊急的な設備修繕等で予算の不足分を補うもの 支出概要 予備費									

資本的収入及び支出

収入

款	1 資本的収入

〔単位：千円〕

項	1 企業債	目	1 建設改良費等企業債	担当	建設・下水道課	予算書	254	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 定 額	前年度予定額	増 減	
3 継続		公共下水道事業債			28,500	51,000	△ 22,500	
目 的 下水道施設の整備・改修にかかる費用について起債をおこなうもの								
収入概要								
国庫補助対象事業分の1／2の90％								
起債対象 単独事業分の95％								

項	1 企業債	目	1 建設改良費等企業債	担当	建設・下水道課	予算書	254	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 定 額	前年度予定額	増 減	
3 継続		流域下水道事業債			71,000	78,900	△ 7,900	
目 的 滋賀県の下水道処理施設の整備・改修にかかる負担金について起債をおこなうもの								
収入概要								
琵琶湖流域下水道建設事業負担分								
国庫補助事業対象分の100%								
起債対象 単独事業分の100%								

項	1 企業債	目	1 建設改良費等企業債	担当	建設・下水道課	予算書	254	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 定 額	前年度予定額	増 減	
3 継続		資本費平準化債			380,800	392,600	△ 11,800	
目 的 施設を利用する世代間負担の公平化をはかるため起債をおこなうもの								
収入概要								
建設に長期間を要する下水道事業について、耐用年数と償還期間の差が大きいため生じる構造的な資金不足額等について起債を充てることにより、世代間負担の公平化を図る。								
発行可能額＝元金償還金－減価償却費								

項	2 補助金	目	1 国庫補助金	担当	建設・下水道課	予算書	254	ページ
予算規模		歳入名称（予算書説明欄）			予 定 額	前年度予定額	増 減	
3 継続		国庫補助金			20,636	3,500	17,136	
目 的 下水道施設の整備・改修にともない社会資本整備総合交付金を活用するもの								
収入概要								
(工事)								
○山川原1号マンホールポンプ場電気設備更新工事（山川原地先）								
(委託)								
○ストックマネジメント計画更新委託業務								
○流域関連公共下水道事業計画変更委託業務								
上記における事業費の1/2が国費								

資本的収入及び支出

収入

款		1		資本的収入		[単位：千円]															
項		2		補助金		目		2		他会計補助金		担当		建設・下水道課		予算書		254		ページ	
		予算規模								歳入名称（予算書説明欄）				予 定 額		前年度予定額				増 減	
		3		継続						他会計補助金				50,021		225,687				△ 175,666	
目 的 下水道事業収入の不足分を一般会計から補助を受けるもの																					
収入概要																					
資本的収入分の他会計補助金（一般会計繰入金）																					
項		3		分担金		目		1		受益者分担金		担当		建設・下水道課		予算書		254		ページ	
		予算規模								歳入名称（予算書説明欄）				予 定 額		前年度予定額				増 減	
		3		継続						受益者分担金				23,519		23,455				64	
目 的 下水道建設費の負担として、下水道受益者に対し、受益面積に対し1㎡あたり460円の負担をお願いするもの																					
収入概要																					
令和3年度賦課工区分～令和7年度賦課工区分の分担金【現年度分】																					
23,279千円																					
令和2年度賦課工区分～令和6年度賦課工区分の分担金【滞納繰越分】																					
240千円																					
項		4		負担金		目		1		受益者負担金		担当		建設・下水道課		予算書		254		ページ	
		予算規模								歳入名称（予算書説明欄）				予 定 額		前年度予定額				増 減	
		3		継続						受益者負担金				0		324				△ 324	
目 的 下水道建設費の負担として、下水道受益者に対し、受益面積に対し1㎡あたり460円の負担をお願いするもの																					
収入概要																					
令和7年度賦課工区分の負担金【現年度分】																					
過年度分完納と新規賦課なし																					
項		5		その他資本的収入		目		1		その他資本的収入		担当		建設・下水道課		予算書		254		ページ	
		予算規模								歳入名称（予算書説明欄）				予 定 額		前年度予定額				増 減	
		3		継続						その他資本的収入				500		500				0	
目 的 下水道接続のため、工事に要する資金を金融機関に斡旋する融資制度の預託金																					
収入概要																					
下水道排水設備資金融資斡旋制度預託金元利収入 1件分（預託金1,000,000円の1/2）																					

資本的収入及び支出

支出

款	1 資本的支出

[単位：千円]

項	1	建設改良費		目	1	管渠築造費		予算書	255	ページ
細々目		管渠築造費						担当	建設・下水道課	
予算規模	予	定	額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予定額	増 減
3 継続	51,875		0	0	0	0	0	51,875	57,467	△ 5,592
節	予	定	額	予算書の説明欄を転記					前年度予定額	増 減
委託料	33,572	各種計画更新業務委託料					33,572	14,267	19,305	
工事請負費	18,303	下水道工事					18,303	43,200	△ 24,897	
目 的 下水道整備にかかる管渠埋設やマンホールポンプ等の設計・工事を行うもの。										
支出概要										
下水道事業にかかる計画更新委託業務										
・愛荘町流域関連公共下水道事業計画変更業務委託 10,714千円										
・愛荘町公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託 22,858千円										
下水道事業に伴う管渠築造工事に要する経費										
○工事請負費										
・下水道工事 18,303千円										
①山川原中 1 号マンホールポンプ場電気設備更新工事										
②公共下水道事業舗装修繕工事										
③公共汚水桝設置工事										

項	1 建設改良費					目	2 流域下水道建設費					予算書	255 ページ	
細々目		流域下水道建設費							担当	建設・下水道課				
予算規模		予 定 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予定額		増 減				
3 継続		71,184	0	0	0	0	71,184	79,053		△ 7,869				
節		予 定 額	予算書の説明欄を転記					前年度予定額		増 減				
負担金		71,184	琵琶湖流域下水道事業負担金					71,184	79,053		△ 7,869			
目 的 滋賀県が実施する下水道施設の整備について、経費を負担をするもの 支出概要 琵琶湖流域下水道の建設事業費について、各市町（4市4町）が負担 ○琵琶湖流域下水道事業負担金 国庫補助事業：流域下水道建設 63,499千円 単独事業：起債対象 7,685千円														

資本的収入及び支出

支出

款	1 資本的支出

〔単位：千円〕

項	2 企業債償還金			目	1 企業債償還金			予算書	255 ページ	
細々目		企業債償還金						担当	建設・下水道課	
予算規模		予 定 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予定額	増 減	
3 継続		721, 551	0	0	0	0	721, 551	732, 194	△ 10, 643	
節		予 定 額	予算書の説明欄を転記					前年度予定額	増 減	
企業債償還金		721, 551	下水道事業債償還元金				721, 551	732, 194	△ 10, 643	
目 的 工事等で借入した起債元金を償還するもの										
支出概要										
下水道事業に係る町債の元金償還金										
○下水道事業債償還元金										

項	3 その他資本的支出			目	1 その他資本的支出			予算書	255 ページ	
細々目		その他資本的支出						担当	建設・下水道課	
予算規模	予 定 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度予定額	増 減		
3 継続	500	0	0	0	0	500	500	0		
節	予 定 額	予算書の説明欄を転記					前年度予定額	増 減		
その他資本的支出	500	下水道排水設備資金融資斡旋制度預託金				500	500	0		
目 的 下水道接続のため、工事に要する資金を金融機関に斡旋する融資制度の預託金 支出概要 下水道排水設備資金融資斡旋制度預託金（500千円×1件分）										

